

「選択する未来2.0」報告 参考資料

令和3年6月4日

目次

過去10年程度の動きと新型感染症下の1年間での変化

働き方改革の効果	4	東京圏・東京都への転入超過数	17
高等教育無償化の効果	5	東京圏への転入超過数	18
家族関係社会支出の状況	6	札幌・仙台・広島・福岡等の人口増加率・地価上昇率	19
待機児童解消の取組	7	ソフトウェア投資の現状	20
出生数の推移	8	賃金引上げの動向	21
出会いの状況や結婚への意識	9	賃金引上げへの企業の対応	22
15歳～44歳の完全失業率	10	ジニ係数	23
潜在成長率の寄与度分解	11	相対的貧困率	24
全要素生産性上昇率の要因分解の分析例	12	収入階層別の収入	25
無形資産投資の現状	13	雇用者数（男女別・雇用形態別）	26
ユニコーン企業数と合計時価総額	14	生活保護受給世帯数	27
ベンチャーキャピタル投資の現状	15	株価と資産格差	28
地方移住への関心	16		

人材への投資により目指すべき姿

日本の未来と自身の将来に関する意識	30	出生数と合計特殊出生率	33
社会課題への意識	31	将来推計人口	34
経済社会の持続性を高める取組	32	付加価値生産性の現状と予測	35
		資本装備率	36

課題設定・解決力や創造性を重視した学びと画一的な人材活用システムの見直し等による付加価値創造

社会的課題のためのイノベーション	38	教育現場におけるデジタル教育に向けた環境整備	48
新しい時代に求められる人材	39	教員の勤務形態	49
S T E A M教育と女性活躍	40	教員免許の在り方の見直し	50
大学入学者に占めるS T E M分野の割合	41	金融市場における世界企業の評価	51
理系人材の現状	42	利益追求に対する姿勢	52
修士号・博士号取得者数	43	開業率、法人設立数、大学発ベンチャー企業数	53
被引用論文数の現状	44	起業への意識	54
米国の国際共著論文における共著相手国	45	ベンチャー・スタートアップ勤務や独立・起業への意識	55
飛び級の現状	46	起業手続の国際比較	56
教員のI C T活用指導力	47	政府における多様な人材の活躍	57

目次

自由に安心して多様な人生の選択を試みることができる仕組みの構築

「ソーシャルブリッジ」型の社会	59	自営業者へのセーフティネット	74
労働市場政策関連支出対GDP比	60	主業以外の職務経験の効果	75
有業者のリカレント教育の実施割合	61	日本のジェンダーギャップの現状	76
リカレント教育の評価	62	管理職に占める女性の割合	77
大学・大学院への25・30歳以上入学者割合	63	男女賃金格差	78
教育訓練休暇制度の導入状況	64	男性の育休取得の現状	79
O-NETの概要	65	若者の所得の現状	80
採用実態の内訳・正社員の採用の方針	66	若者就労支援の現状	81
勤続年数5年以上の労働者の割合	67	若者の安定志向の現状	82
日本的雇用慣行の課題	68	先進国・主要国の主要都市・国際都市の都市圏人口	83
年齢階層別の平均勤続年数、転職者数・転職者比率	69	ふるさと回帰支援センターへの来訪者・問合せ数	84
役員・管理職の最終学歴、管理職への昇進年齢	70	地方移住とテレワーク	85
副業がある者と希望する者の数	71	テレワーク可能率・実施率	86
副業の実施状況及び関心	72	各都道府県の最低賃金	87
フリーランスの現状	73	地域の暮らしやすさに関する指標の例	88

多層的で個別最適化されたセーフティネットの拡充と安心の確保

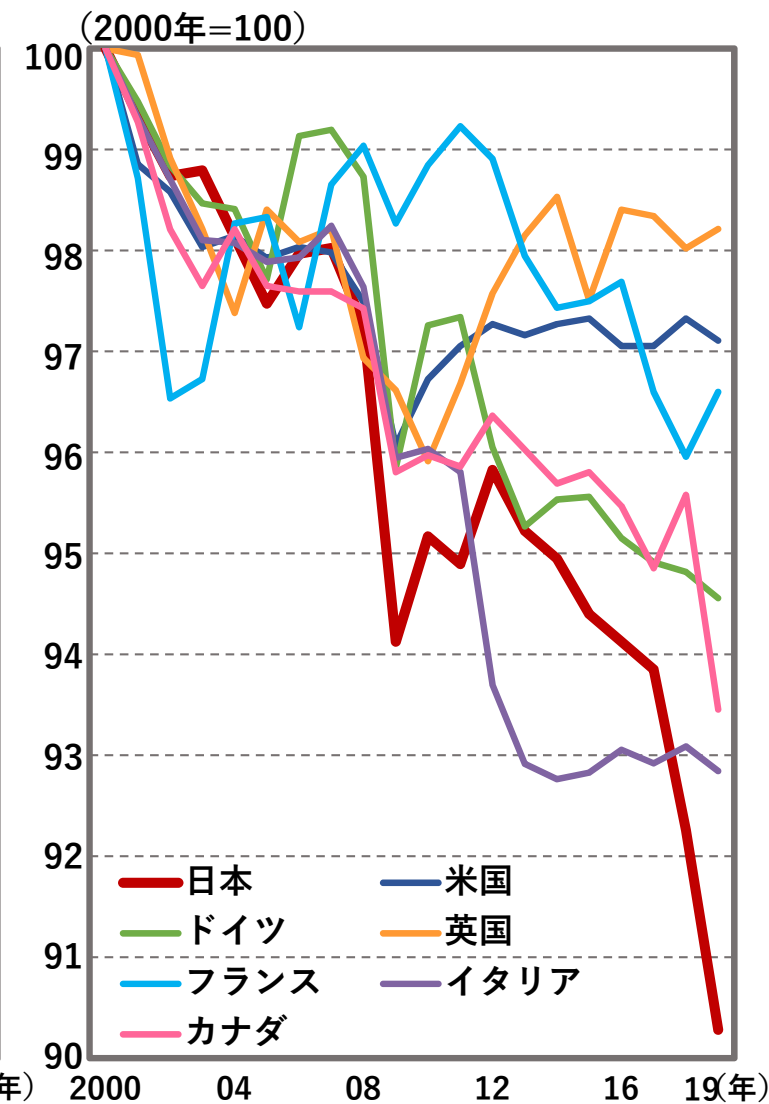
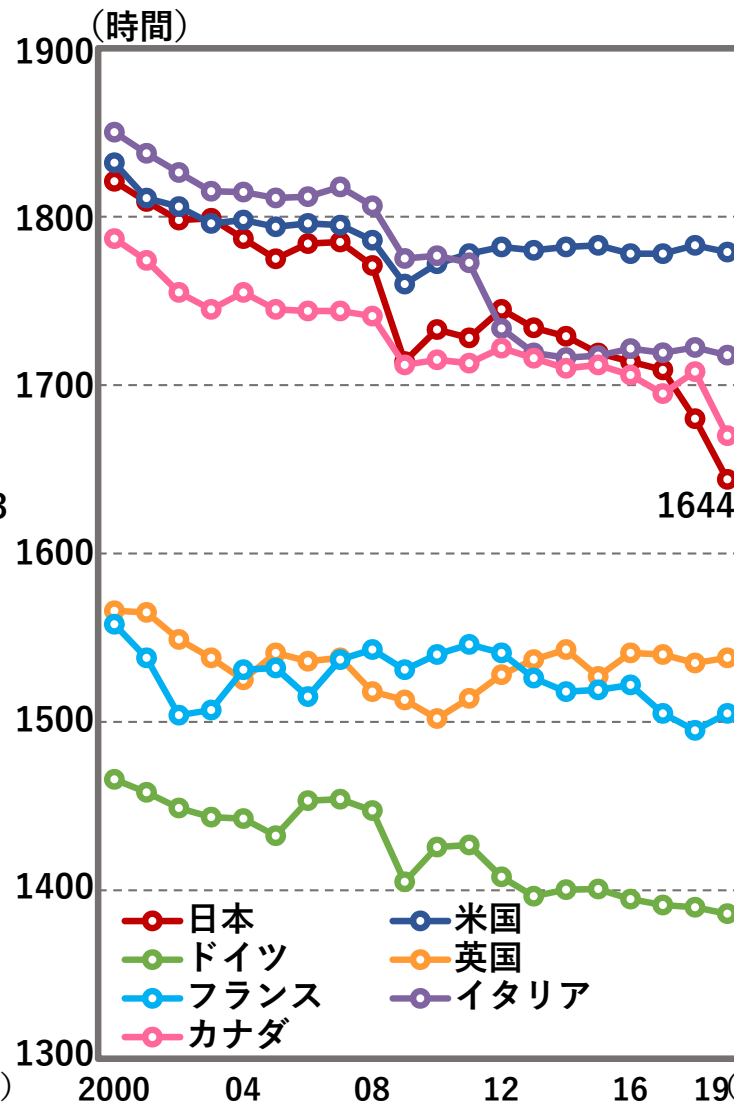
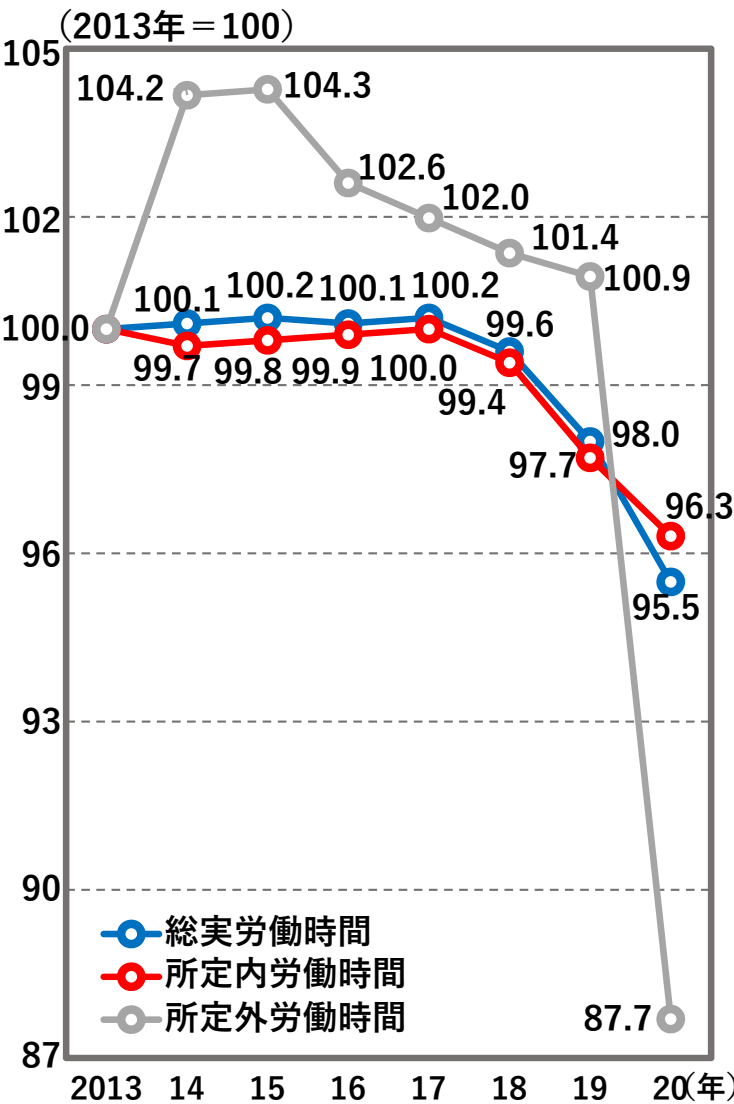
満足度の変化と不安への意識	90	失業者に占める失業給付の受給者割合	103
大卒者の就職内定率	91	各種セーフティネットの規模・利用者数	104
就業者数・失業者数	92	求職支援制度の利用状況、求職支援訓練の受講者数	105
正規労働者数・非正規労働者数	93	求職者支援訓練の受講実績	106
女性の就業率と正規雇用比率	94	中卒者の就職状況	107
男女別非正規労働者数	95	フリーター・無業者・ニート・ひきこもりの現状	108
パートタイム労働者の割合	96	ひとり親世帯数、母子世帯の就業者の雇用・所得	109
女性労働者におけるパートタイム労働者の割合	97	子供のいる世帯における母子世帯・父子世帯の割合	110
時給ベースの正規・非正規労働者の給与	98	ひとり親世帯年間総収入の分布、預貯金額の分布	111
雇用形態別年収	99	ひとり親世帯の相対的貧困率	112
離職した若年層の雇用形態の変化	100	高等職業訓練促進給付金の実績	113
被用者保険の適用状況	101	高齢者の貧困の現状	114
雇用保険被保険者数	102	公営住宅・空き家の現状	115

過去10年程度の動きと 新型感染症下の1年間での変化

働き方改革の効果

働き方改革等により、長時間労働の是正が進む中で、年間労働時間は減少傾向。

年間労働時間の推移

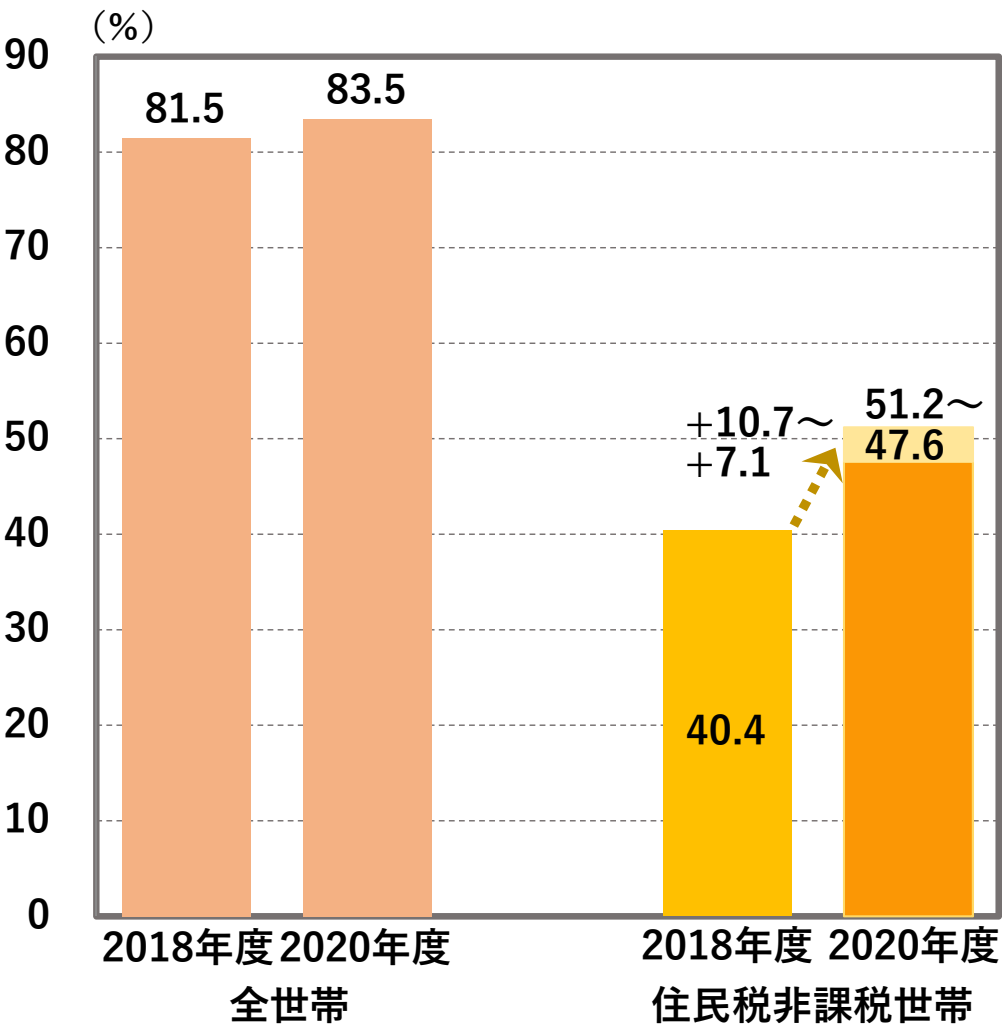


(備考) 左図：厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。パートタイム労働者を除く常用労働者が対象。中図・右図：OECD.stat及び労働政策研究・研修機構「データブック 国際労働比較」により作成。パートタイム労働者を含む年間総労働時間。時間外労働の限度を、原則として月45時間かつ年360時間とし、違反には特例の場合を除いて罰則を課す時間外労働規制が2019年4月1日（中小企業は2020年4月1日）から導入。同一労働・同一賃金が2020年4月1日（中小企業は2021年4月1日）から導入。

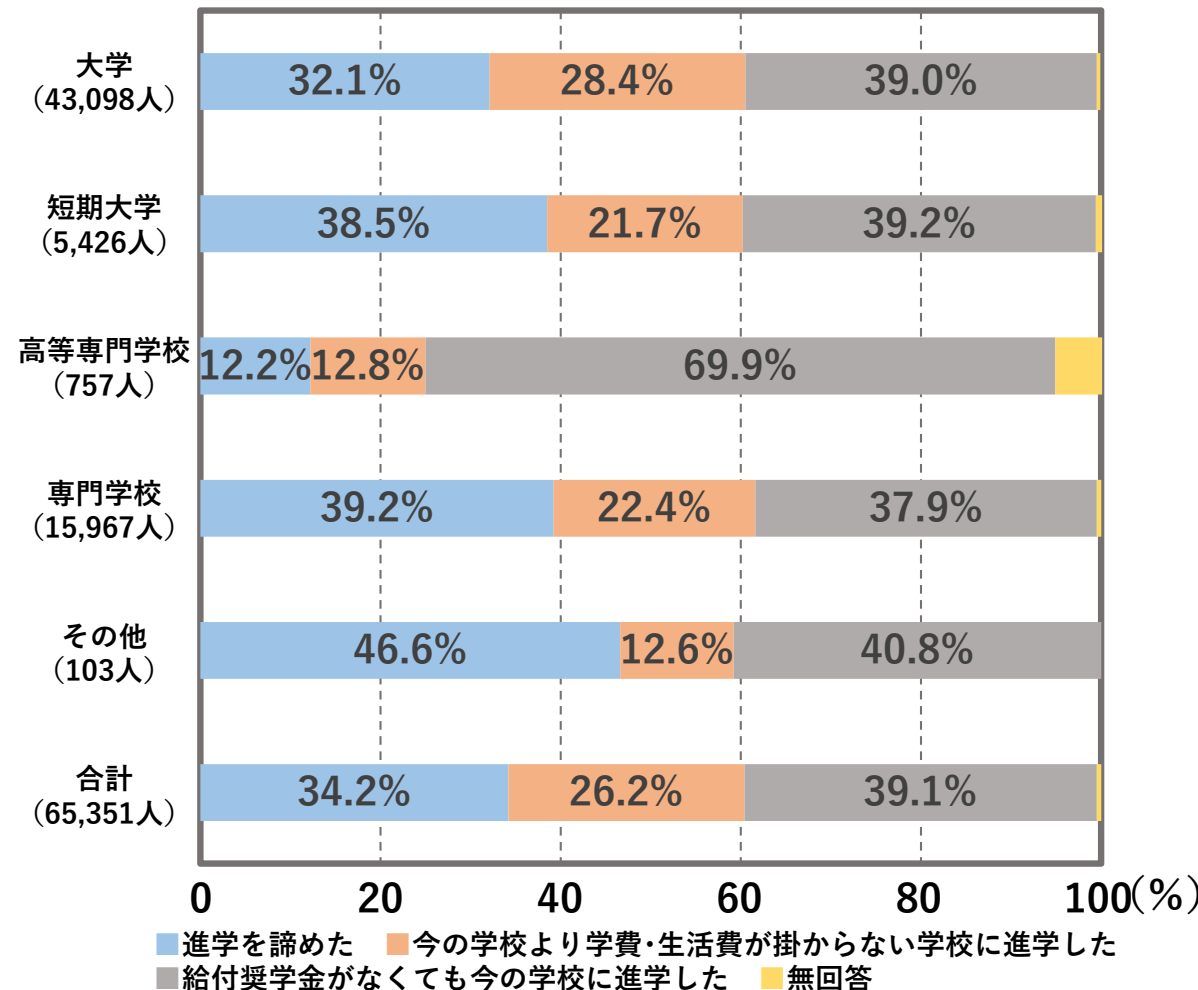
高等教育無償化の効果

2020年4月から高等教育費が軽減され、住民税非課税世帯の進学率が大きく上昇。

高等教育（大学等）進学率の推移



給付型奨学金を受けられなかった場合の対応

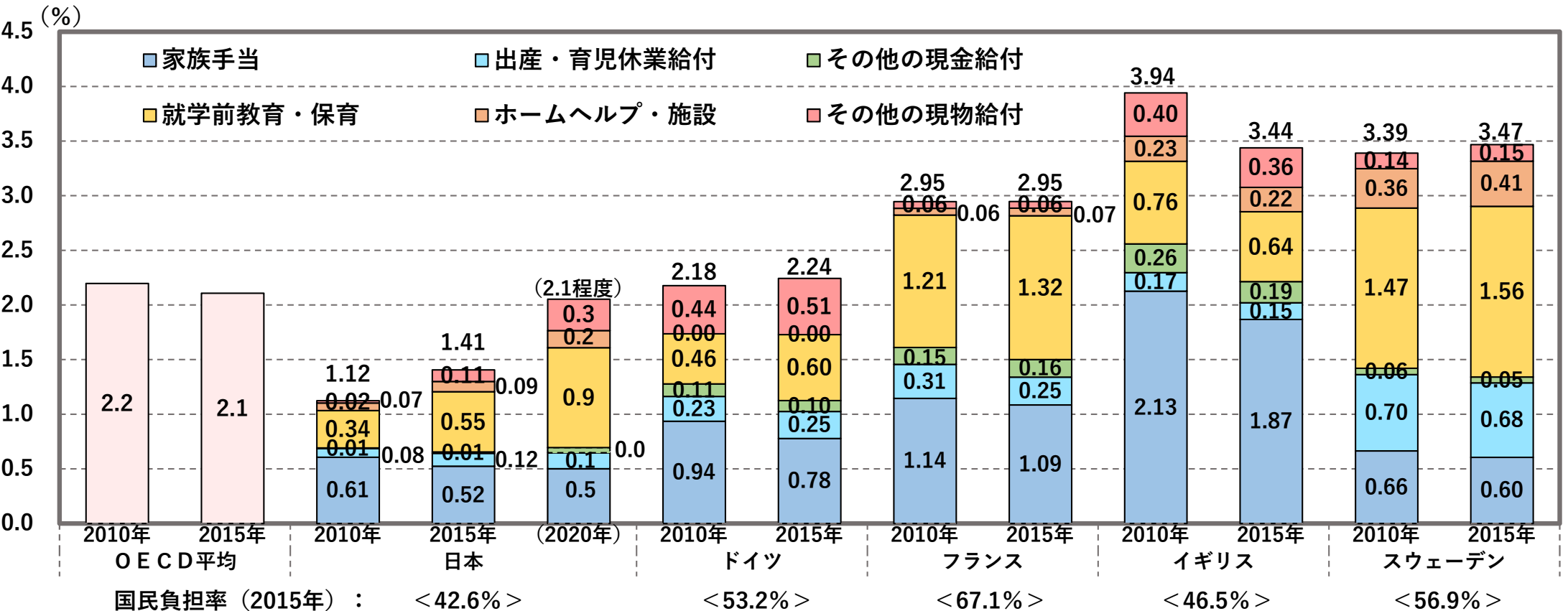


(備考) 左図：文部科学省資料等により作成。大学、短期大学、高等専門学校及び専門学校の高等教育機関への進学率を算出。算出で用いた住民税非課税世帯の高校卒業者数は推計値であり、上限値ではその令和元年度の推計値、下限値では平成29年度から令和元年度の推計値の平均を使用。
右図：文部科学省「新制度利用者に対するアンケート調査」（2020年7月）により作成。その他は通信課程の大学等。「()」は回答数。

家族関係社会支出の状況

我が国の家族関係社会支出対GDP比は上昇し、概ねOECDの平均水準に近付いている。

家族関係社会支出 対GDP比の推移



現金給付

- ・家族手当：児童手当、児童扶養手当
- ・出産・育児休業給付：出産手当金、育児休業手当金、介護休業手当金
- ・その他の現金給付：教育扶助、障害児養育年金

など

現物給付

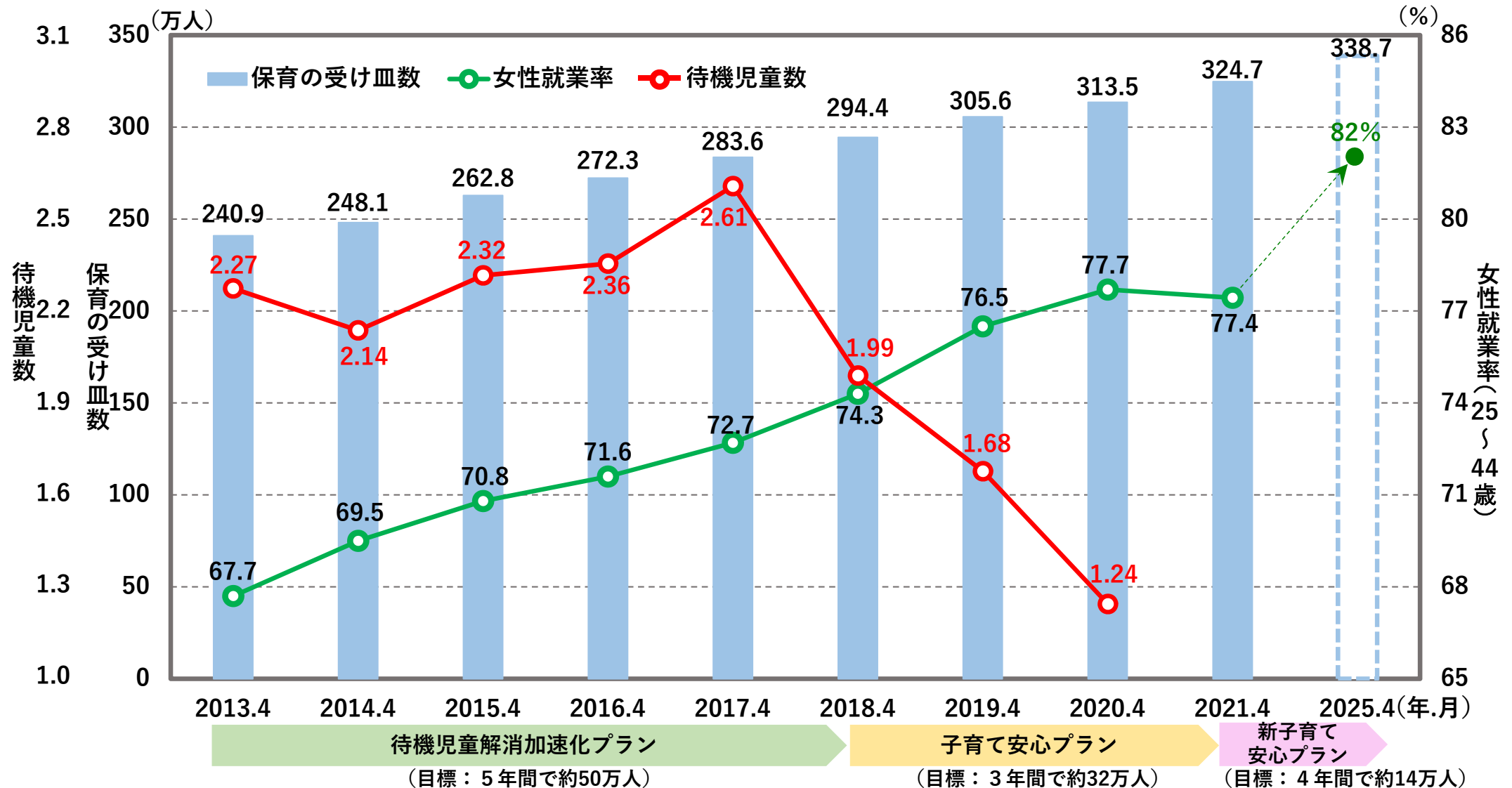
- ・就学前教育・保育：仕事・子育て両立支援事業、子ども・子育て支援対策費、保育対策費
- ・ホームヘルプ・施設：障害保健福祉費、公立児童福祉施設・児童デイサービス施設
- ・その他の現物給付：地域子ども・子育て支援事業費、児童相談所 など

(備考) OECD「Social Expenditure Database」及び内閣府「国民経済計算」などにより作成。会計年度の値。日本の値は、国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」と関係する主な当初予算（少子化対策関連、幼児教育・保育無償化、高等教育無償化など）の増減額を用いて機械的に算出。国民負担率は、財務省資料により引用（対国民所得比）。

待機児童解消の取組

待機児童解消に向けて、保育の受け皿を4年間で約14万人増やす新たなプランを策定。

保育の受け皿数等の推移

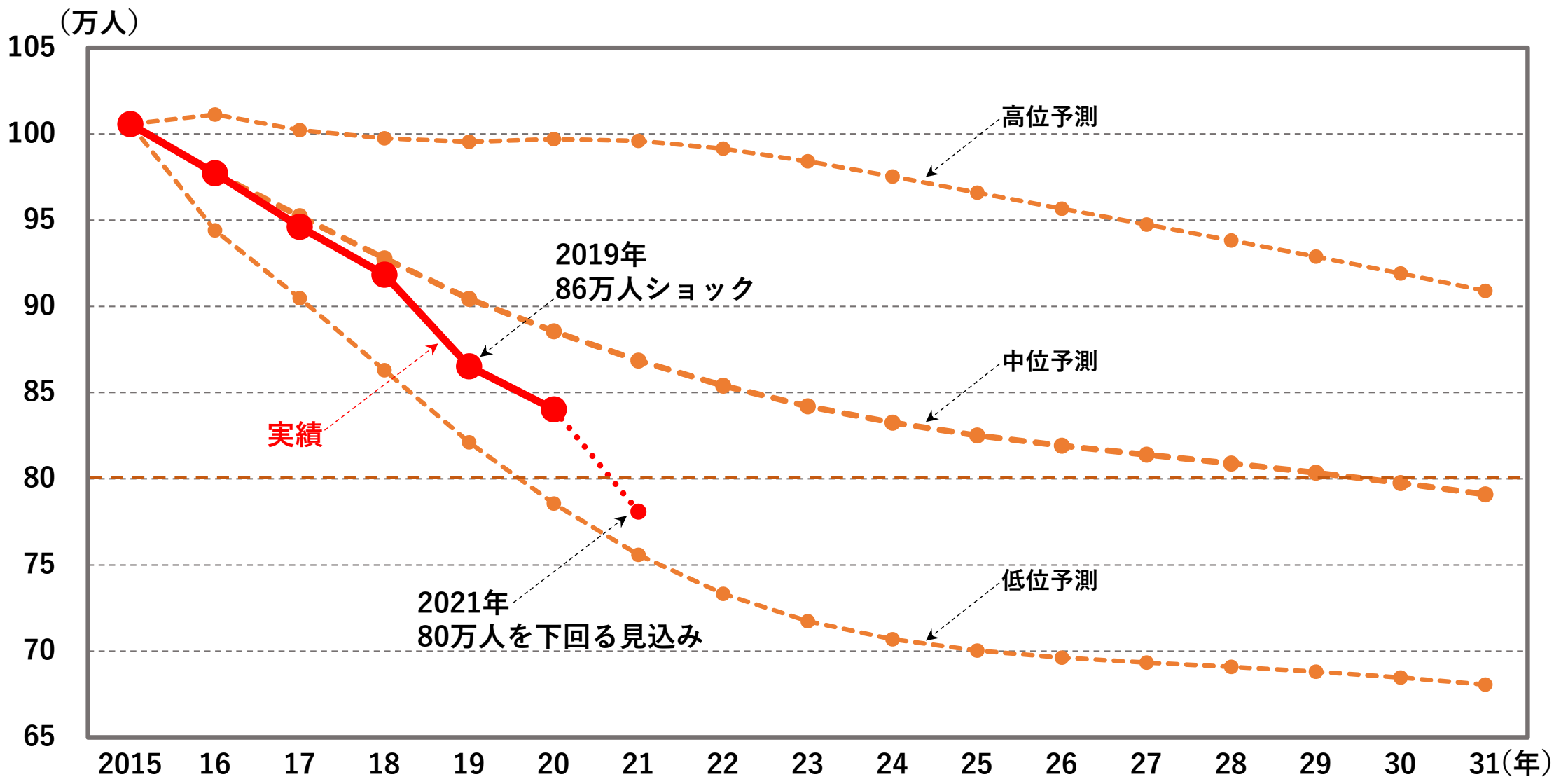


(備考) 厚生労働省資料及び総務省「労働力調査 (基本集計)」により作成。

出生数の現状と予測

新型コロナウイルスの下で、2021年の出生数は、80万人を下回り、過去最少を更新する見込み。

出生数の推移

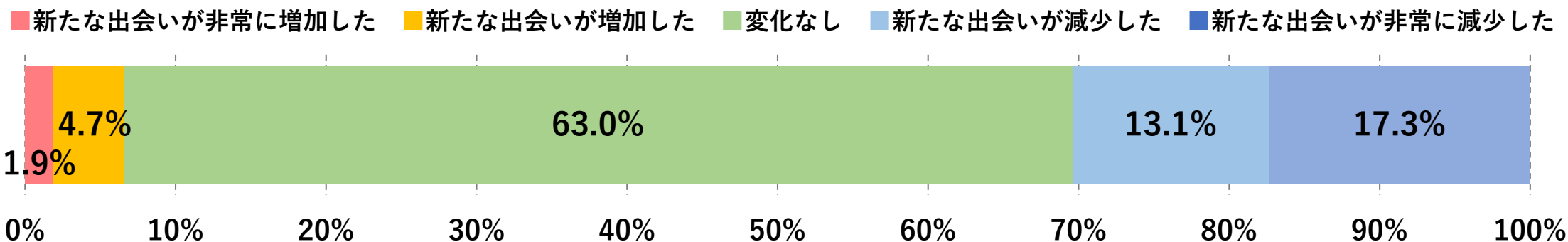


(備考) 厚生労働省「人口動態統計」「妊娠届出数の状況」、社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2017)」により作成。2020年値は、速報値を基に確報ベースに水準調整。2021年の出生数は、2020年4月～10月の妊娠届出数前年比を用いた推計値。出生数は日本在住の日本人数(外国人を含まない)ベースであり、社会保障・人口問題研究所推計値(高位・低位)では外国人分を除外するよう調整。

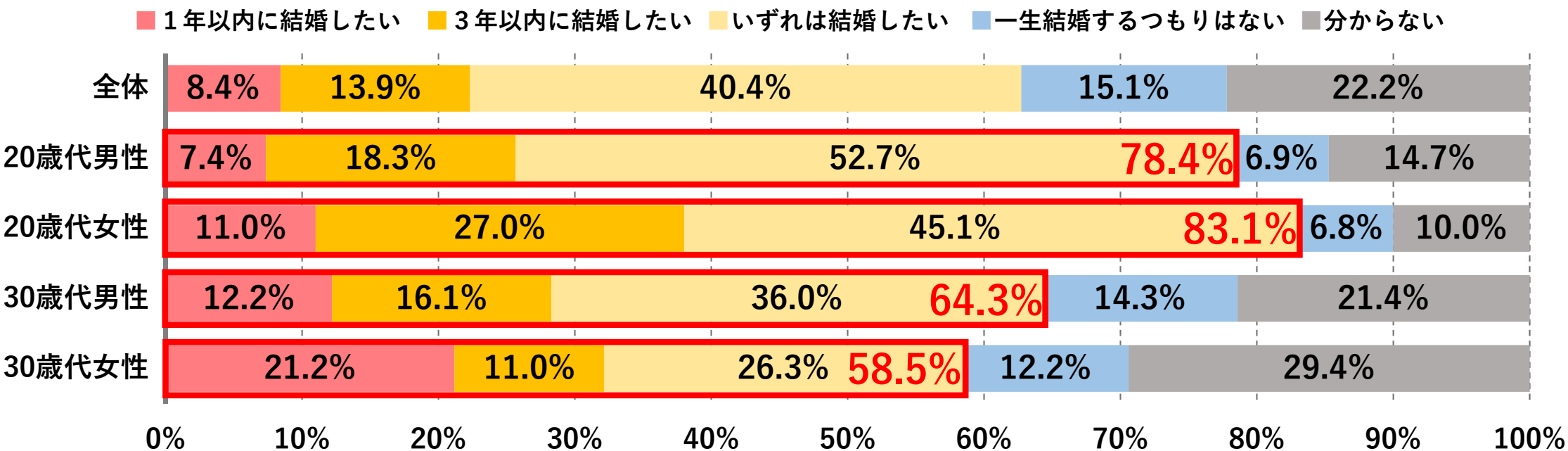
出会いの状況と結婚への意識

未婚者で出会いを探している人の3割以上が新型コロナウイルス前と比べて新たな出会いが減少。

出会いの数の変化（2021年）



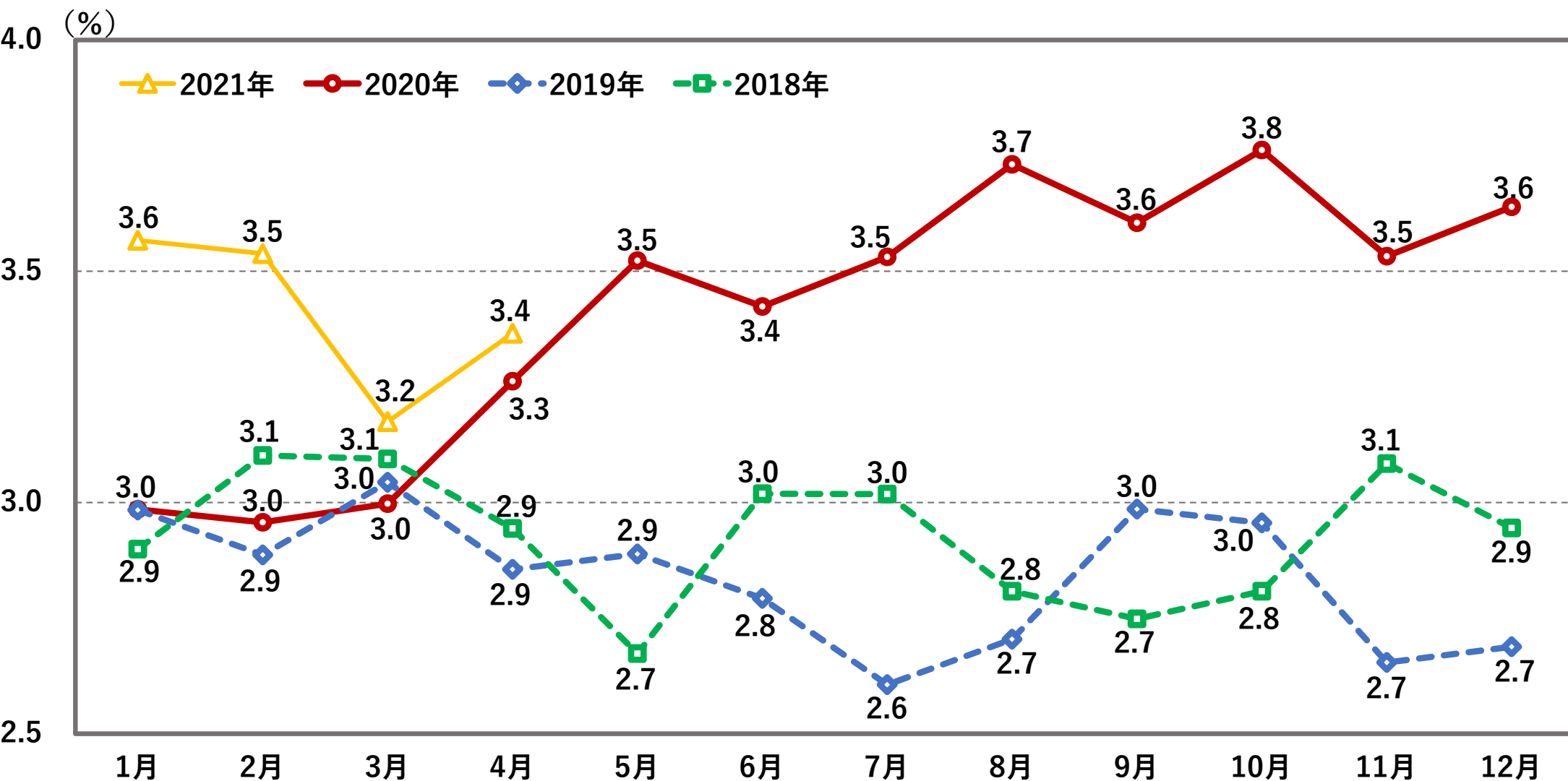
結婚への希望（2021年）



雇用の現状

新型コロナウイルスの下で、若者・子育て世代の失業率は上昇。

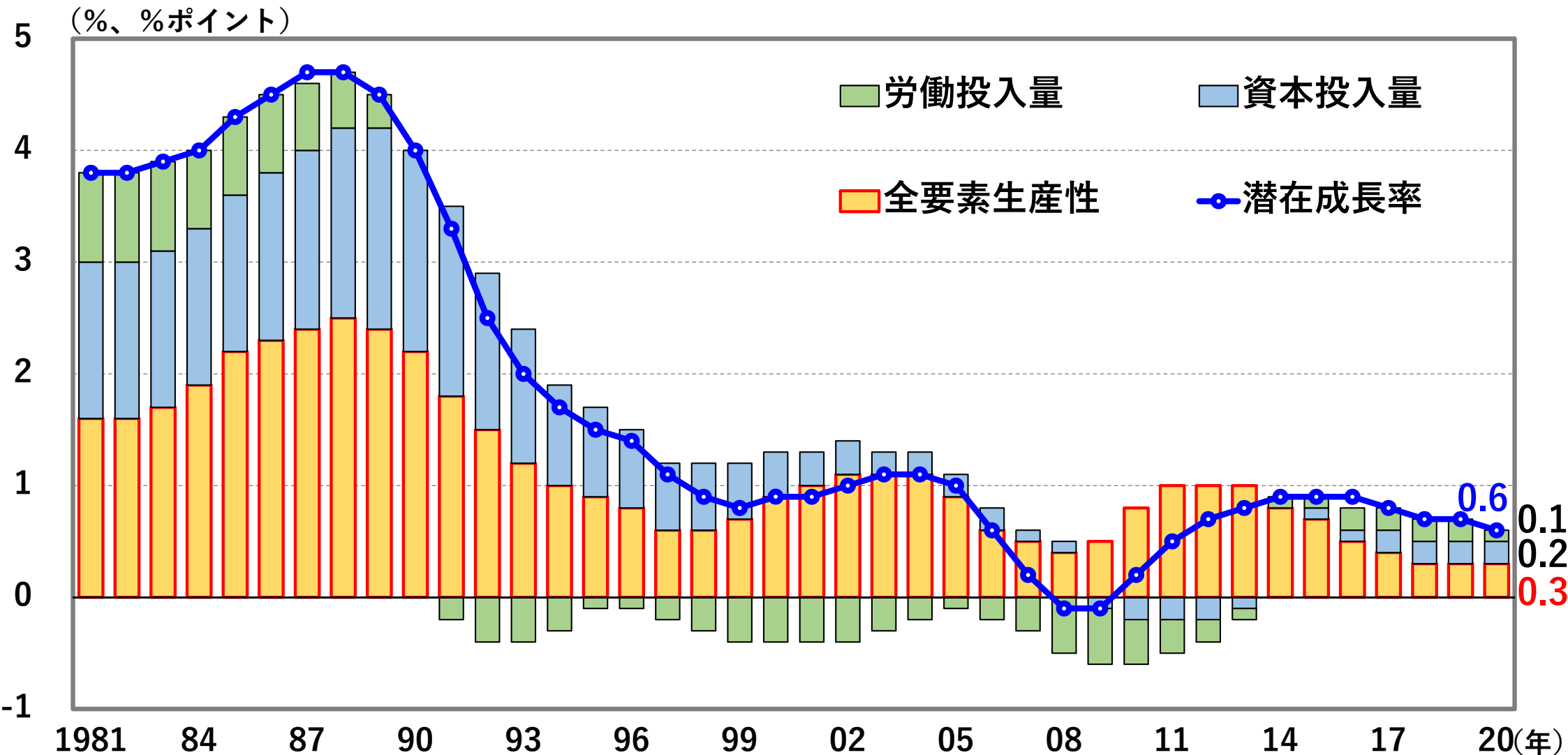
15歳～44歳の完全失業率の推移



生産性の現状

近年、全要素生産性の伸びは、高まっていない。

潜在成長率の寄与度分解



生産性の現状

全要素生産性の伸びは、生産性の高い企業が退出していることが押し下げ要因。

全要素生産性上昇率の要因分解の分析例

日本経済全体（％）

期間	合計	事業所内 ①	事業所間 ②	参入 ③	退出 ④
1981年- 1990年	1.81	1.18	0.13	0.73	-0.24
1990年- 2000年	1.12	0.55	0.31	0.60	-0.33

中小企業（％）

期間	合計	事業所内 ①	事業所間 ②	参入 ③	退出 ④
2003年- 2007年	0.48	0.15	0.58	0.26	-0.59
2007年- 2009年	-1.01	-1.04	0.76	0.11	-0.82
2009年- 2013年	0.17	-0.02	0.71	0.13	-0.71

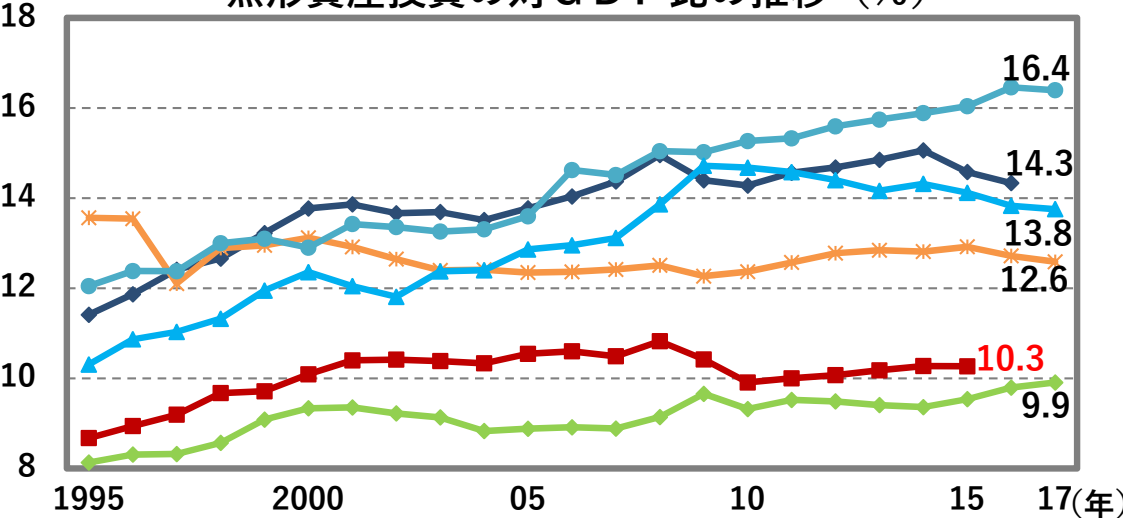
（備考）第2回「選択する未来2.0」（2020年3月27日）星岳雄東京大学大学院経済学研究科教授提出資料より引用。金榮慤・権赫旭・深尾京司（2008）「第8章 産業の新陳代謝機能」深尾京司・宮川努編『生産性と日本の経済成長：JIPデータベースによる産業・企業レベルの実証分析』東京大学出版会、池内健太・金榮慤・権赫旭・深尾京司（2018）「中小企業における生産性動学：中小企業信用リスク情報データベース（CRD）による実証分析」RIETI Discussion Paper Series 18-J-019により作成。全要素生産性上昇率＝①既存の事業所の生産性変化による部分＋②事業所間の再配分（シェアの変化）による部分＋③企業の参入による部分＋④企業の退出による部分。当該期間における経済全体の全要素生産性上昇率の平均は、2003-2007：1.0％、2007-2009：0.5％、2009-2013：0.9％。

無形資産投資の現状

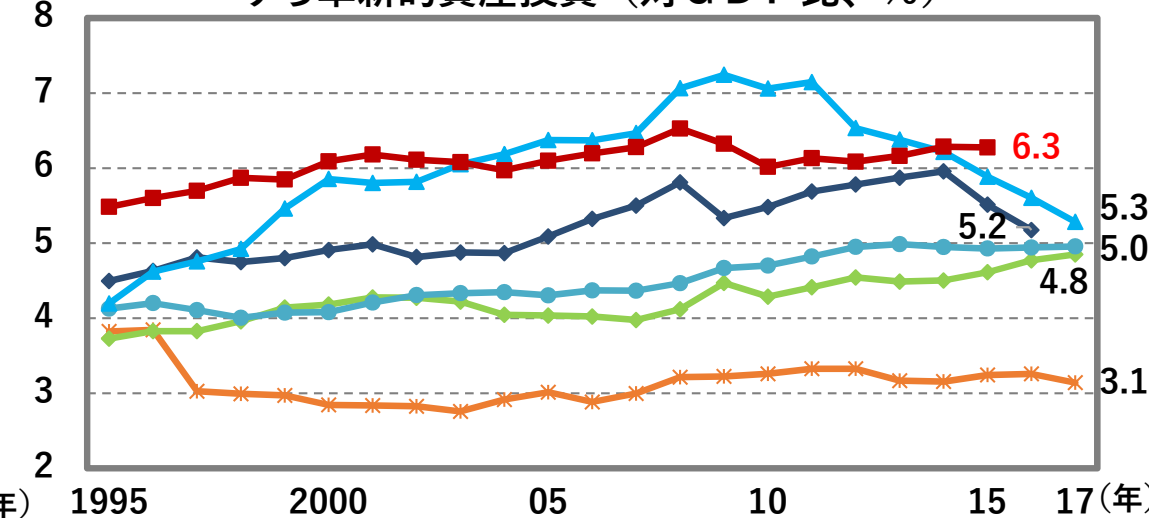
我が国の無形資産投資は伸び悩んでおり、特に経済的競争力投資は低水準で推移。

無形資産投資とは、知識・技術や人的資本などの「見えない資産」への投資。革新的資産投資（研究開発投資等）、情報化資産投資（ソフトウェア投資等）、経済的競争力投資（人材投資、経営組織改革投資等）に大別される。

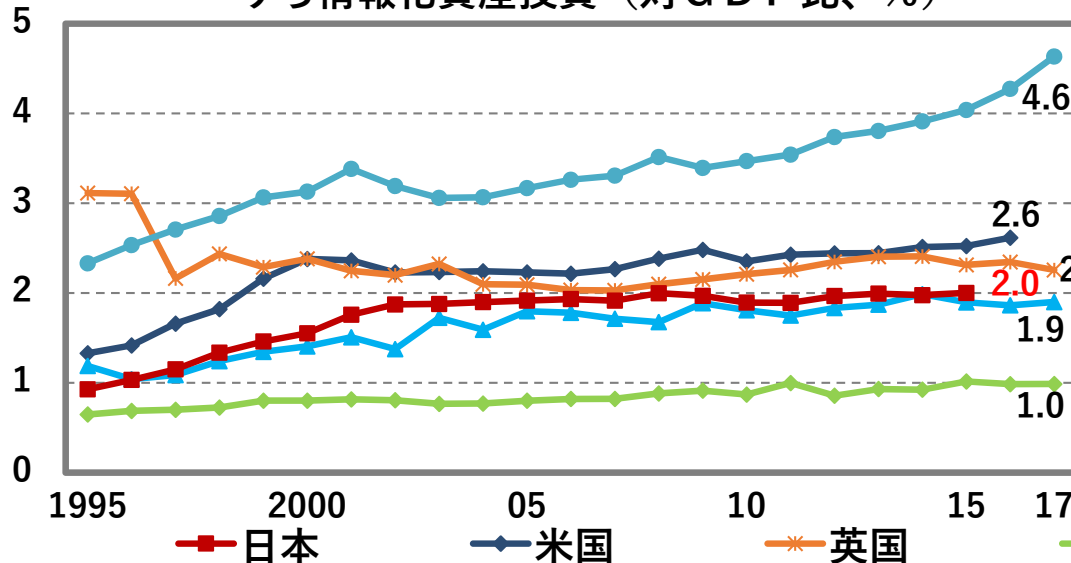
無形資産投資の対GDP比の推移（％）



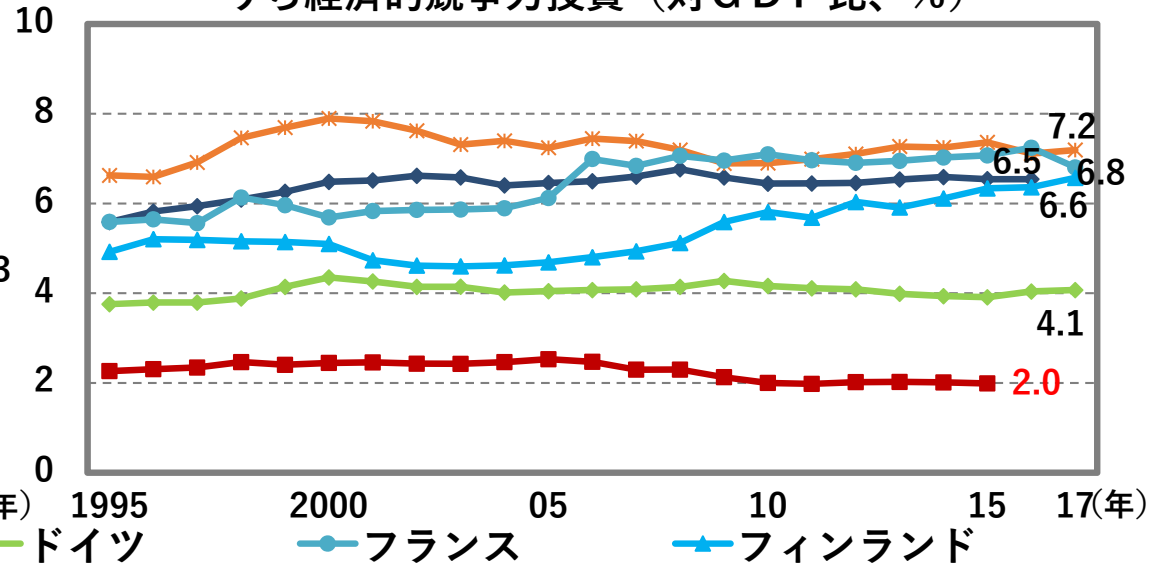
うち革新的資産投資（対GDP比、％）



うち情報化資産投資（対GDP比、％）



うち経済的競争力投資（対GDP比、％）

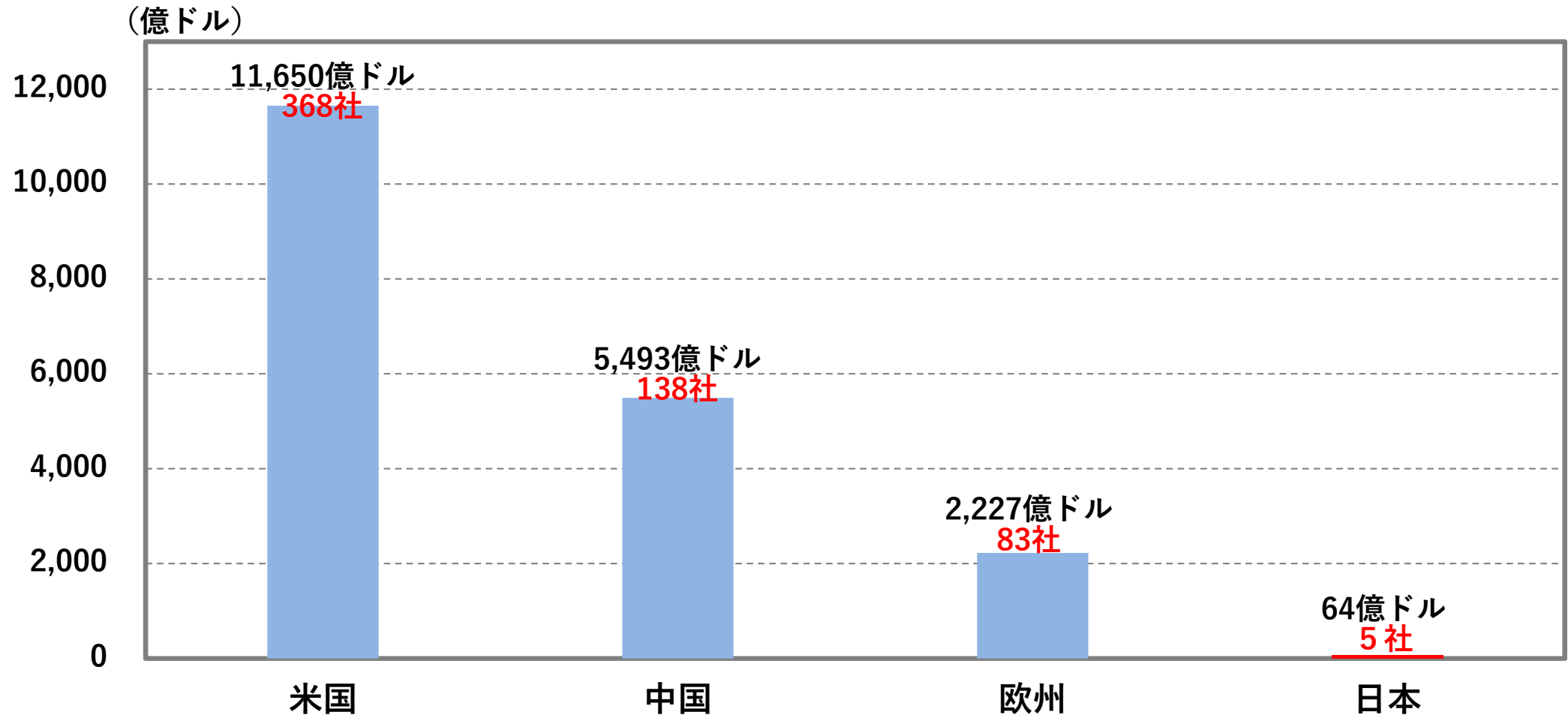


(備考) 日本のデータはJIP2018プロジェクトの一環として宮川教授・外木准教授・滝澤教授で作成。日本以外のデータはINTAN-Investにより作成。日本以外のデータは不動産・公務・教育・医療・家内工業を除いた数値。国民経済計算における民間企業設備投資では、上記の無形資産のうち、研究開発、コンピューターソフトウェア、鉱物探査・評価、娯楽作品原本が対象。

ユニコーン企業の現状

我が国は、イノベーションの潜在力も課題。

ユニコーン企業の数と時価総額の合計（2021年）

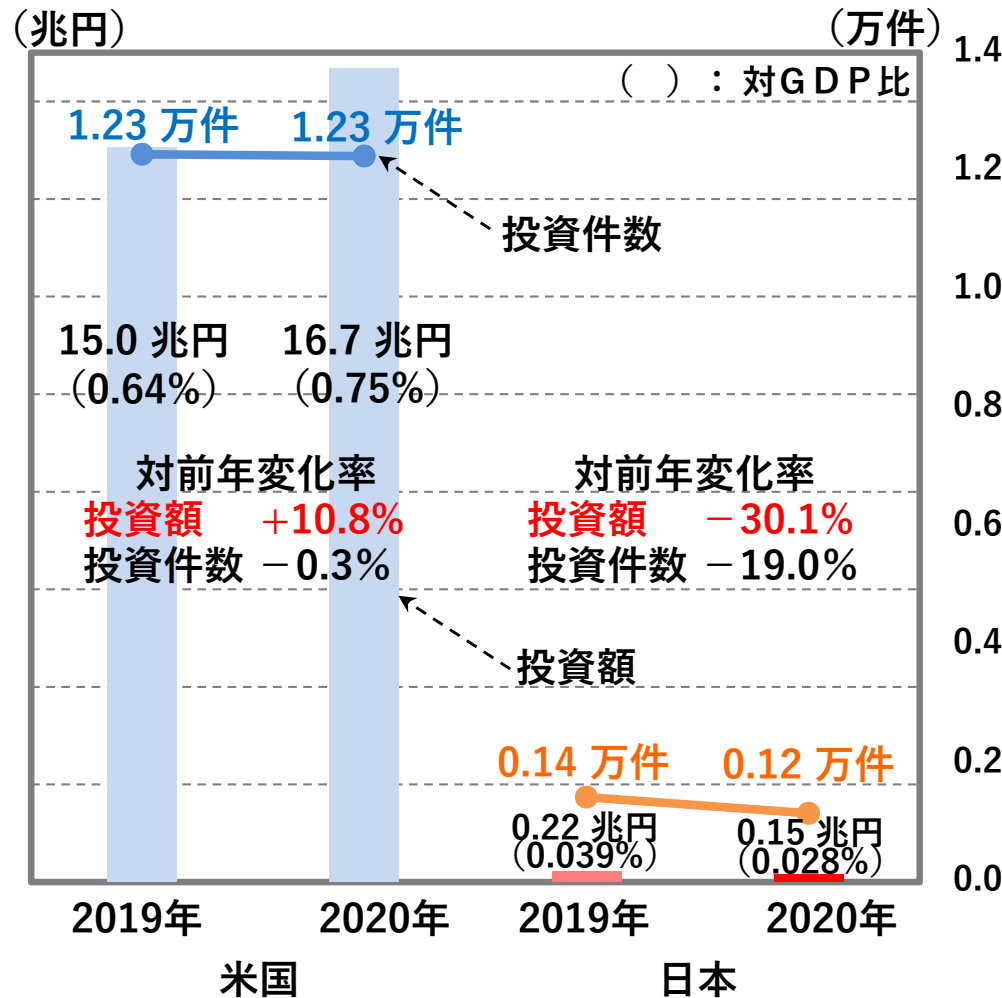


(備考) 第8回成長戦略会議（2021年3月17日）基礎資料、CB Insights「The Complete List Of Unicorn Companies」により作成。2021年5月31日時点におけるユニコーン企業（時価総額10億ドル超の未公開企業）を対象に集計（時価総額はCB Insightsの推計値）。欧州は、英国28社、ドイツ17社、フランス14社、スイス5社、スウェーデン4社、オランダ3社、スペイン2社、オーストリア1社、ベルギー1社、クロアチア1社、エストニア1社、フィンランド1社、アイルランド1社、リトアニア1社、トルコ1社、ルクセンブルク1社、ノルウェー1社の合計。 14

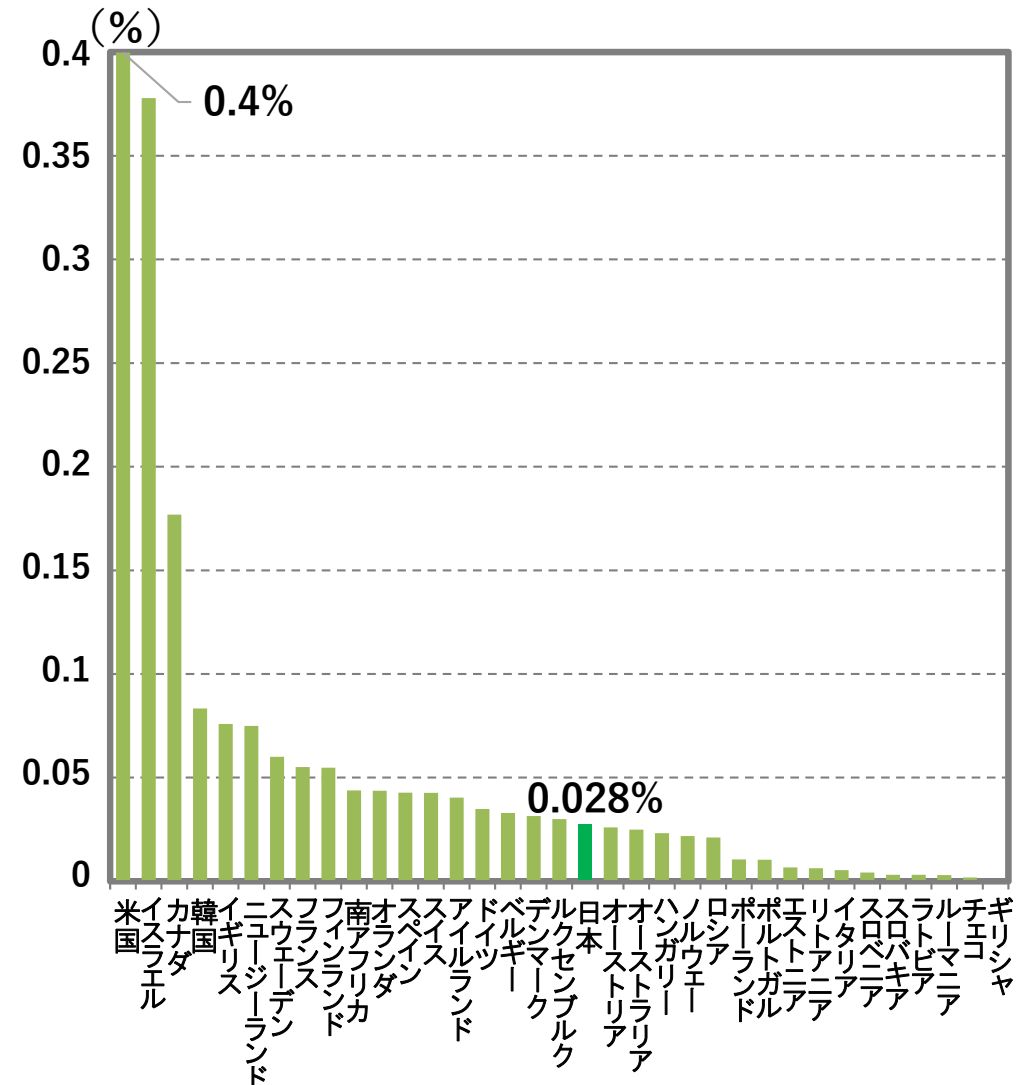
ベンチャーキャピタル投資の現状

我が国は、イノベーションの潜在力も課題。

国内ベンチャーキャピタル投資額



ベンチャーキャピタル投資額対GDP比率 (2017年)



(備考) 第8回成長戦略会議(2021年3月17日)基礎資料、ベンチャーエンタープライズセンター「直近四半期投資動向調査2020年第4四半期(10~12月)」(2021年3月3日公表)、NVCA PitchBook「The Q4 2020 PitchBook-NVCA Venture Monitor」(2021年1月13日公表)、内閣府「国民経済計算」、OECD「Entrepreneurship at a Glance 2018」により作成。フローの値(イスラエルは2014年、南アフリカ及び日本は2016年)。

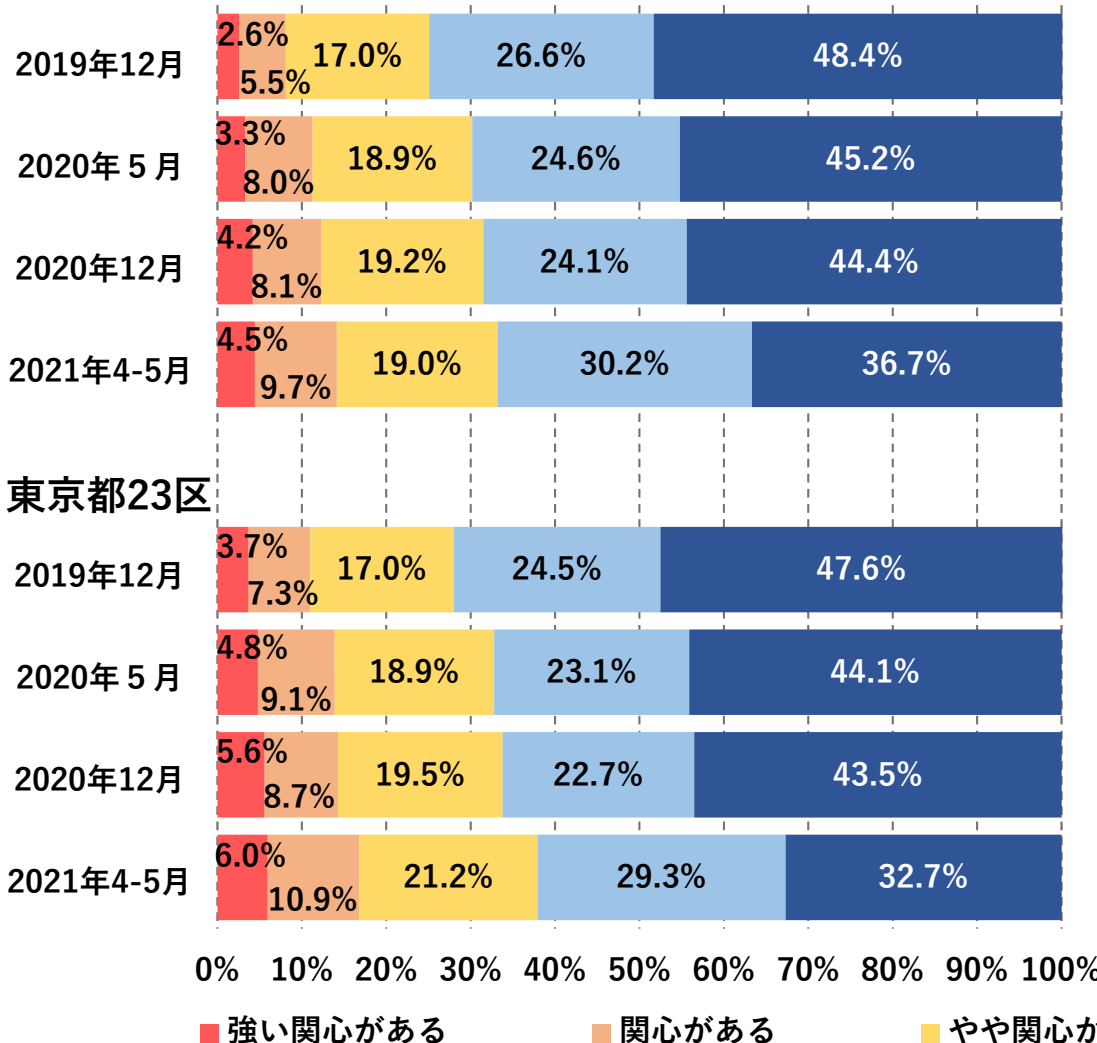
地方への新たな人の流れ

新型コロナウイルスの下で、地方移住への関心は拡大。20歳代では4割以上が関心を持つ。

地方移住への関心

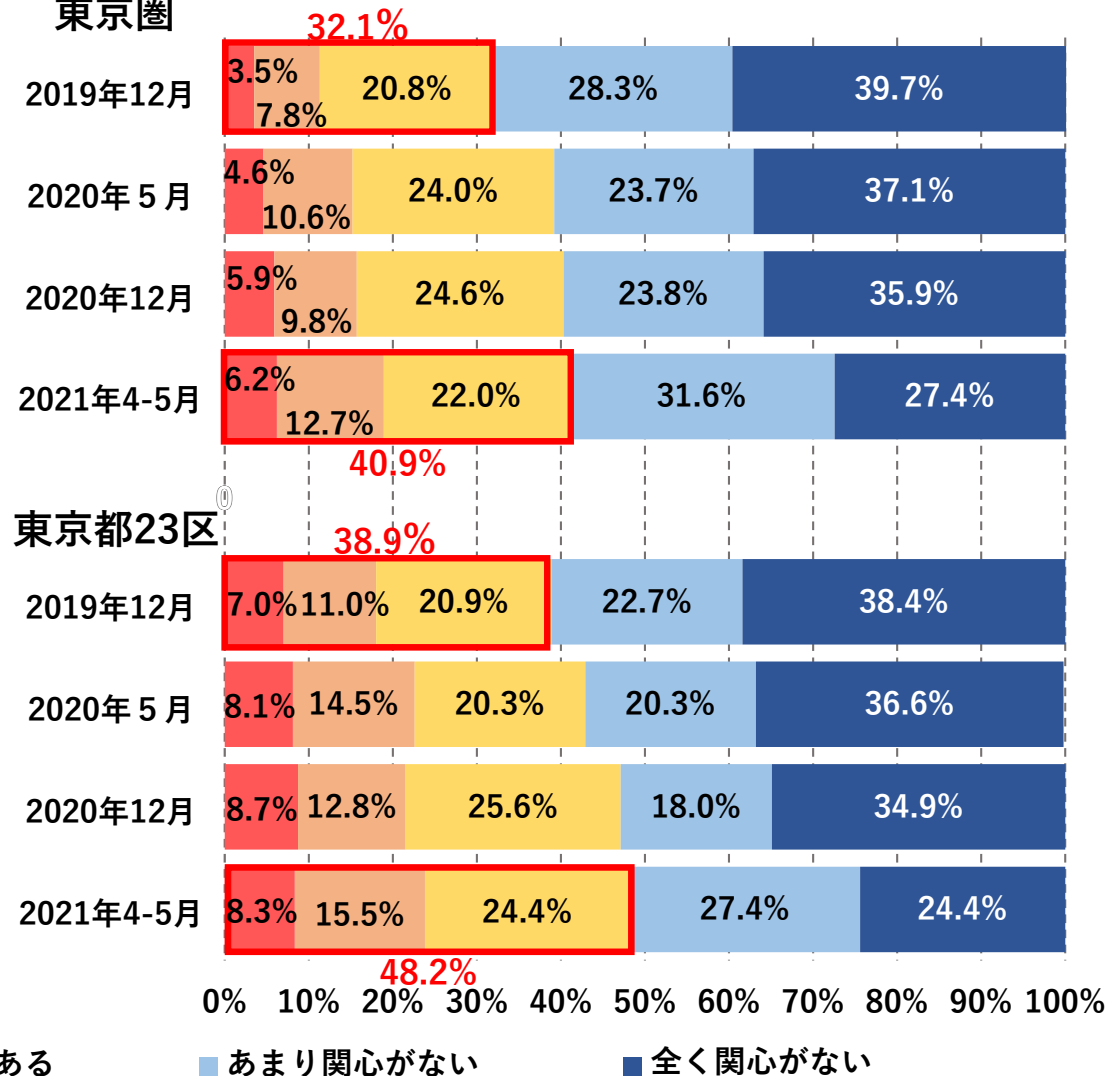
全年齢

東京圏

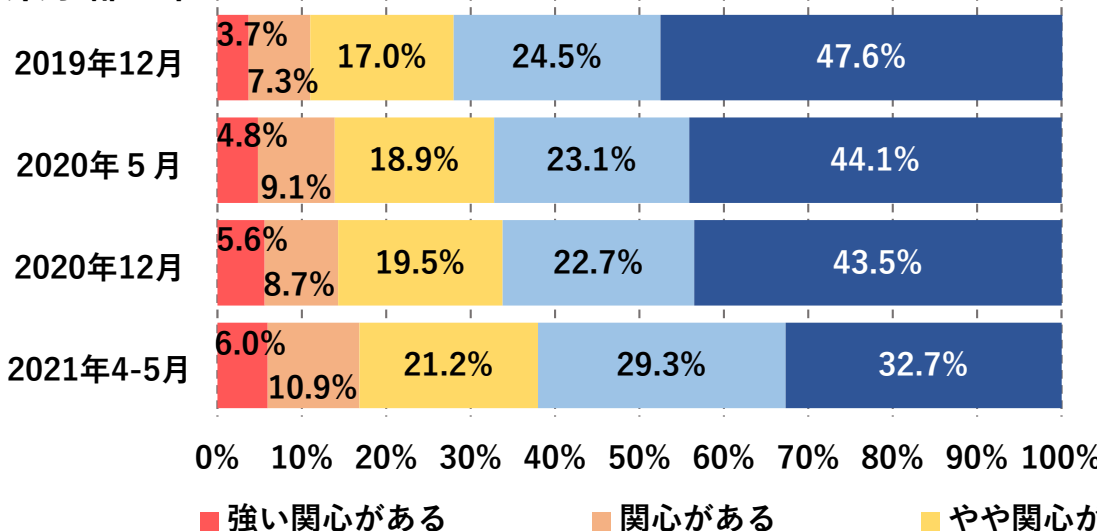


20歳代

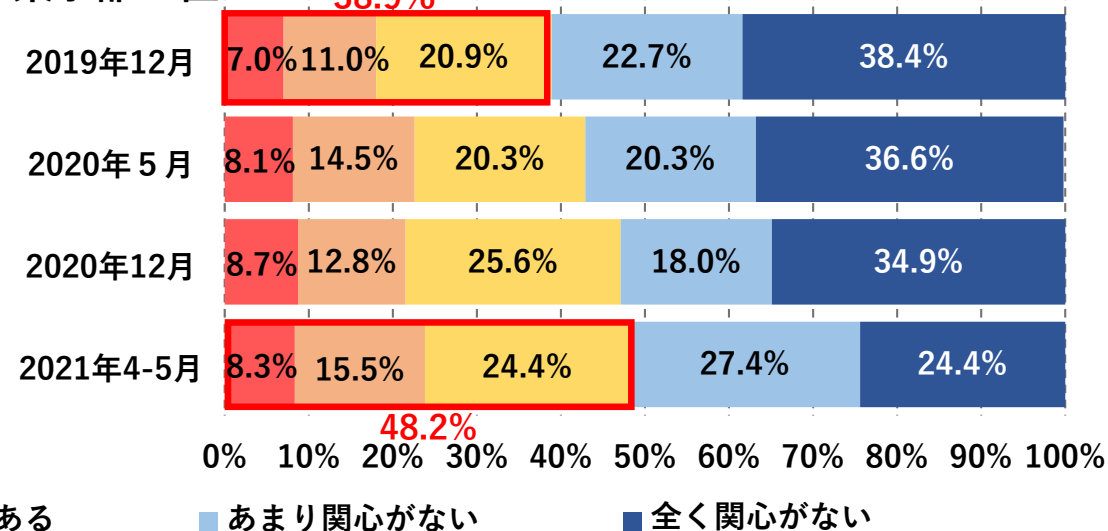
東京圏



東京都23区



東京都23区

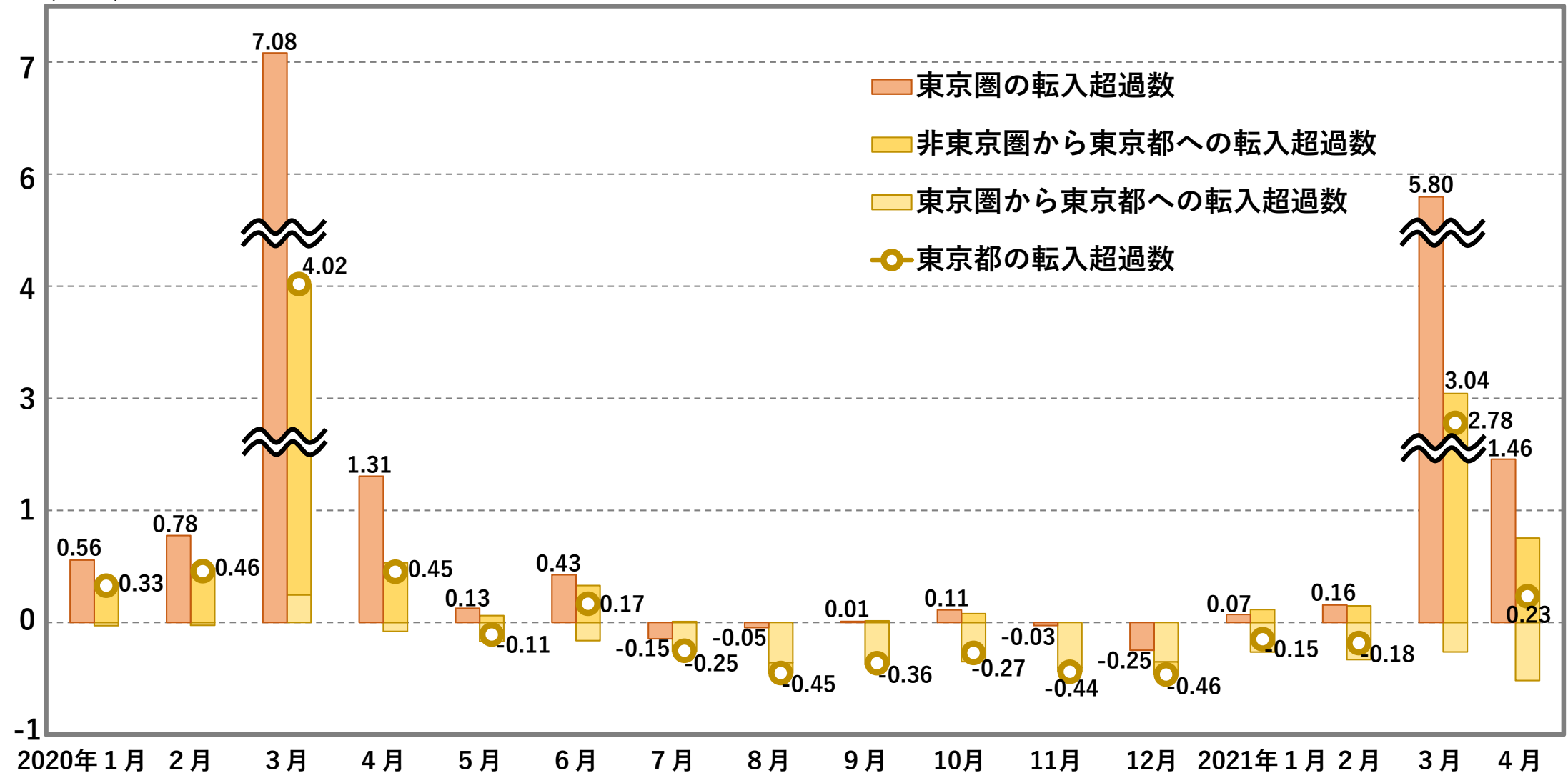


地方への新たな人の流れ

新型コロナウイルスの下での2020年7月以降、年度末・年度初めを除き、東京圏への転入超過はゼロ近傍。

東京圏・東京都への転入超過数の推移

(万人)

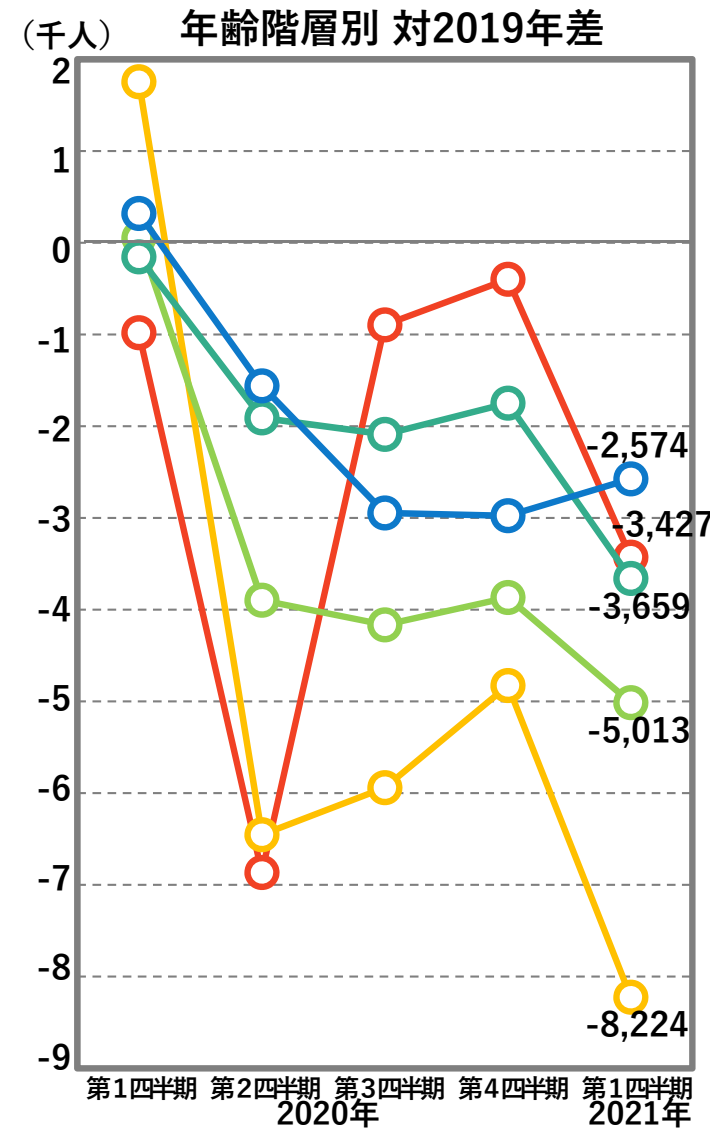
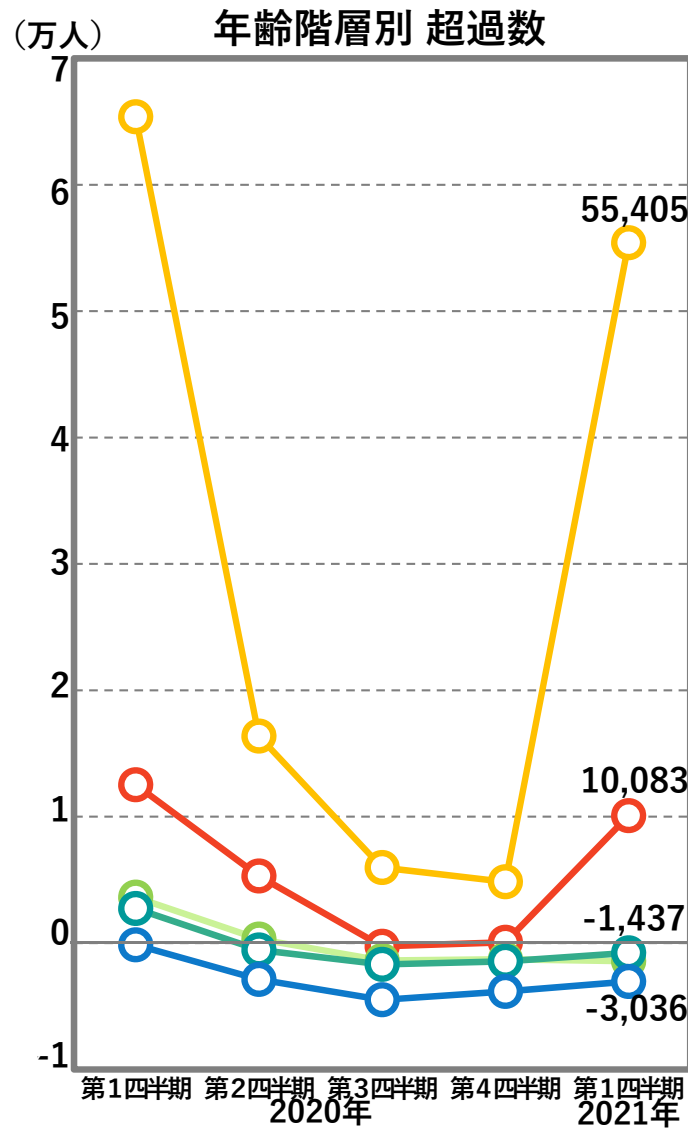
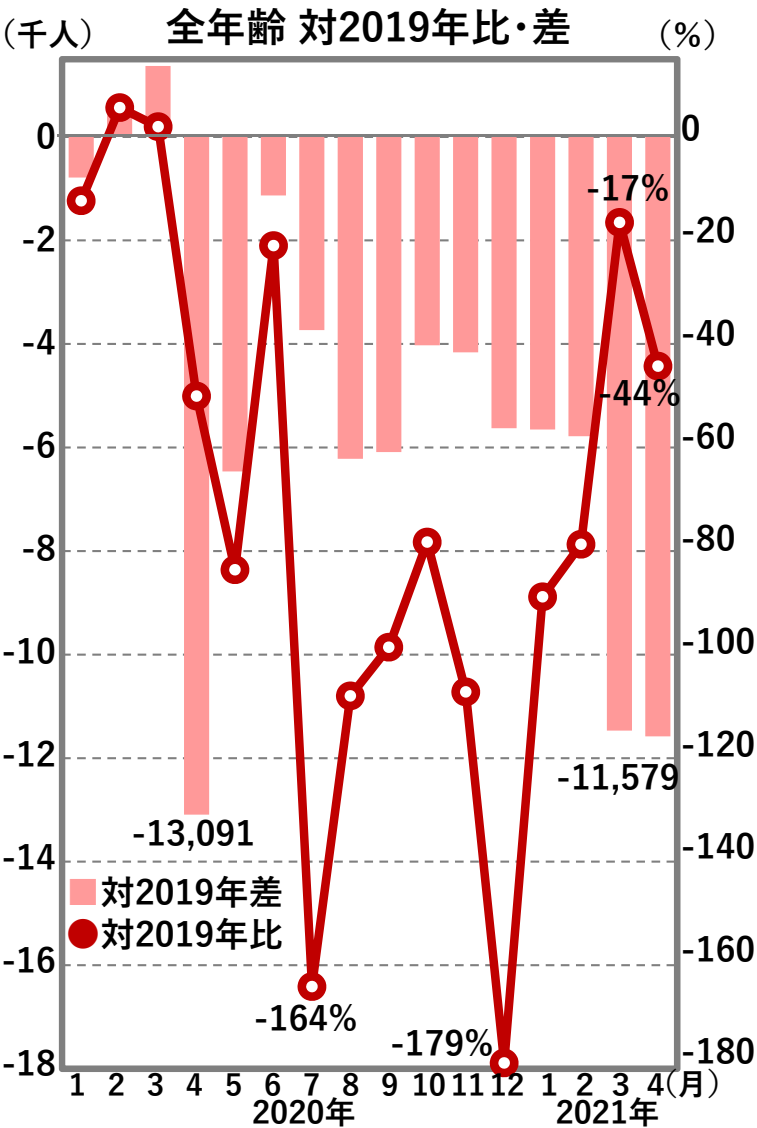


(備考) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成。

地方への新たな人の流れ

2020年4月以降、東京圏への転入超過数は、20・30歳代を中心に、2019年よりも大きく低下。

東京圏への転入超過数の推移

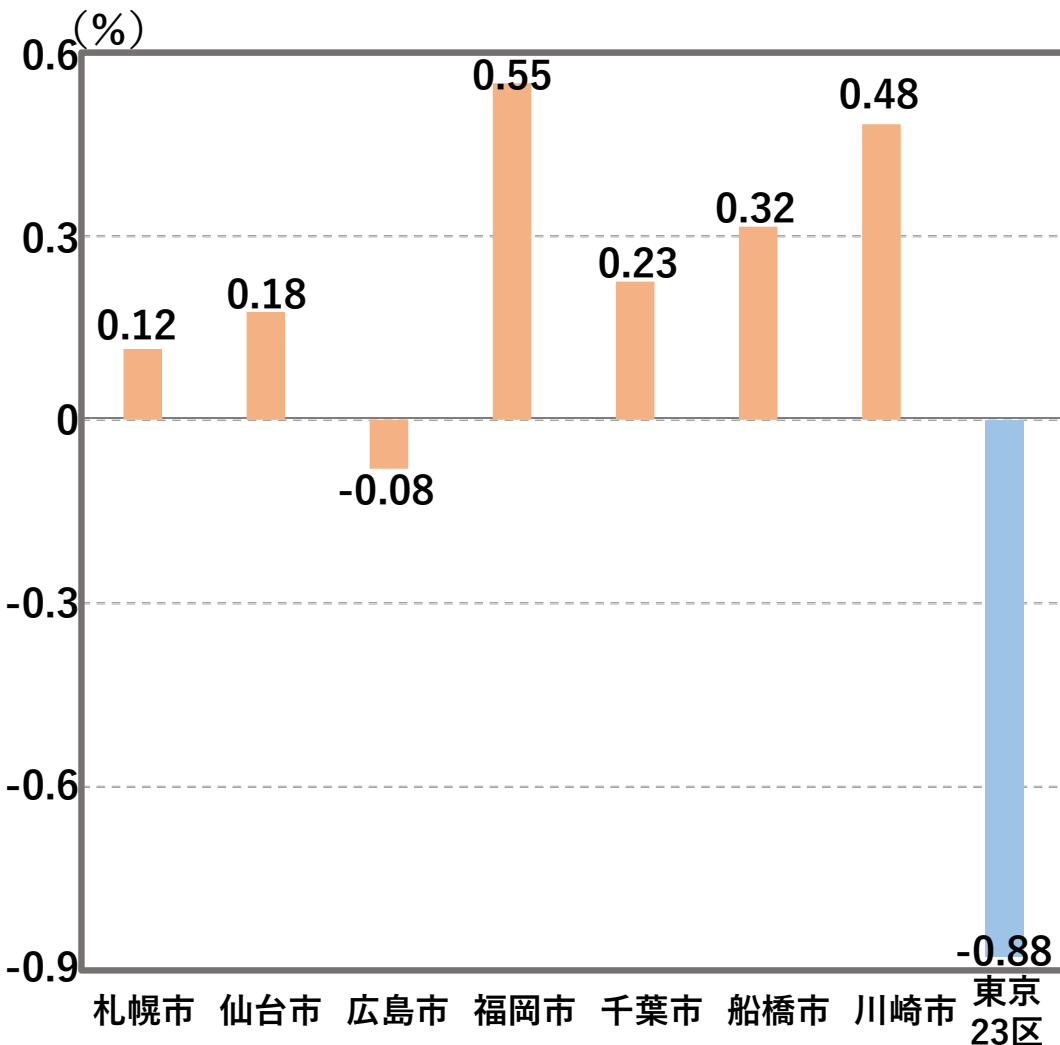


(備考) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

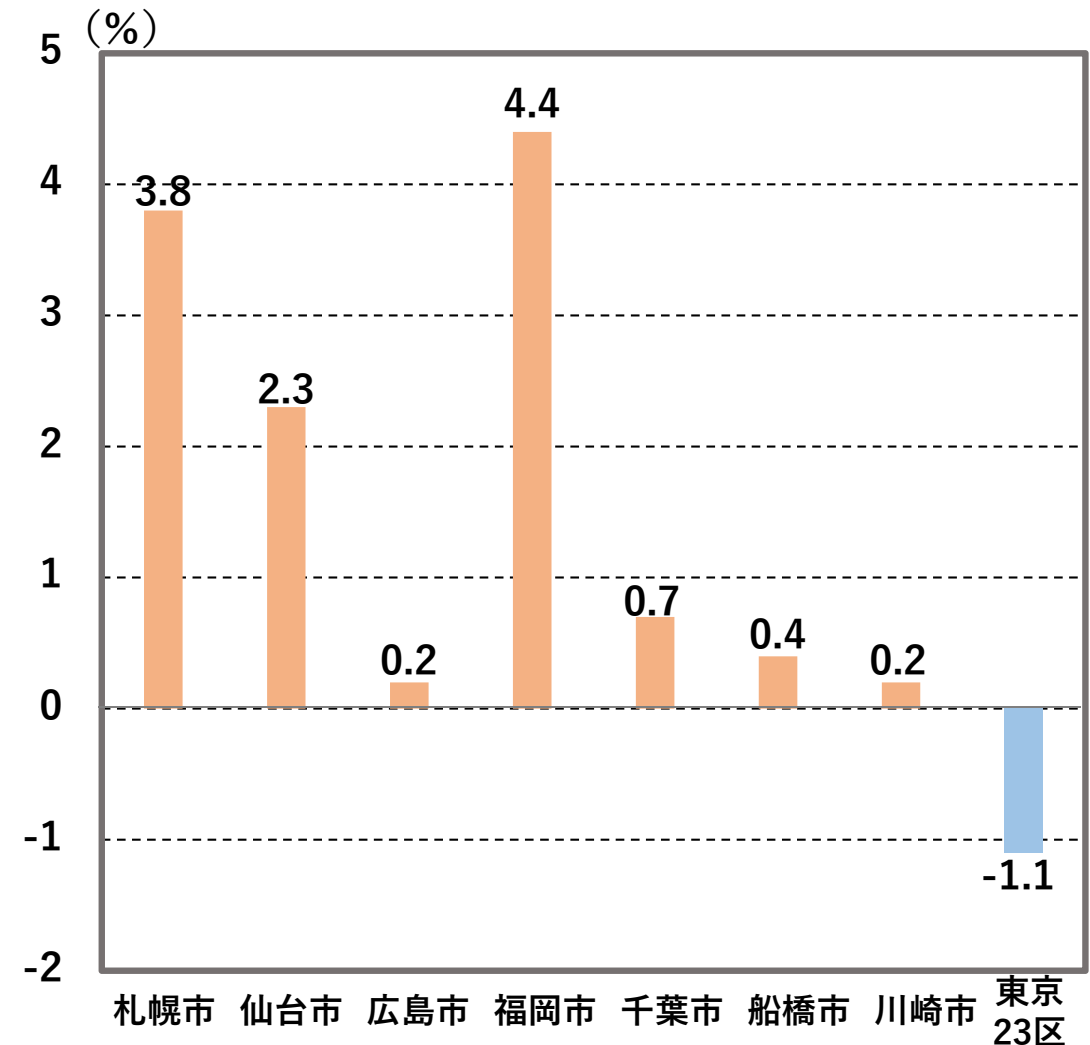
地方への新たな人の流れ

新型コロナウイルスの下で札幌・仙台・広島・福岡や大都市郊外等の人口は増加傾向にあり、地価も上昇。

人口増加率（2020年）



地価上昇率（2020年）



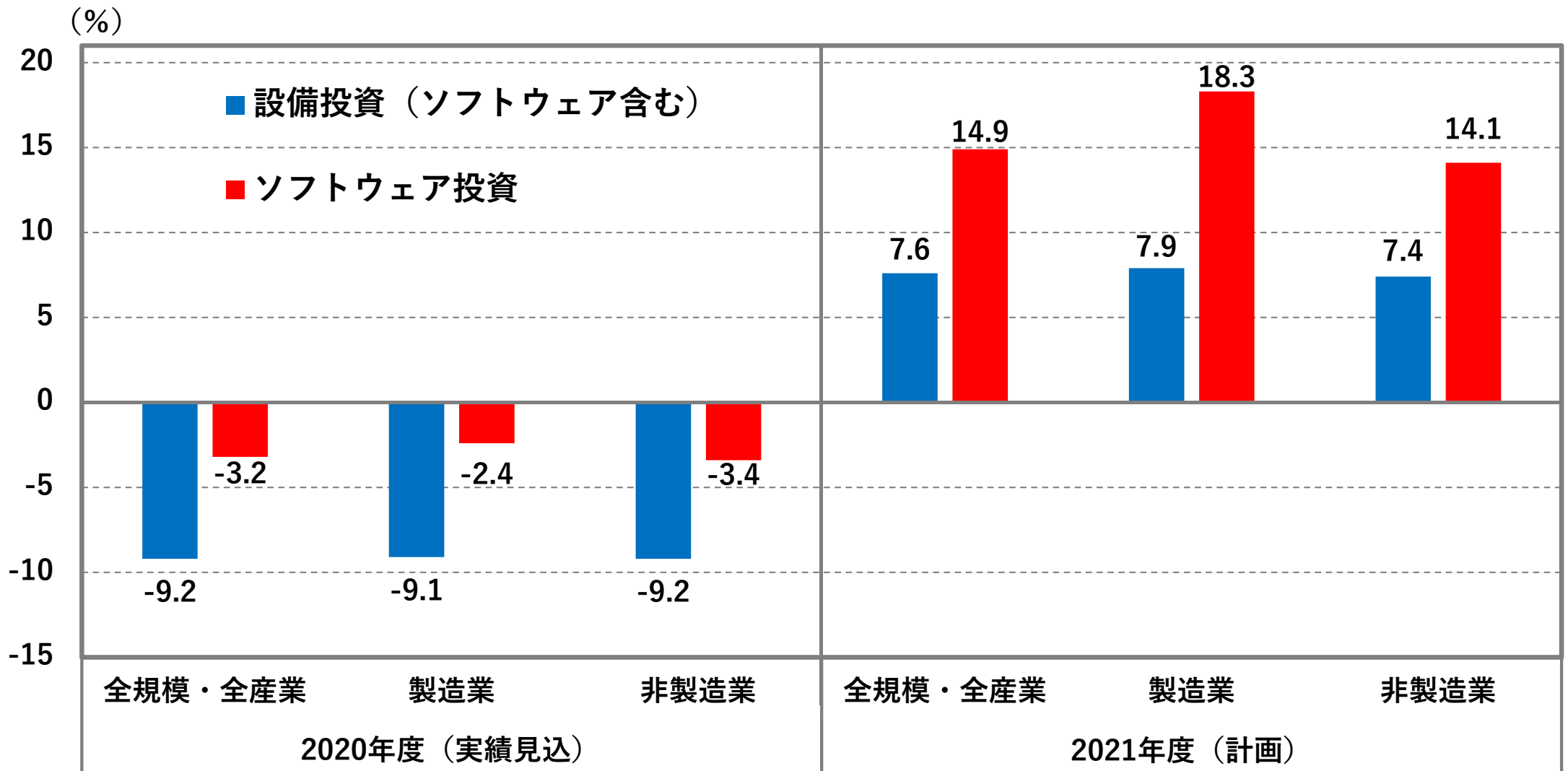
（備考）左図：各地方公共団体公表資料により作成。国勢調査人口を基礎として、2020年1月1日から2021年1月1日までの住民基本台帳における人口移動状況等から算出。

右図：国土交通省「令和3年地価公示」により作成。2020年1月1日から2021年1月1日までの上昇率。

ソフトウェア投資の動向

ソフトウェア投資は、大幅な増加に転じる見込み。

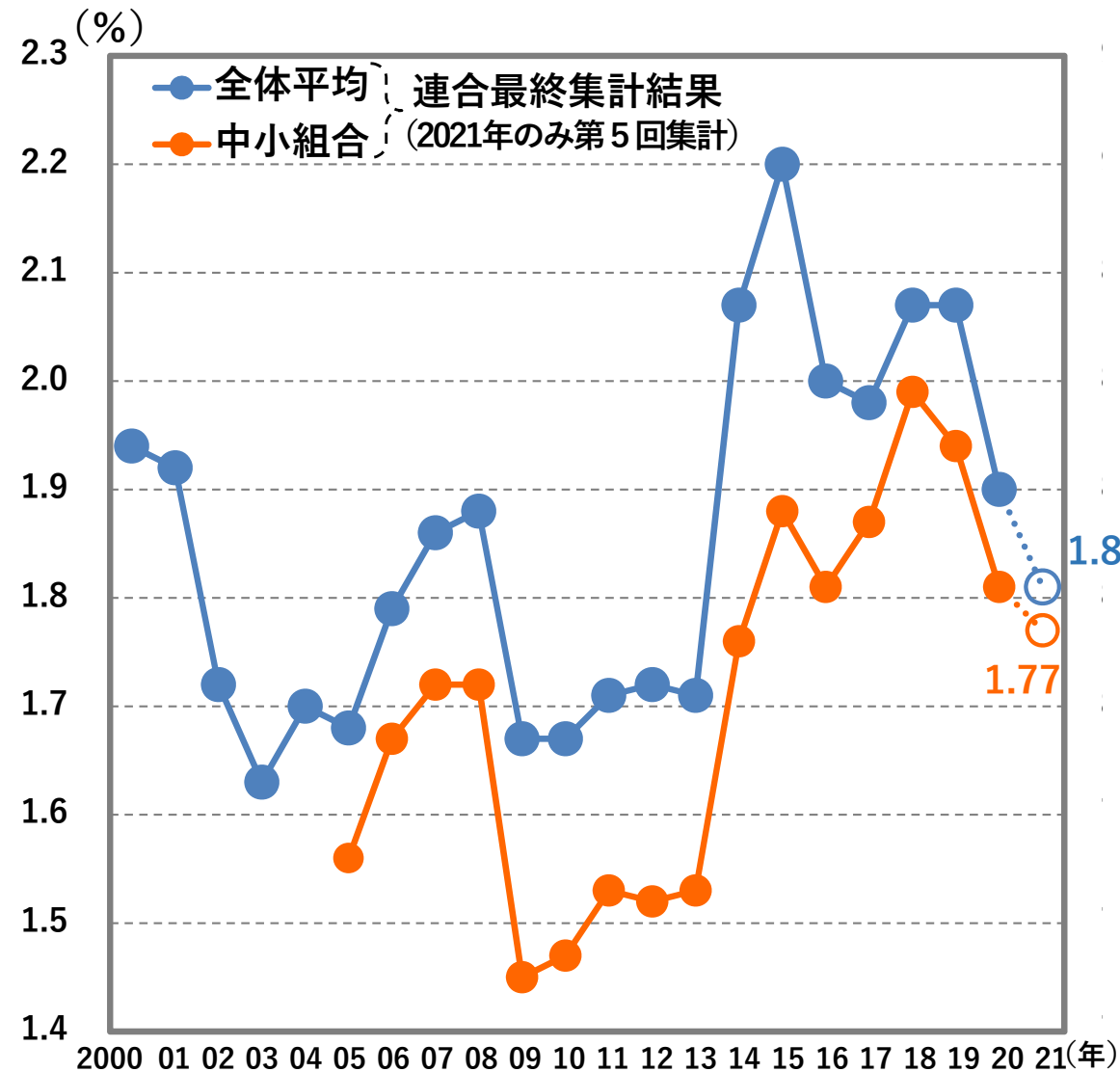
設備投資の見通し
(法人企業景気予測調査(1-3月期調査)、対前年度比)



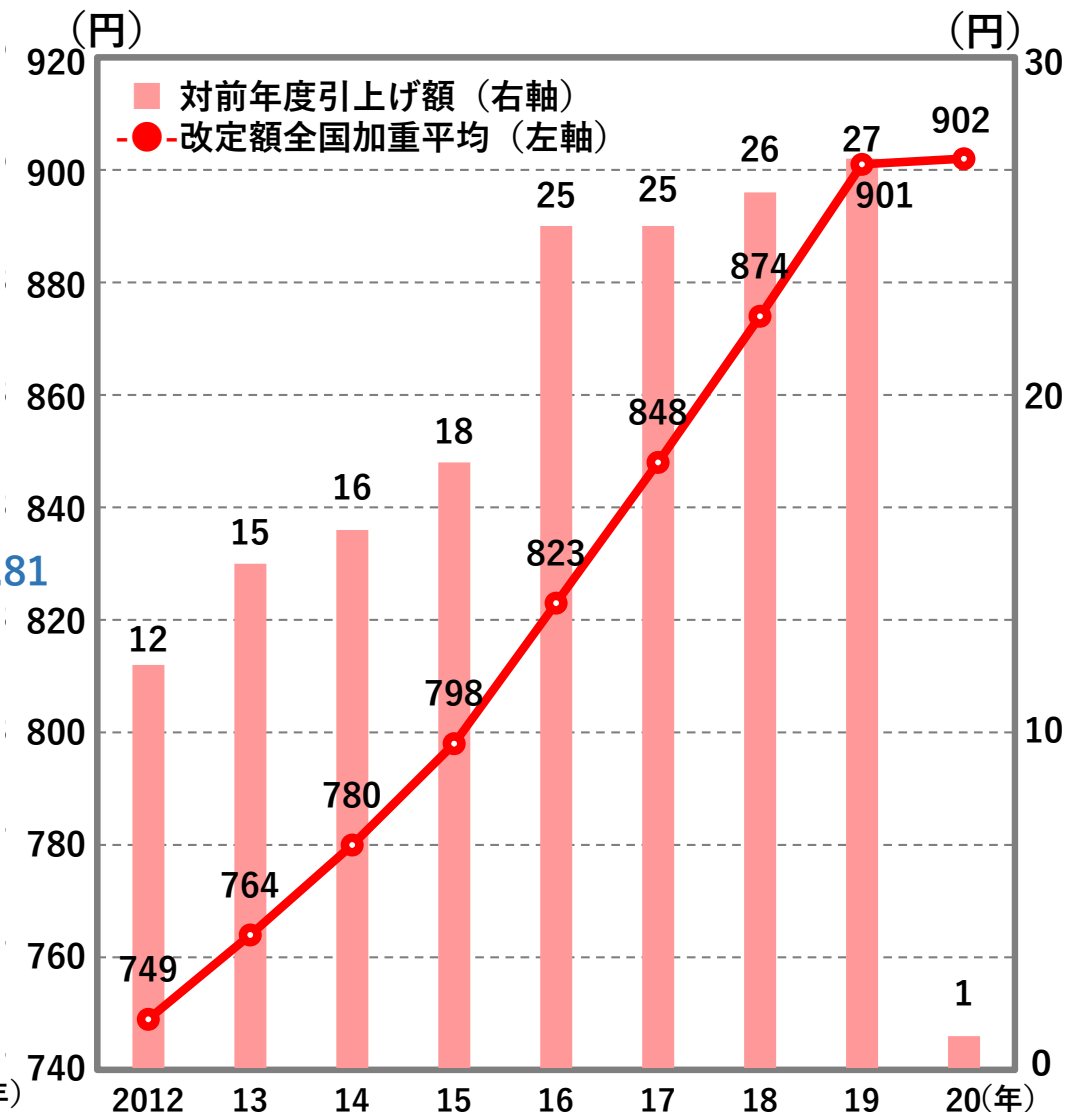
賃金引上げの動向

新型コロナウイルスの下で業績が厳しい中でも、賃上げ率は高い水準を維持。

賃上げ率の推移



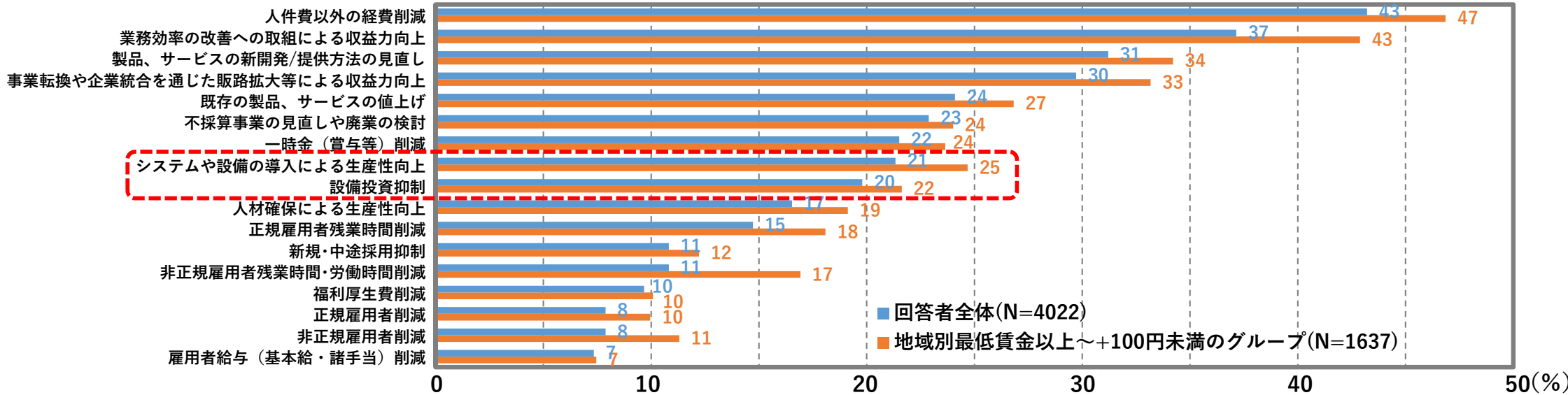
最低賃金の全国加重平均と引上げ額の推移



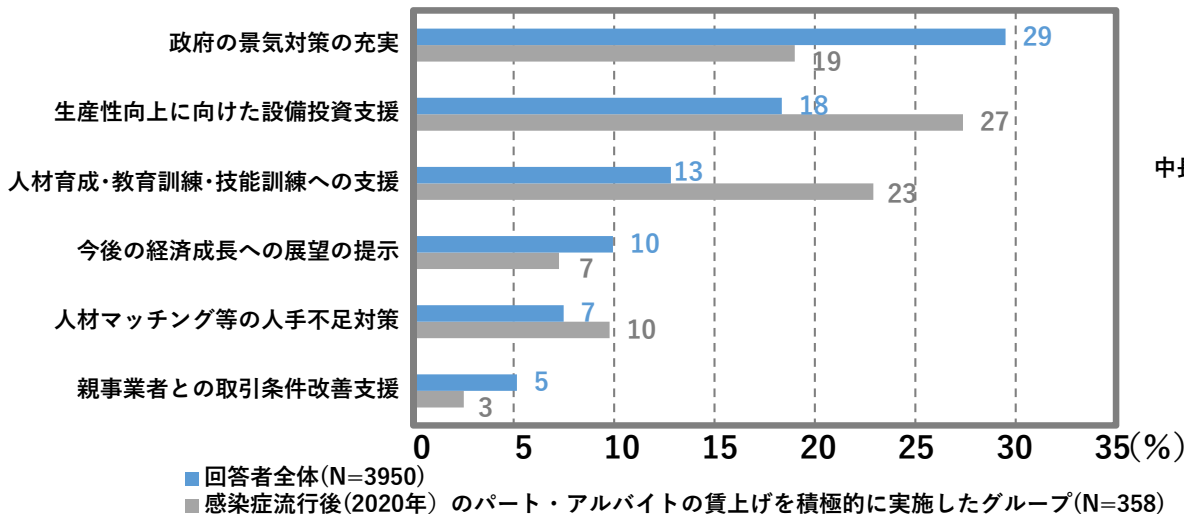
賃金引上げへの対応

賃金相場上昇の場合にはシステム・設備導入による生産性向上を行うとする中小企業が多い。

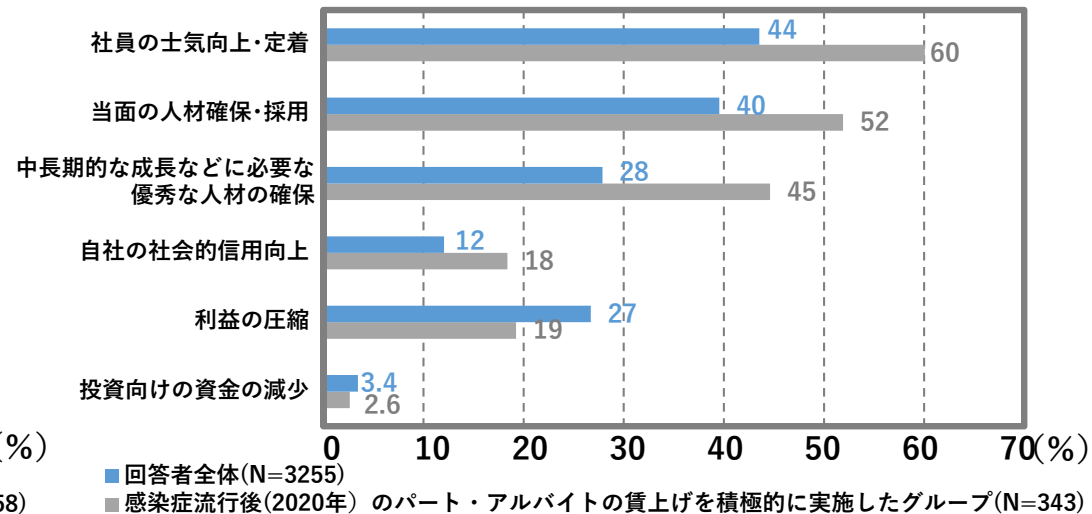
最低賃金を含む賃金相場が上昇した場合の対応策



最低賃金を含む賃金相場が上昇した場合に必要な支援策



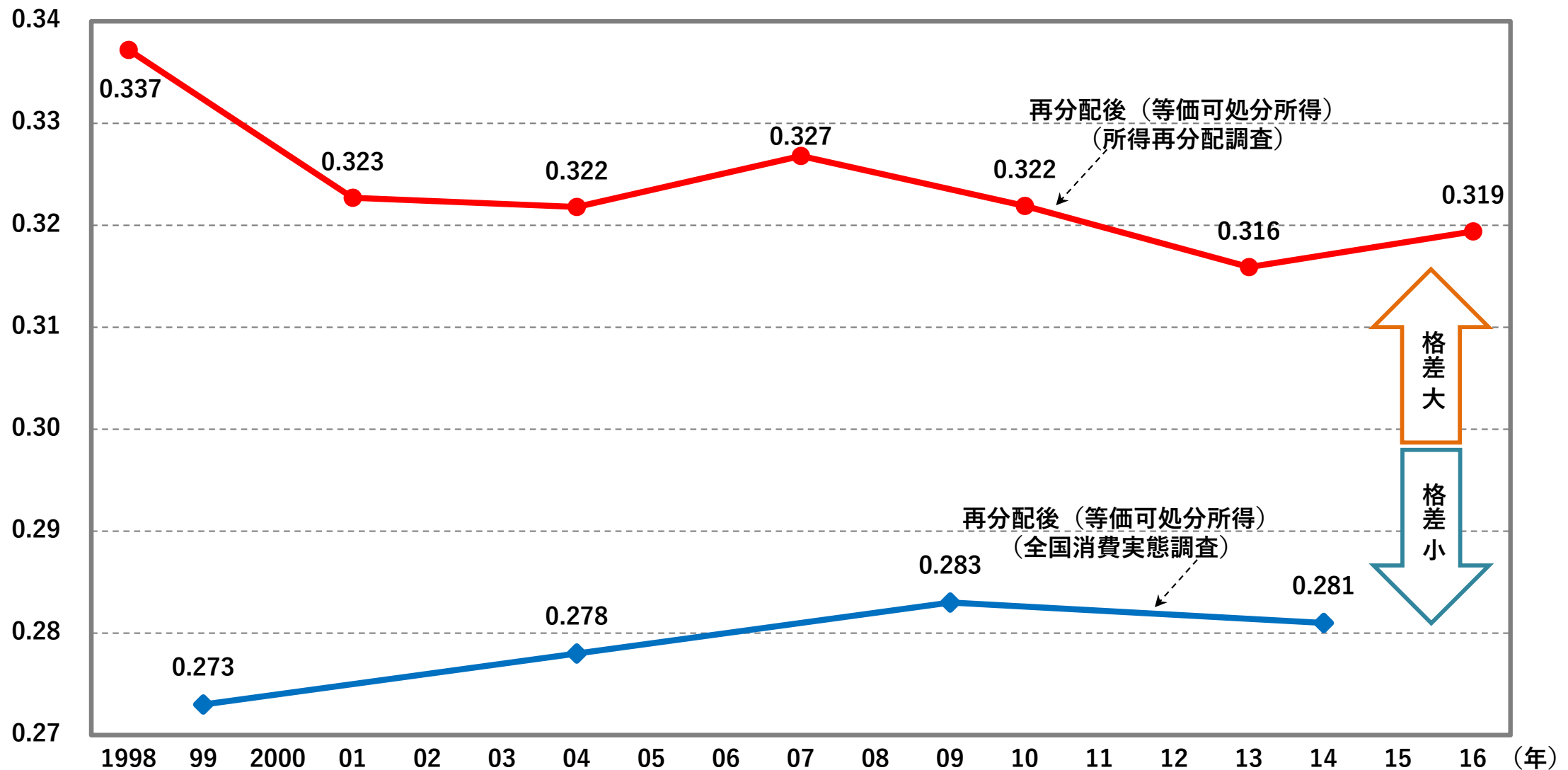
賃上げで見込まれる効果・負担



所得格差の動向

所得格差を示すジニ係数（所得再分配後）は、概ね横ばいで推移。

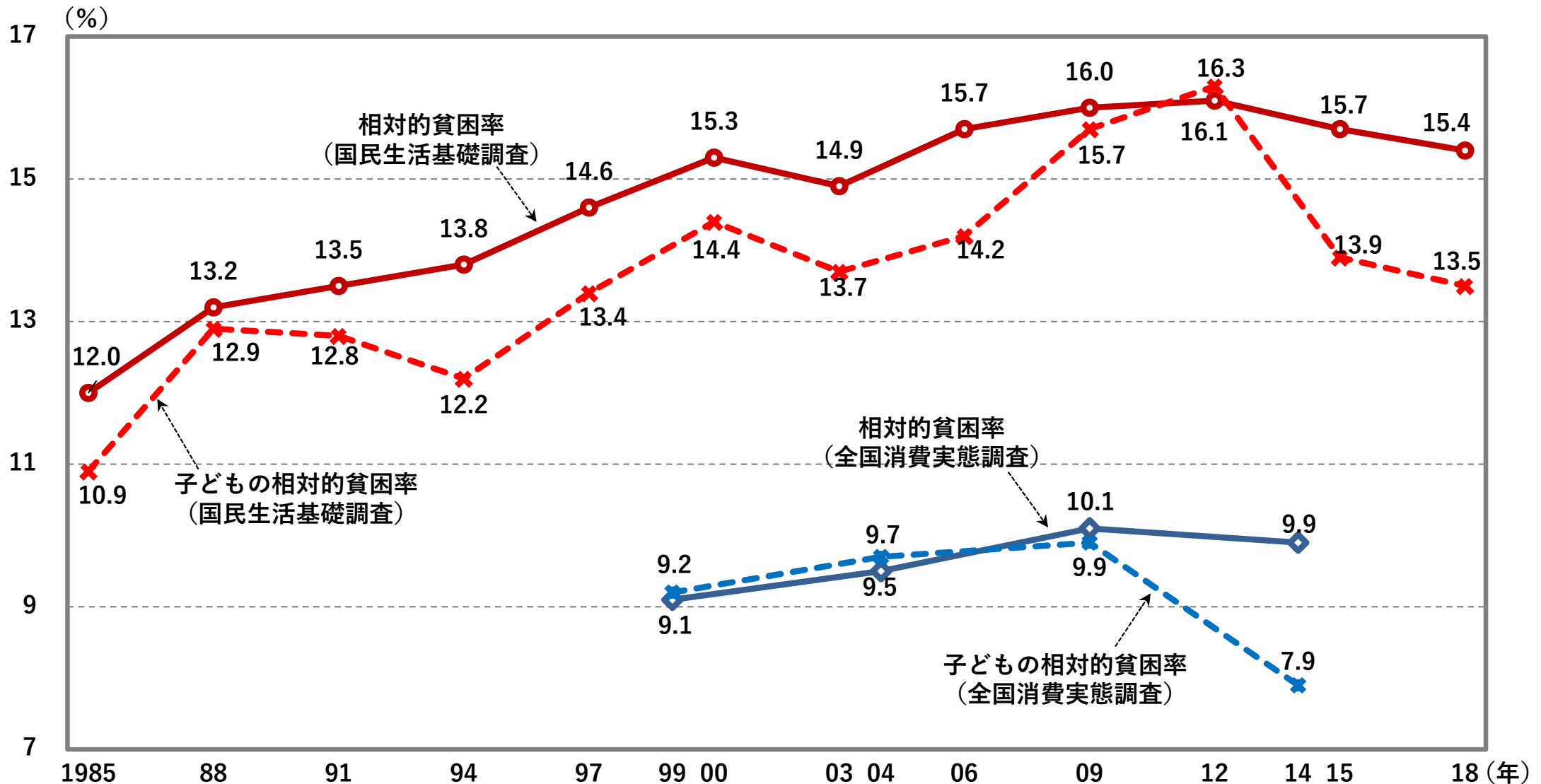
ジニ係数の推移



所得格差の動向

相対的貧困率と子どもの相対的貧困率は、2013年以降、経済が好転する中で、2018年まで改善。

相対的貧困率の推移



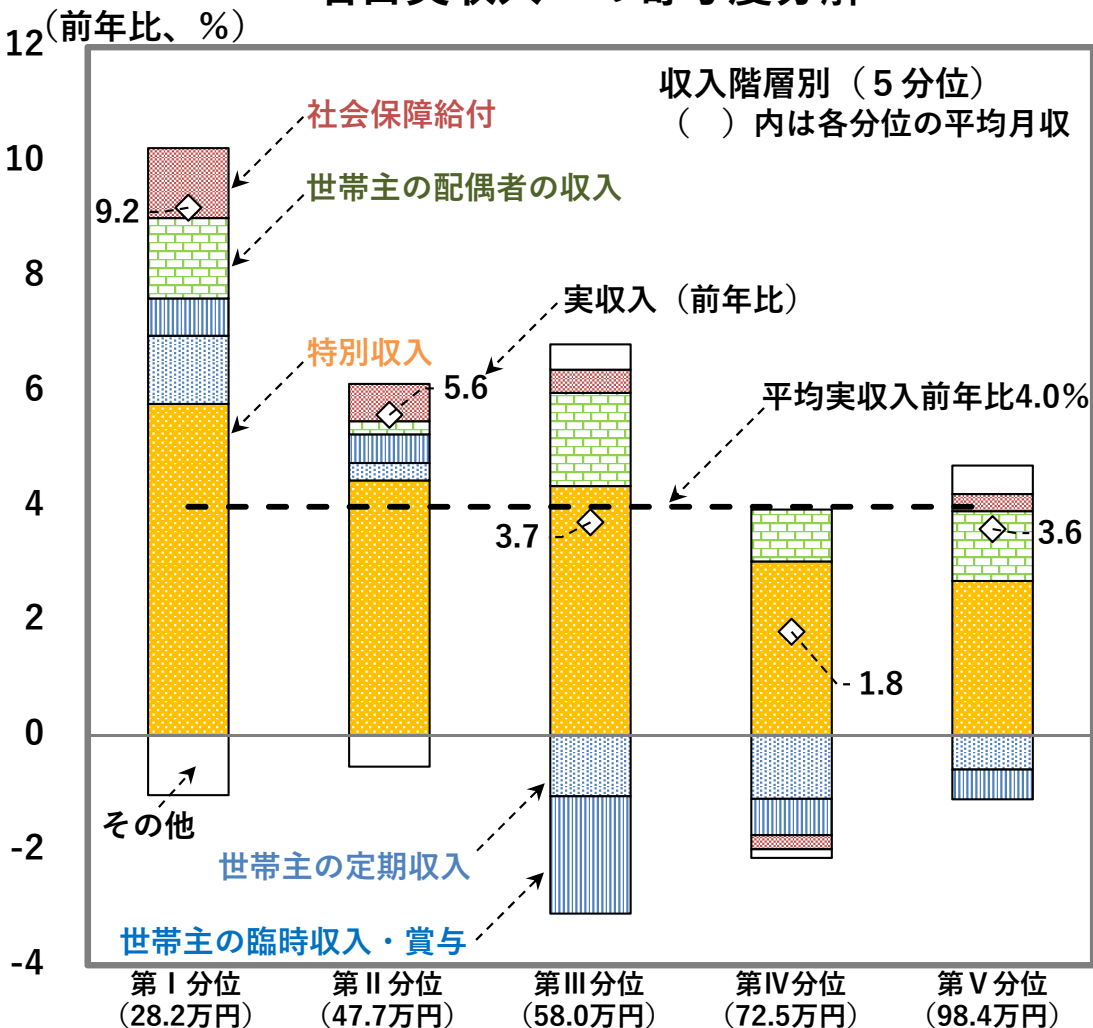
(備考) 厚生労働省「国民生活基礎調査」、総務省「全国消費実態調査」により作成。相対的貧困率とは、世帯人員としての所得が貧困線（全ての世帯人員の等価可処分所得の中央値の半分の額）を下回る世帯人員の割合。子供は17歳以下24

所得格差の動向

特別定額給付金の効果もあって、家計調査の実収入では、所得格差の拡大は見られない。

収入階層別の名目実収入（2020年平均月収）の推移

名目実収入への寄与度分解



収入階層別シェアの変化

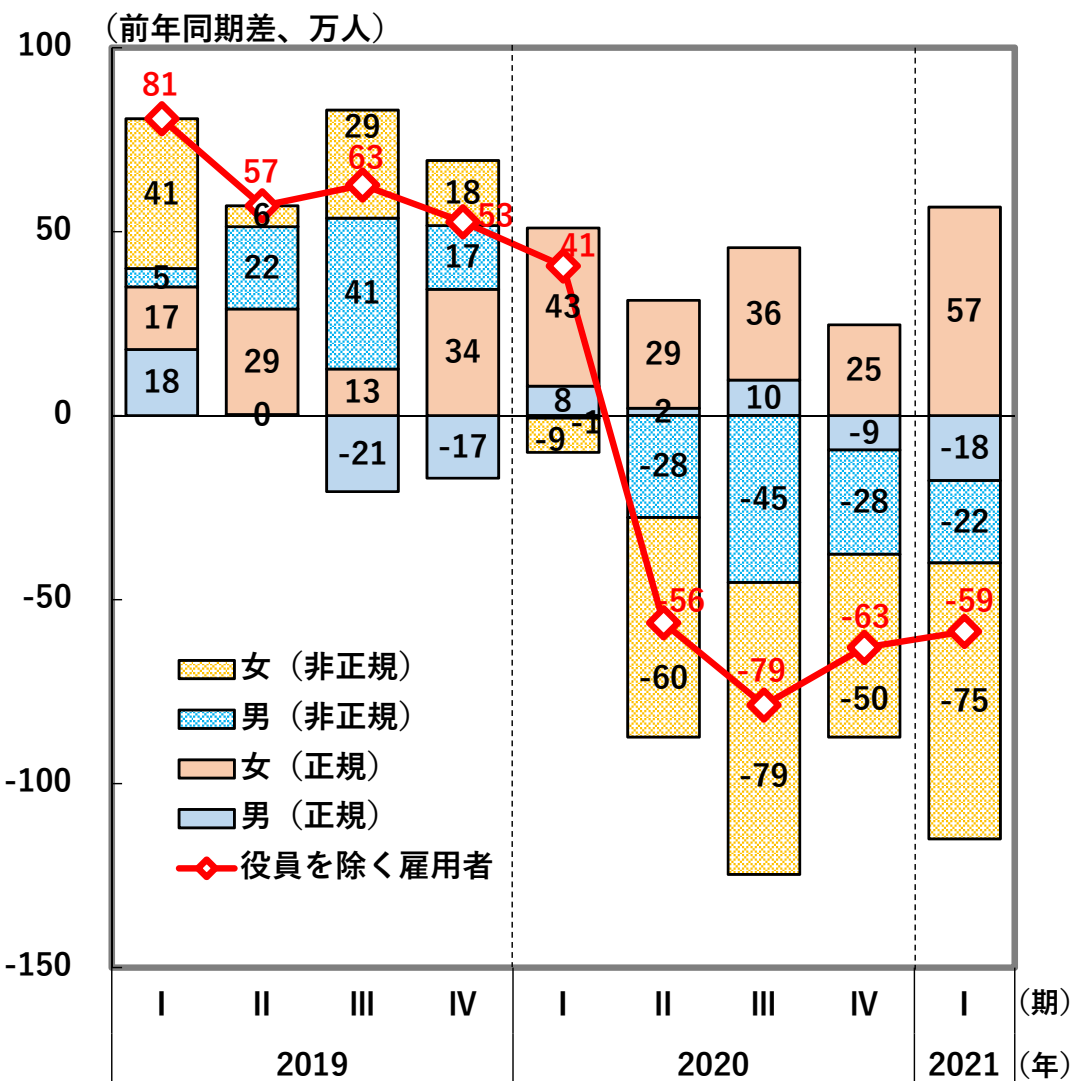
世帯主定期収入別階層		I	II	III	IV	V	平均	ジニ係数
2019年	実収入 (万円)	25.8	45.2	55.9	71.2	95.0	58.6	0.224
	シェア (%)	8.8	15.4	19.1	24.3	32.4	—	
2020年	実収入 (万円)	28.2	47.7	58.0	72.5	98.4	61.0	0.217
	シェア (%)	9.3	15.7	19.0	23.8	32.3	—	
2019年 ↓ 2020年	前年比 (%)	9.2	5.6	3.7	1.8	3.6	4.0	-0.007
	シェア 前年差 (%ポイント)	0.4	0.2	0.0	▲0.5	▲0.1	—	

(備考) 総務省「家計調査」（2人以上の世帯のうち勤労者世帯）により作成。毎月決まって支給される現金給与等（住居手当、地域手当などを含む）である定期収入による収入階層。各階層別の平均世帯人員数は、第Ⅰ分位2.87人、第Ⅱ分位3.21人、第Ⅲ分位3.44人、第Ⅳ分位3.50人、第Ⅴ分位3.50人。

雇用の現状

新型コロナウイルスの下で、女性を中心に非正規雇用が大きく減少。

雇用者数（男女別・雇用形態別）の推移



女性 (2020-21年、万人)

	I 期	II 期	III 期	IV 期	I 期
非正規雇用者					
産業計	▲ 9	▲ 60	▲ 79	▲ 50	▲ 75
製造業	▲ 1	▲ 19	▲ 9	▲ 6	▲ 9
宿泊業・飲食サービス業	▲ 3	▲ 25	▲ 19	▲ 23	▲ 22
生活関連サービス業等	▲ 6	▲ 13	▲ 6	▲ 7	▲ 7
医療・福祉	18	6	▲ 11	7	▲ 1
正規雇用者					
産業計	43	29	36	25	57
情報通信業	2	3	3	5	5
教育・学習支援業	1	4	4	3	8
医療・福祉	9	3	14	10	18
宿泊業・飲食サービス業	▲ 0	▲ 2	▲ 6	0	▲ 4

男性 (2020-21年、万人)

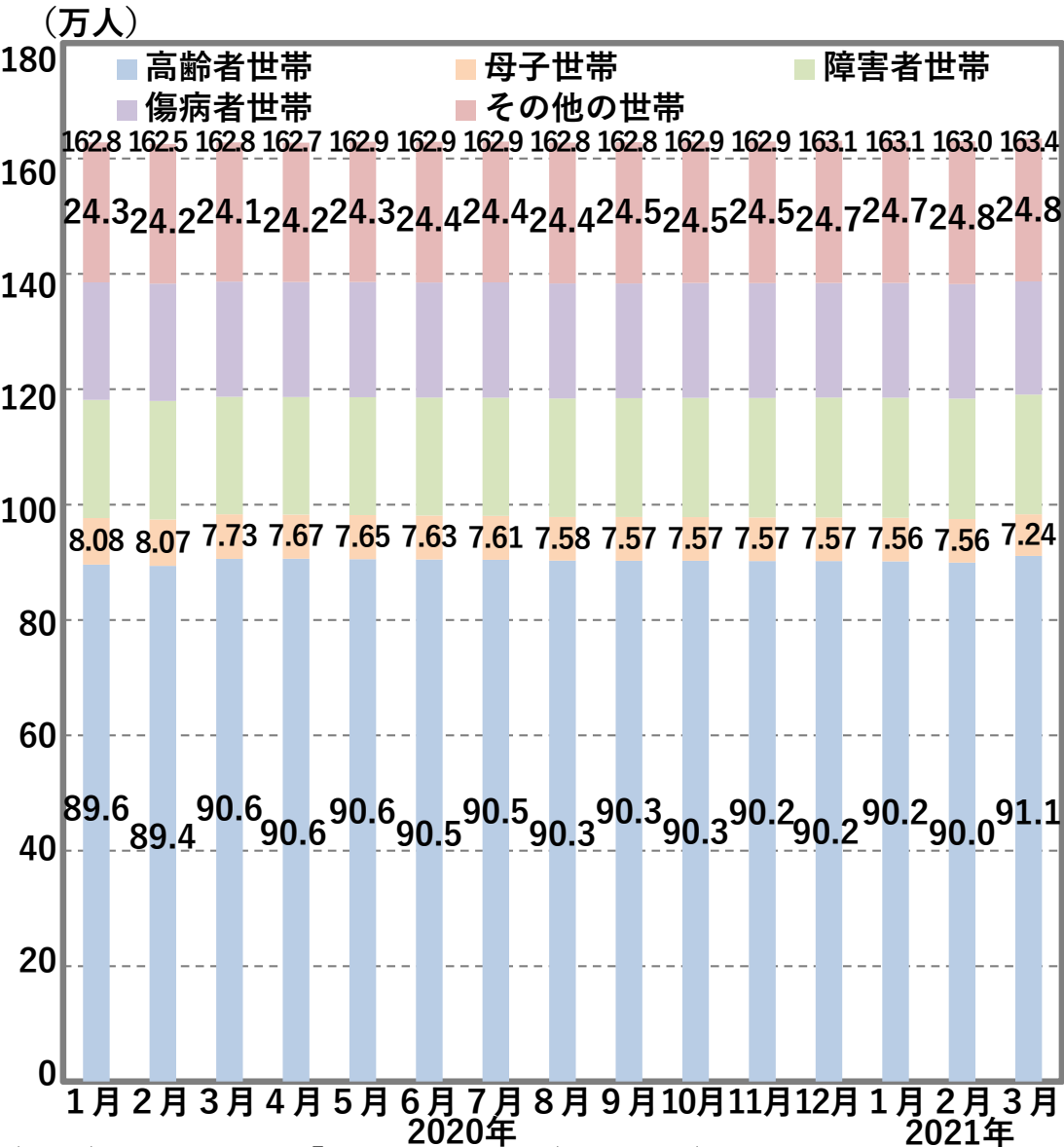
	I 期	II 期	III 期	IV 期	I 期
非正規雇用者					
産業計	▲ 1	▲ 28	▲ 45	▲ 28	▲ 22
製造業	▲ 5	▲ 7	▲ 18	▲ 9	▲ 7
運輸・郵便業	2	▲ 2	▲ 11	▲ 3	▲ 2
宿泊業・飲食サービス業	1	▲ 7	▲ 7	▲ 2	▲ 10
情報通信業	▲ 1	2	1	1	1
教育・学習支援業	1	▲ 2	5	▲ 0	5
正規雇用者					
産業計	8	2	10	▲ 9	▲ 18
宿泊業・飲食サービス業	▲ 2	2	0	▲ 7	▲ 5
卸売・小売業	8	▲ 2	▲ 4	▲ 4	5
製造業	▲ 7	2	▲ 1	4	▲ 11
情報通信業	4	4	9	6	8
医療・福祉	7	2	2	2	4

(備考) 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成。

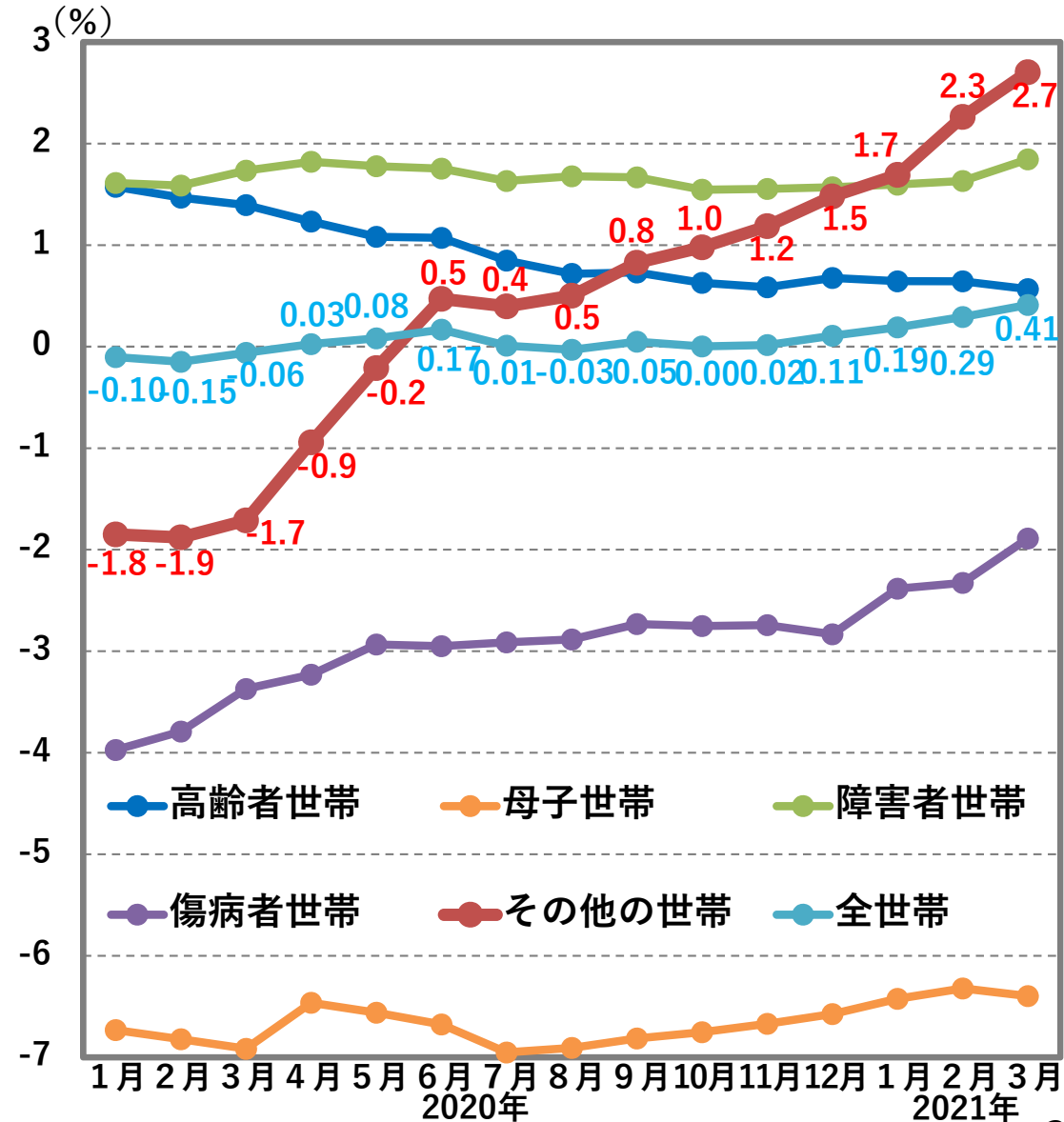
生活保護の現状

新型コロナウイルスの下で、経済的要因が背景と見られる「その他の世帯」の生活保護が緩やかに増加。

生活保護受給世帯数の推移



対前年同月比の推移



(備考) 厚生労働省「被保護者調査(月次調査)」により作成。

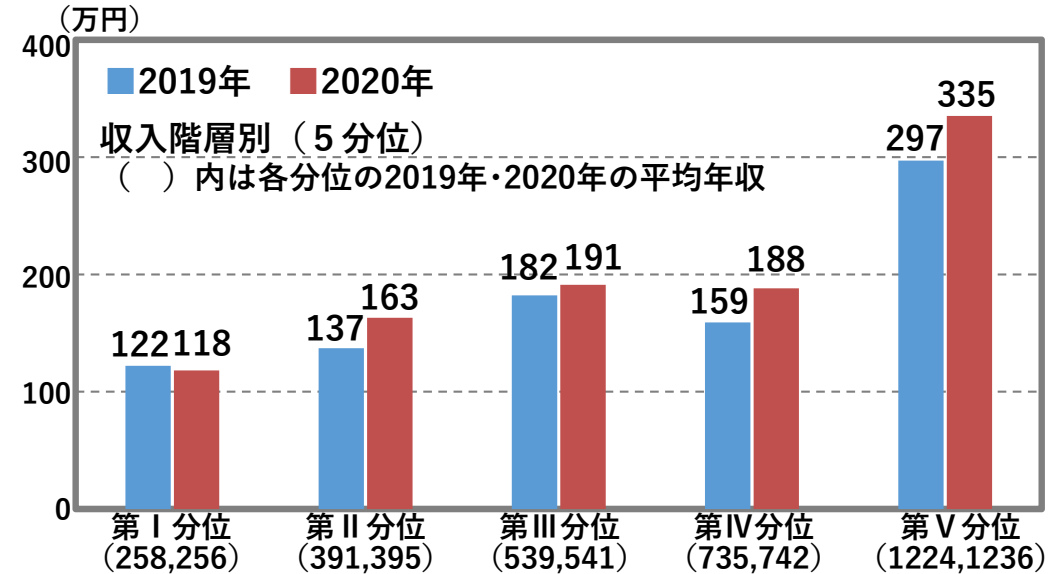
株価と資産格差

株式の保有割合は高所得者ほど高く、株価上昇が資産格差に与える影響を注視する必要。

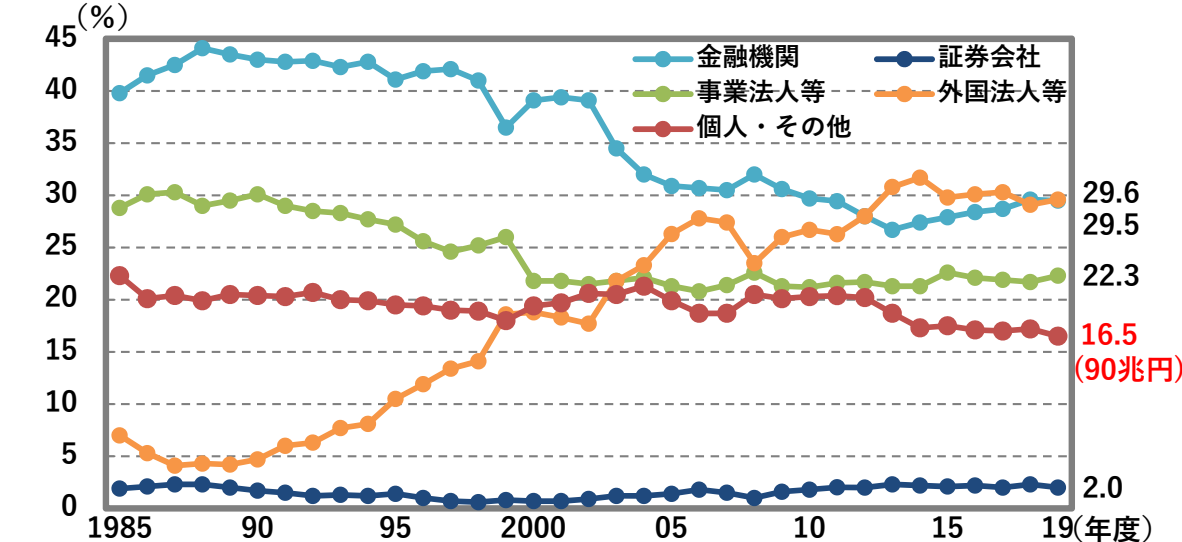
日経平均株価の推移



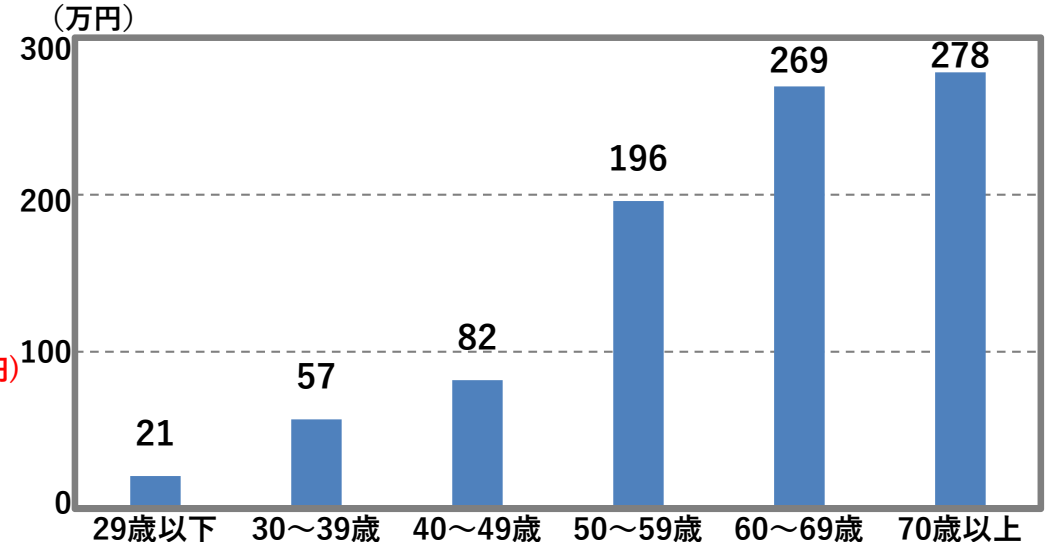
収入階層別の株式保有の状況



上場企業株式の保有割合の推移



世帯主の年齢階層別の株式保有の状況 (2020年)

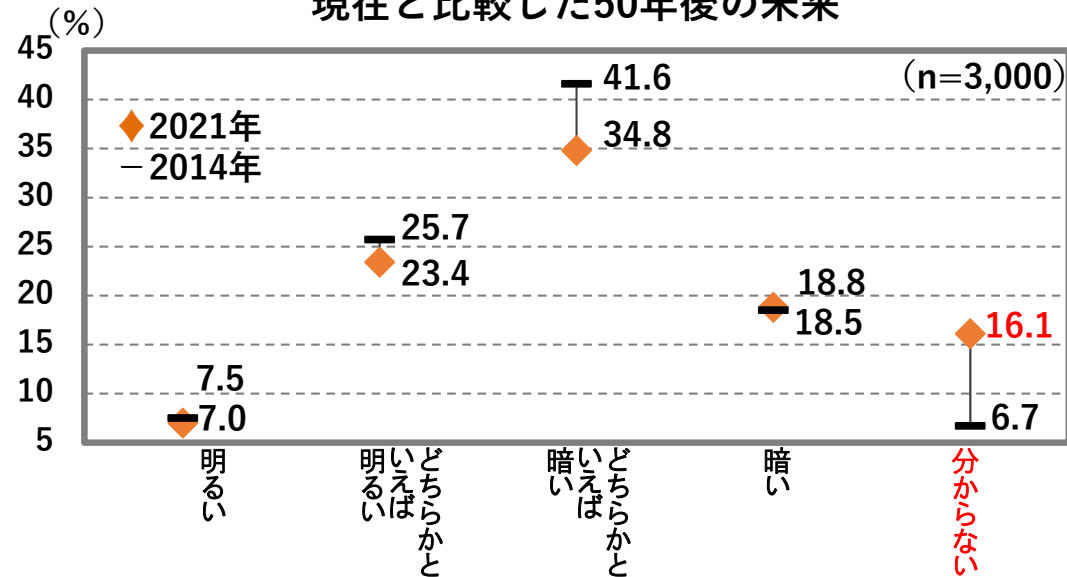


人材への投資により目指すべき姿

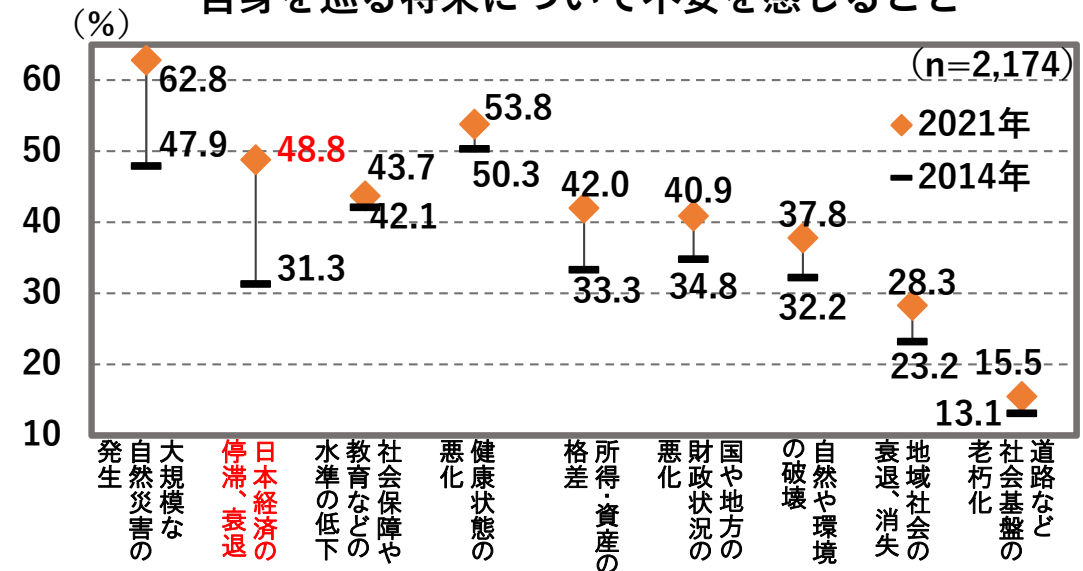
日本の未来と自身の将来への意識

未来や日本経済への不安が高まる中、生産性向上が求められている。

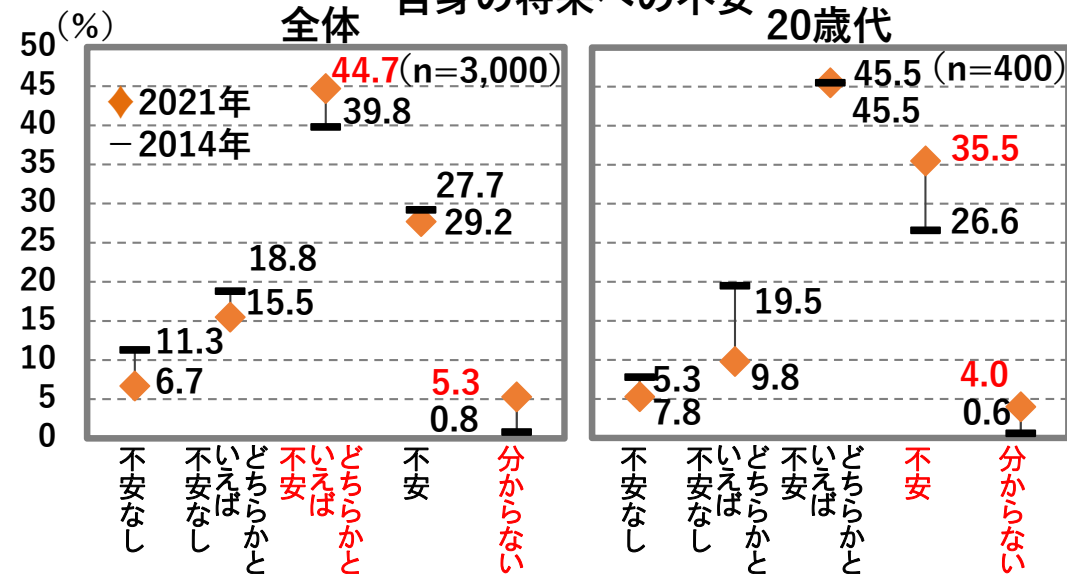
現在と比較した50年後の未来



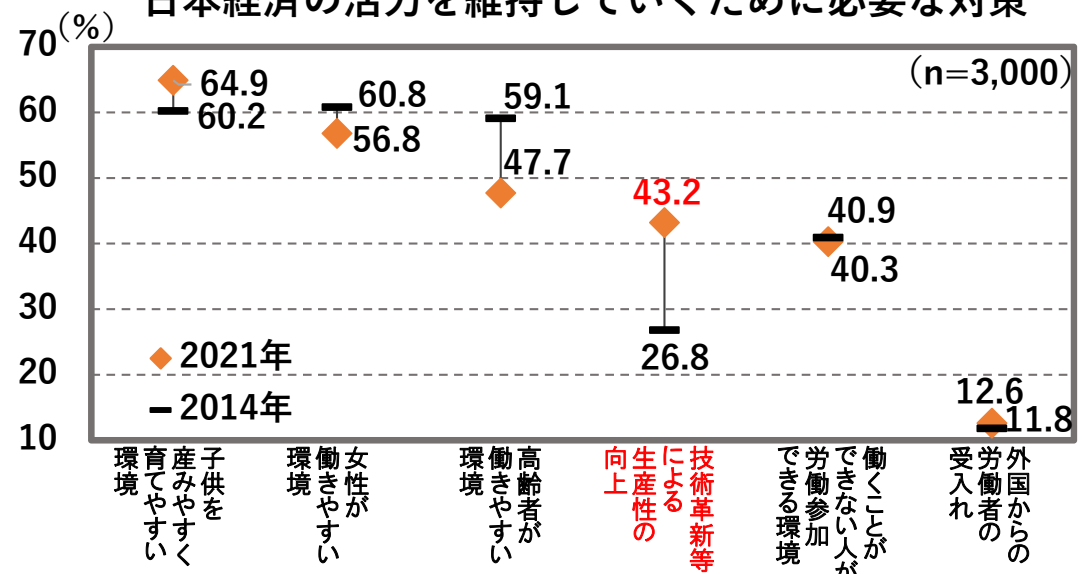
自身を巡る将来について不安を感じること



自身の将来への不安



日本経済の活力を維持していくために必要な対策



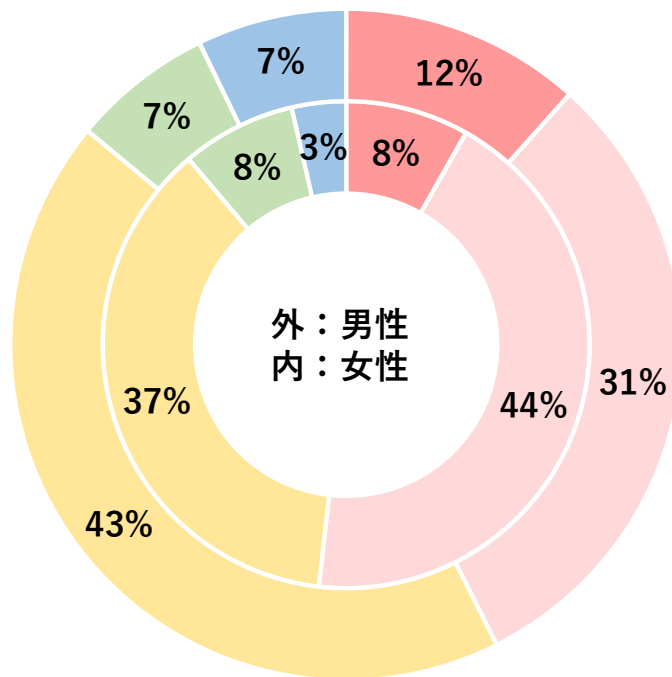
(備考) 内閣府「人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査」(2014年)、「人口、経済社会等の日本の将来像に関するアンケート調査」(2021年)により作成。複数回答可。nは2021年の回答数。「日本経済の活力を維持していくために必要な対策」について他の項目は「その他」「特に対策の必要はない」「分からない」。「不安を感じる」について他の項目は「子育て、教育に対する負担の増加」「雇用状況の悪化」「犯罪の増加」「その他」「分からない」。

社会的課題への意識

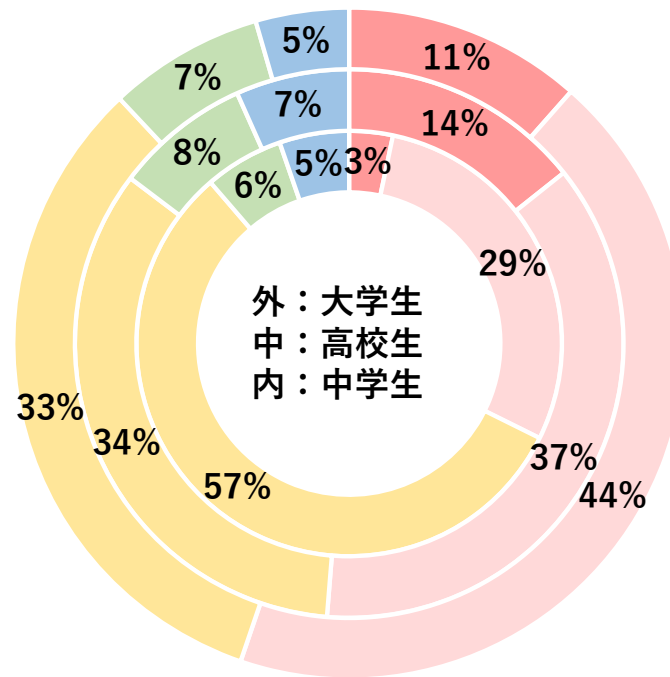
現在の学生においては、社会的課題や環境問題への意識が高い。

社会的課題や環境問題に取り組む企業で働く意欲

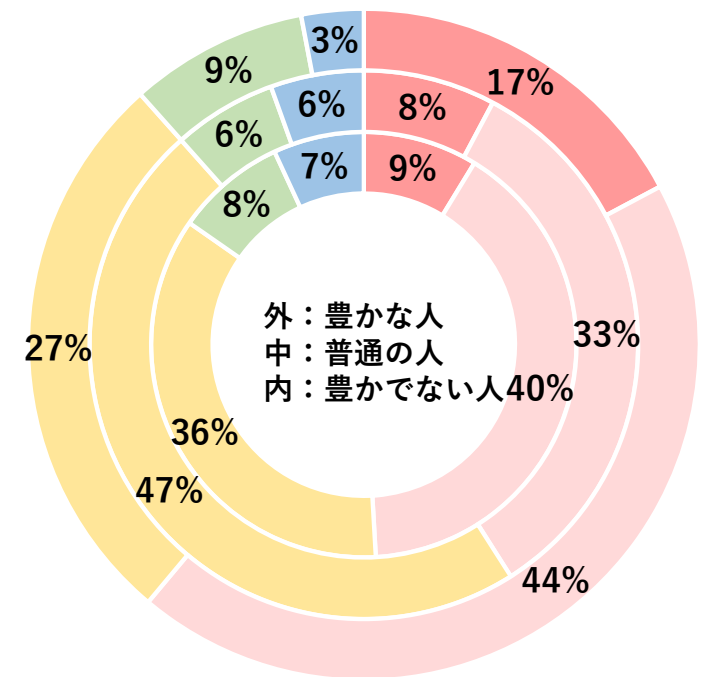
男女別



学校種別



経済状況別



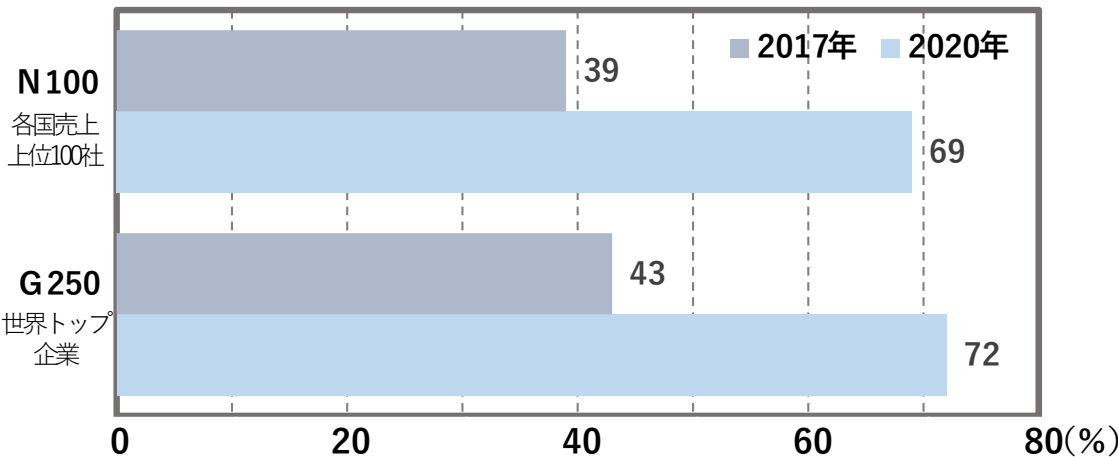
■とてもそう思う ■ややそう思う ■どちらとも言えない ■あまりそう思わない ■全くそう思わない

(備考) 日本総合研究所「若者の意識調査(報告)ーE S GおよびS D G s、キャリア等に対する意識ー」(2020年8月13日)により作成。総回答数：1,000(男性=500人・女性=500人、中学生300人・高校生300人・大学生400人、豊かな人=198人・普通の人=527人・豊かでない人275人)。

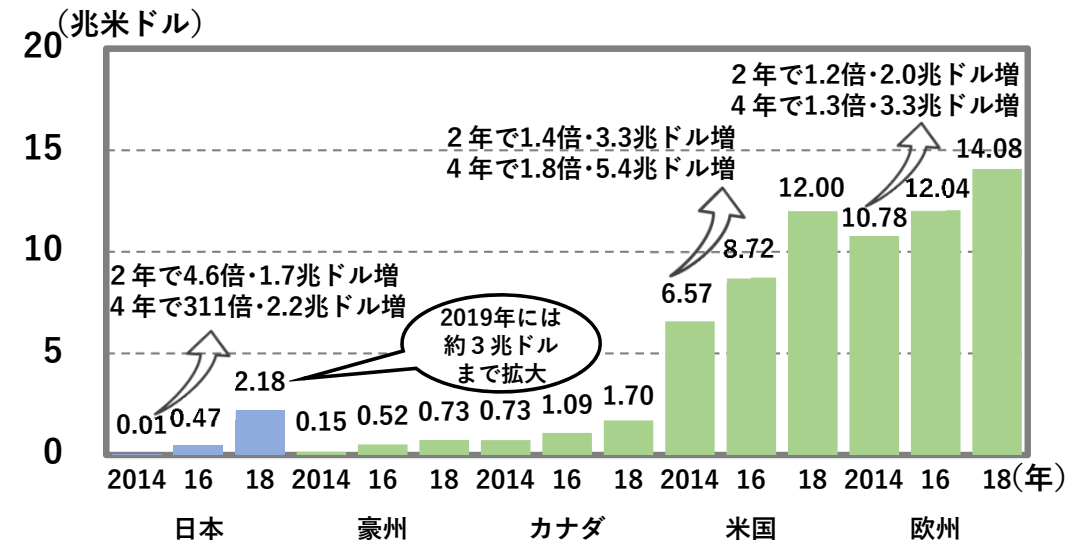
経済社会の持続可能性を高める取組

SDGsなど社会的課題解決への取組が内外で拡大。

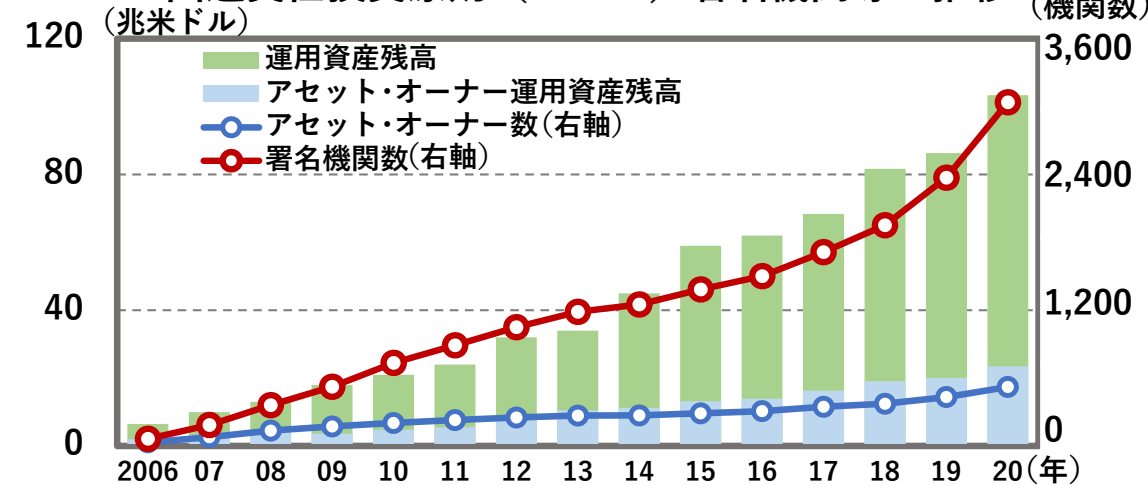
事業活動をSDGsに関連付けている企業の割合



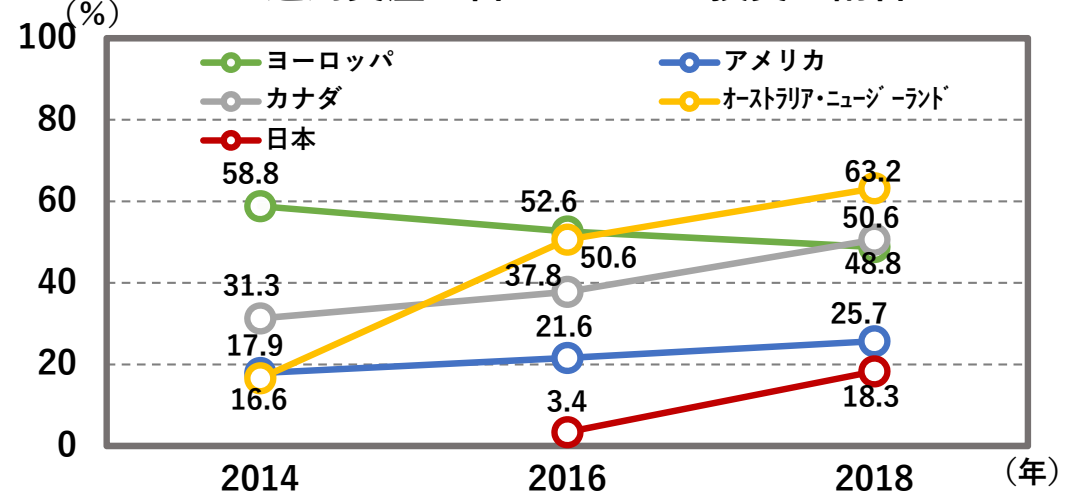
ESG投資残高の推移



国連責任投資原則（PRI）署名機関等の推移



全運用資産に占めるESG投資の割合

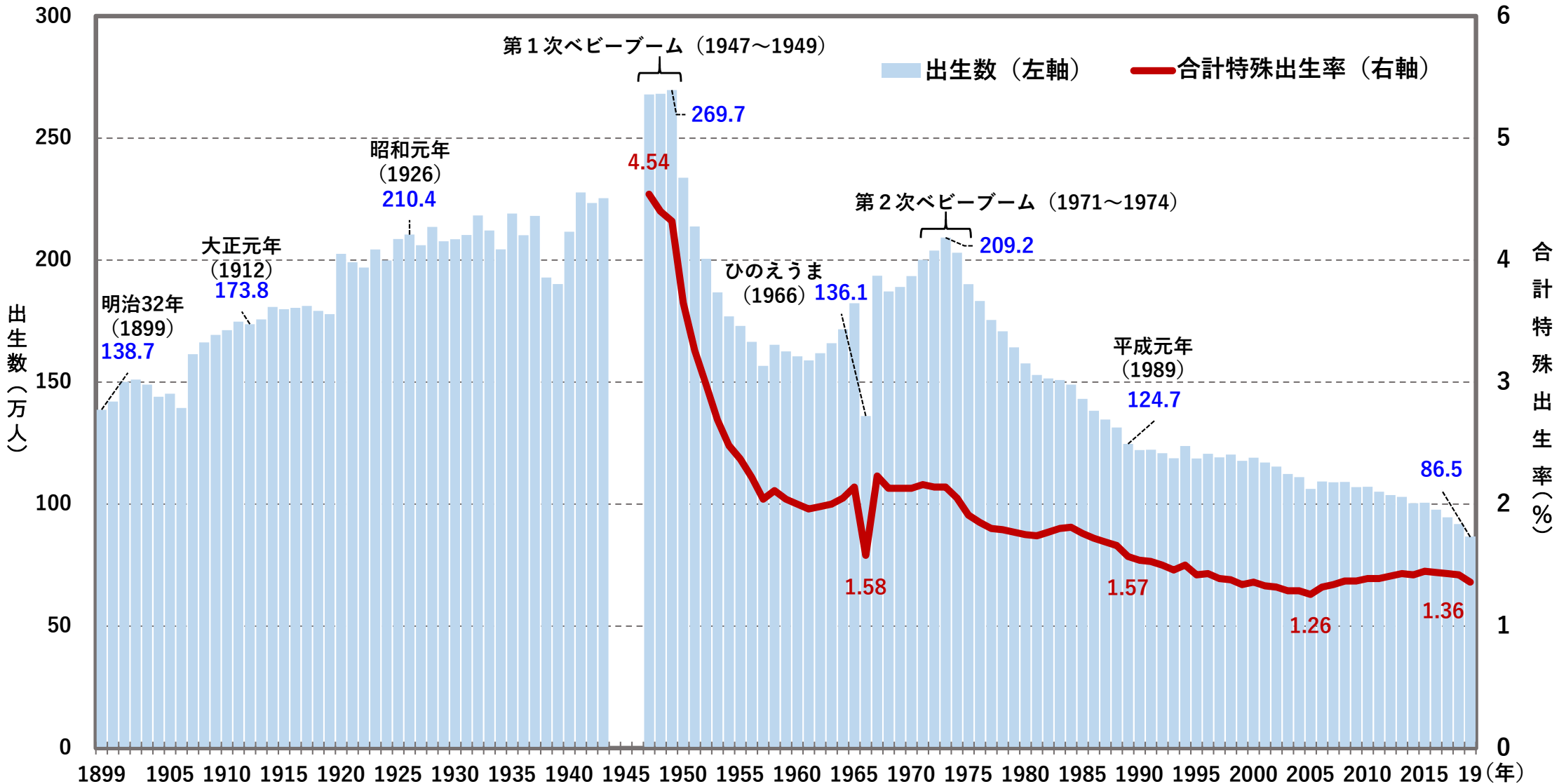


(備考) KPMG「グローバルサステナビリティ報告調査2020」、PRI「About the PRI」、G S I A「Global sustainable investment review 2018」により作成。
 N100とは、KPMGメンバーファームが選定した52の国・地域における売上高上位各100社。G250とは、Fortune社が選定した世界のトップ企業250社。
 国連責任投資原則は、世界経済で大きな役割を果たす投資家等が、投資を通じて環境問題や社会問題、企業統治について責任を全うする際に必要な6つの原則を明示。この原則に署名することにより、加盟機関投資家等の意思決定プロセスにESG問題を可能な限り反映させることになる。

出生率の現状

合計特殊出生率が横ばい圏内で推移する中で、出生数は減少。

出生数と合計特殊出生率の推移



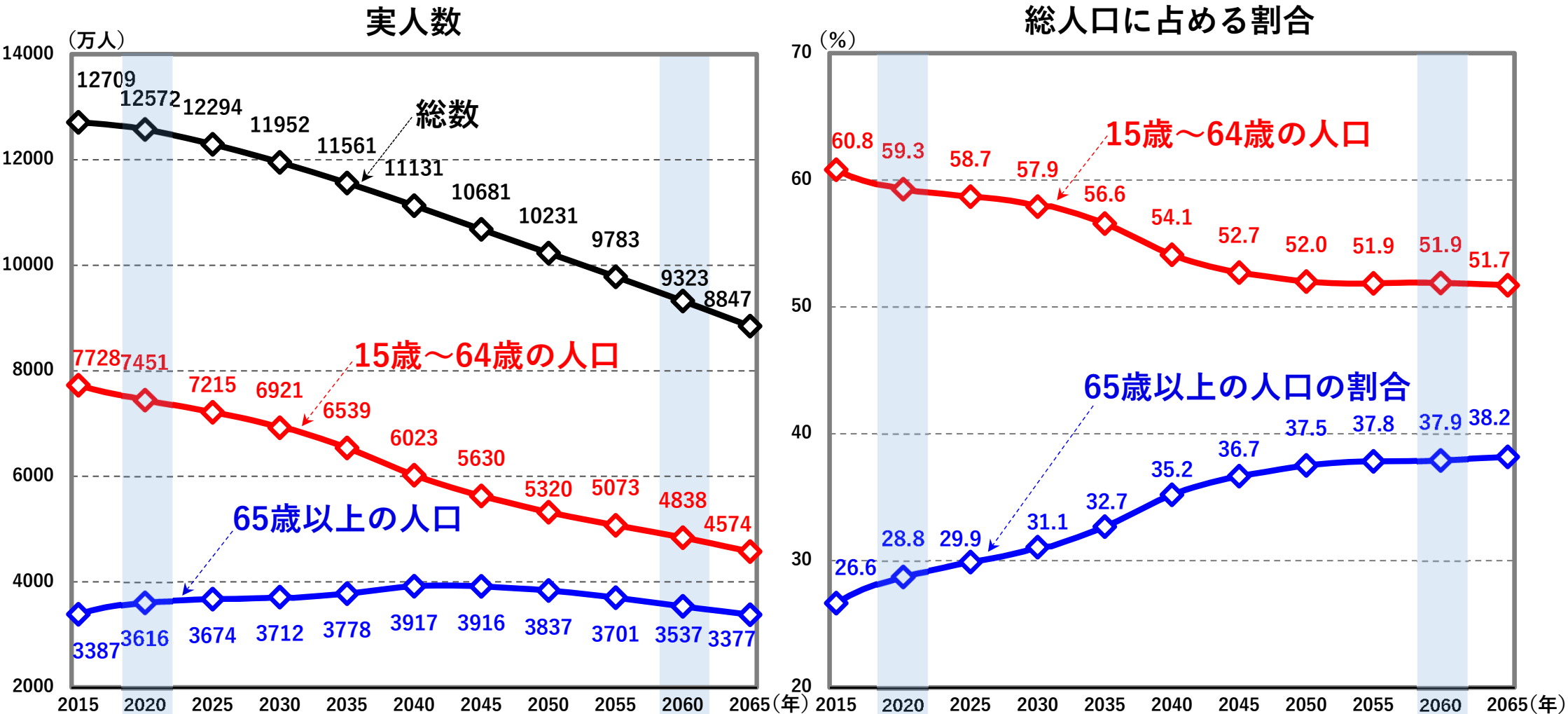
（備考） 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」、厚生労働省「人口動態統計」により作成。

将来人口の現状

我が国の人口は、今後40年で、現在より3割弱減少し、高齢化比率は10%弱上昇する見通し。

将来推計人口の推移

～国立社会保障・人口問題研究所 中位推計（2017年）に基づく機械的計算～



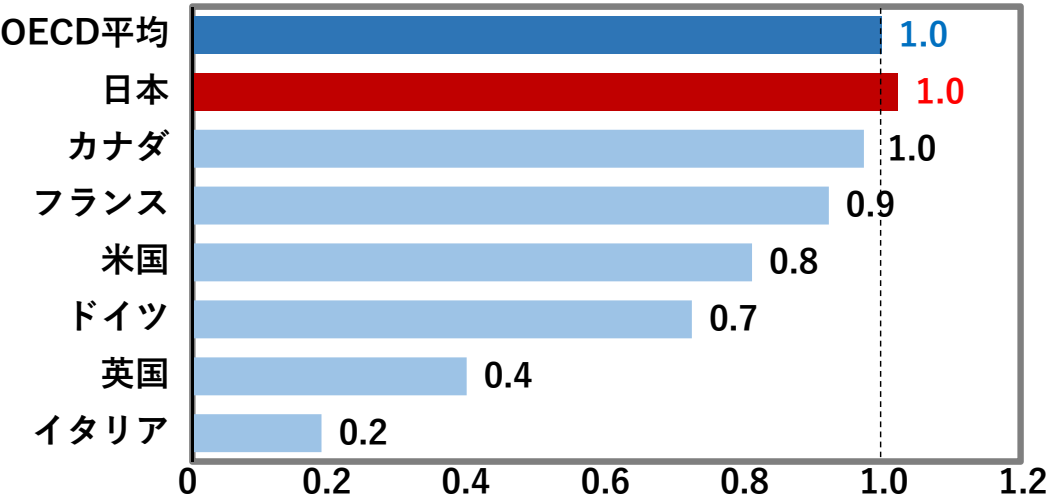
(備考) 2019年までは、総務省「人口推計」による実績値。2020年以降は、性別・年齢別に、2019年の実績値から国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」(2017年推計)・中位推計の人口の増減幅で機械的に延伸。

付加価値生産性の現状と予測

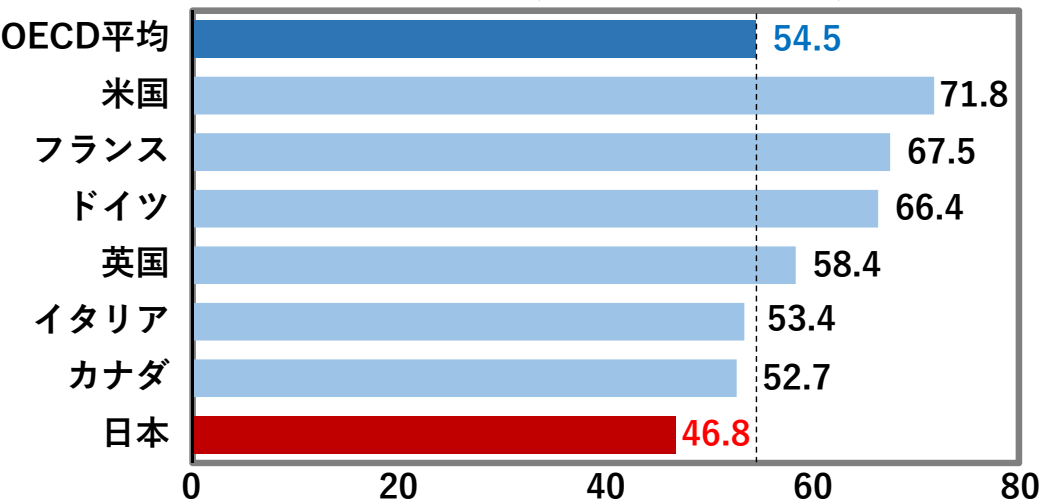
我が国の付加価値生産性は、G7の中で最も高い伸びとなったものの、水準は低い。

付加価値生産性（時間当たり労働生産性）の状況

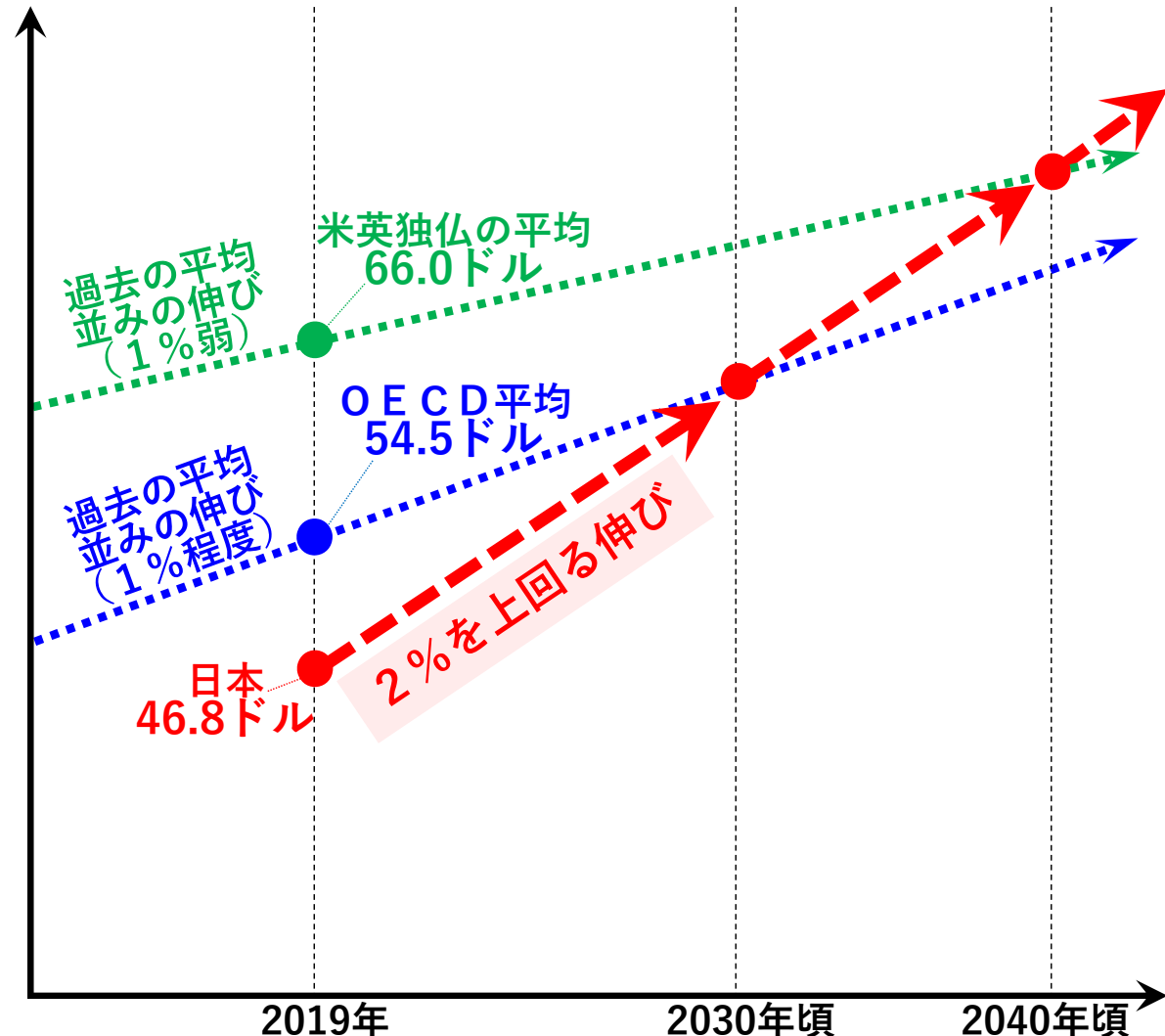
付加価値生産性の平均伸び率（2012～2019年、%）



付加価値生産性（2019年、米ドル）



付加価値生産性の将来推移のイメージ

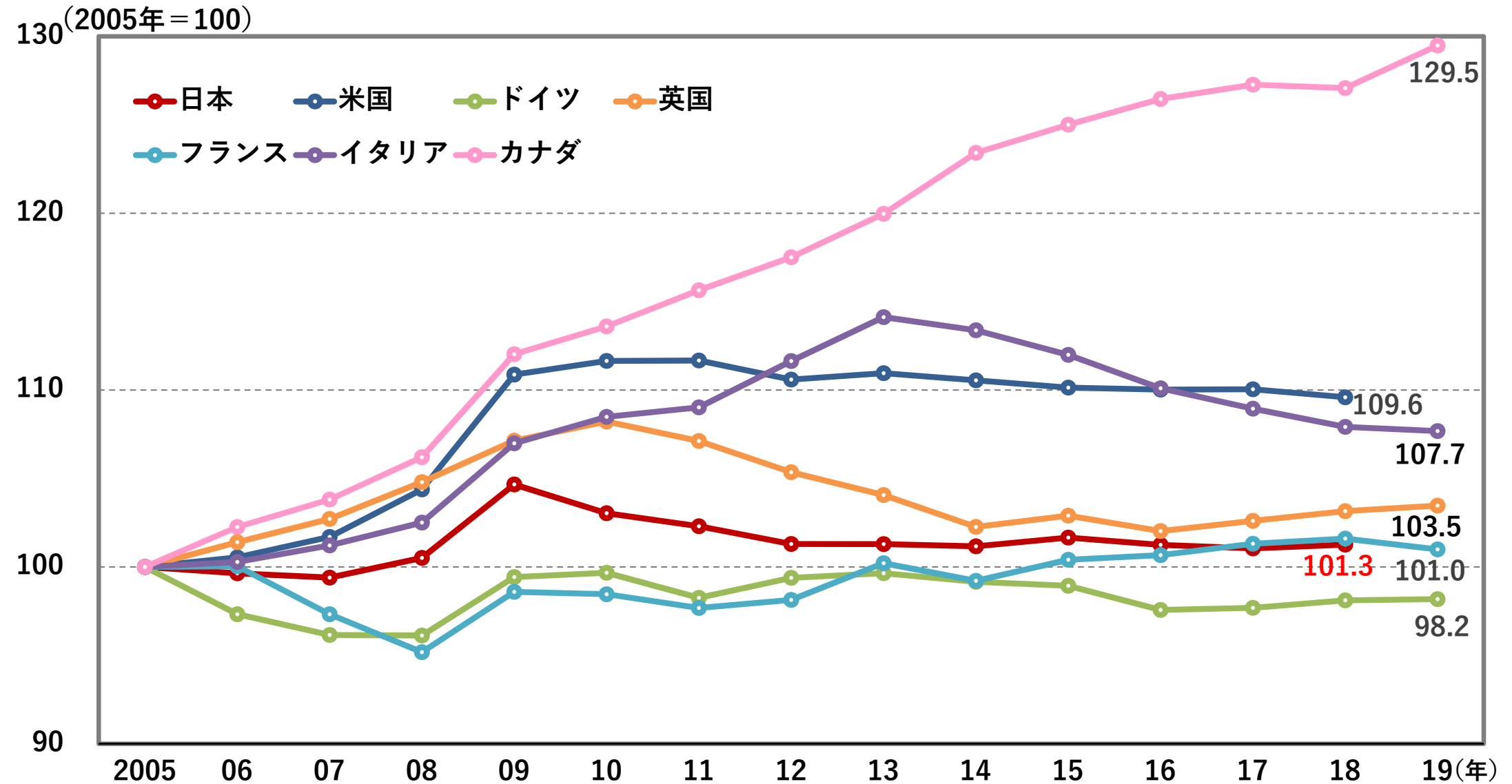


（備考） OECD.statにより作成。付加価値生産性（時間当たり労働生産性）＝GDP（2015年米ドル基準購買力平価ベース）／総就業時間（＝就業者数×労働時間）で算出

資本装備率の現状

2005年以降、我が国の資本装備率は横ばい圏内で推移。

資本装備率（就業者1人当たり・時間当たり）の推移

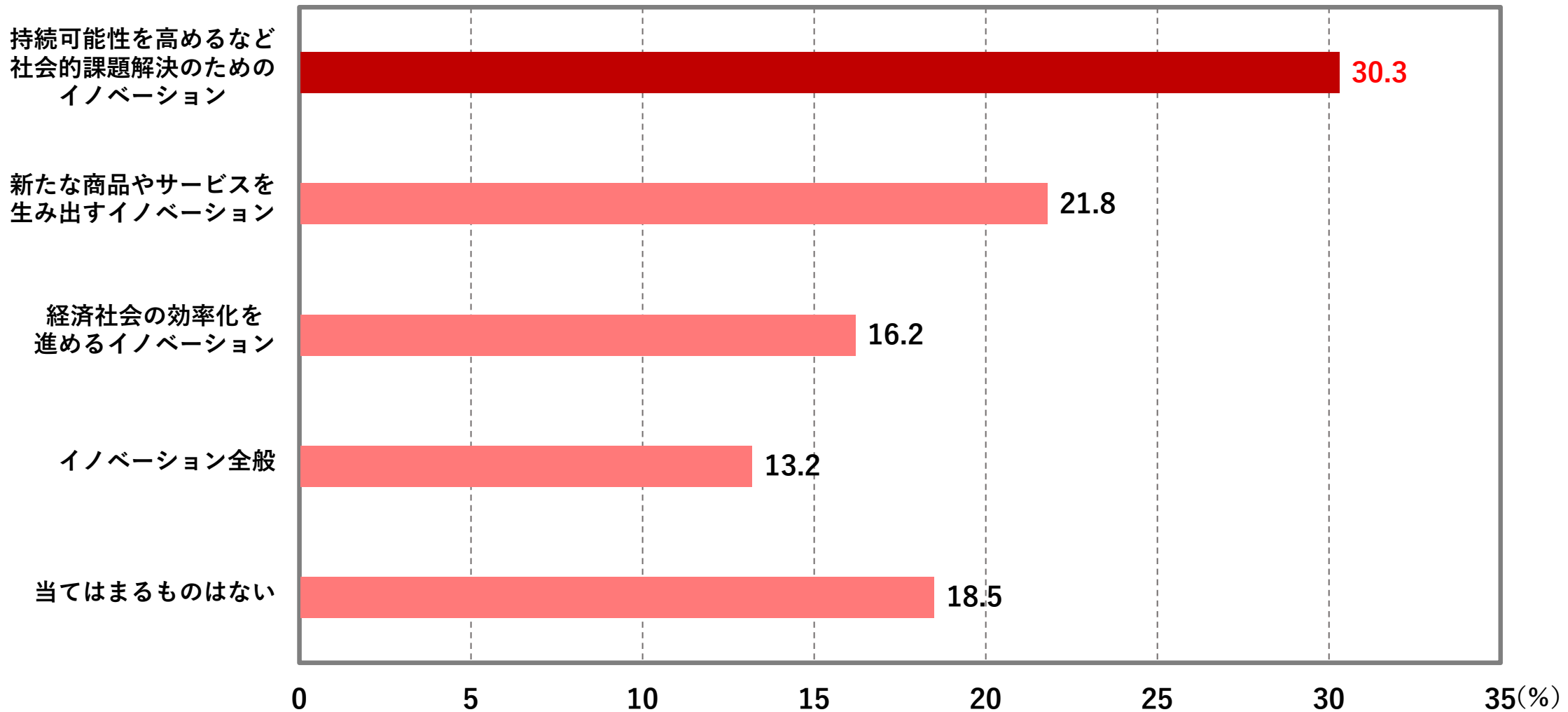


**課題設定・解決力や創造性を重視した学びと画一的な
人材活用システムの見直し等による付加価値創造**

社会的課題のためのイノベーション

新型感染症の下でも、社会的課題解決のためのイノベーションへのニーズは高い。

今後のイノベーションの方向性について（2020年）

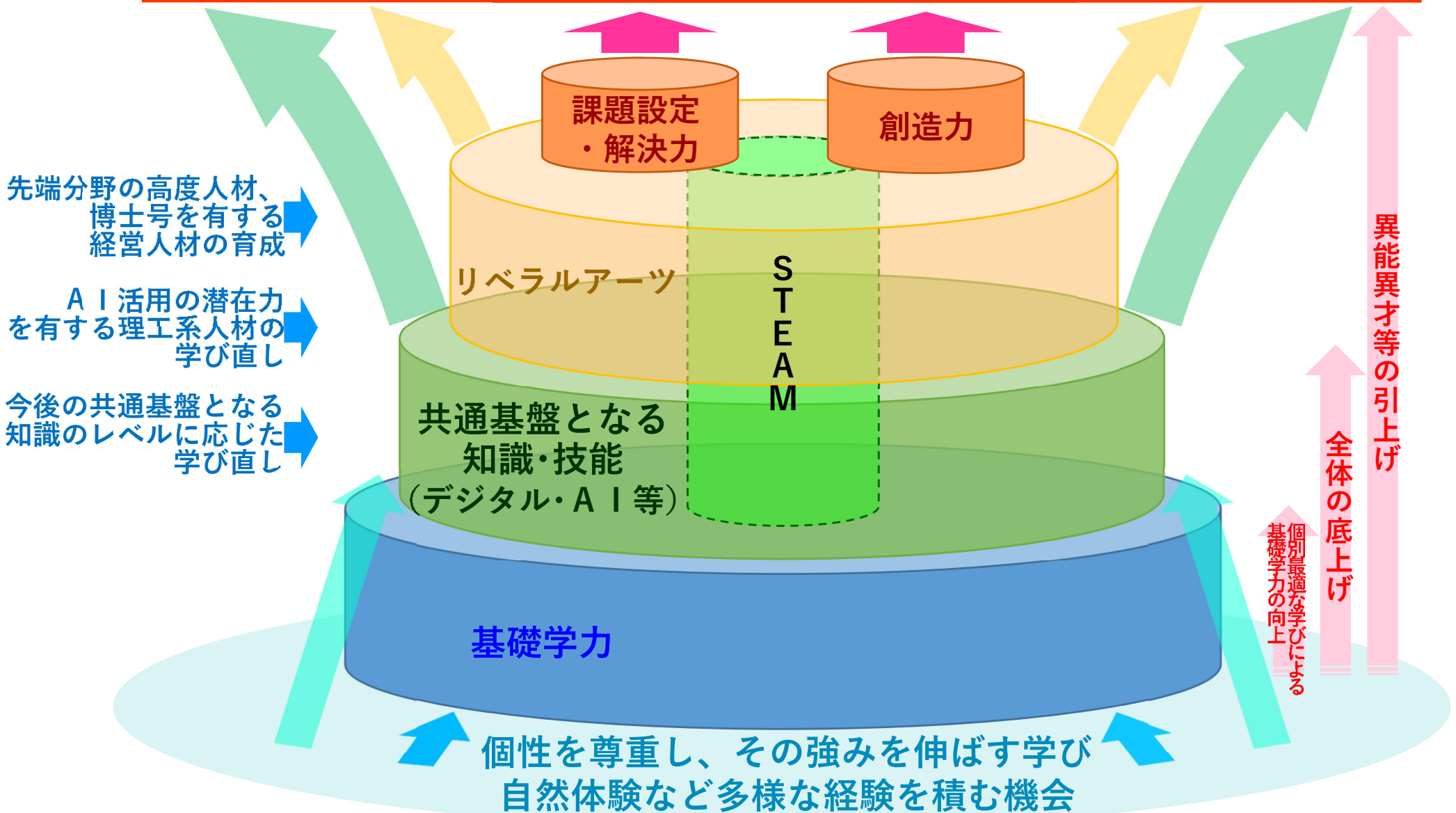


（備考）経済社会システム総合研究所「社会的課題に関する継続意識調査（第2回調査）」により作成。
調査期間は2020年12月10日～12月15日。回答数2,879。

新しい時代に求められる人材

基礎学力に加え、デジタル・A I など共通基盤となる知識・技能の浸透が必要。

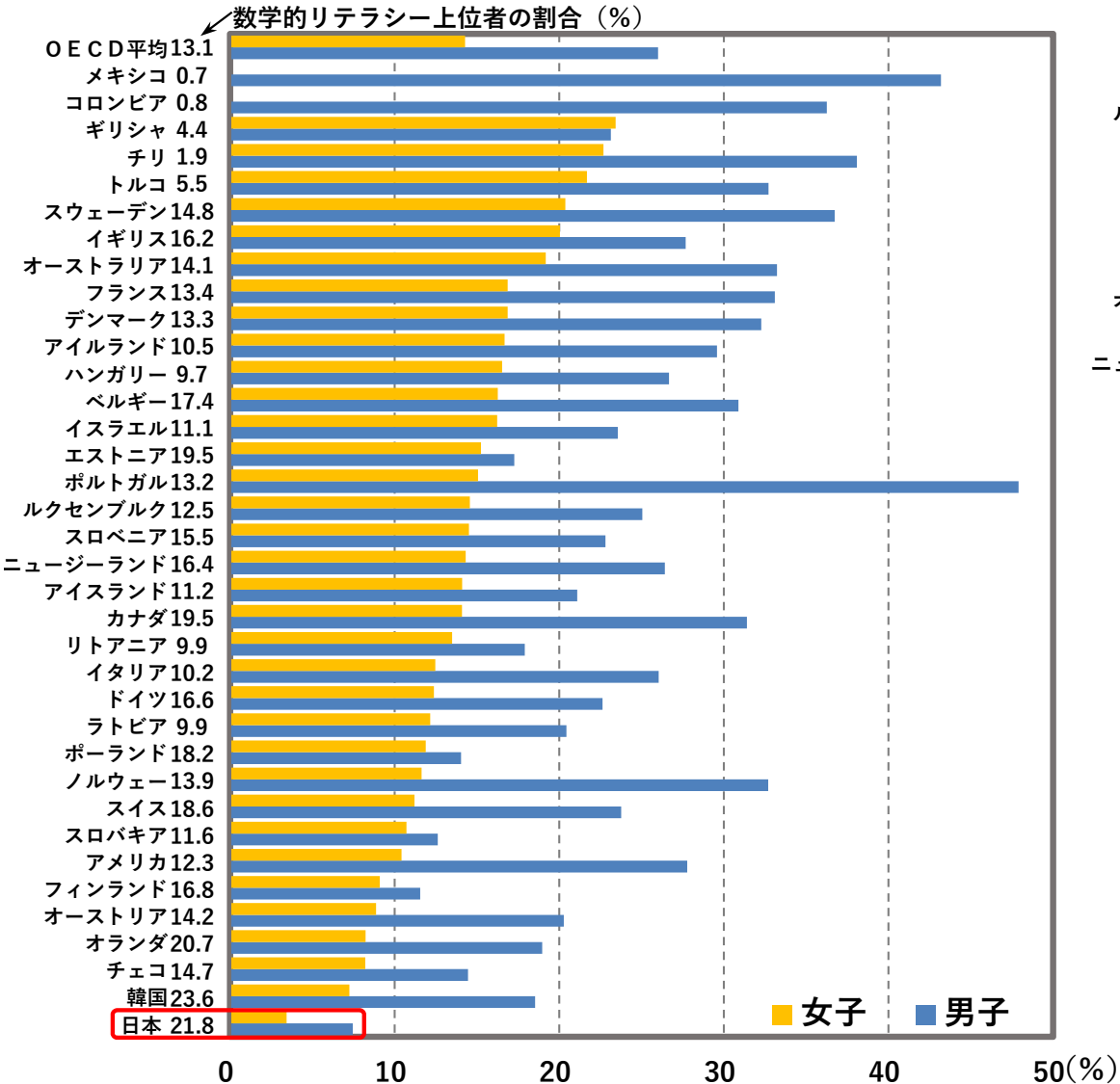
世界に通用するイノベーションを生み出すことができる人材



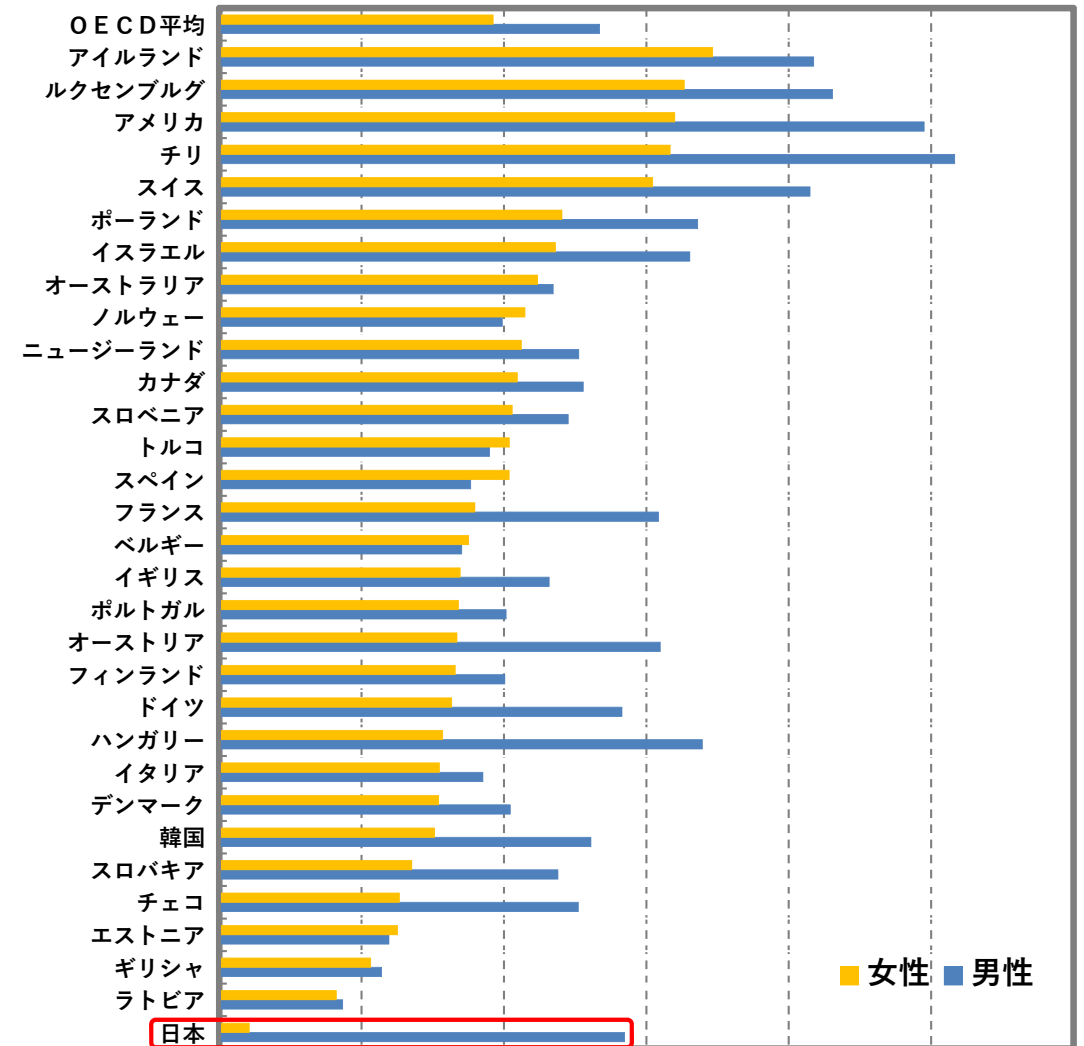
STEAM教育と女性活躍

数学的リテラシー上位者の科学技術分野の職業を希望する割合は低い。女性の経済的リターンも低い。

数学的リテラシー上位者のサイエンス・エンジニアの職を希望する割合



高等教育の経済的リターンの男女格差

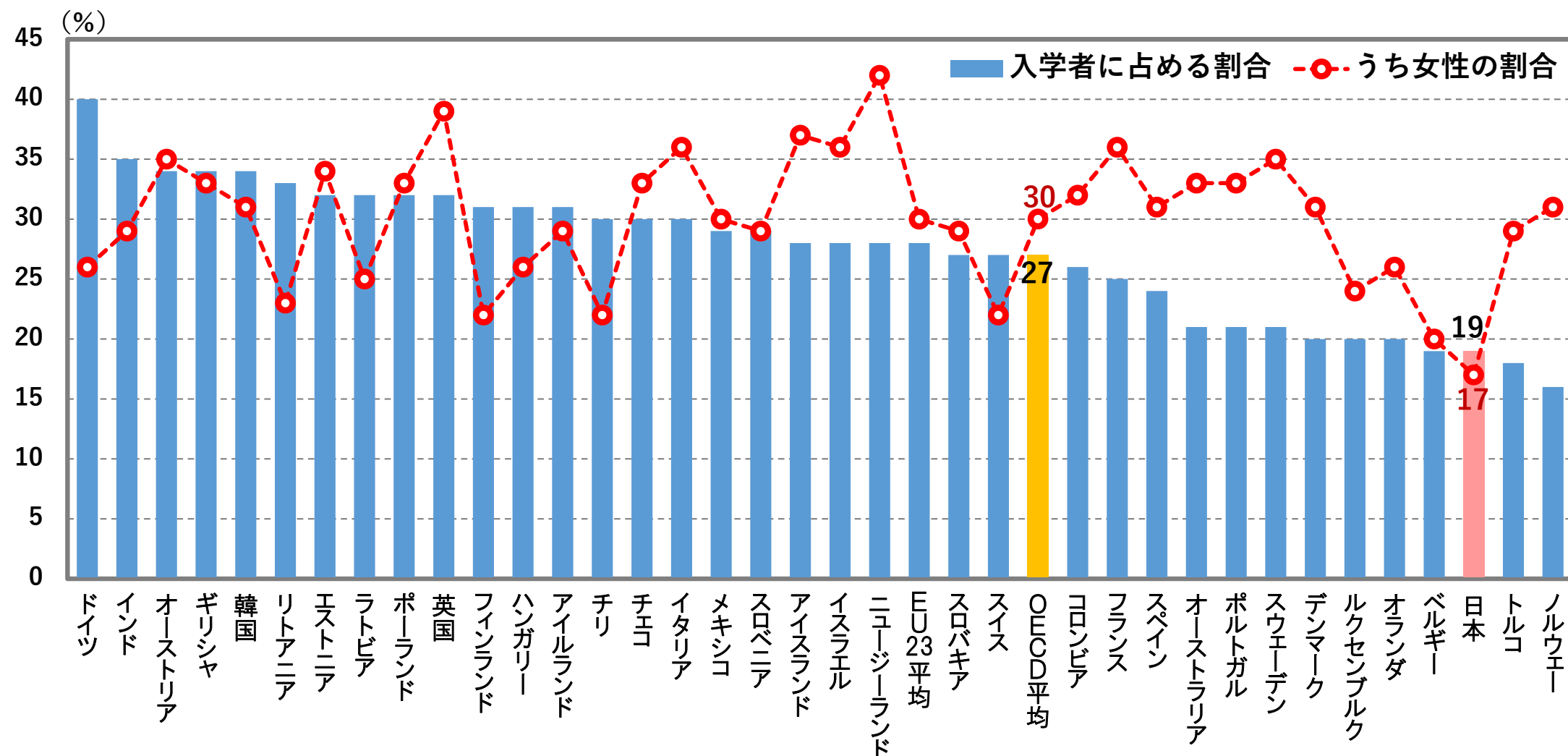


(備考) OECD Data「Mathematic Performance (PISA) 2018」、OECD「PISA2018 (Volume II) : Where All Students Can Succeed」により作成。
 高等教育は大学・大学院・高等専門学校・短期大学を含む。高等教育の経済的リターンは、高等教育の便益（生涯所得の増加分）から高等教育の費用（受講費用及び機会費用等）を控除して算出（将来の便益と費用は、2パーセントの割引率で現在価値に換算。）。

S T E A M人材の現状

我が国の大学入学者のうちS T E M分野の割合は低く、特に女性の割合が低い。

大学入学者に占めるS T E M分野の割合

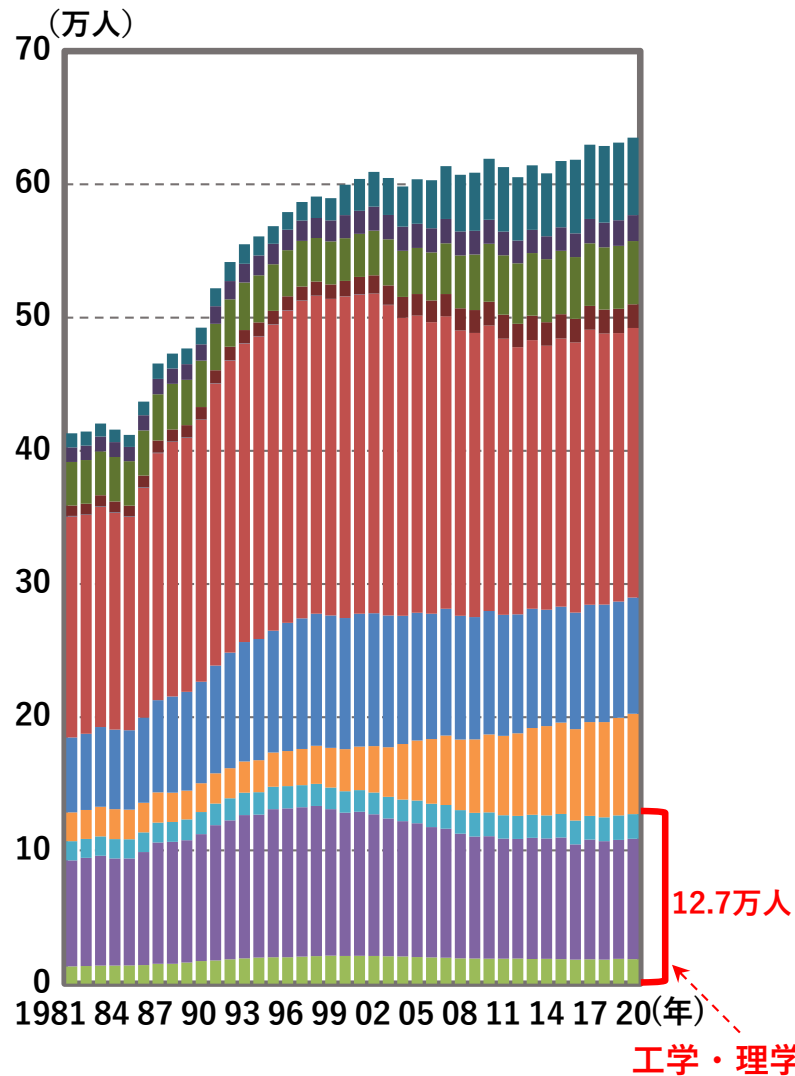


(備考) O E C D 「Education at a Glance 2019」により作成。「Bachelor's or equivalent」の数値を利用。カナダ、米国の数値はなし。学部は①「Health and welfare」、②「Business administration and Law」、③「Science, technology, engineering and mathematics」に分類され、③の数字を利用。

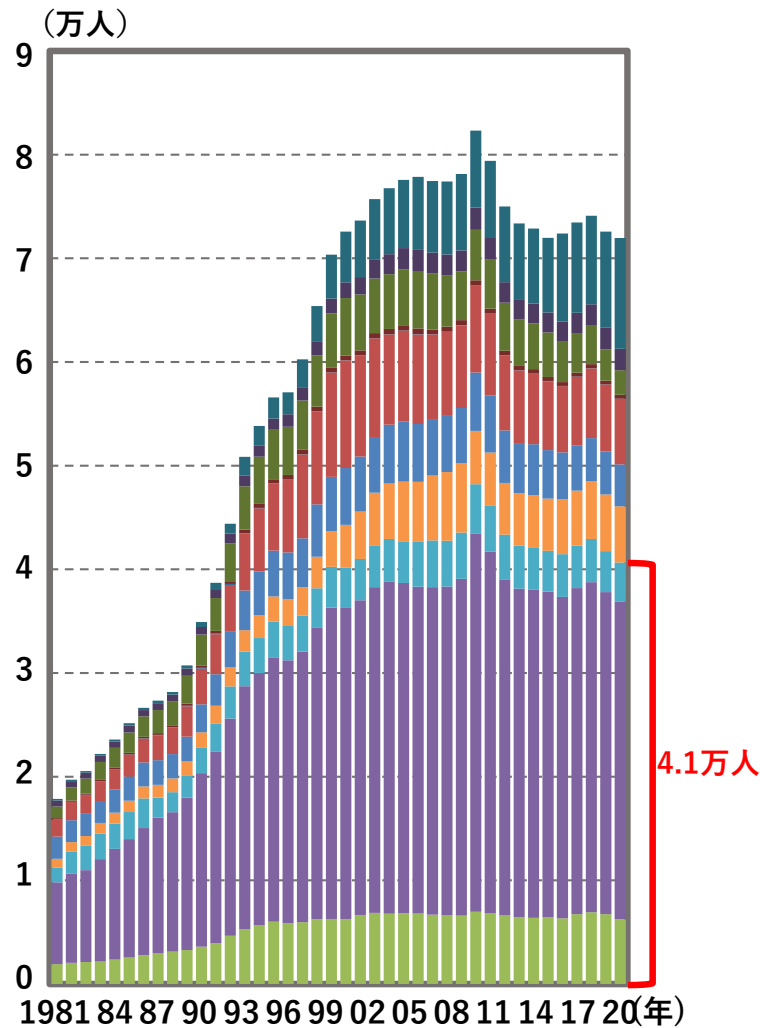
理系人材の現状

工学・理学・農学への入学者数は、伸び悩んでいる。

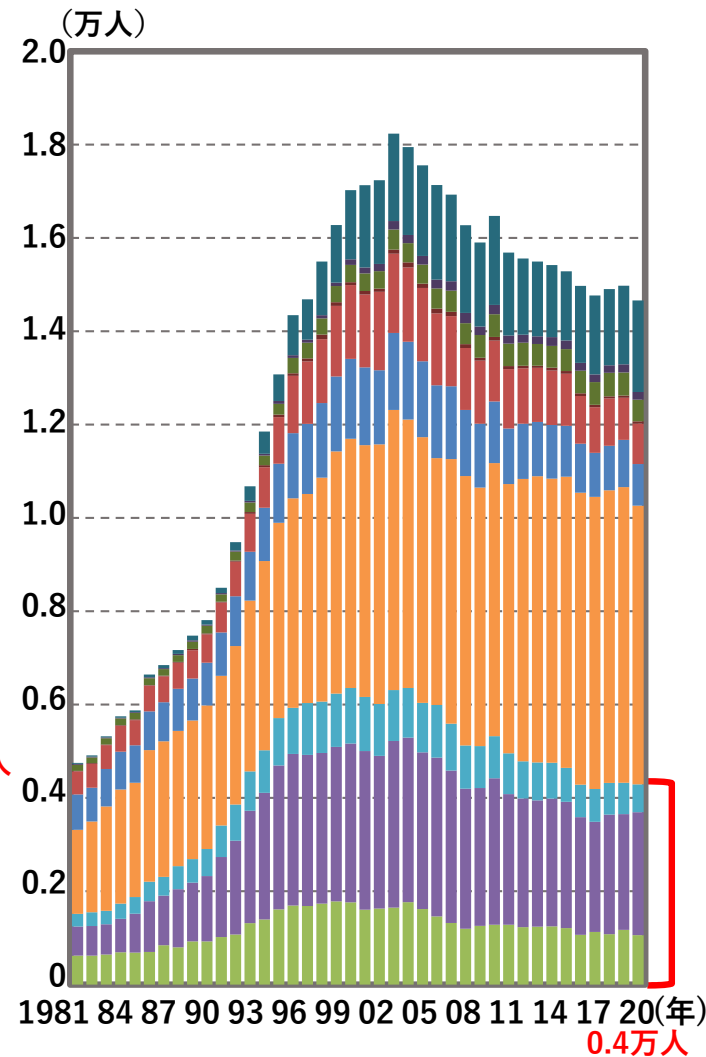
大学(学部)入学者数の推移



大学院(修士課程)入学者数の推移



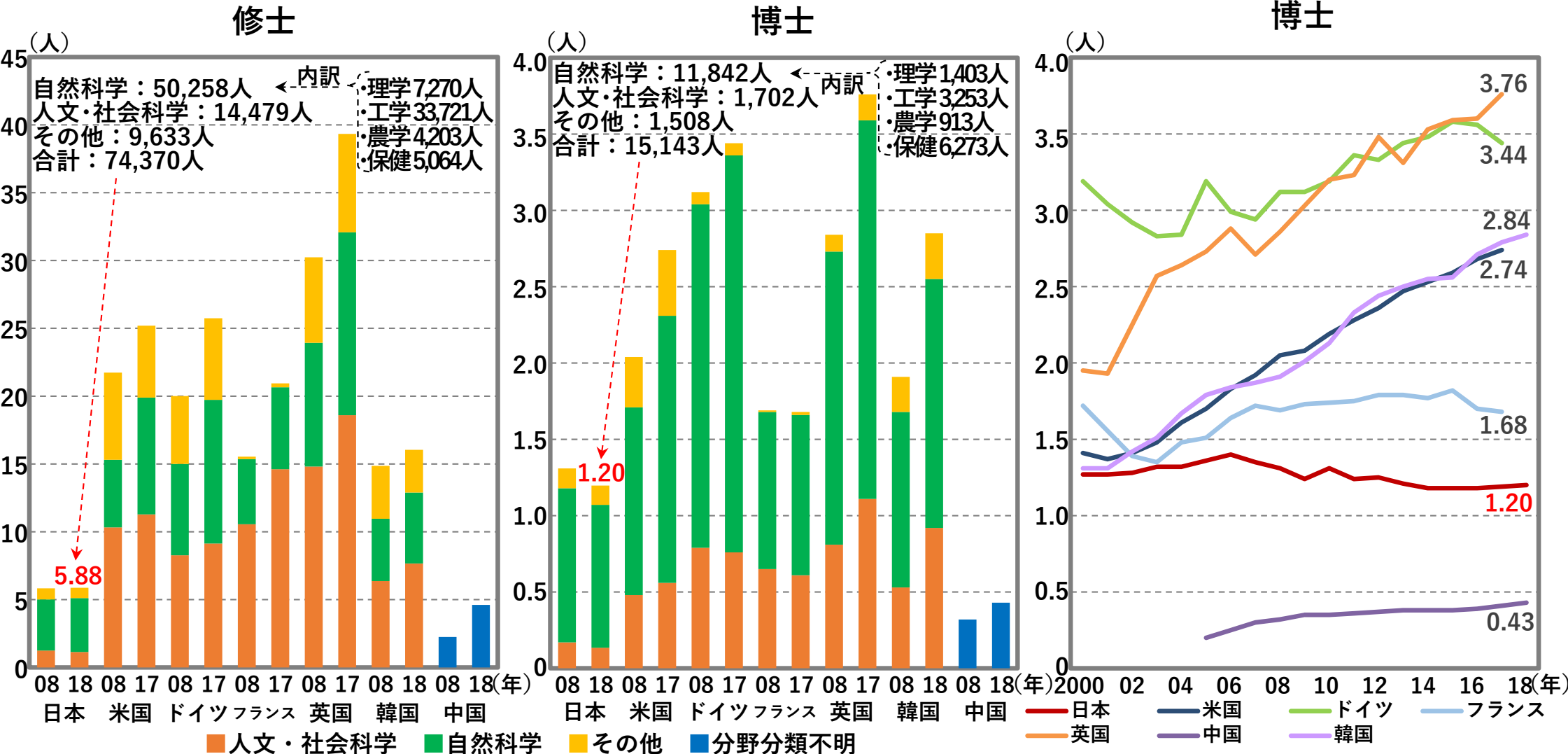
大学院(博士課程)入学者数の推移



学位取得者数の現状

我が国における修士号・博士号取得者の数は少なく、伸び悩んでいる。

人口1万人当たりの学位取得者



(備考) 文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2020」(2020年8月)により作成。日本の2018年は文部科学省「学位授与状況調査」により作成。米国の2017年の博士号取得者はNCES「Digest of Education Statistics」により作成。「Doctor's degrees」の数値から「Professional fields」(以前の第一職業専門学位:「First-professional degree」)の数値を全て除いた値。

科学技術研究の現状

国際的に注目度の高い論文における我が国のシェアは低下。

被引用論文数（2019年）

論文の 出版年	被引用数が上位10%の論文				被引用数が上位1%の論文			
		合計論文数	シェア(%)	順位		合計論文数	シェア(%)	順位
2006年 ↓ 2008年 年平均	米国	35,516	36.0	1	米国	4,251	43.1	1
	英国	7,086	7.2	2	英国	765	7.8	2
	中国	6,598	6.7	3	ドイツ	600	6.1	3
	ドイツ	6,079	6.2	4	中国	470	4.8	4
	日本	4,461	4.5	5	フランス	385	3.9	5
	フランス	4,220	4.3	6	カナダ	383	3.9	6
	カナダ	3,802	3.9	7	日本	351	3.6	7
	イタリア	3,100	3.1	8	オランダ	259	2.6	8
	スペイン	2,503	2.5	9	イタリア	255	2.6	9
	オーストラリア	2,493	2.5	10	オーストラリア	249	2.5	10
2016年 ↓ 2018年 年平均	米国	37,871	24.7	1	米国	4,501	29.3	1
	中国	33,831	22.0	2	中国	3,358	21.9	2
	英国	8,811	5.7	3	英国	976	6.4	3
	ドイツ	7,460	4.9	4	ドイツ	731	4.8	4
	イタリア	5,148	3.4	5	オーストラリア	507	3.3	5
	オーストラリア	4,686	3.1	6	カナダ	434	2.8	6
	フランス	4,515	2.9	7	フランス	427	2.8	7
	カナダ	4,423	2.9	8	イタリア	390	2.5	8
	日本	3,865	2.5	9	日本	305	2.0	9
	インド	3,672	2.4	10	オランダ	288	1.9	10

（備考）文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2020」（2020年8月）により作成。各国の合計論文数とは、出版年・分野ごとに、世界の全ての論文を特定年における被引用数が多い順に並べ、全ての論文の数の10%（1%）を上限に上位から当該被引用数を累積した値を算出し、全ての論文の数の10%（1%）を当該累積値で除した値に当該累積に含まれる各国の論文数を乗じた値を全ての分野で合計した値の年平均。
シェアは、世界全体の合計論文数に占める各国の割合。

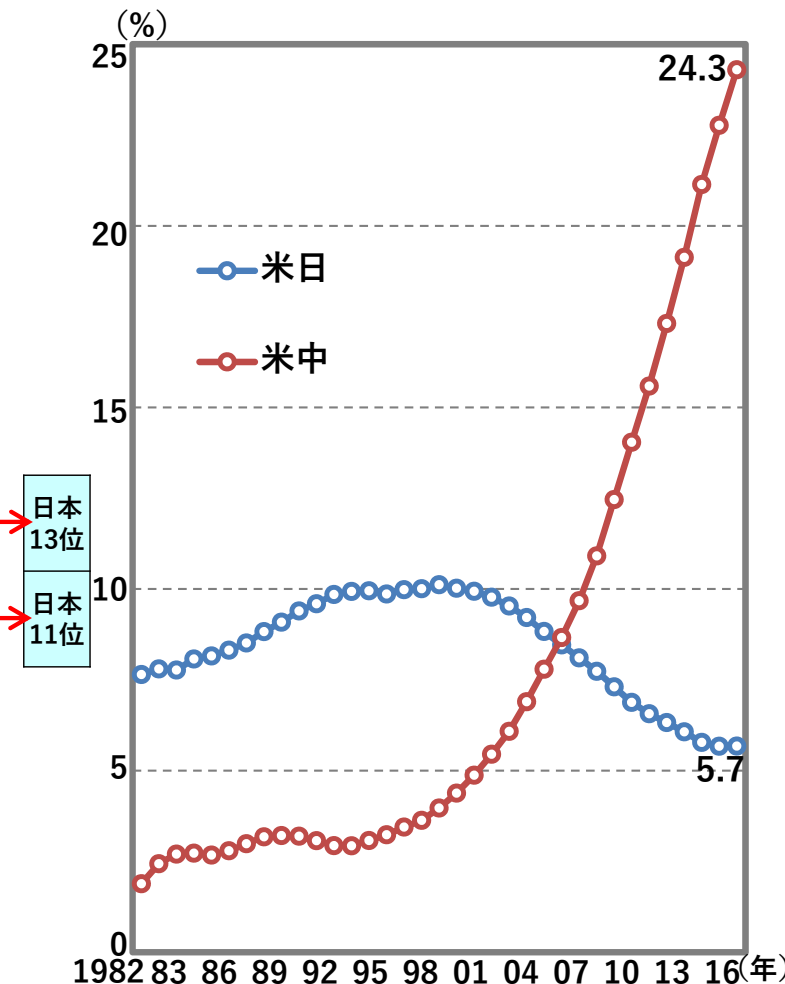
科学技術研究の現状

米国国際共著論文において我が国が共著相手国に占める割合は、低下。

米国の国際共著論文における共著相手国・地域 上位10位
(2015年～2017年)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
全分野	中国 24.3%	英国 13.9%	ドイツ 11.7%	カナダ 10.5%	フランス 7.8%	イタリア 6.8%	オーストラリア 6.6%	日本 5.7%	スペイン 5.2%	韓国 5.2%
化学	中国 33.0%	ドイツ 10.1%	英国 8.6%	韓国 6.2%	フランス 5.8%	日本 5.0%	カナダ 5.0%	インド 4.8%	イタリア 4.3%	スペイン 4.0%
材料科学	中国 45.3%	韓国 10.6%	ドイツ 7.1%	英国 6.5%	日本 4.3%	カナダ 4.1%	フランス 3.8%	インド 3.7%	オーストラリア 3.3%	イタリア 2.8%
物理学	中国 23.6%	ドイツ 23.6%	英国 20.1%	フランス 15.9%	イタリア 12.0%	日本 10.5%	スペイン 9.9%	カナダ 9.5%	スイス 8.6%	ロシア 8.3%
計算機・ 数学	中国 31.7%	英国 8.7%	カナダ 7.9%	ドイツ 7.2%	フランス 6.9%	韓国 4.9%	イタリア 4.4%	オーストラリア 4.0%	スペイン 3.9%	イスラエル 3.5%
工学	中国 38.1%	韓国 7.2%	英国 6.7%	カナダ 6.1%	ドイツ 5.1%	イタリア 4.5%	フランス 4.1%	オーストラリア 3.8%	イラン 3.5%	インド 3.3%
環境・ 地球科学	中国 26.7%	英国 15.6%	カナダ 12.5%	ドイツ 11.4%	フランス 9.3%	オーストラリア 9.3%	スイス 5.3%	イタリア 5.2%	日本 4.8%	スペイン 4.6%
臨床医学	英国 16.4%	中国 16.1%	カナダ 14.9%	ドイツ 12.3%	イタリア 9.9%	オーストラリア 8.1%	オランダ 7.9%	フランス 7.6%	日本 6.2%	スペイン 6.0%
基礎 生命科学	中国 20.5%	英国 14.1%	ドイツ 11.0%	カナダ 10.5%	フランス 7.1%	オーストラリア 6.9%	イタリア 5.8%	日本 5.7%	ブラジル 5.1%	オランダ 4.9%

米国の国際共著論文に占める
日本と中国のシェアの推移



(備考) 文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学研究のベンチマーキング2019」(2019年8月)により作成。国際共著相手国とは論文の著者所属に記載されている国・地域を指す。左図：矢印始点●の位置は、2005年～2007年の日本のランク。シェアは、米国における国際共著論文に占める当該国・地域の割合を指す。

飛び級の現状

欧米では15歳までの段階で高等教育を受けている例があるが、我が国では認められていない。

小学校・中学校

法律により飛び級は認められていない。

○学校教育法第16条（昭和22年3月29日法律第26号）

保護者は、次条に定めるところにより、子に9年の普通教育を受けさせる義務を負う。

高校

飛び級は行われていない。

※2年次終了後に大学に飛び入学する場合あり。

大学・大学院

一部の大学・大学院では飛び入学や早期卒業が可能。

飛び入学実施大学

高校2年次修了した者の入学を可能とする大学は、以下のとおり（令和2年度入試）。

大学名	実施学部	累計入学者
千葉大学（国立）	文学部・理学部・工学部	95名
名城大学（私立）	理工学部	26名
エリザベト音楽大学（私立）	音楽学部	3名
会津大学（公立）	コンピュータ理工学部	9名
日本体育大学（私立）	体育学部	2名
東京芸術大学（国立）	音楽学部	2名
京都大学（国立）	医学部	0名
桐朋学園大学（私立）	音楽学部	1名

飛び入学実施大学院

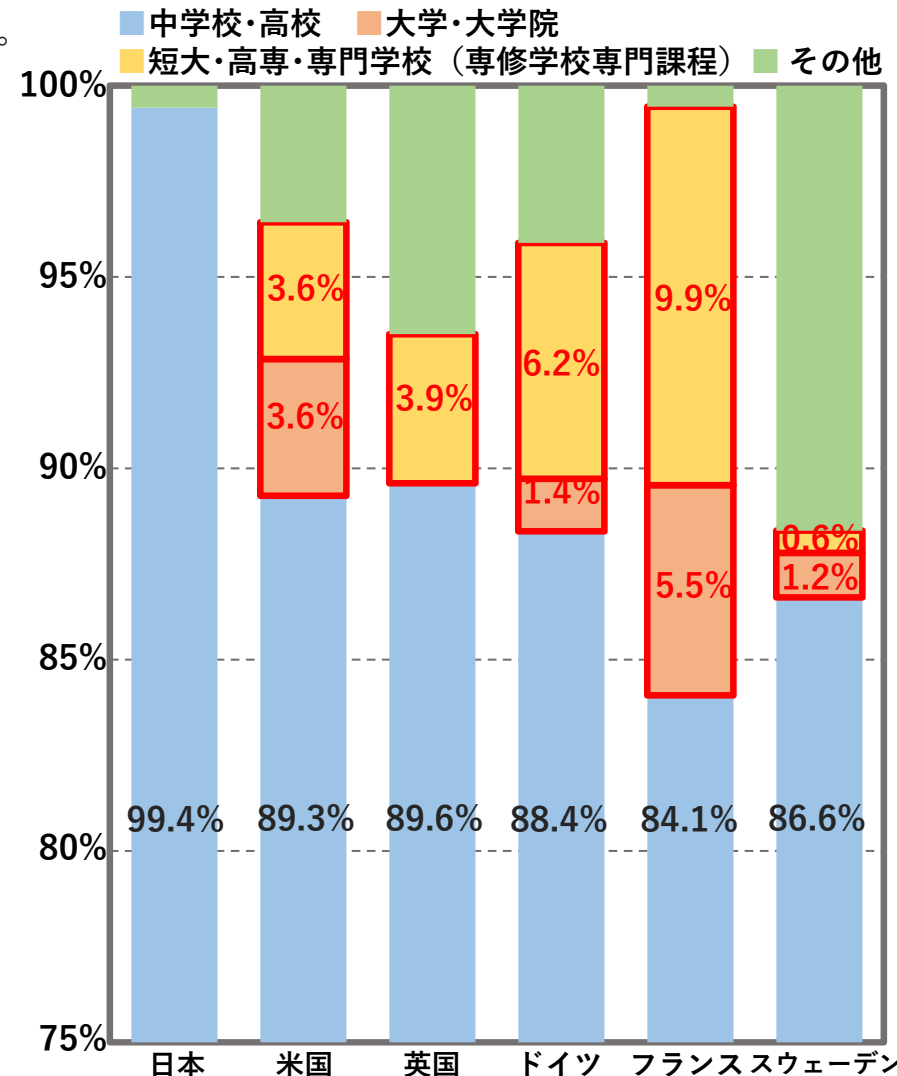
一部の大学院では、大学3年次を修了した者の入学を可能としている。

（国立）京都大学、一橋大学、神戸大学等

（私立）早稲田大学、同志社大学、明治大学等

（備考）教育再生実行会議第6回初等中等教育ワーキング・グループ（2021年3月2日）文部科学省提出資料、各大学公表資料、内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（平成30年度）」等により作成。右上図の日本のその他は、小学校。

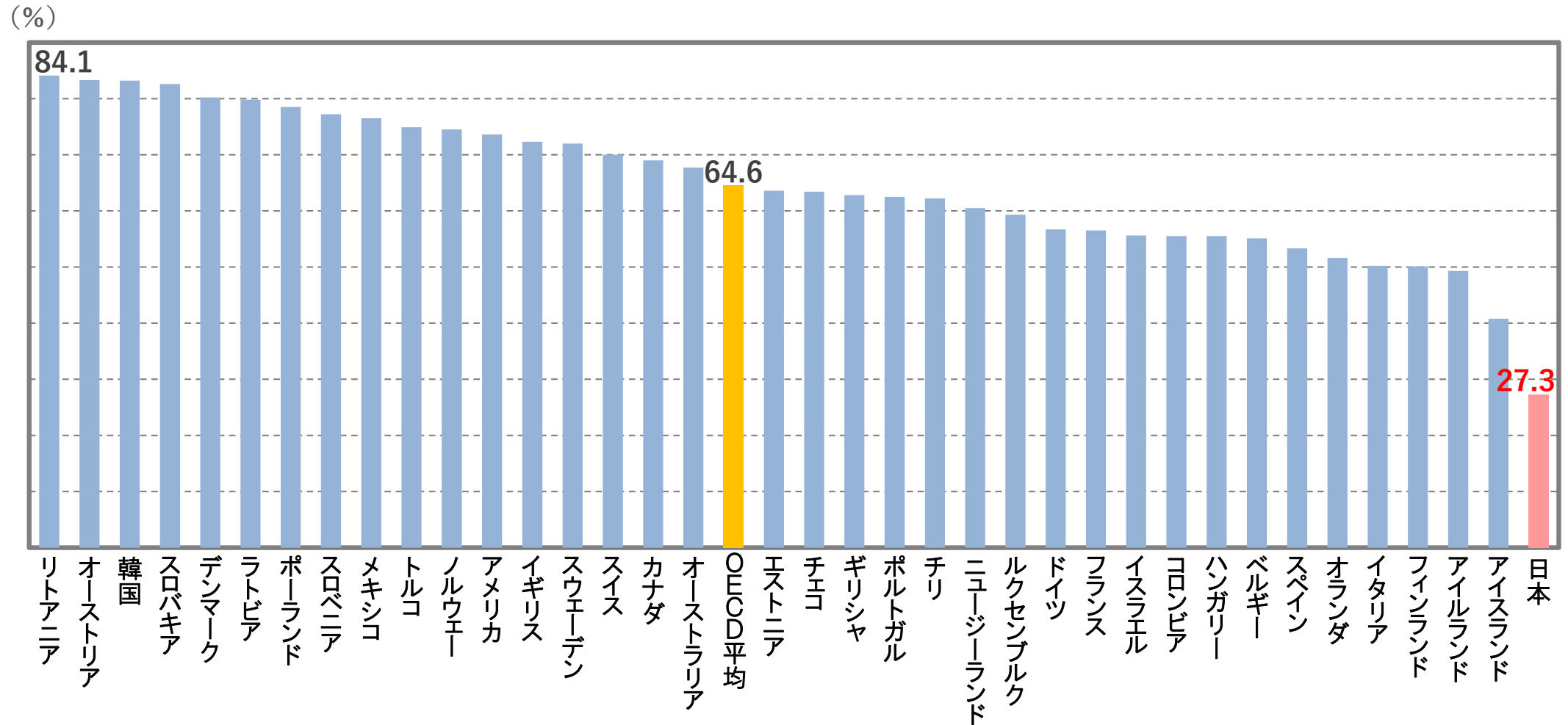
13歳～15歳の在籍学校（2018年）



デジタル教育の実態

我が国のICT活用指導力は、低い。

教員のICT活用指導力

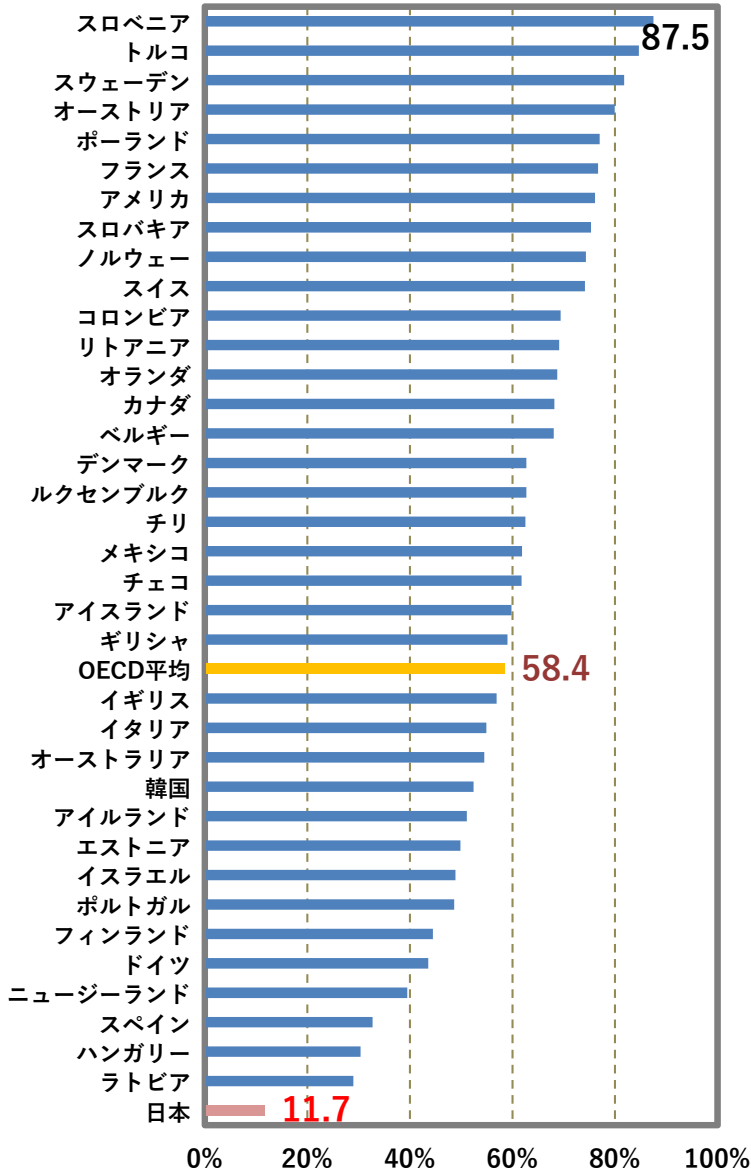


(備考) OECD「PISA 2018報告書」により作成。校長が、自分の学校の教師にはデジタル端末を指導に取り入れるのに必要なテクノロジーと指導のスキルがあると答えている学校に所属する15歳の生徒の割合。

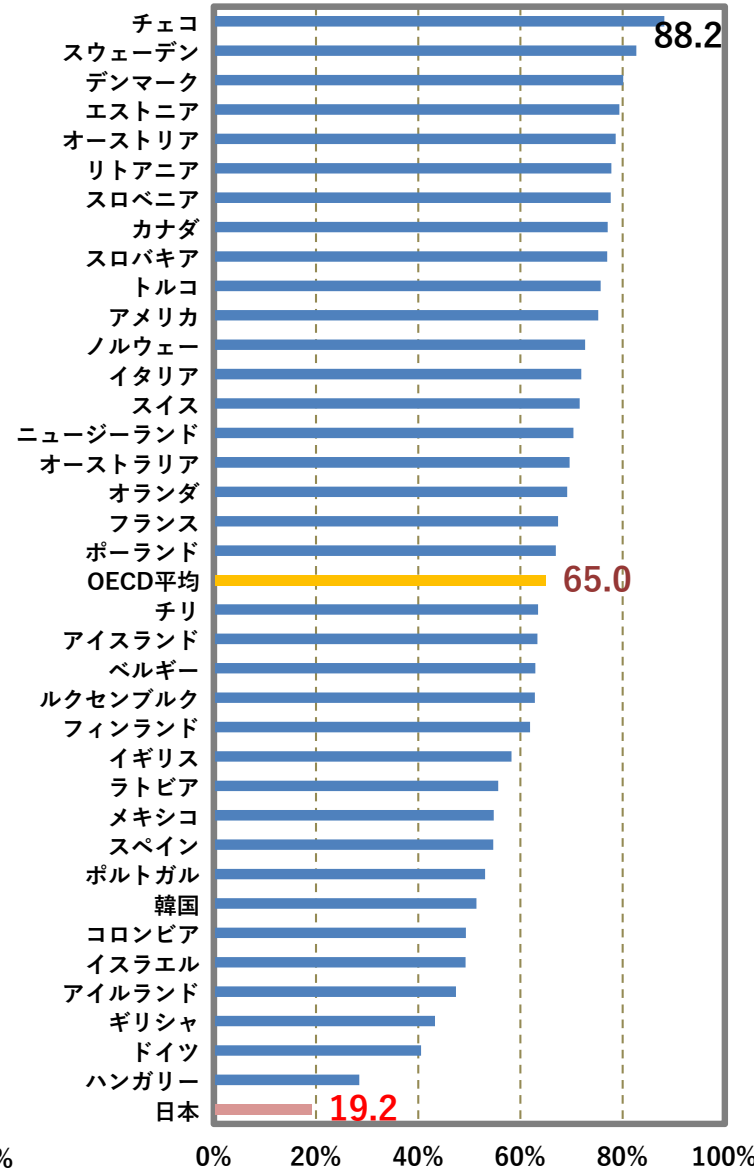
デジタル教育の実態

我が国教育の現場では、デジタル教育に対応するための環境が整備されていない。

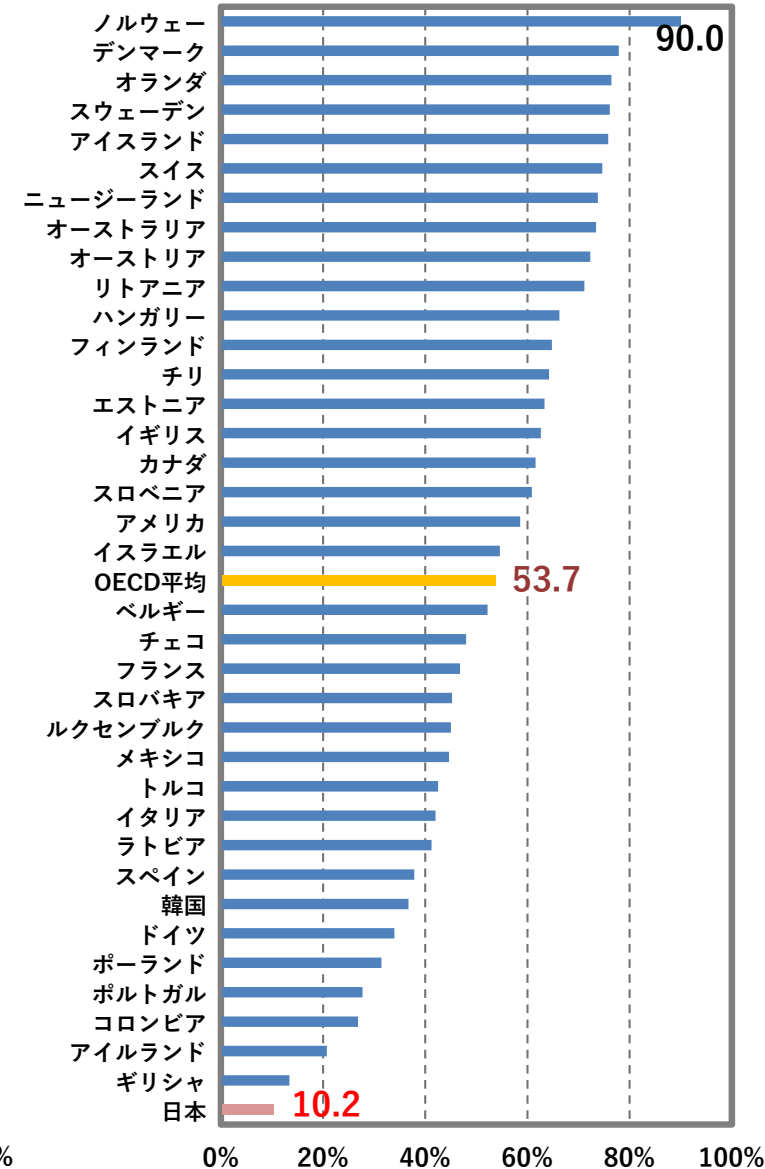
デジタル授業の十分な準備期間



教師がデジタル機器使用方法を学ぶリソース



デジタル技術補佐員

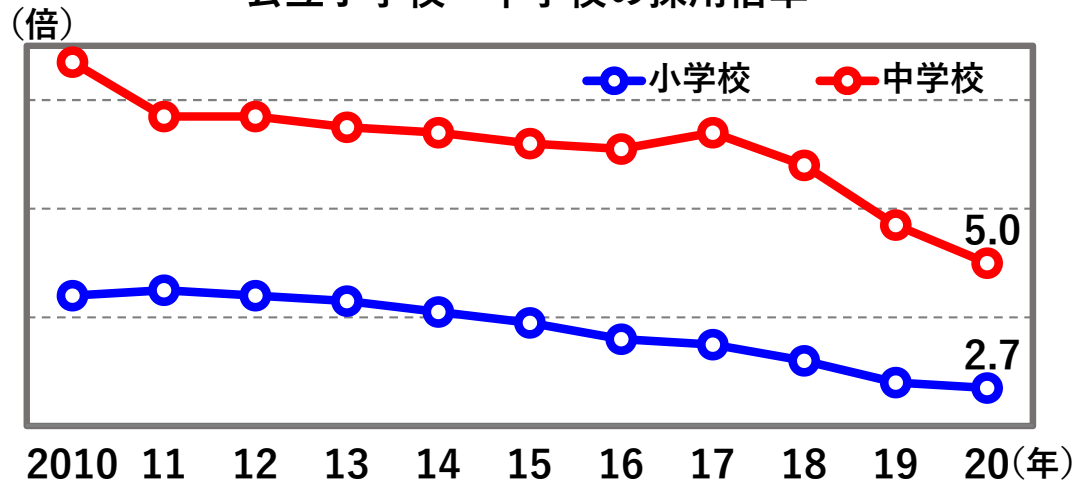


(備考) OECD「PISA 2018報告書」により作成。校長が自らの学校において有することに同意又は強く同意すると答えた割合。

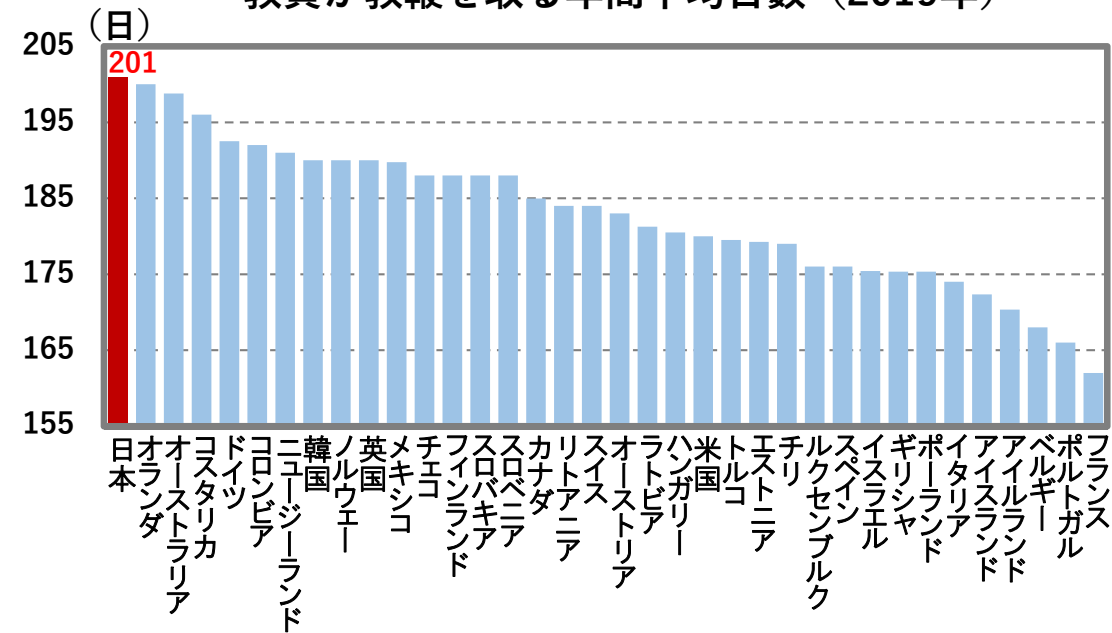
教員の勤務実態

勤務環境が厳しい中で、教員の採用倍率は低下傾向。

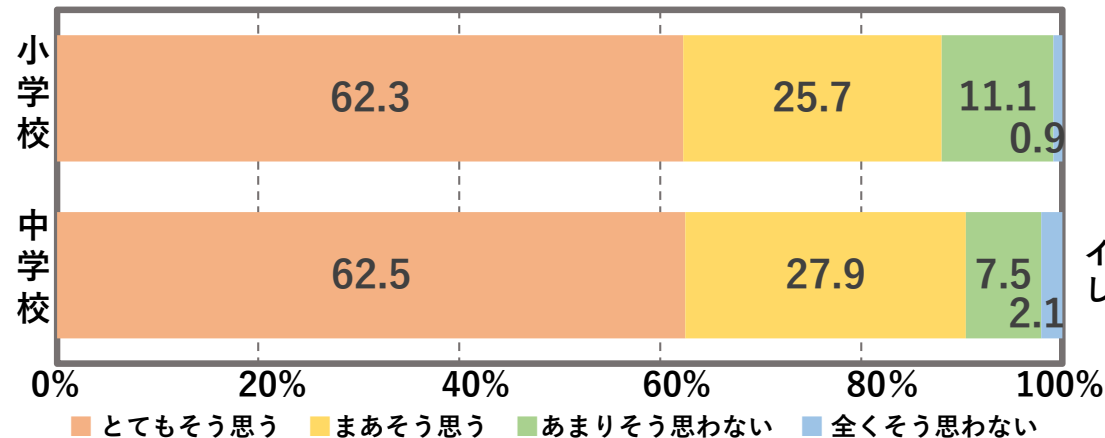
公立小学校・中学校の採用倍率



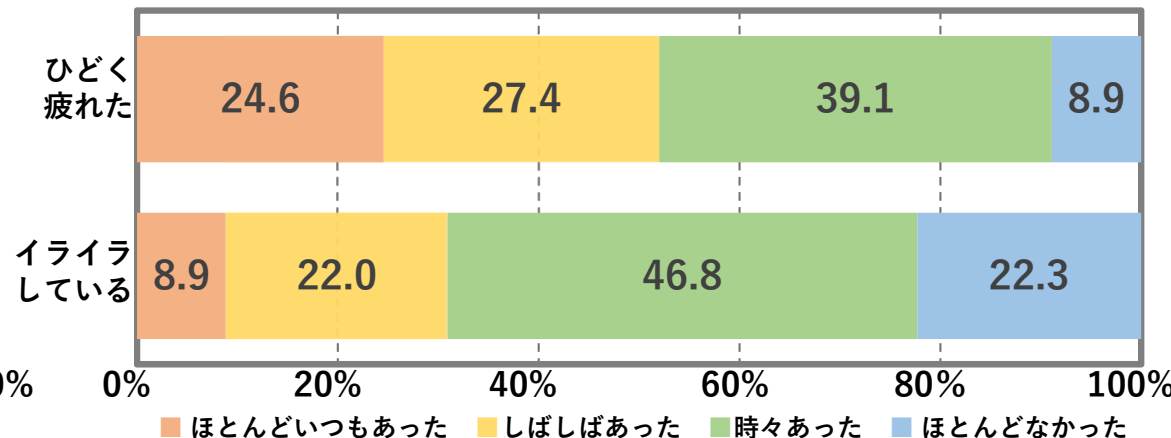
教員が教鞭を取る年間平均日数（2019年）



時間内に仕事が処理しきれないことへの意識（2018年）



最近の自身の状態への意識（2018年）



(備考) 文部科学省「公立学校教員採用選考試験の実施状況について」、OECD「Education at a Glance 2020」（英国はイングランドとスコットランド、ベルギーはフランス語共同体とフラマン語共同体の平均値。小学校・中学校・高等学校に相当する学校の教員が対象。調査時点は、ラトビア・スイスは2018年、米国は2016年、その他は2019年）、日本労働組合総連合会「教員の勤務時間に関するアンケート」により作成。

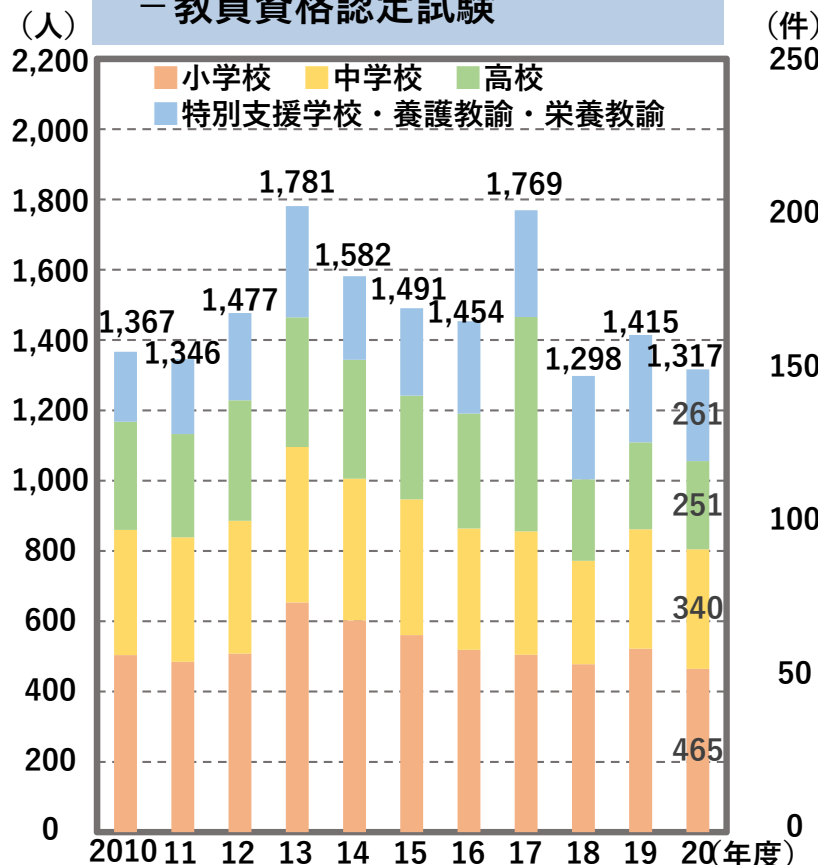
実務家教員の登用の現状

教員免許の在り方を見直し、実務家など外部人材を積極的に活用すべき。

小学・中学・高校における実務家教員の登用

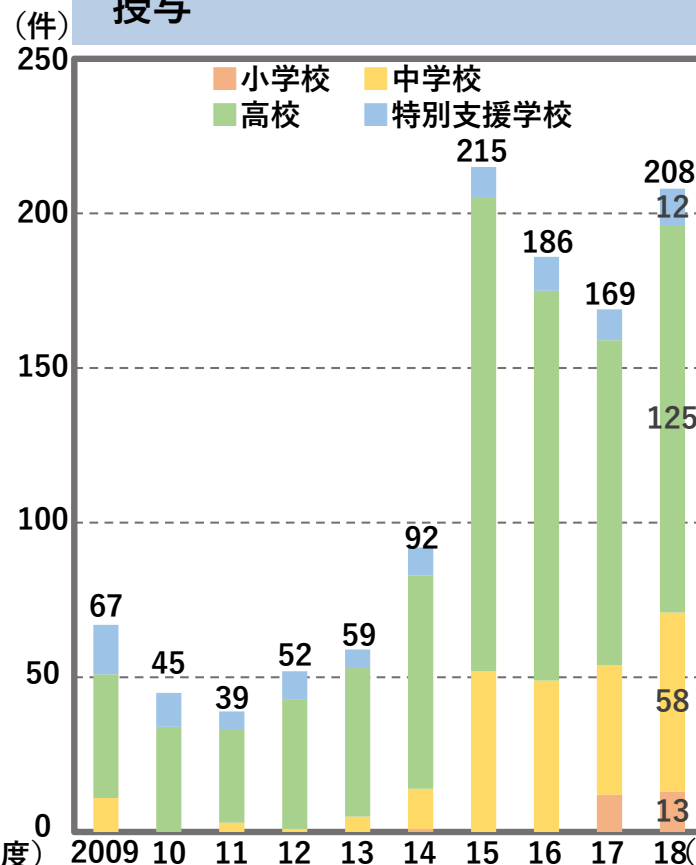
普通免許状を持つ者（社会人採用枠）

- ・社会人向け免許取得プログラム等を実施
 - －リカレント教育プログラム
 - －教員資格認定試験



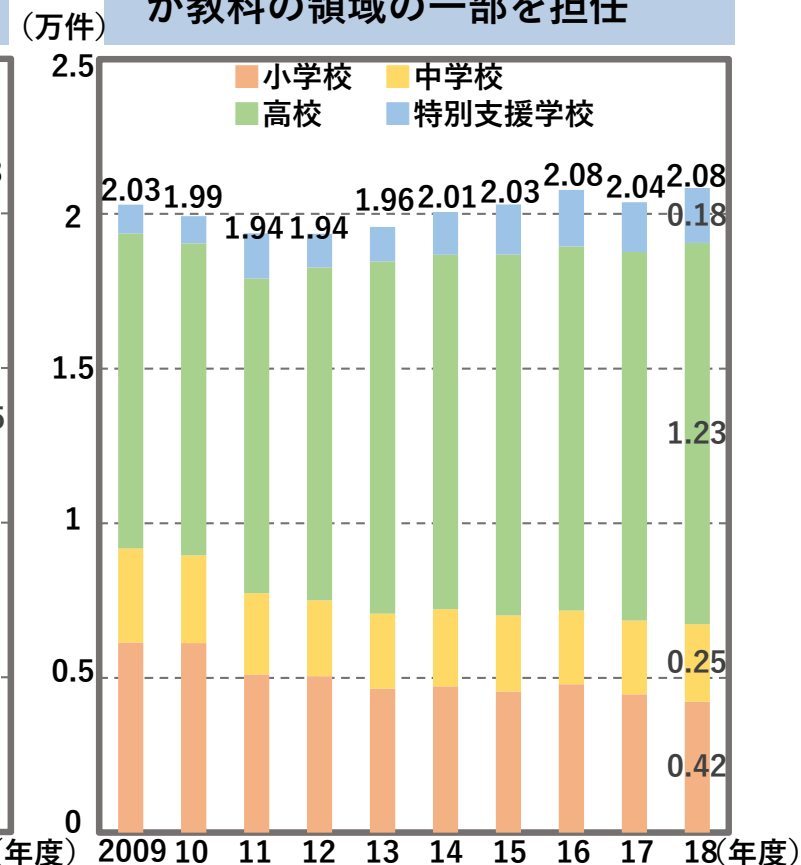
特別免許状

- ・優れた知識経験を有する社会人等が対象
- ・検定により学校種・教科ごとに授与



特別非常勤講師

- ・地域の人材、専門分野の社会人が対象
- ・免許を持たない講師（届出制）が教科の領域の一部を担当

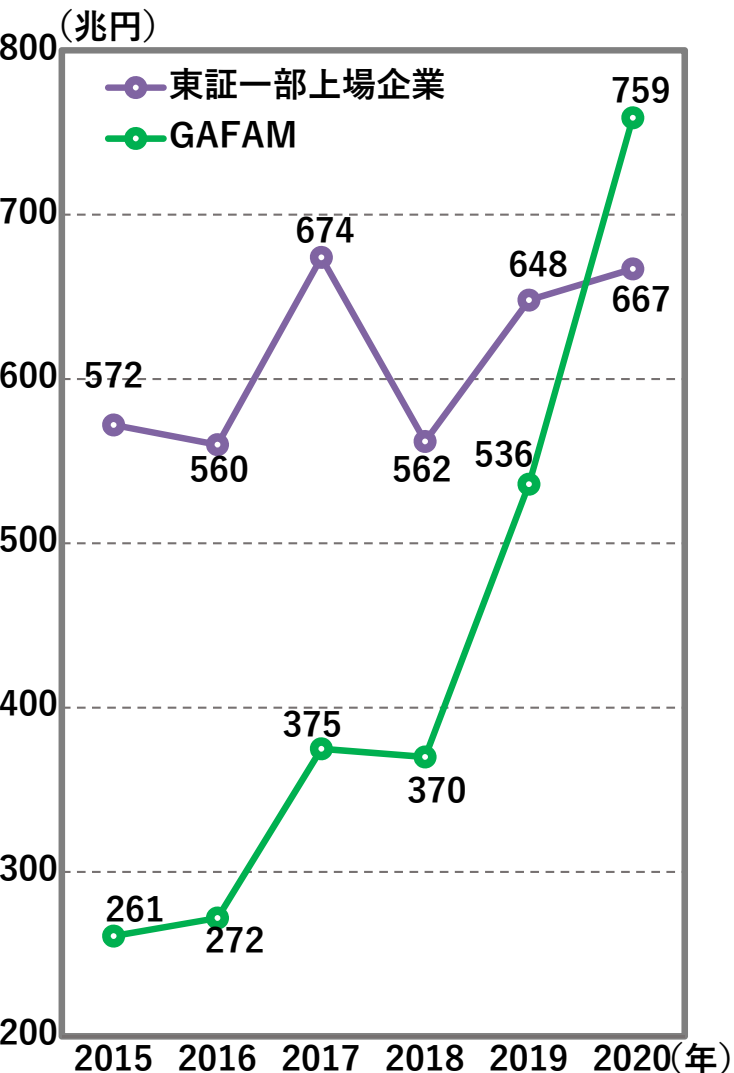


(備考) 経済財政諮問会議（令和2年第7回）有識者議員提出資料、経済・財政一体改革推進委員会第17回経済社会の活力WG（2020年5月8日）文部科学省提出資料、文部科学省「公立学校教員採用選考試験の実施状況」「教員免許状授与件数等調査結果」により作成。「普通免許状を持つ者」は各年度公立学校教員採用試験の値（特別免許状との合計）。

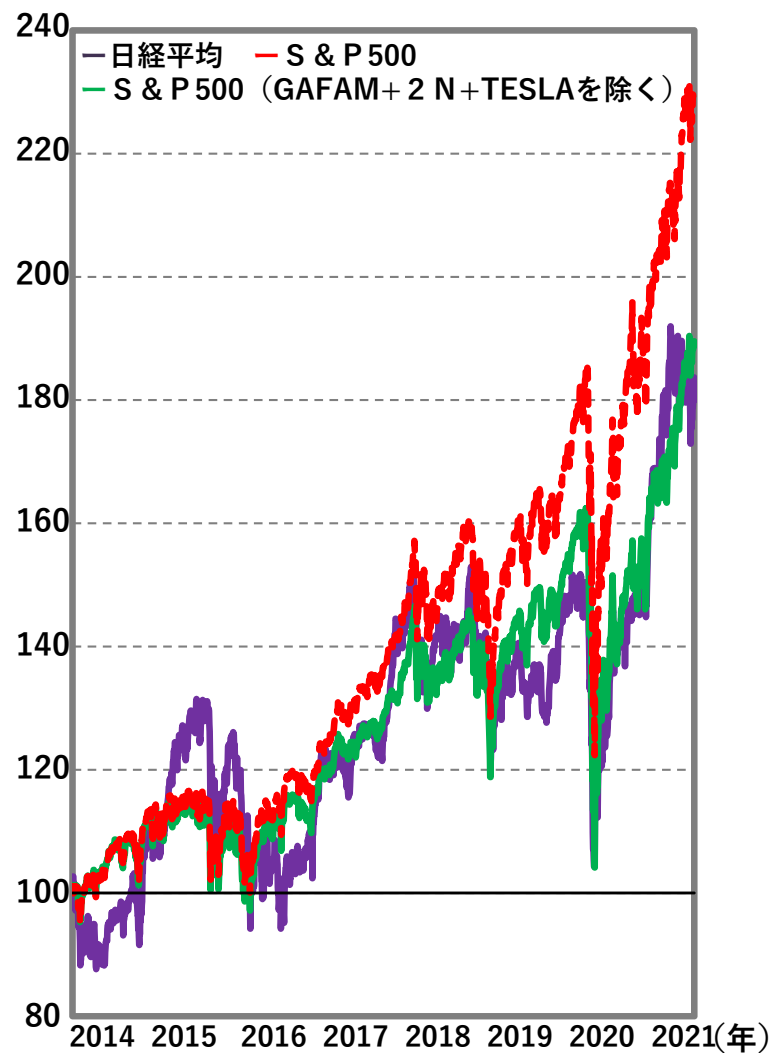
金融市場における世界企業の評価

近年、金融市場において、G A F A Mをはじめとする米中の I T 企業への評価が高まっている。

東証 1 部上場企業・G A F A M 時価総額



S & P 500 指数と日経平均株価指数



世界企業 時価総額 (2021年 1 月)

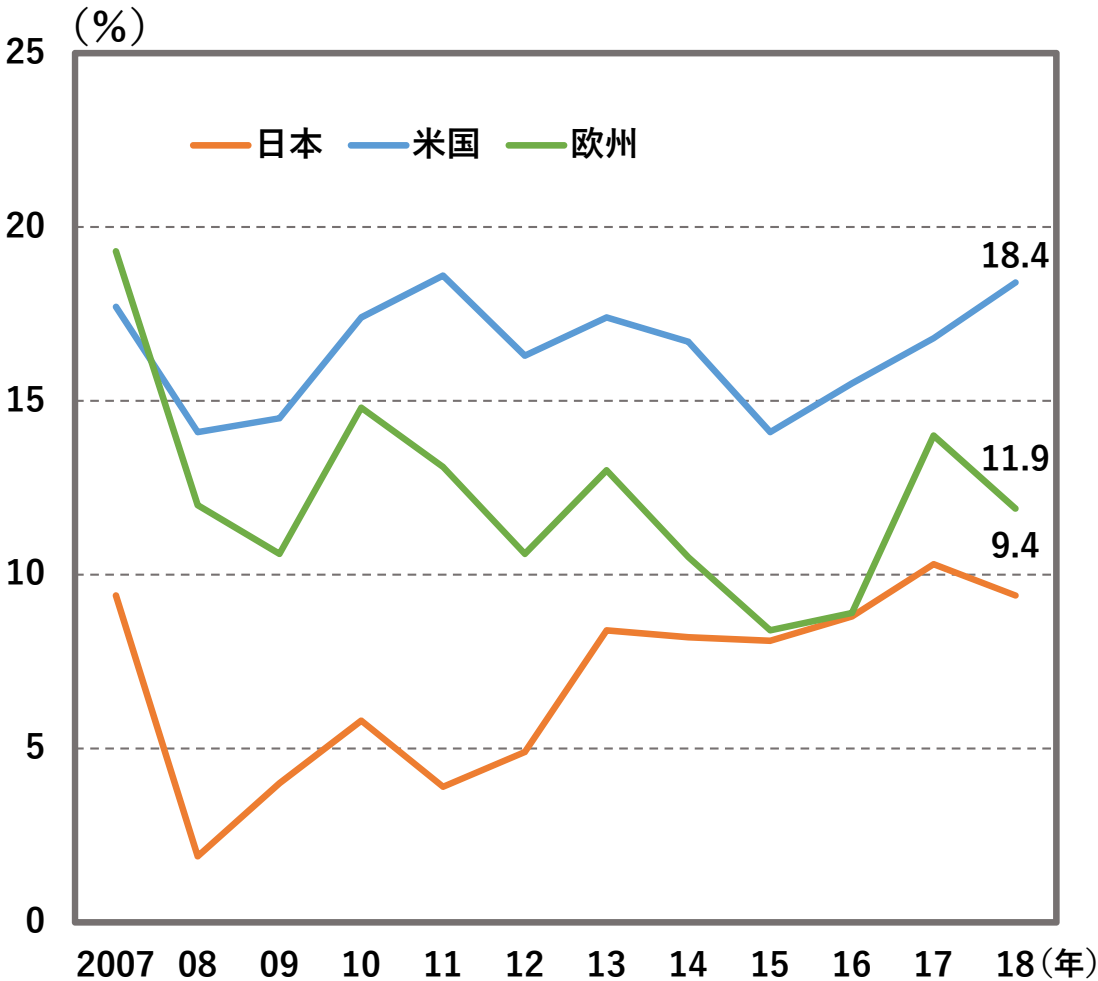
順位	社名	時価総額 (億ドル)	国名
1	アップル	22,560	米国
2	サウジアラムコ	20,515	サウジアラビア
3	マイクロソフト	16,820	米国
4	アマゾン・ドット・コム	16,340	米国
5	アルファベット	11,850	米国
6	フェイスブック	7,780	米国
7	テンセント	6,973	中国
8	テスラ	6,689	米国
9	アリババ・グループ・ホールディング	6,483	中国
10	バークシャー・ハサウェイ	5,437	米国
11	サムスン	5,012	韓国
12	台湾積体回路製造	4,881	台湾
13	ビザ	4,822	米国
14	ジョンソン&ジョンソン	4,143	米国
15	ウォルマート	4,078	米国
16	貴州茅台酒	3,874	中国
17	J P モルガン・チェース	3,873	米国
18	マスターカード	3,558	米国
19	P & G	3,450	米国
20	ネスレ	3,361	スイス
...			
40	トヨタ自動車	2,157	日本

(備考) 日本取引所グループ・Bloomberg、Value.Todayにより作成。左図は各年末時点の値。中図は2021年 5 月末時点の値。
G A F A Mは、Google (Alphabet) ・ Apple ・ Facebook ・ Amazon ・ Microsoft、2 NはNetflix ・ NVIDIA。

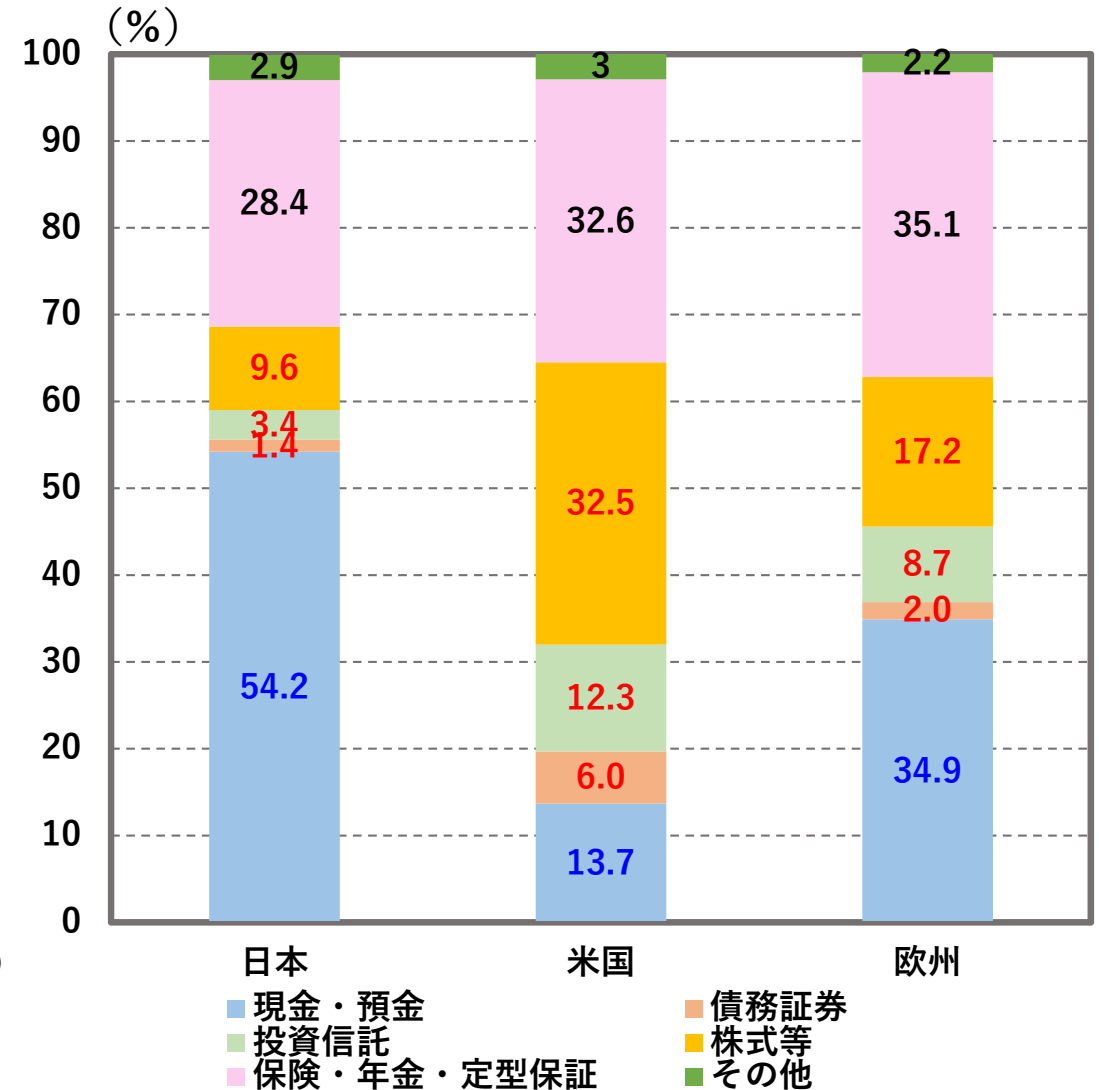
利益追求に対する姿勢

我が国上場企業の自己資本利益率は欧米に比べ低め。家計も資産を増やす意識は強くない。

上場企業のROEの推移（加重平均）



家計の金融資産構成（2020年3月末）

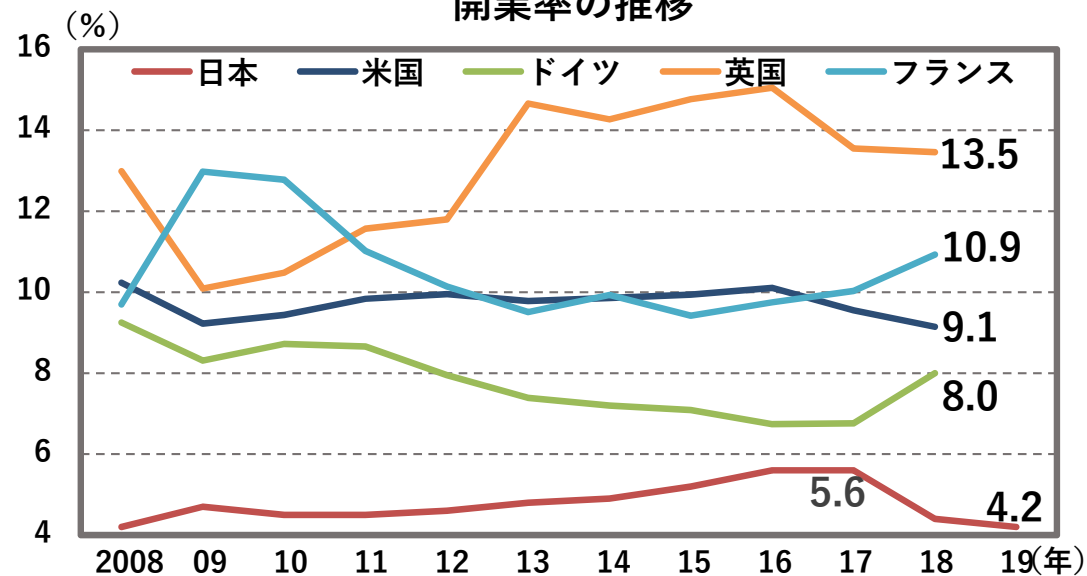


(備考) 日本銀行「資金循環の日米欧比較」（2020年8月21日）、Bloombergのデータに基づく経済産業省公表資料により作成。家計の金融資産構成は金融資産合計に占める割合。「その他」は金融資産合計から「現金・預金」「債券証券」「投資信託」「株式等」「保険・年金・定型保証」を控除した残差。ROEの調査対象は、日本はTOPIX500のうち402社、米国はS&P500のうち366社、欧州はBE500のうち352社（金融業及び継続してデータを取得できない企業を除く）。S&Pは本社所在地が米国以外の企業を除く。TOPIXは円、S&Pは米ドル、BE500はユーロ。自己資本利益率ROE＝当期純利益／（前期自己資本と当期自己資本の平均値）。

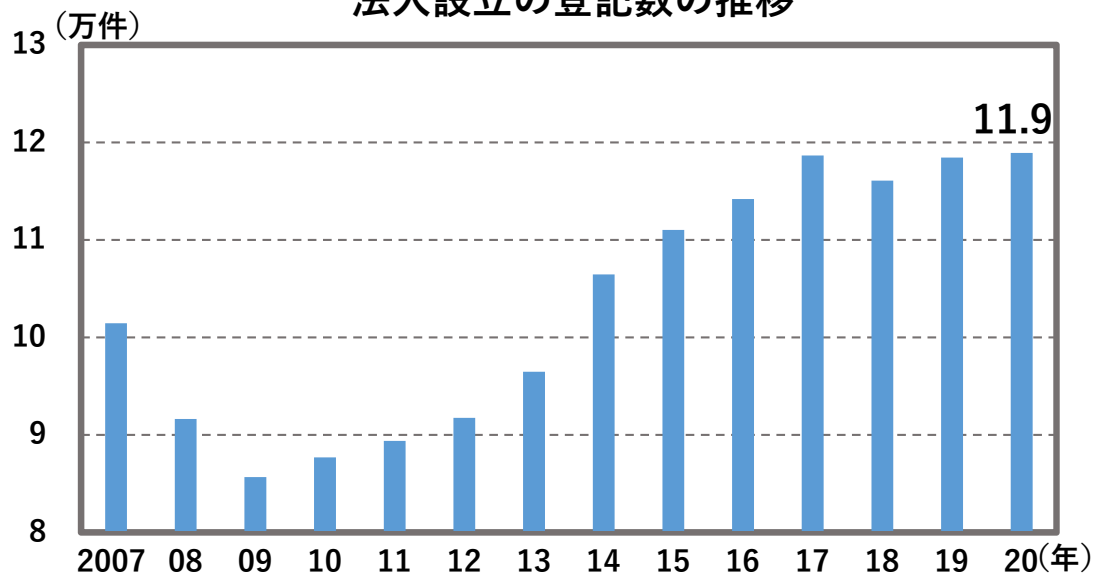
起業の現状

我が国の開業率は、欧米に比べ低めであり、直近はむしろ低下。

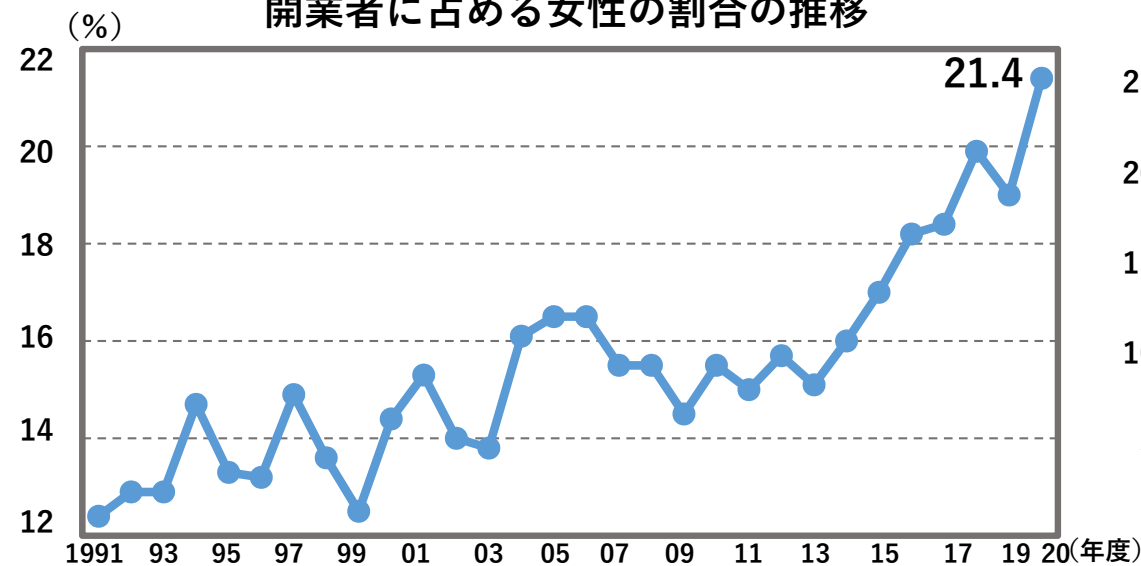
開業率の推移



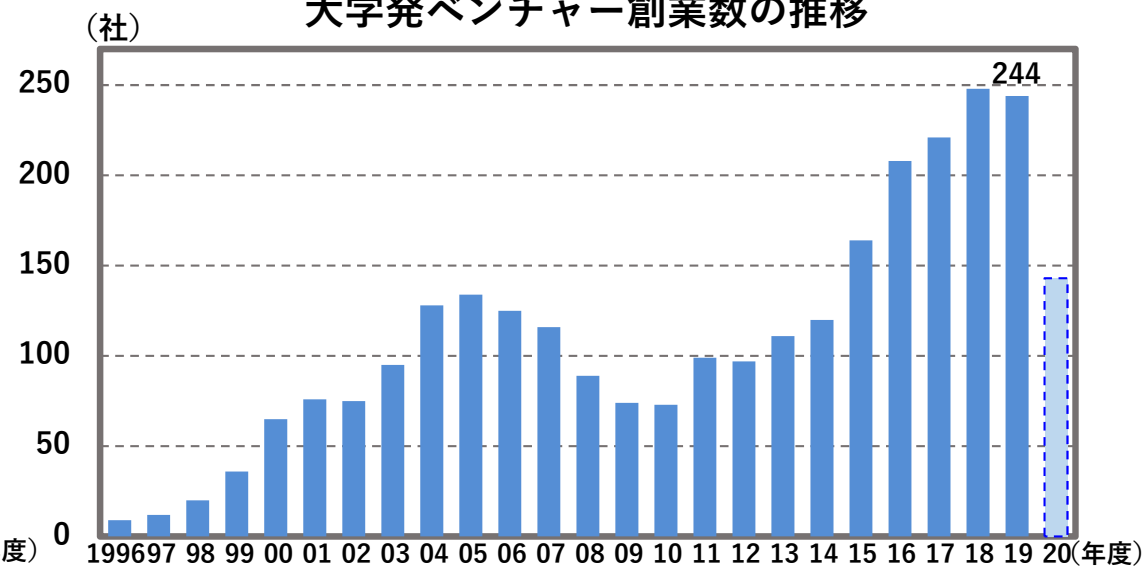
法人設立の登記数の推移



開業者に占める女性の割合の推移



大学発ベンチャー創業数の推移

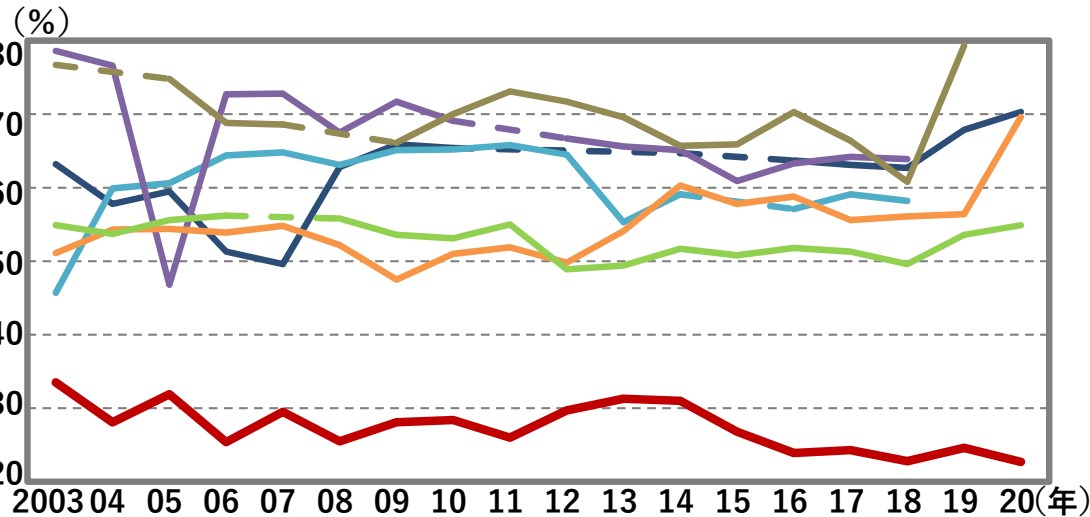


(備考) 中小企業庁「中小企業白書」(2021年版)、日本政策金融公庫総合研究所「2020年度新規開業実態調査」(2020年11月19日)、法務省「登記統計」、経済産業省「令和2年度大学発ベンチャー実態等調査」(2021年5月17日)により作成。右下図の2020年度は、10月時点の暫定値。

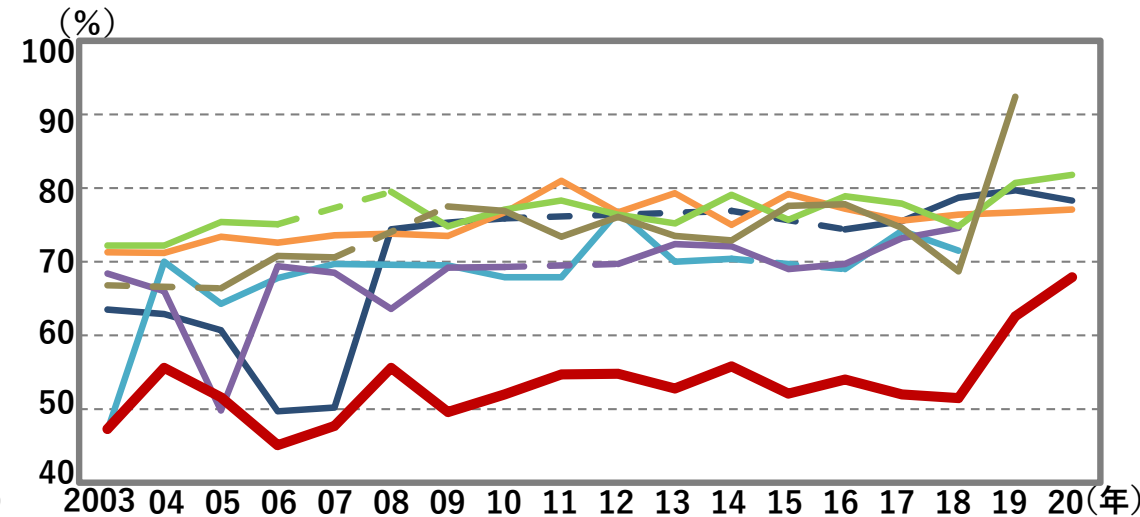
起業の現状

我が国における起業に関する意識は、先進国・主要国の中で低め。

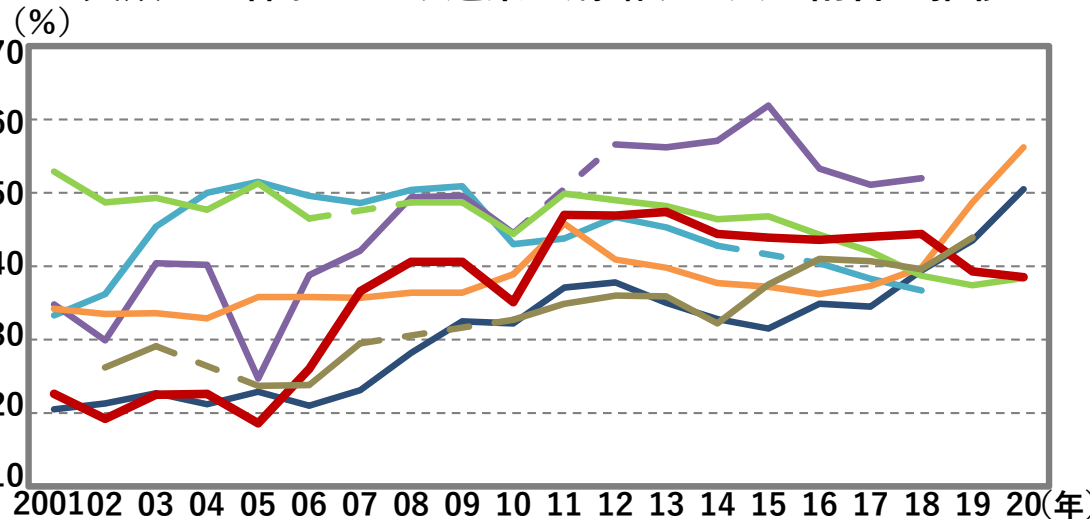
起業を望ましい職業選択と考える人の割合の推移



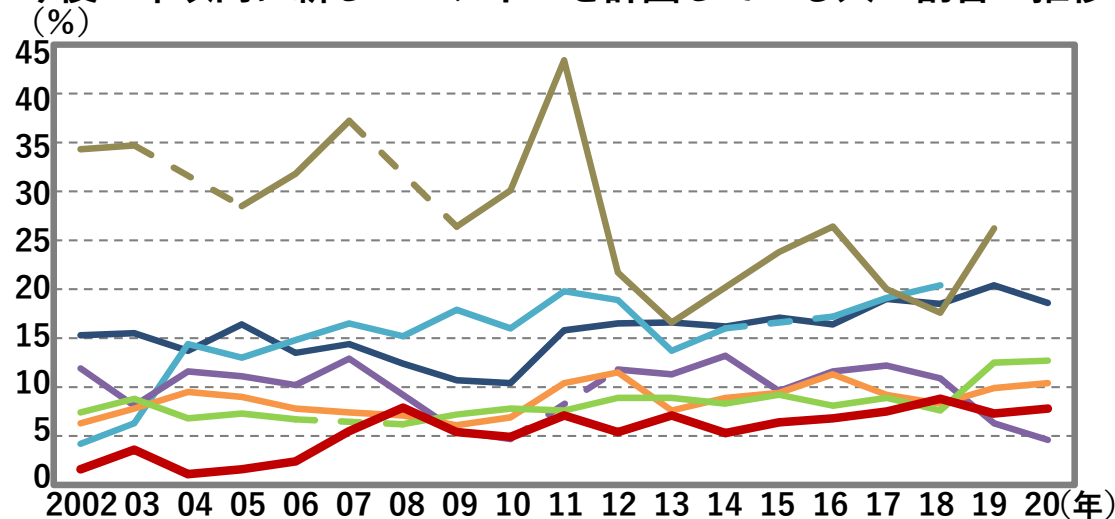
成功した起業家が高い地位を持つと考える人の割合の推移



失敗への怖れにより起業を躊躇する人の割合の推移



今後3年以内に新しいビジネスを計画している人の割合の推移



— 日本 — 米国 — ドイツ — 英国 — フランス — イタリア — 中国

(備考) 経済産業省「起業家精神に関する調査」(2021年3月)により作成。
グローバル・アントルプレナーシップ・モニター (GEM) が世界44か国の18歳から64歳までの成人を対象として行った調査結果。

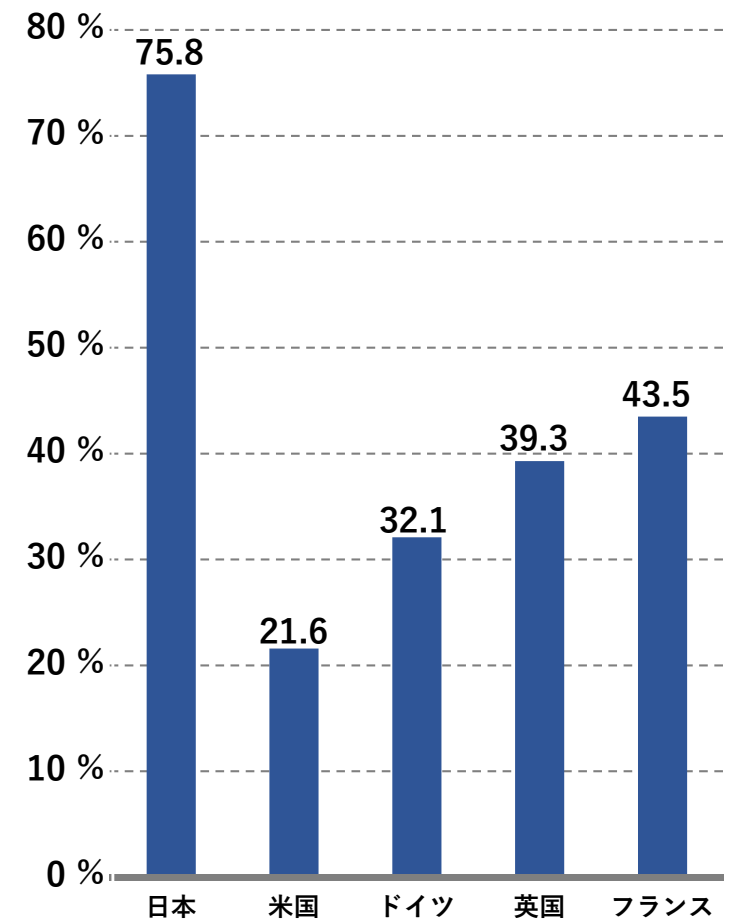
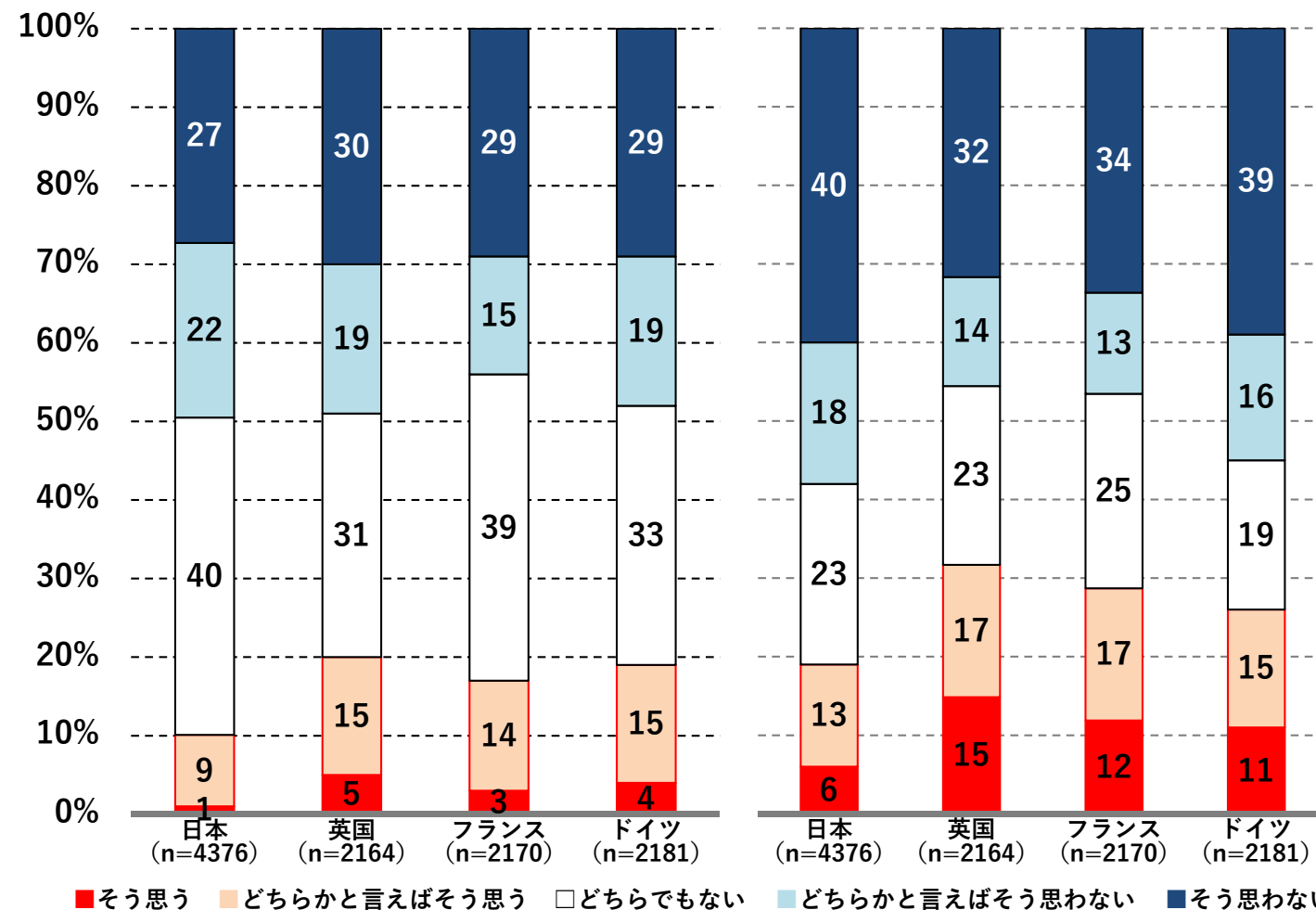
起業の現状

我が国では、欧州主要国と比較して、ベンチャー・スタートアップ勤務や起業への希望は低い。

ベンチャー・スタートアップでの勤務希望 (2020年)

独立・起業の希望 (2020年)

起業無関心者の割合 (2017年)



(備考) 左図・中央図：第4回企業等の東京一極集中に関する懇談会（2020年11月12日）国土交通省提出資料により作成。nの値は有効回答総数。
右図：「グローバル・アントレプレナーシップ・モニター調査」（2017年）により日本チーム再編加工。「起業無関心者」とは、「過去2年間に、新しく事業を始めた人を知っている」「今後6か月以内に、自分が住む地域に起業に有利なチャンスが訪れる」「新しいビジネスを始めるために必要な知識、能力、経験を持っている」の3つの質問全てにいいえと回答した人。

起業における制約の現状

我が国における起業のしやすさは、G 7 の中で低位であり、起業に要する日数も長い。

起業手続の国際比較（2019年）

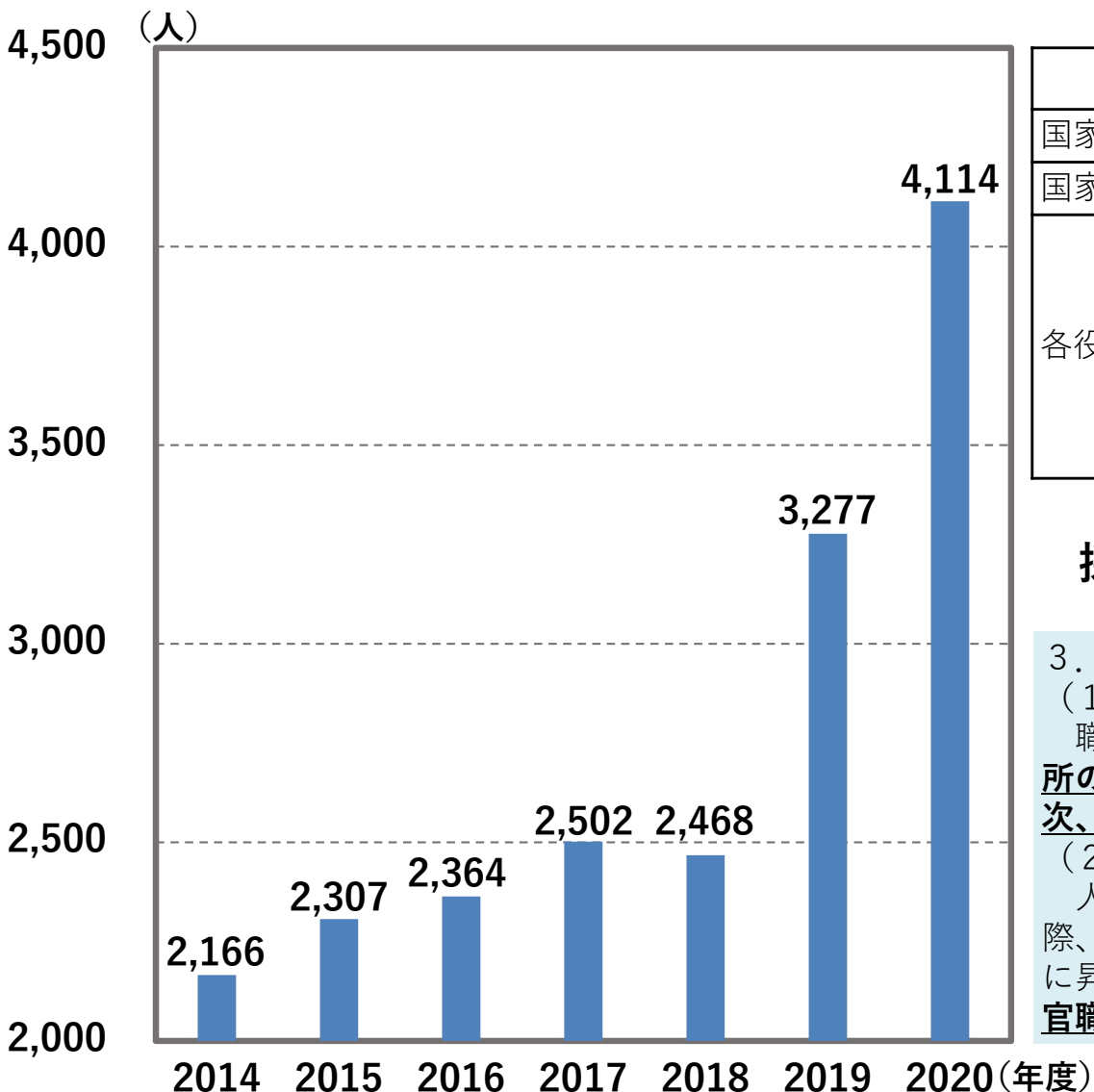
	起業しやすさ世界順位	<u>起業に要する手続数</u>	起業手続に要する日数	開業手続コスト（％）
日本	106	<u>8</u>	11	7.5
米国	55	<u>6</u>	4	1
ドイツ	125	<u>9</u>	8	6.5
英国	18	<u>4</u>	4.5	0
フランス	37	<u>5</u>	4	0.7
イタリア	98	<u>7</u>	11	13.8
カナダ	3	<u>2</u>	1.5	0.3

（備考）世界銀行「Doing Business 2020」により作成。開業手続コストは、1人当たりの年収に対して、手続に要する費用が占める割合。日本では印鑑作成や登記等の費用が含まれる。

政府における多様な人材の活躍

国家公務員の外部登用は、近年、大幅に増加。

国家公務員の外部からの選考採用の推移



国家公務員採用・登用における女性割合の目標

区分		目標
国家公務員採用試験からの採用者に占める女性の割合		35%以上
国家公務員採用総合職試験からの採用者に占める女性の割合		35%以上
各役職段階	本省係長相当職	30%
	本省係長相当職のうち新たに昇任した職員	35%
	地方機関課長・本省課長補佐相当職	17%
	本省課室長相当職	10%
	指定職相当	8%

採用昇任等基本方針（平成26年6月24日閣議決定）

3. 昇任及び転任に関する指針

（1）基本的な考え方

職員の昇任及び転任を行うに当たっては、人事評価に基づき、**適材適所の人事運用を徹底**する。（中略）幹部職員、管理職員を含め、**採用年次、採用試験の種類等にとらわれた人事運用を行ってはならない**。

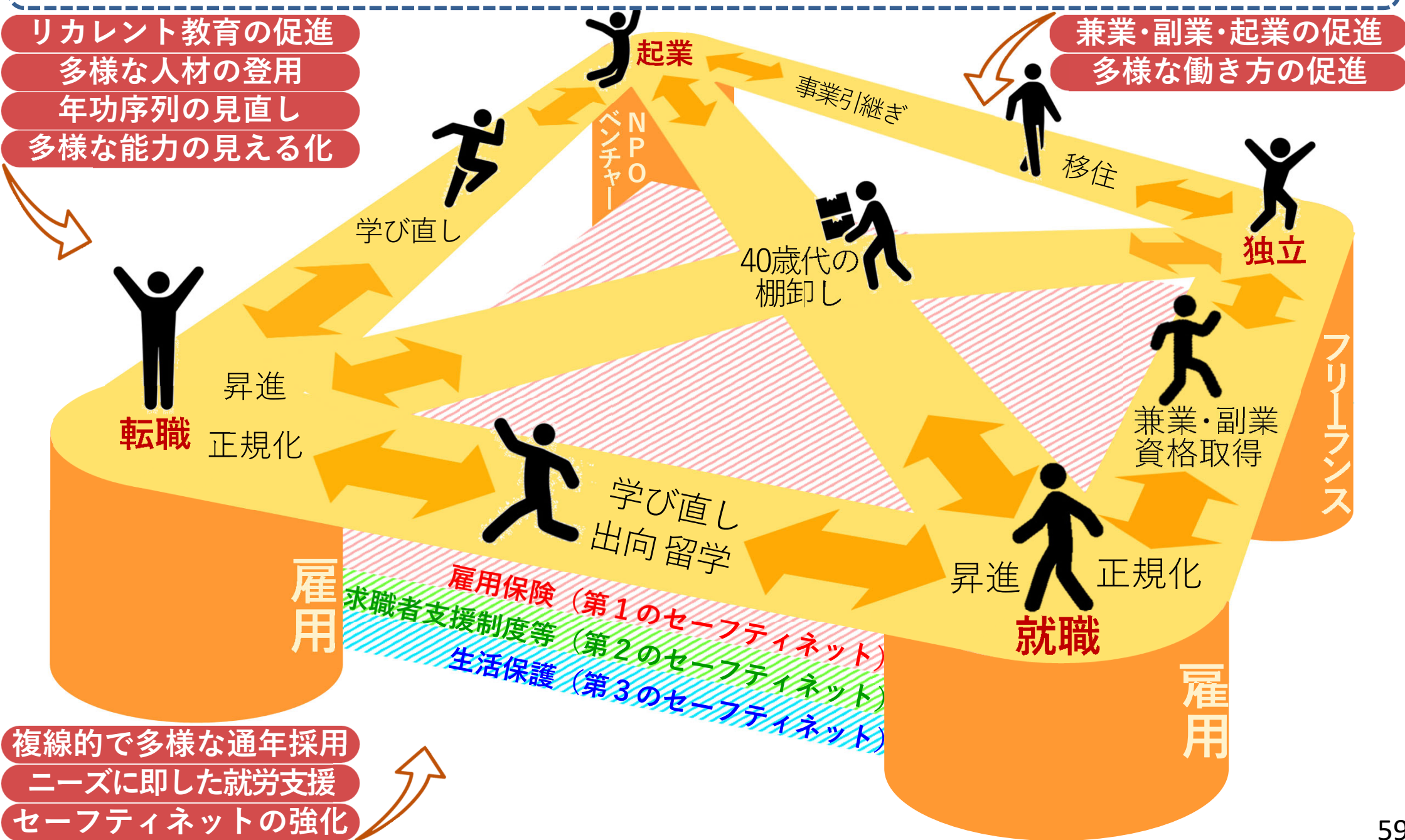
（2）昇任に関する指針

人事評価に基づき、**能力及び実績に基づく人事管理を徹底**する。その際、**きわめて優れた能力を有すると認められる職員**については、速やかに昇任させることとし、特に必要と認める場合には、**二階級以上上位の官職に昇任させるなどの運用も考慮**する。

**自由に安心して多様な人生の選択を
試みることができる仕組みの構築**

「ソーシャルブリッジ」型の能力開発・就業政策のイメージ

個別企業の枠を超えた雇用安定化を目指し、職業訓練・就労支援等により新しい企業等への円滑な労働移動を支援。

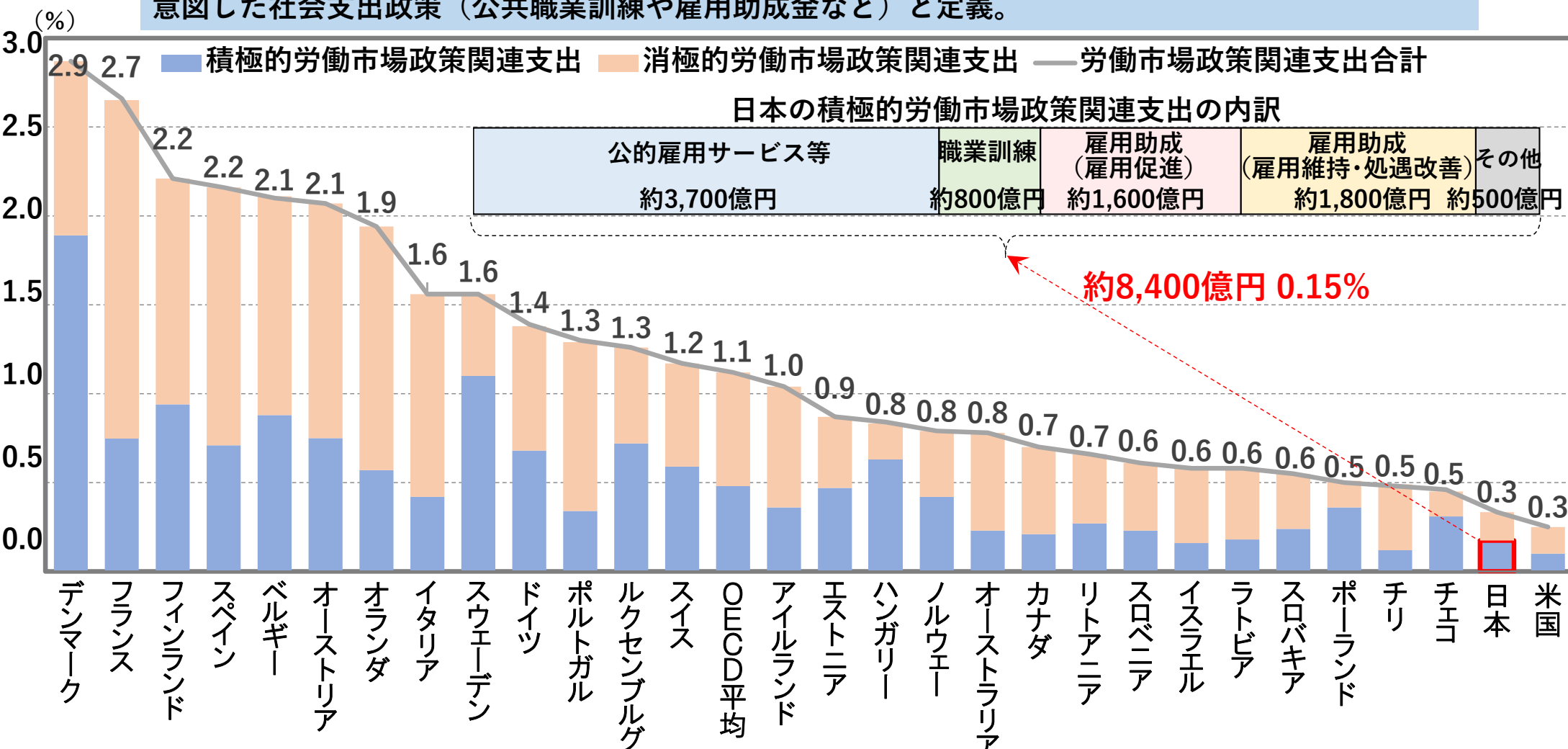


労働市場政策の現状

我が国の労働市場政策関連支出は、諸外国に比べて、低い。

労働市場政策関連支出 対GDP比（2018年）

OECDでは、労働市場政策を「消極的労働市場政策」と「積極的労働市場政策」の2つに大別し、前者を失業者の増加に対する受動的な対応（失業保険給付など）、後者を失業者を減らすことを意図した社会支出政策（公共職業訓練や雇用助成金など）と定義。

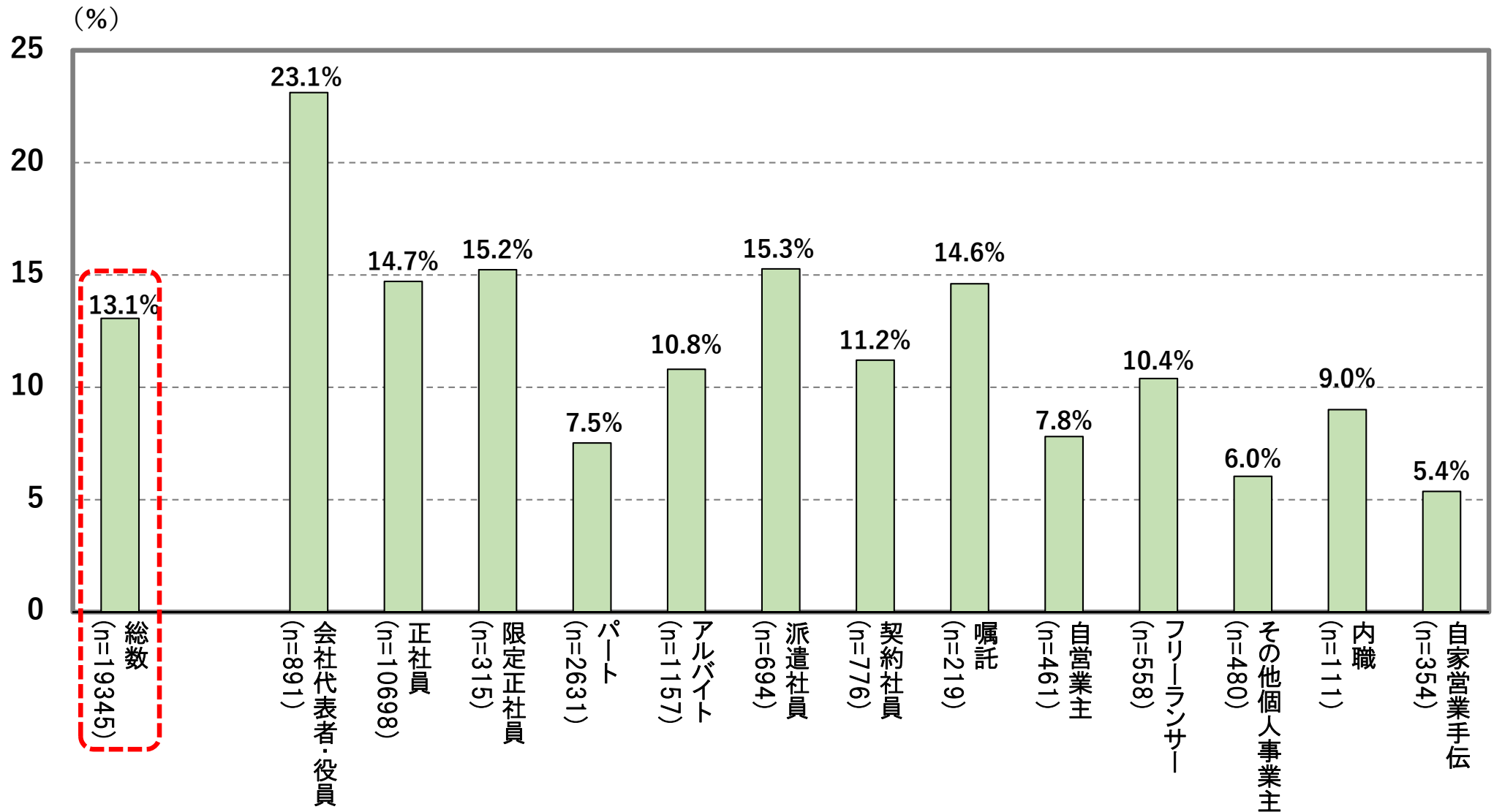


（備考）OECD.statにより作成。ギリシャ、韓国、メキシコ、ニュージーランド、英国については2018年の労働市場政策関連支出のデータがない。
日本は2018年度の値。日本の雇用調整助成金など、解雇しないことに対する企業助成金（雇用維持政策）も積極的労働市場政策に含まれる。

リカレント教育の現状

働きながら学べる人の割合は低い。

有業者のリカレント教育の実施割合（2020年）



（備考）内閣府 政策課題分析シリーズ「リカレント教育による人的資本投資に関する分析－実態と効果について－」（2021年1月26日）により作成。
有業者とは、2019年末時点で仕事をしていると回答した者。上図は過去1年間のリカレント教育の実施状況を示したものの。nは回答数。

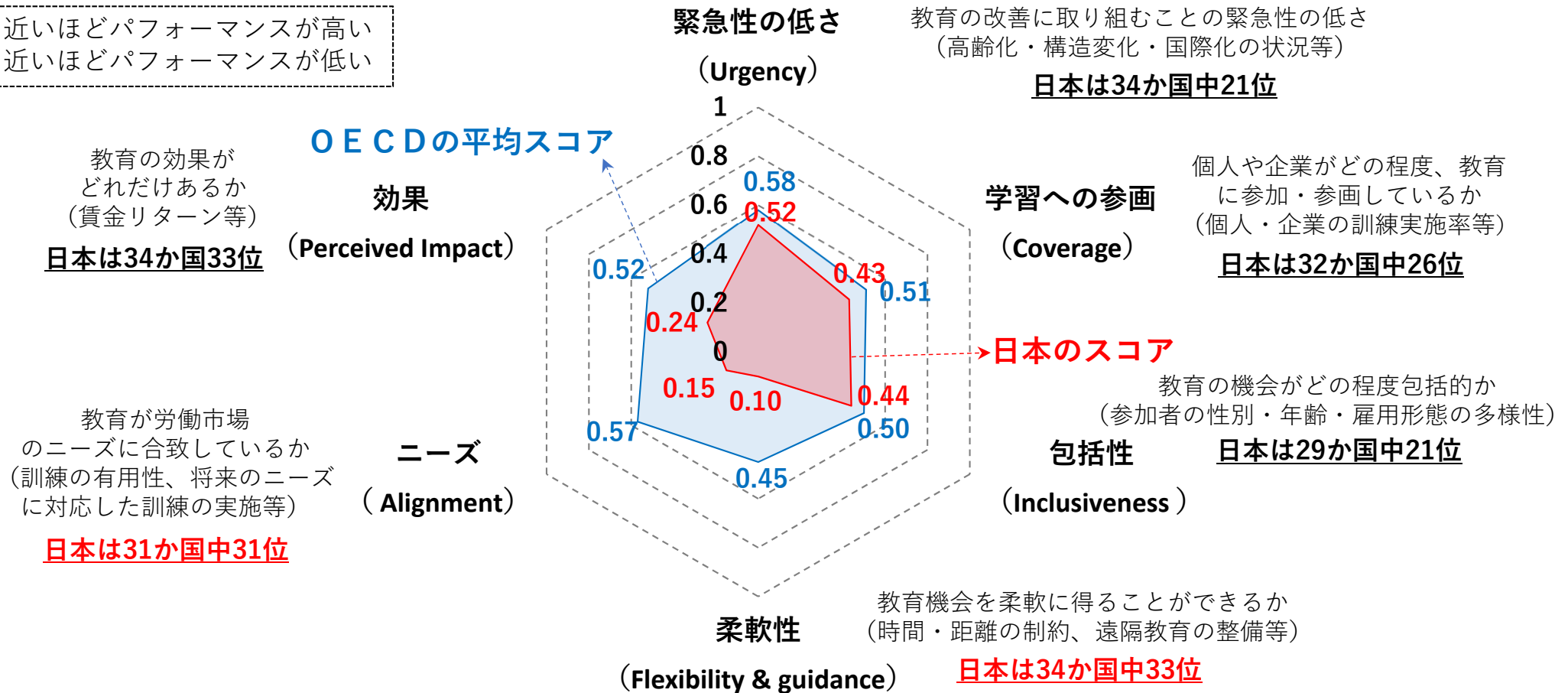
リカレント教育の現状

我が国のリカレント教育は、OECD諸国と比較すると、柔軟性が低く、労働市場のニーズに合致していない傾向。

リカレント教育の評価（OECD Dashboard on Priorities for Adult Learning）

継続職業訓練調査（CVTS）、欧州成人教育調査（AES）、国際成人力調査（PIACC）等を基に、OECDが各国の成人教育政策のパフォーマンスを7つの観点から0－1で評価

1に近いほどパフォーマンスが高い
0に近いほどパフォーマンスが低い



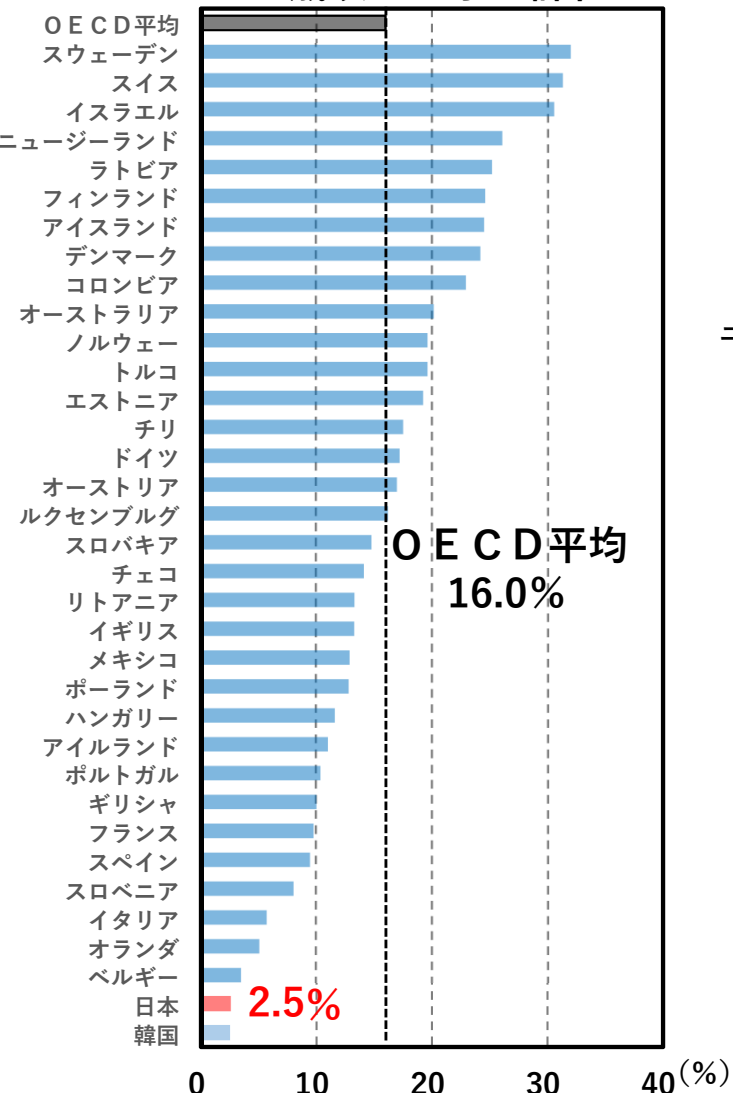
(備考) OECD「Dashboard on priorities for adult learning」、OECD(2019)「Future-Ready Adult Learning Systems」により作成。本調査の成人教育とは、OJTを含む業務に関連する教育・訓練一般を指す。具体的には、フォーマル教育(正規の資格取得に結びつく教育・訓練)、ノン・フォーマル教育(体系化されたOJTや、通信教育、セミナー、ワークショップなど必ずしも正規の資格取得に結びつかない教育・訓練)、インフォーマル教育(体系化されていないOJTなど)を含む。緊急性のスコアは、OECDの結果を1から控除して算出。なお、上図で示しているスコアのほかに経済的要因(Financing)のスコアが公表されており、日本は32か国中1位となっているが、日本はスコアの算出の際に対欧米に比べて取得できないデータが多く、比較に留意が必要のため上図では示していない。

リカレント教育の現状

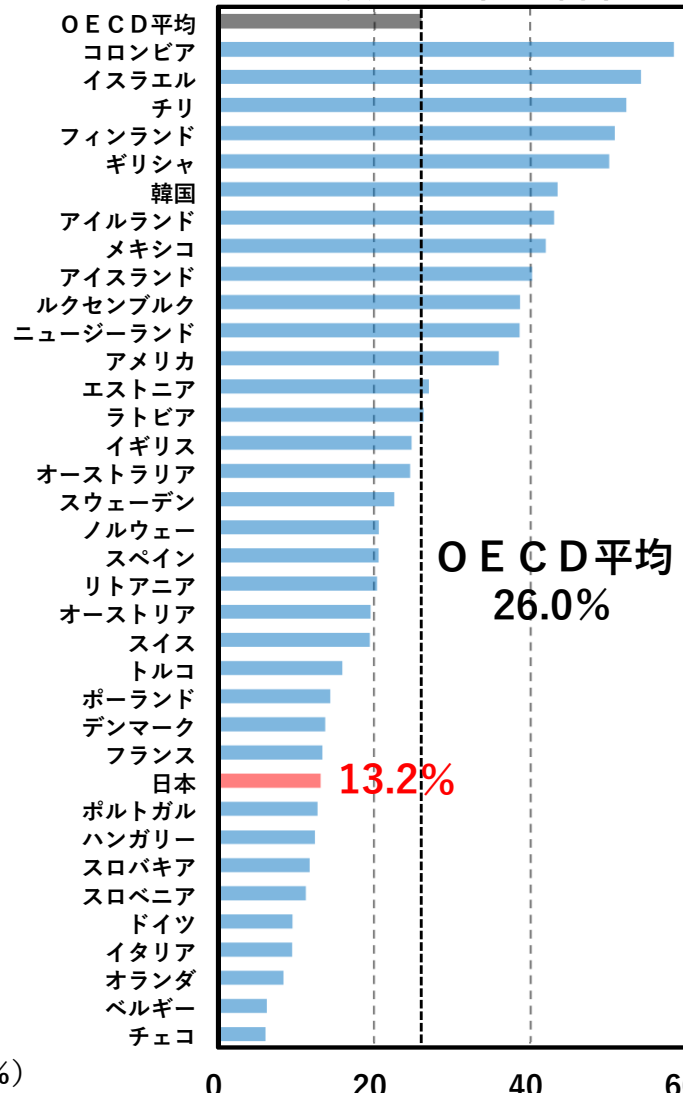
我が国では、大学・大学院の正規課程で学んでいる社会人の割合が低い。

OECD諸国における大学・大学院への25歳・30歳以上入学者割合（2018年）

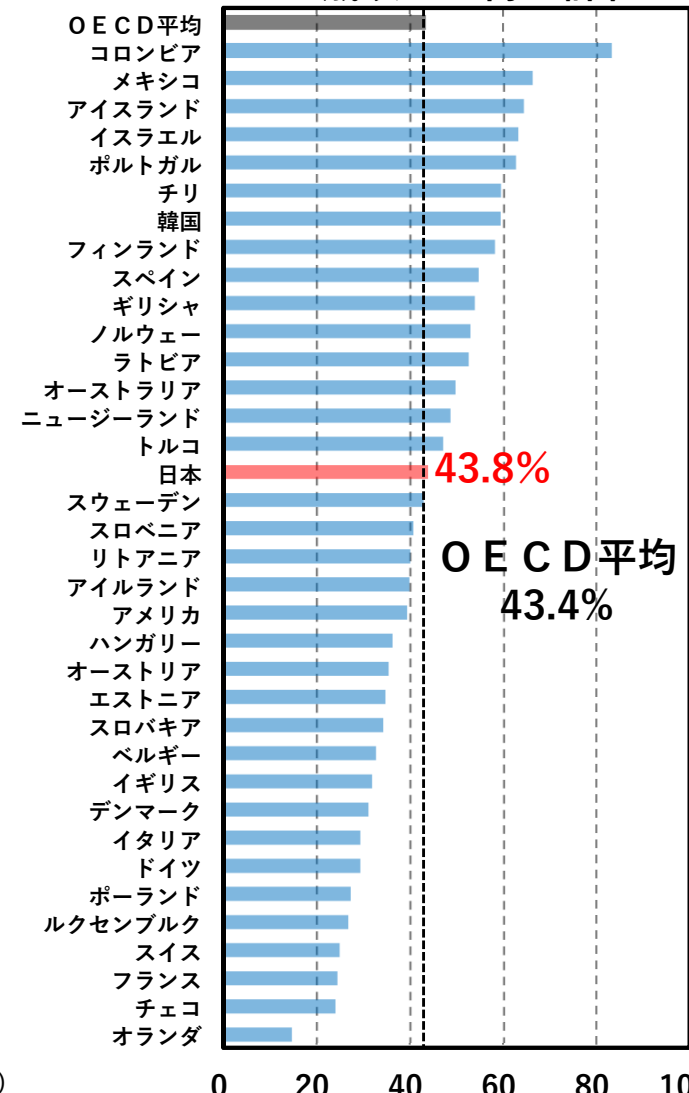
25歳以上の学士課程



30歳以上の修士課程



30歳以上の博士課程

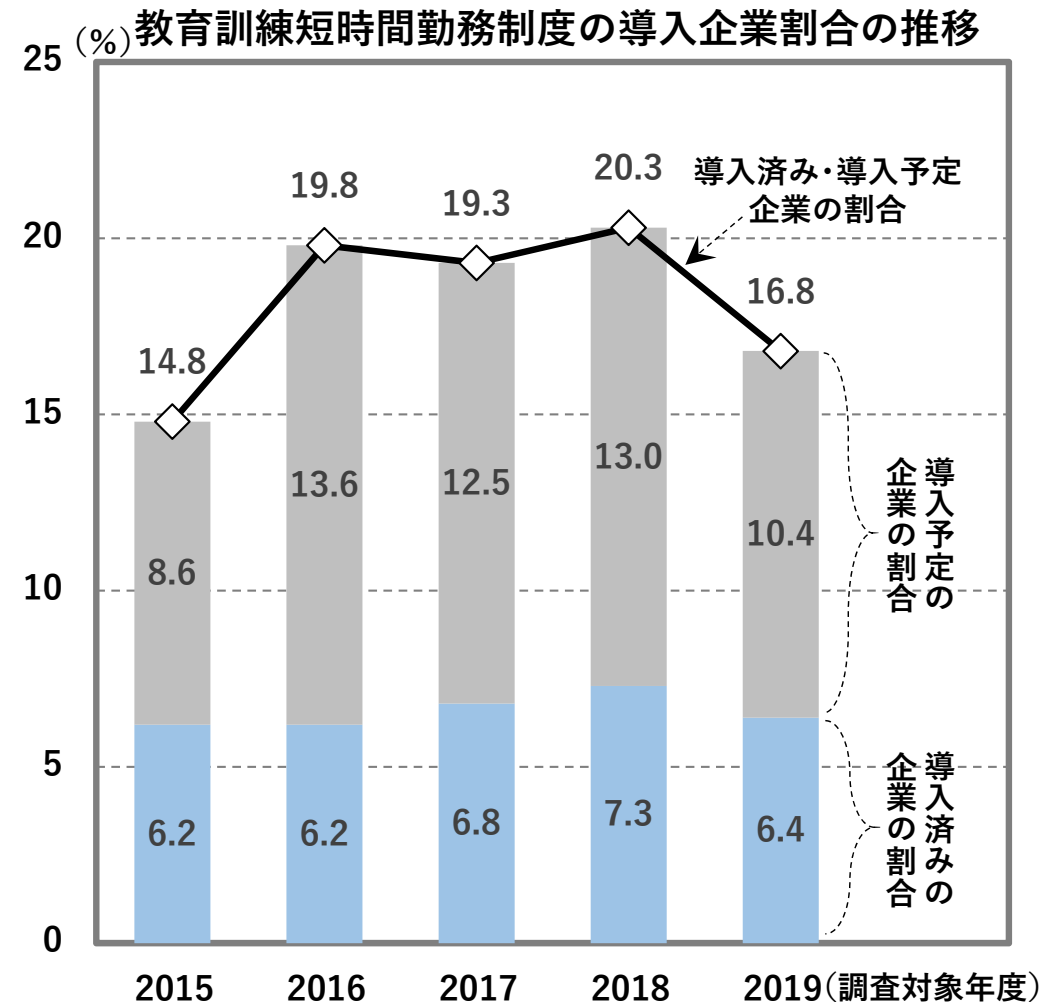
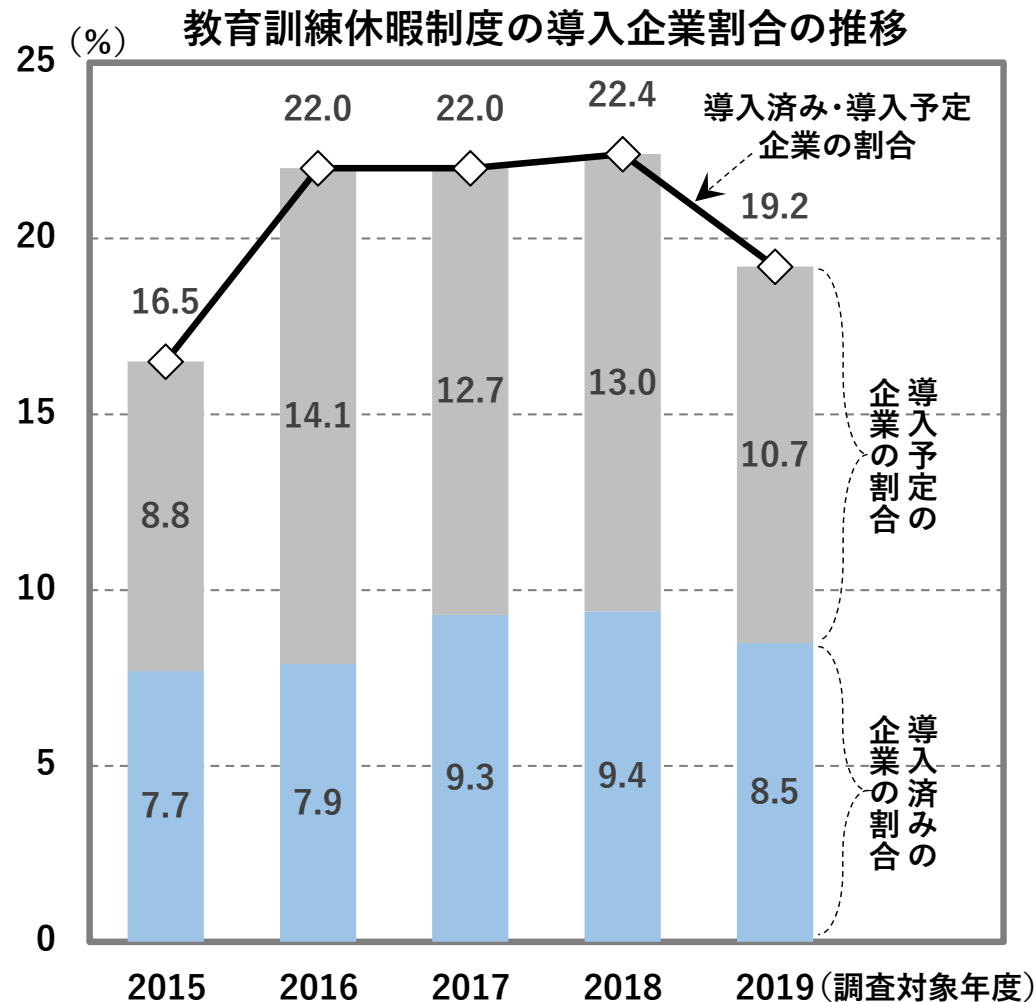


(備考) 諸外国の値はOECD「Education at a Glance (2020)」により作成。日本の値は文部科学省資料により作成しており、通信課程への入学者も含む。日本の25歳以上の学士課程への入学者割合2.5%のうち、約0.5%は通学課程、約2.0%は通信課程の入学者割合。修士課程は、修士課程と専門職学位過程の合計として定義。また、修士課程には、修士課程及び博士前期課程（医歯学、薬学（修業年限4年）、獣医学関係以外の一貫制課程の1・2年次の課程を含む。）の入学者が含まれる。

社会人の教育訓練の現状

働きながら学べる環境を整備する企業の割合は、1割程度にとどまる。

教育訓練休暇制度等の導入状況



(備考) 厚生労働省「能力開発基本調査」により作成。教育訓練休暇とは、職業人としての資質の向上その他職業に関する教育訓練を受ける労働者に対して与えられる休暇を指す。有給か無給かは問わない。教育訓練短時間勤務制度とは、職業人としての資質の向上その他職業に関する教育訓練を受ける労働者が活用することのできる短時間勤務（所定労働時間の短縮措置）を指す。

O-NETの概要

職業や職務に求められる多様な能力の把握や見える化が進められている。

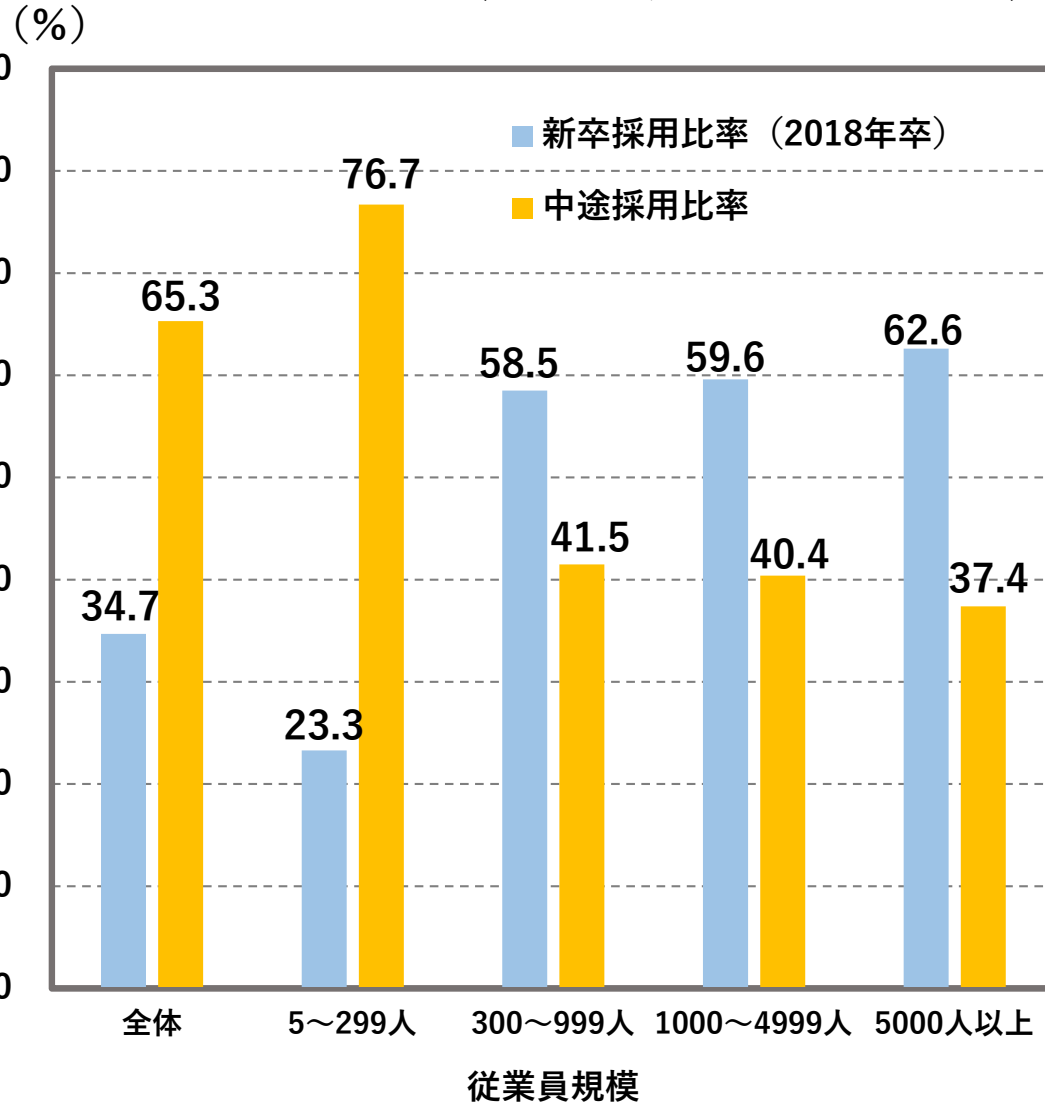
米国労働省は職業情報の総合サイト「O*NET（Occupational Information Network）」を公開し、詳細な職業情報を無償で提供。我が国でも「日本版O-NET」を2020年3月に公開。

	日本版O-NET	米国O*NET
運営主体	厚生労働省（2020年3月公開）	米国労働省（1998年に公開）
サイト概要	493の職種の職業情報を定性・定量的に評価。労働市場の共通言語としてデータベース化し、求職・求人者等の活動を支援。	約1,000の職種の職業情報を定性・定量的に評価。労働市場の共通言語としてデータベース化し、求職・求人者等の活動を支援。
利用実績	184万レビュー（2020年4月～2021年2月）	年間来訪件数3,000万件（同一人物による複数アクセスも含む）
提供データ	職業解説等：各職種の業務内容・職業紹介動画・就業者数・労働時間・賃金情報等。（米国版では10年後の雇用展望も掲載） タスク・スキル等：就業者へのアンケート調査等を基に、各職種で求められるタスクやスキル等のレベル（米国版ではレベルと重要度）を数値化。	
	興味 （現実的、研究的、社会的、芸術的等） ※日本6項目・5段階、米国6項目・5～8段階	仕事の価値観 （自律性、社会的地位、達成感、人間関係等） ※日本10項目・5段階、米国6項目・5～8段階
	知識 （法律、経営、会計、数学、医学、歴史等） ※日本33項目・6段階、米国33項目・5～8段階	仕事の性質 （対人関係、裁量、反復作業、屋外作業等） ※日本25項目・5段階、米国57項目・回答割合
	スキル （読解力、傾聴力、問題解決力、調整力等） ※日本39項目・8段階、米国35項目・5～8段階	ワーク・アクティビティ （組織外との交流・情報収集・肉体的労働等） ※米国55項目・5～8段階
		ワーク・スタイル （協調、柔軟性、指導力・ストレス耐性等） ※米国16項目・5～8段階
		能力 （記憶力、スピーチ力、独創性、聴解力等） ※米国52項目・5～8段階
		日本版・米国版の双方で提供 米国版でのみ提供
（※）この他に、学歴、入職前後の訓練期間、入職前の実務経験、タスク等についても定性的・定量的に評価。また、米国版では、各職種ごとにテクノロジースキル（Facebook・Instagram等）、使用ツール（タブレットPC・スキャナー等）について定性的・定量的なデータも提供。		
主な機能	興味・価値観検査： 仕事に対する 自身の関心の程度又は重要度を4段階で回答 （60問ずつ計120問）すると、 回答者の関心分野や価値観に応じて、向いている仕事を複数提案。	適職診断ツール（Interest Profiler）： 仕事内容 に対する 好き・嫌いを5段階で回答 （60問）すると、 回答者の関心分野に応じて仕事の難易度別に向いている仕事を複数提案。
利活用の範囲	今後、研究分野での基礎的な情報基盤としての活用を期待。 （例）労働政策研究・研修機構の下に、日本版O-NETの活用による研究に関する研究会を設置。（令和2～3年度）	研究分野をはじめ幅広い分野での利活用が進んでいる。 （例）米国O*NETのデータを利用し、世界経済フォーラムにおいて必要な職種転換の量やその最適な経路を推計。非営利機関において、特定の層に向けた求職ツールを開発・提供。
データの更新	令和3年度に数値データを拡充予定。 ・「仕事活動」（数値算出等）を新規収集。 ・「仕事の性質」に「感染症リスク」「他者との接触」等の項目を追加。	毎年100職種程度の数値データを更新。

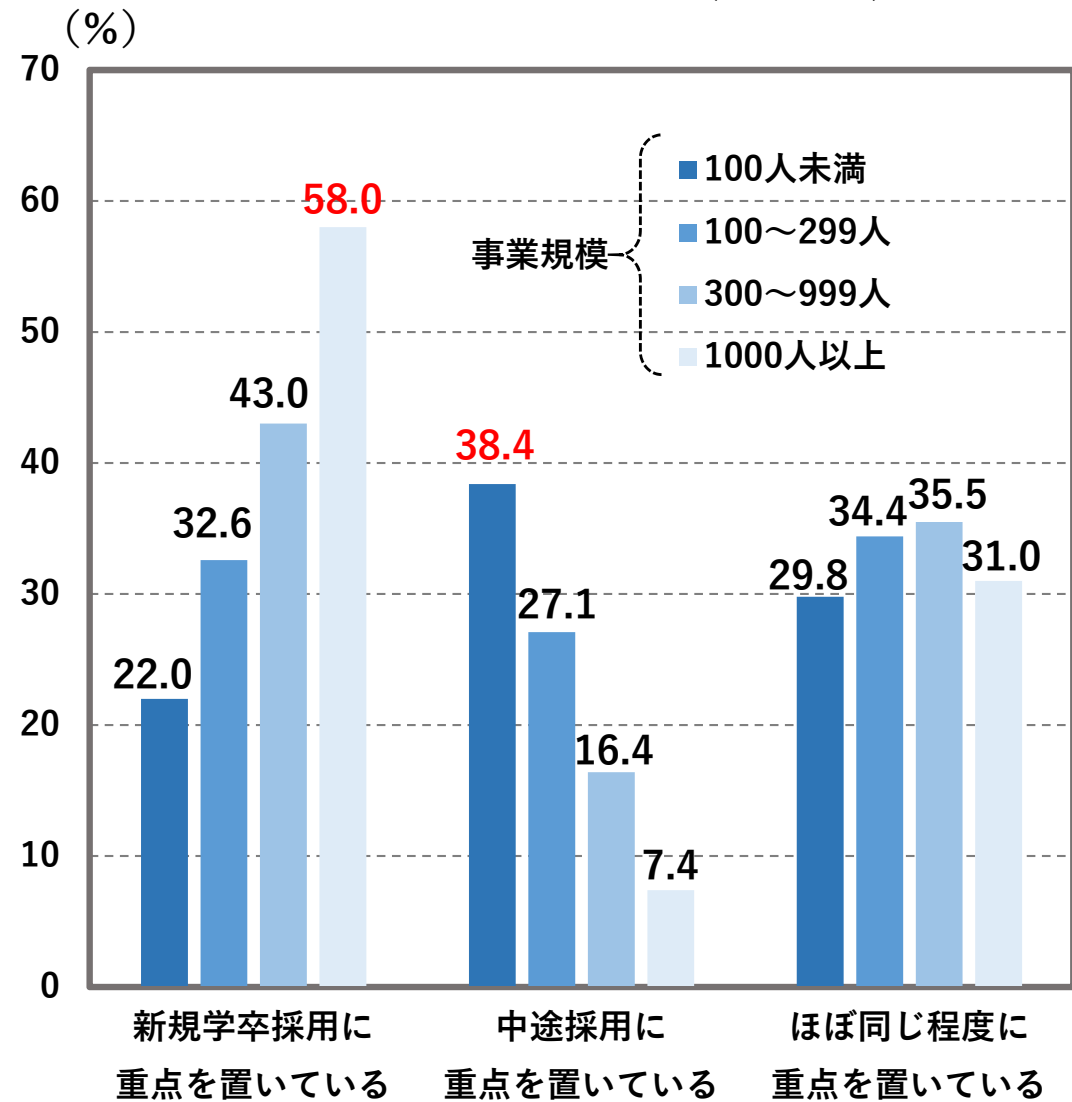
労働市場の現状

企業の規模が大きいほど、中途採用の割合が低い。

採用実態の内訳（2017年、採用人数ベース）



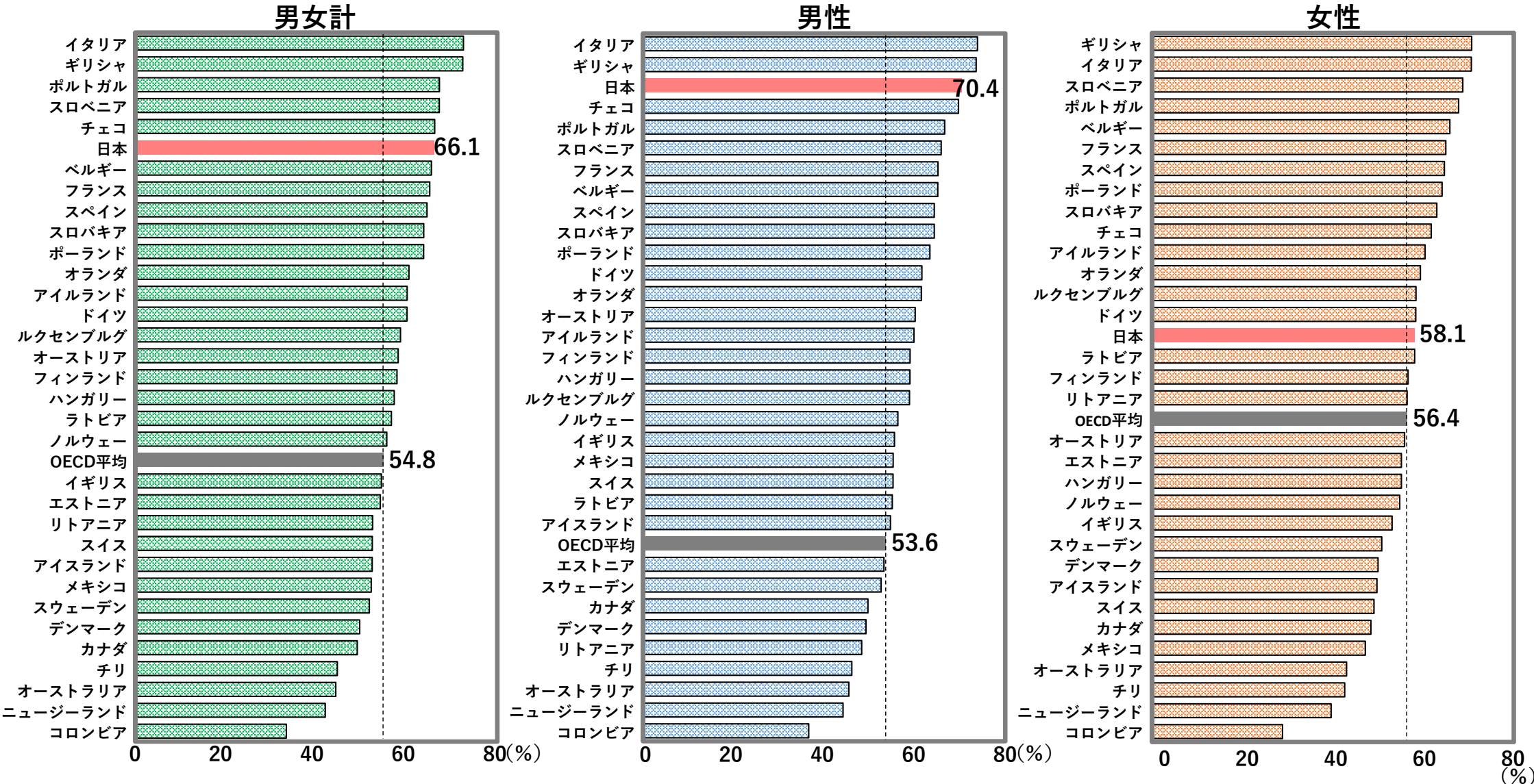
正社員の採用の方針（2017年）



労働市場の現状

我が国の勤続年数5年以上の割合はOECD平均よりも高い。

勤続年数5年以上の労働者の割合



(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、OECD.stat” Employment by job tenure intervals”により作成。日本は2019年度の値。
オーストラリア、カナダ、チリ、コロンビア、メキシコ、ニュージーランドは2019暦年値。OECD平均及びその他の国は2015暦年値。

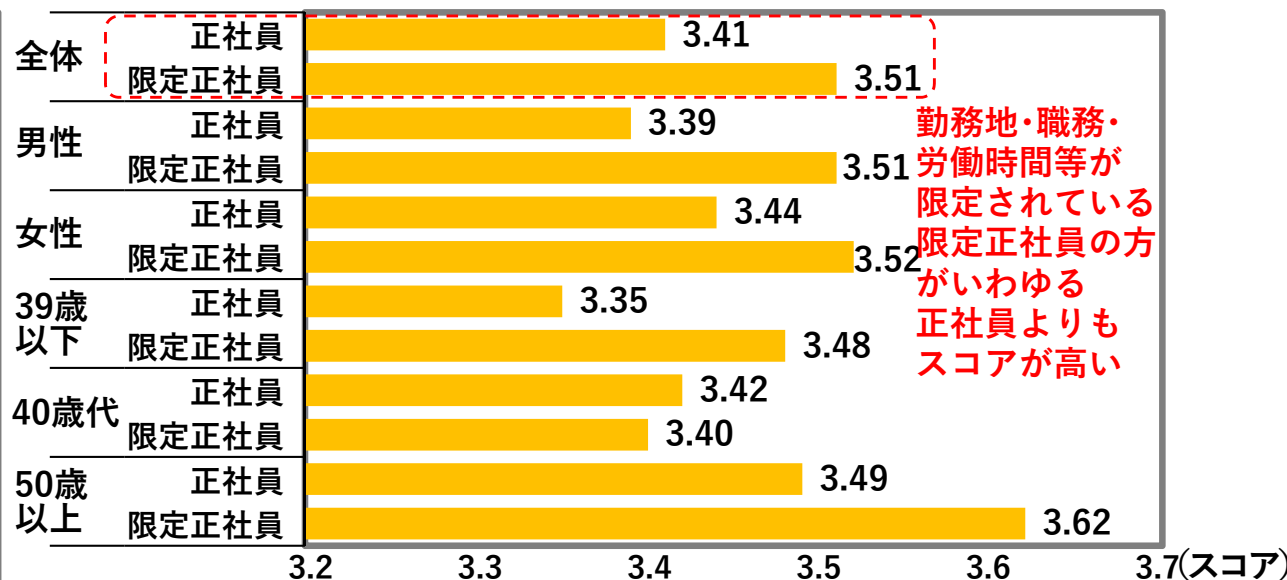
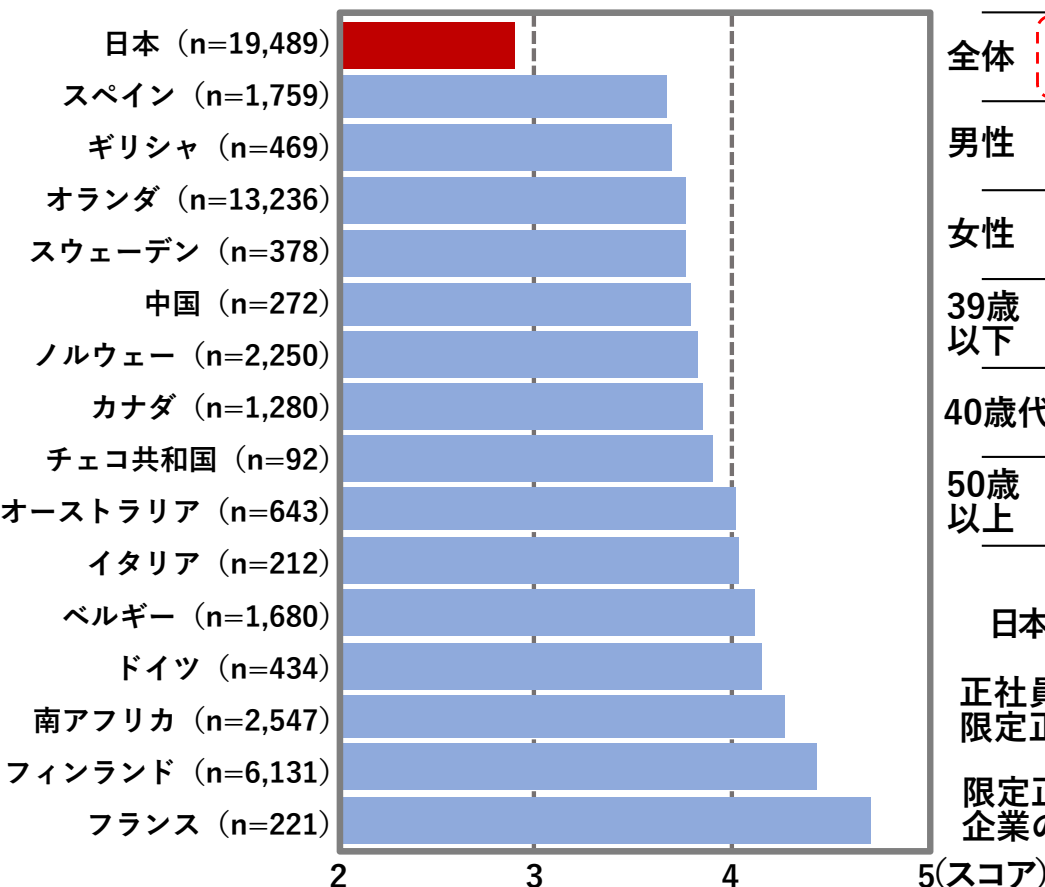
日本的雇用慣行の課題

我が国において「働きがい」を持って働いている人が、諸外国に比べて少なく、特に、労働時間等が限定されていない、いわゆる正社員で「働きがい」が低め。

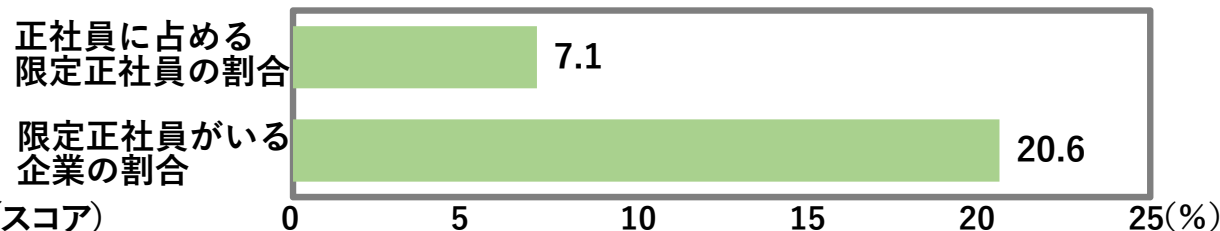
ワーク・エンゲイジメント・スコアは、オランダ・ユトレヒト大学のSchaufeli 教授らが提唱した概念であり、個人の「働きがい」を定量化する試み。「仕事から活力を得て生き生きとしている」（活力）、「仕事に誇りとやりがいを感じている」（熱意）、「仕事に熱心に取り組んでいる」（没頭）についての個人の意識を0～6点で評価。スコアが高い人ほど、「働きがい」を持って仕事に取り組んでいることを示している。

ワーク・エンゲイジメント・スコア

日本における正社員と限定正社員のワーク・エンゲイジメント・スコアの比較



日本における限定正社員（勤務地・職務・労働時間等が限定的な正社員）の導入状況（2018年）



（備考）厚生労働省「令和元年度版 労働経済の分析」及び「平成30年版 労働経済の分析」により作成。右下の図は、労働政策研究・研修機構の企業・労働者アンケート調査（「多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査」（2018年））の個票を厚生労働省にて独自集計した結果。nは回答数。

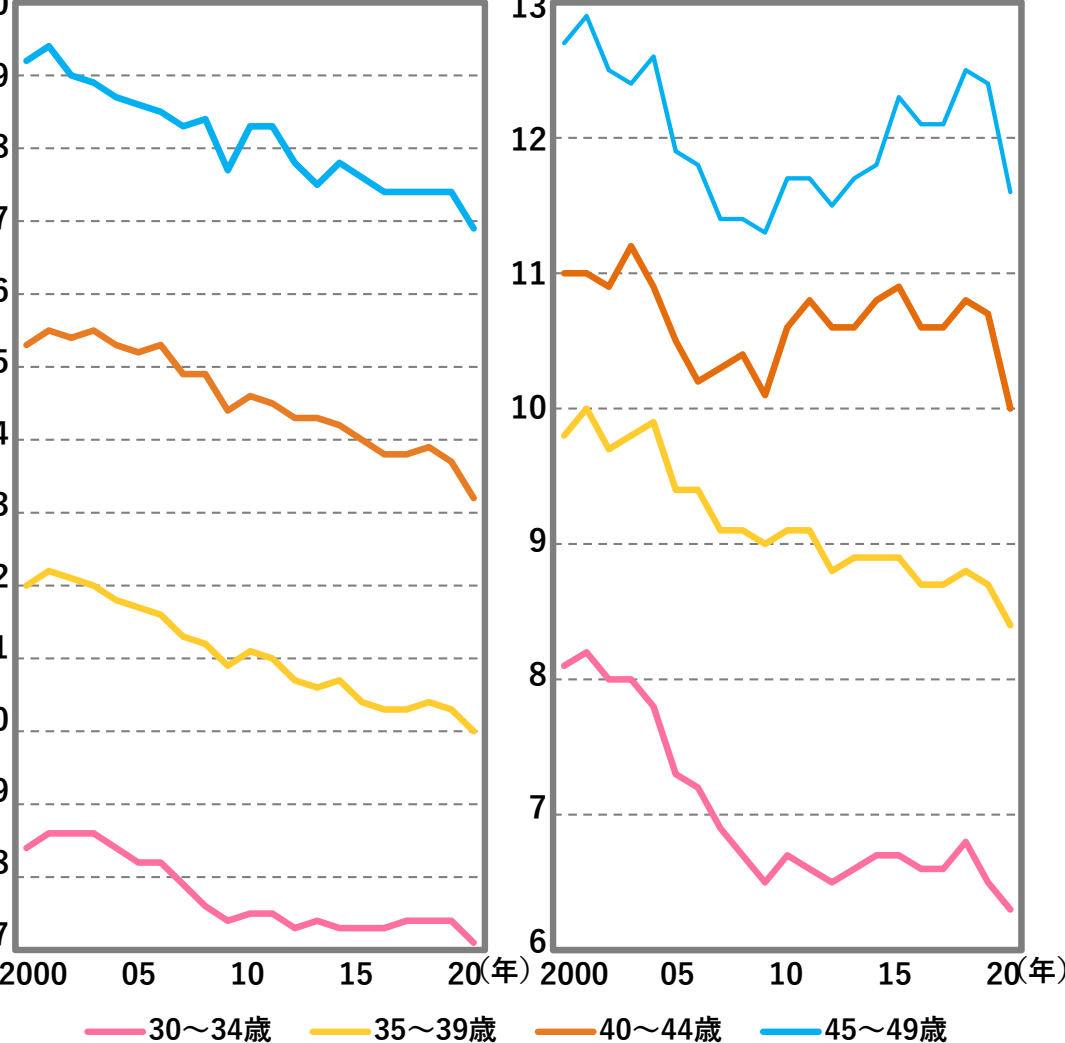
労働市場の現状

近年、若年層を中心に転職が活発化。

年齢階層別の平均勤続年数の推移

(勤続年数) 男性

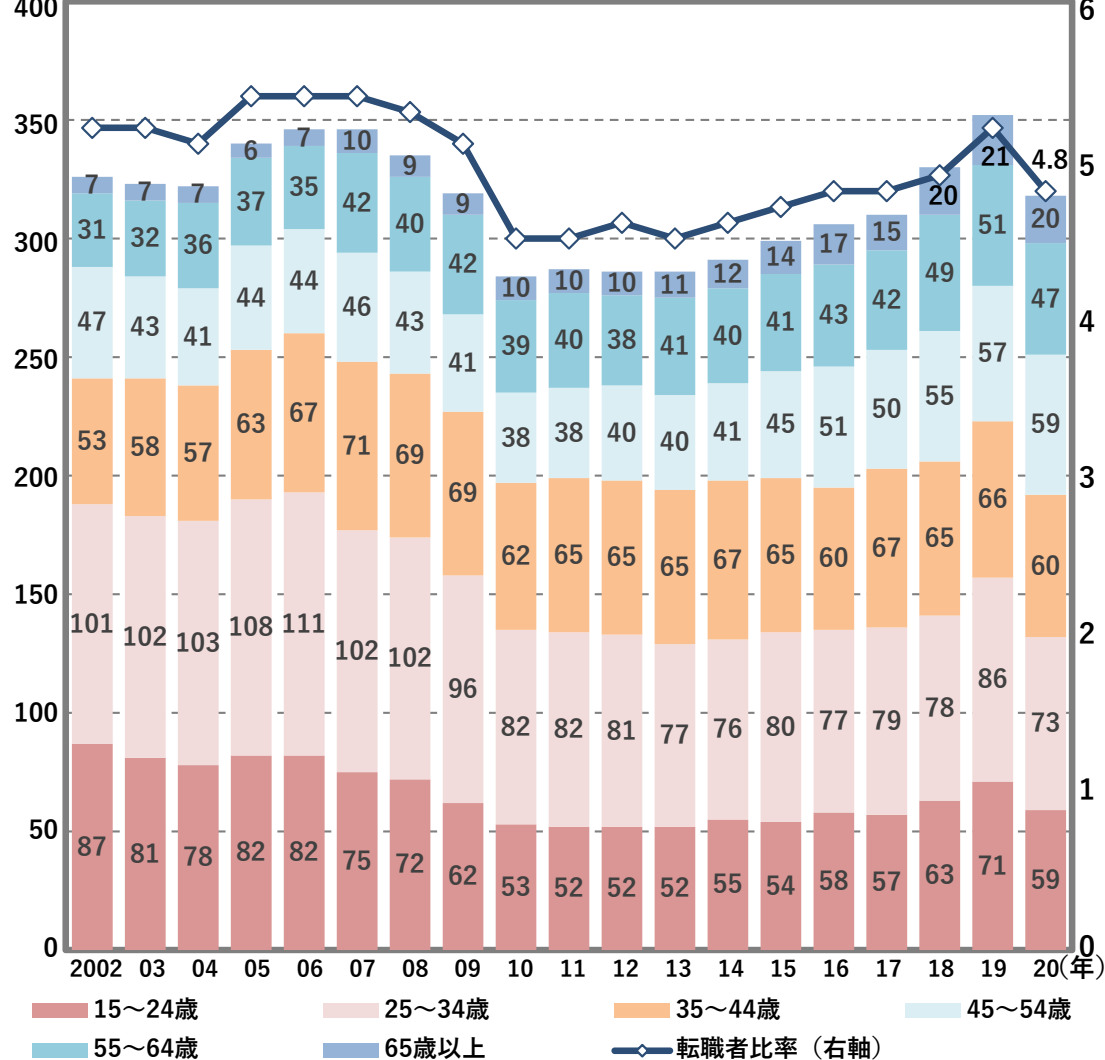
(勤続年数) 女性



年齢階層別転職者数・転職者比率の推移

(万人)

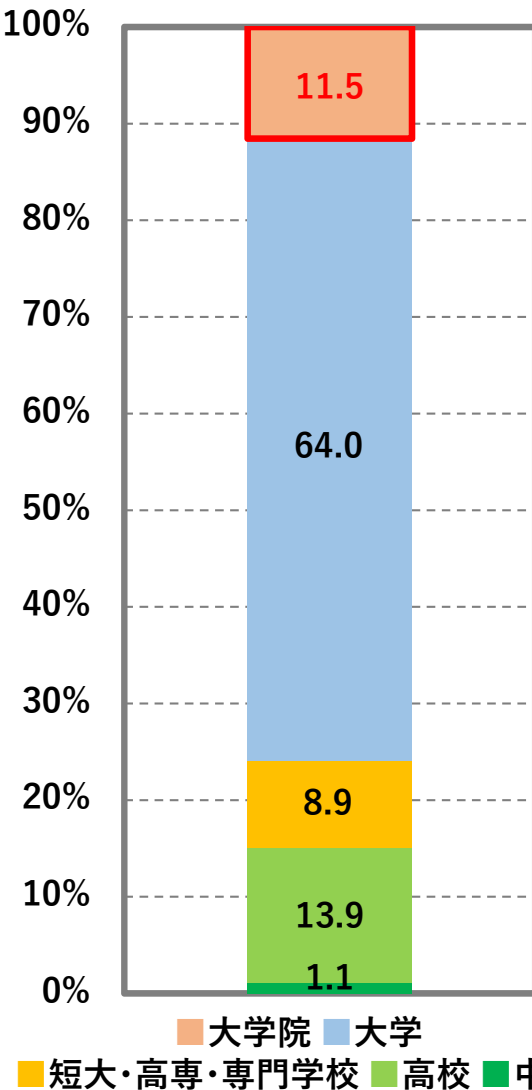
(%)



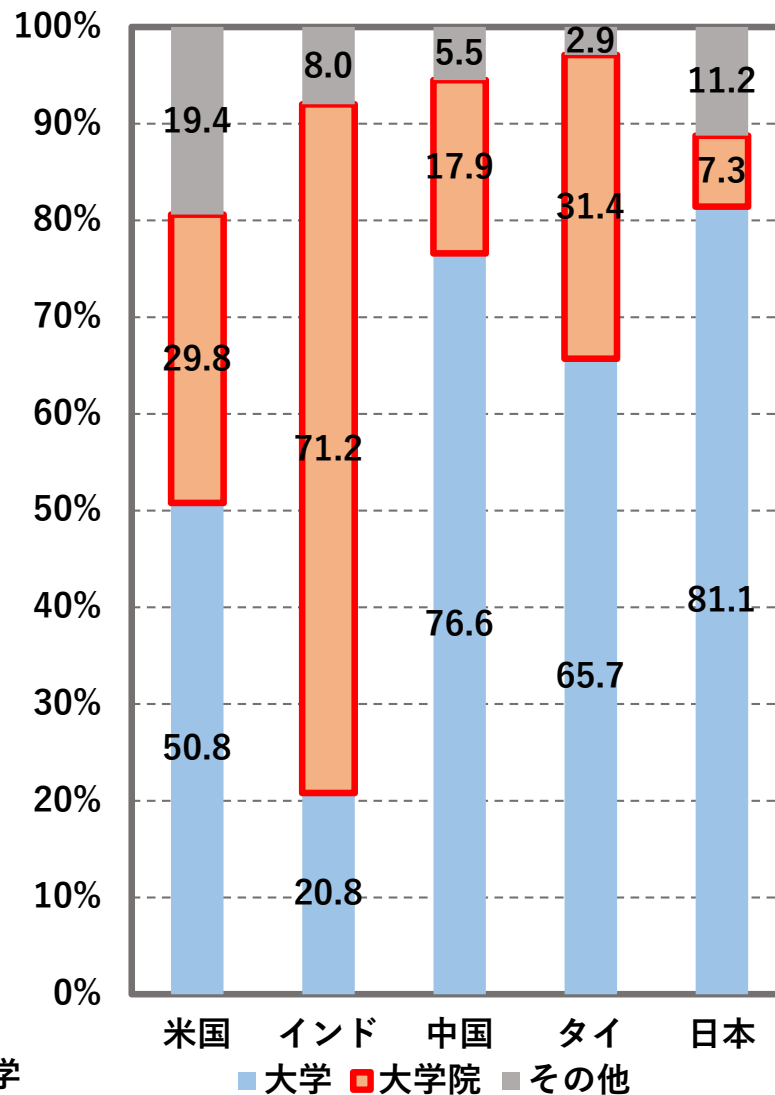
企業人材の現状

我が国企業は役員・管理職の大学院修了者の割合が低い。昇進するまでの時間も長い。

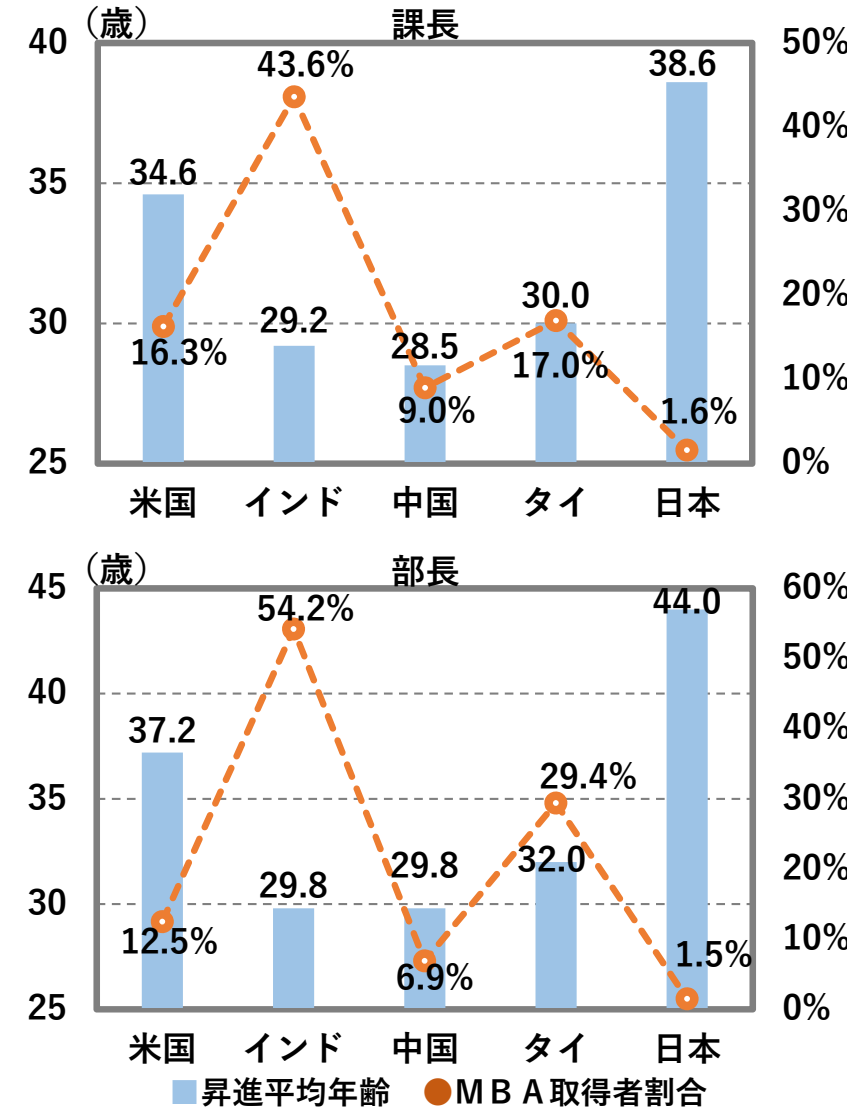
日本の大企業における
役員の最終学歴（2017年）



管理職の最終学歴（2014年）



管理職への昇進年齢とMBA取得割合（2014年）

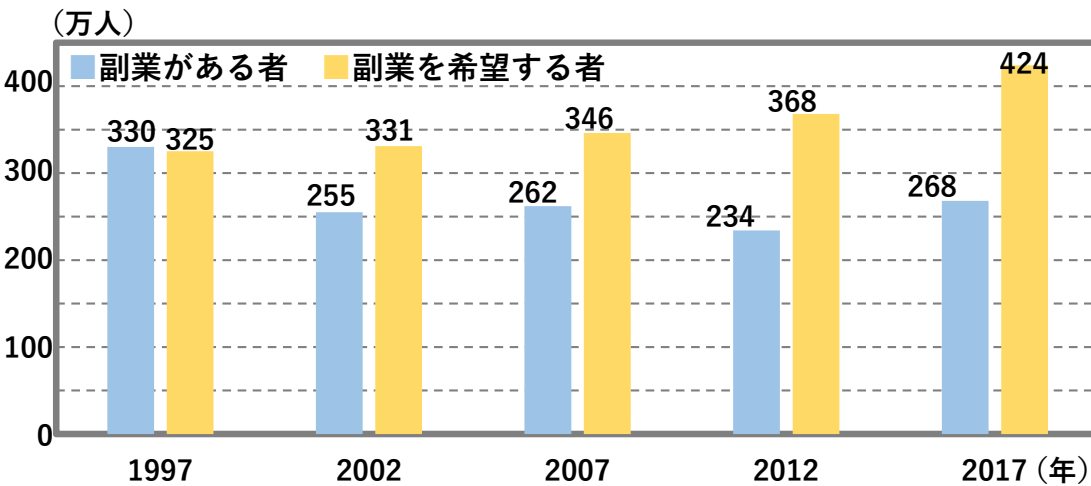


(備考) 左図：総務省「就業構造基本調査」により作成。従業員500名以上の企業の役員99,400人の最終学歴。
中図・右図：リクルートワークス研究所「Works 128 5カ国比較 課長の定義」（2015年2月10日）により作成。従業員100人以上の企業に勤めるアドミニストレーション又は営業・販売部門に所属する勤続1年以上のマネージャー（課長職及び部長職相当）に調査。

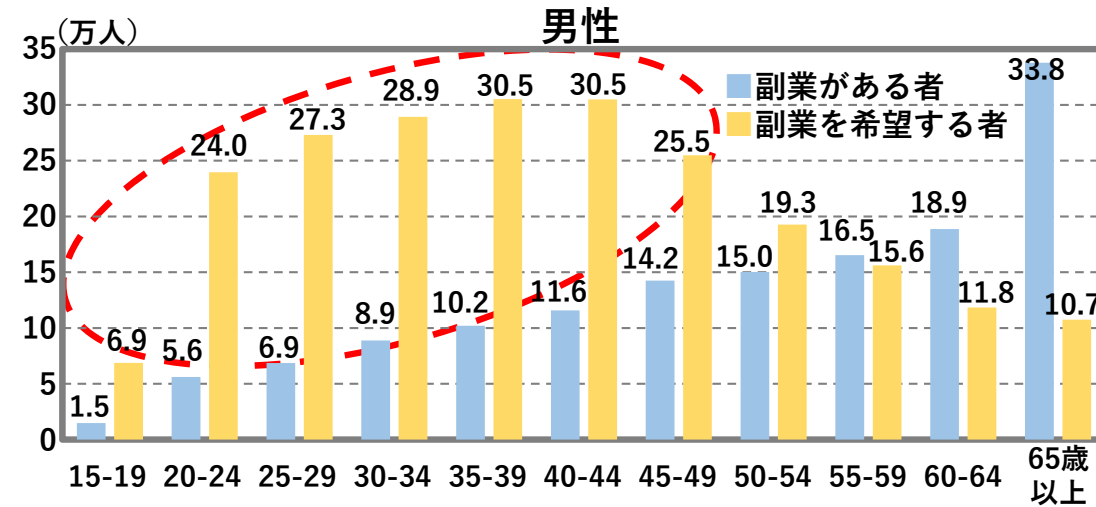
副業・兼業の現状

若者を中心に副業の希望を持ちながら、副業をできていない者は多い。

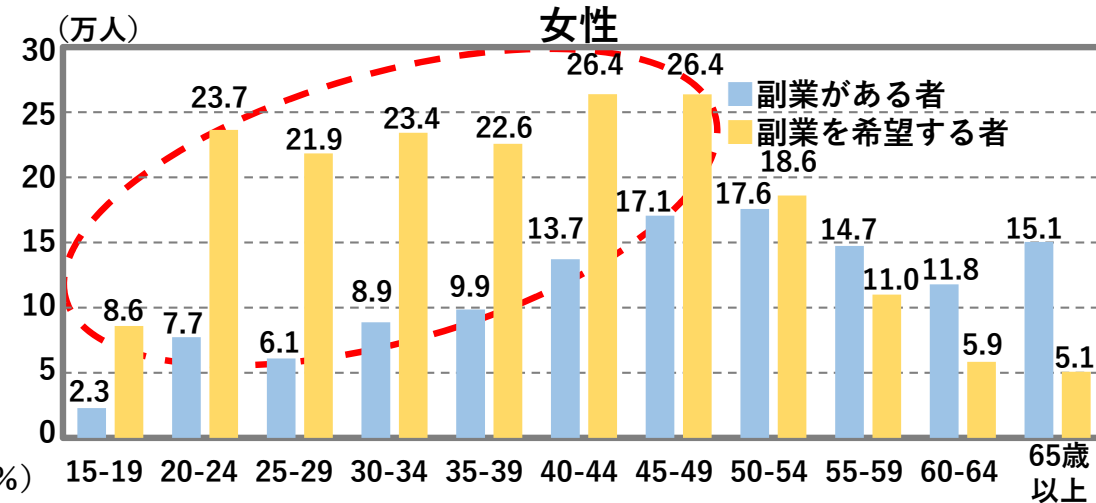
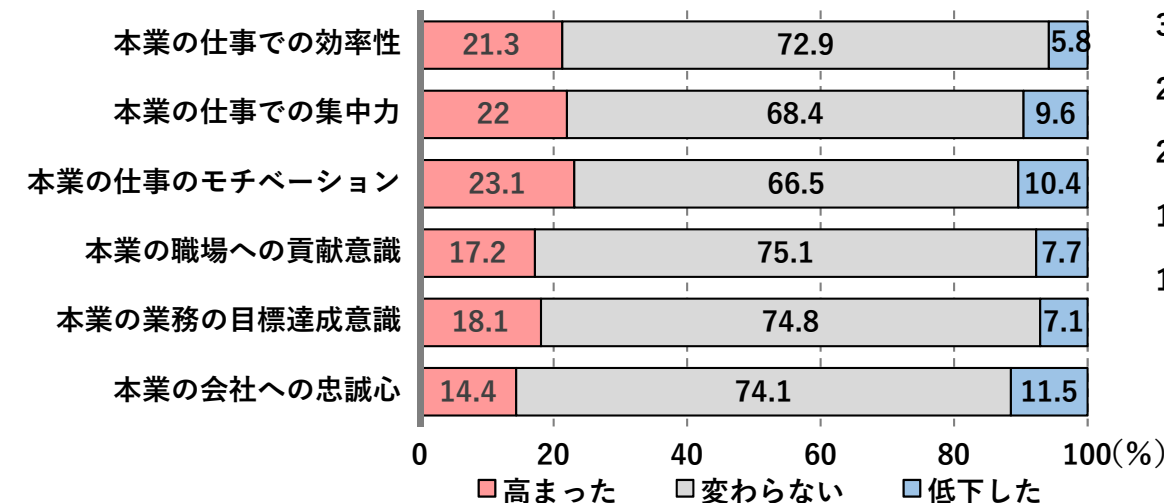
副業がある者、希望する者の推移



年齢階層別副業がある者、希望する者 (2017年)



副業による本業への変化

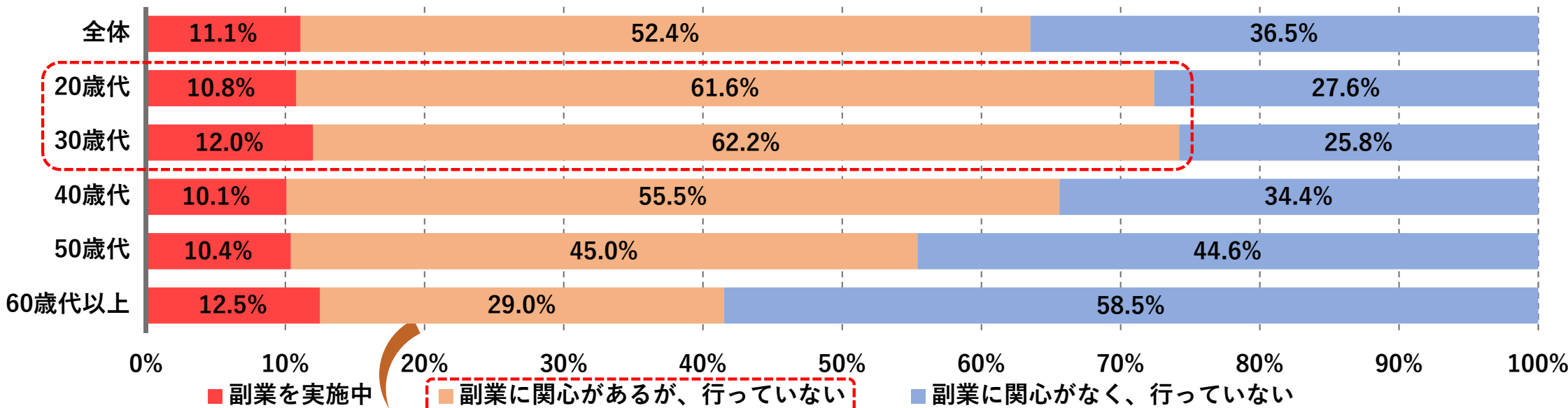


(備考) 左上図・右図：総務省「就業構造基本調査」により作成。左下図：パーソル総合研究所「副業の実態・意識調査」(2019年2月)により作成。

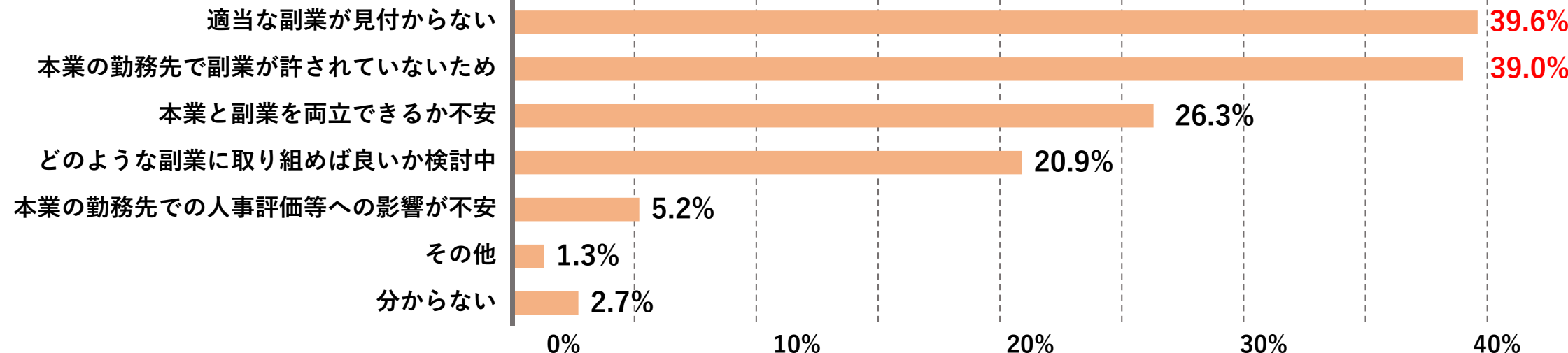
副業・兼業の現状

若者を中心に半分以上の方が副業に関心があるにもかかわらず、副業を行えていない。

副業の実施状況と関心



副業に関心があるが行っていない理由



フリーランスの現状

フリーランスは増加傾向。

フリーランスの定義

本業

副業・兼業

○雇用的自営

自営業者のうち、建築技術者やS E、保険代理人・外交員など使用従属性が高く、特定の発注者に依存する働き方の者

○独立契約者

自営業者のうち、新聞社・出版社からの依頼を受けて記事を書くライターなど、使用従属性が低い働き方の者

○家事・通学等の合間に、左のような業務を行っている者

○主な仕事としてではなく、副業・兼業で左のような業務を行っている者

など

フリーランス
雇用的自営等

(備考) 山田久 (2015、2020)、内閣府調査(2019)、内閣官房調査 (2020) により作成。

雇用的自営等の推移 (内閣府推計)

2005年時点 149万人

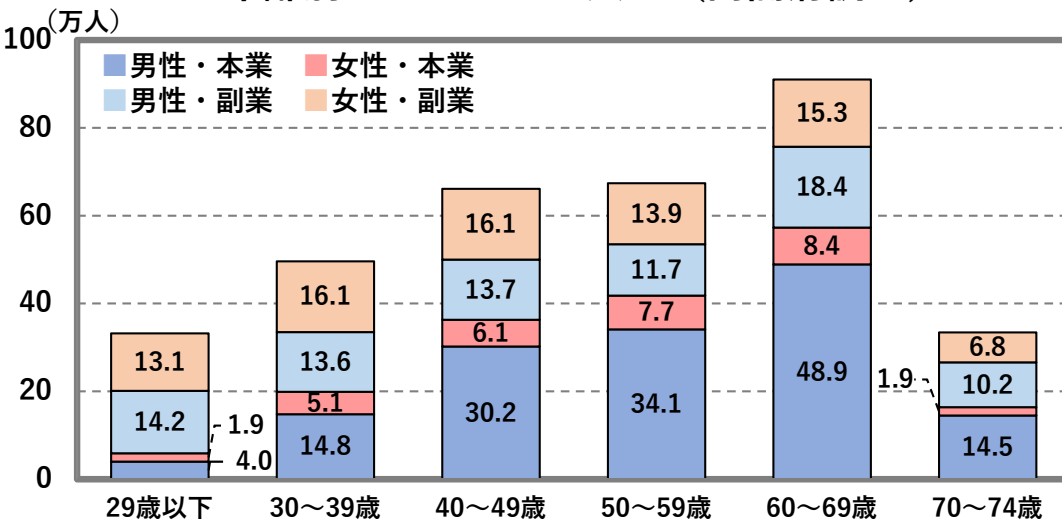
2015年時点 164万人 (10.1%増)

直近のフリーランス人口 (本業・副業別、内閣官房調査)

2020年時点 本業214万人
副業248万人
計 462万人

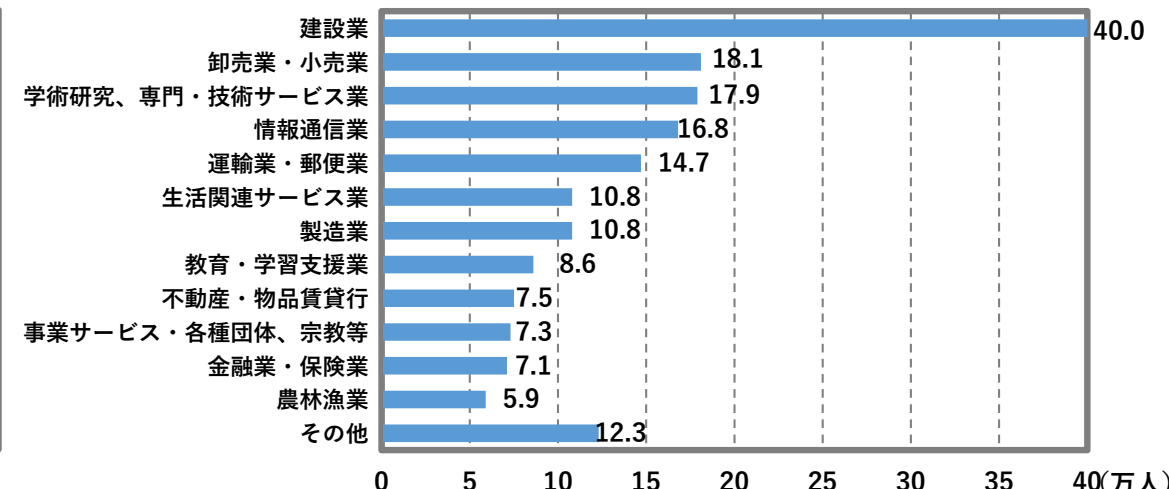
(備考) 上段：内閣府「政策課題分析シリーズ17『日本のフリーランスについて』」(2019) により作成。
フリーランスの定義は副業・兼業を含む数値。
下段：内閣官房「フリーランス実態調査結果」(2020)。調査期間2020年2月10日～3月6日。

年齢別フリーランス人口 (内閣府調査)



(備考) 内閣府「政策課題分析シリーズ17『日本のフリーランスについて』」(2019) により作成。フリーランスの定義は副業・兼業を含む数値。

産業別フリーランス人口 (内閣府調査)



自営業者へのセーフティネット

欧州の一部の国では、自営業者向けの失業給付・労災給付が整備されている。

欧州における自営業者向け失業・労災給付制度の整備状況

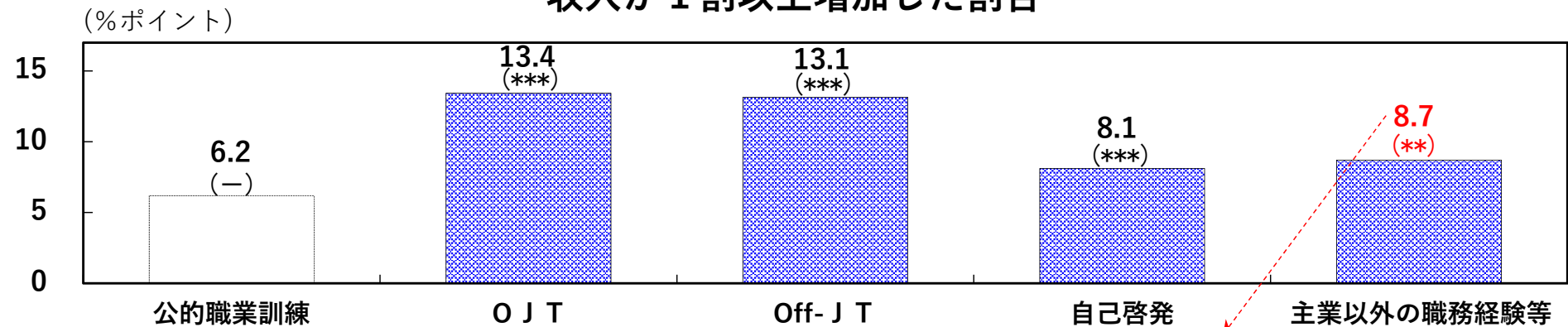
国名	失業給付	労災給付	国名	失業給付	労災給付
オーストリア	任意加入	全面適用	ラトビア	無し	無し
ベルギー	無し	無し	マルタ	無し	全面適用
ブルガリア	無し	無し	オランダ	無し	任意加入
キプロス	無し	無し	ポーランド	部分適用	全面適用
チェコ	全面適用	全面適用	ポルトガル	全面適用	任意加入
ドイツ	無し	任意加入	ルーマニア	任意加入	任意加入
デンマーク	部分適用	任意加入	スウェーデン	部分適用	全面適用
エストニア	部分適用	部分適用	スロベニア	全面適用	全面適用
ギリシャ	部分適用	部分適用	スロバキア	全面適用	無し
スペイン	任意加入	任意加入	イギリス	部分適用	無し
フィンランド	部分適用	全面適用	アイスランド	全面適用	全面適用
フランス	無し	無し	スイス	無し	無し
クロアチア	全面適用	全面適用	リヒテンシュタイン	無し	無し
ハンガリー	全面適用	全面適用	マケドニア	無し	全面適用
アイルランド	部分適用	無し	ノルウェー	無し	無し
イタリア	無し	全面適用	セルビア	全面適用	全面適用
ルクセンブルク	全面適用	全面適用	トルコ	無し	全面適用
リトアニア	無し	無し			

主業以外の職務経験の効果

主業以外の職務経験等は収入に有意にプラスとの分析もある。

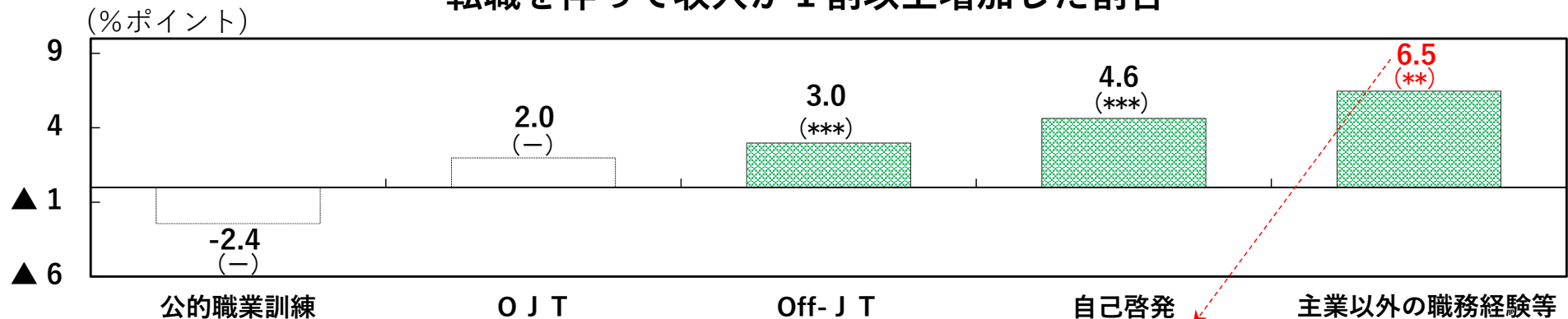
内閣府による分析（2021年）

収入が1割以上増加した割合



主業以外の職業経験等を得た者は、そうでない者と比べて、収入が1割以上増加した者の割合が8.7%ポイント程度高い

転職を伴って収入が1割以上増加した割合



主業以外の職業経験等を得た者は、そうでない者と比べて、転職後に収入が1割以上増加した者の割合が6.5%ポイント程度高い

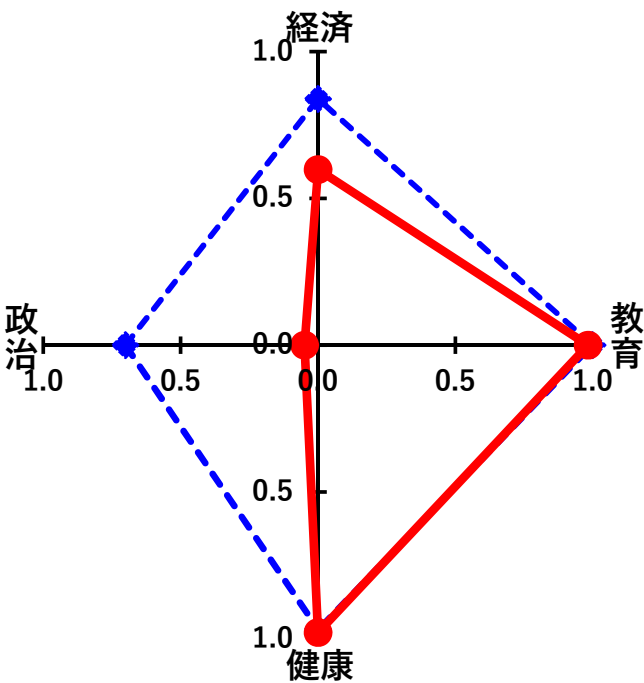
(備考) 内閣府 政策課題分析シリーズ「リカレント教育による人的資本投資に関する分析－実態と効果について－」（2021年1月26日）により作成。
括弧内は、***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で有意、括弧内が“-”及びグラフが破線は有意でないことを示す。ここでの収入の増加とは、主な仕事（主業）の収入（副業・兼業などによる収入は含まない）の変化について「概ね1～3割程度増加した」ないしは「概ね3割以上増加した」と回答したことを指す。自己啓発には自習、大学等の講座受講・学位取得又は海外留学、主業以外の職業経験等にはNPO活動のほか講師活動、兼業・副業又は社会人インターン等が含まれる。

女性活躍に向けた課題

我が国の2021年のジェンダーギャップ指数は、2006年の80位から悪化し、120位。

日本のジェンダーギャップの状況（2021年）

— 日本（120位/156か国）
 - - - アイスランド（1位/156か国）



分野	順位 156か国中	指数	構成要素 (使用データ)	順位 153か国中	値
全体	120 (前年121)	0.656	-	-	-
経済	117 (前年115)	0.604	労働参加率	68	0.840
			同じ仕事の賃金の同等性	83	0.651
			所得の推計値	101	0.563
			管理職に占める比率	139	0.173
			専門職に占める比率	105	0.699
教育	92 (前年91)	0.983	識字率	1	1.000
			初等教育在学率	1	1.000
			中等教育在学率	129	0.953
			高等教育在学率	110	0.952
健康	65 (前年40)	0.973	新生児の男女比率	1	0.944
			健康寿命	72	1.040
政治	147 (前年144)	0.061	国会議員に占める比率	140	0.110
			閣僚の比率	126	0.111
			最近50年の行政府の長の在任年数	76	0.000

各分野の指数を平均

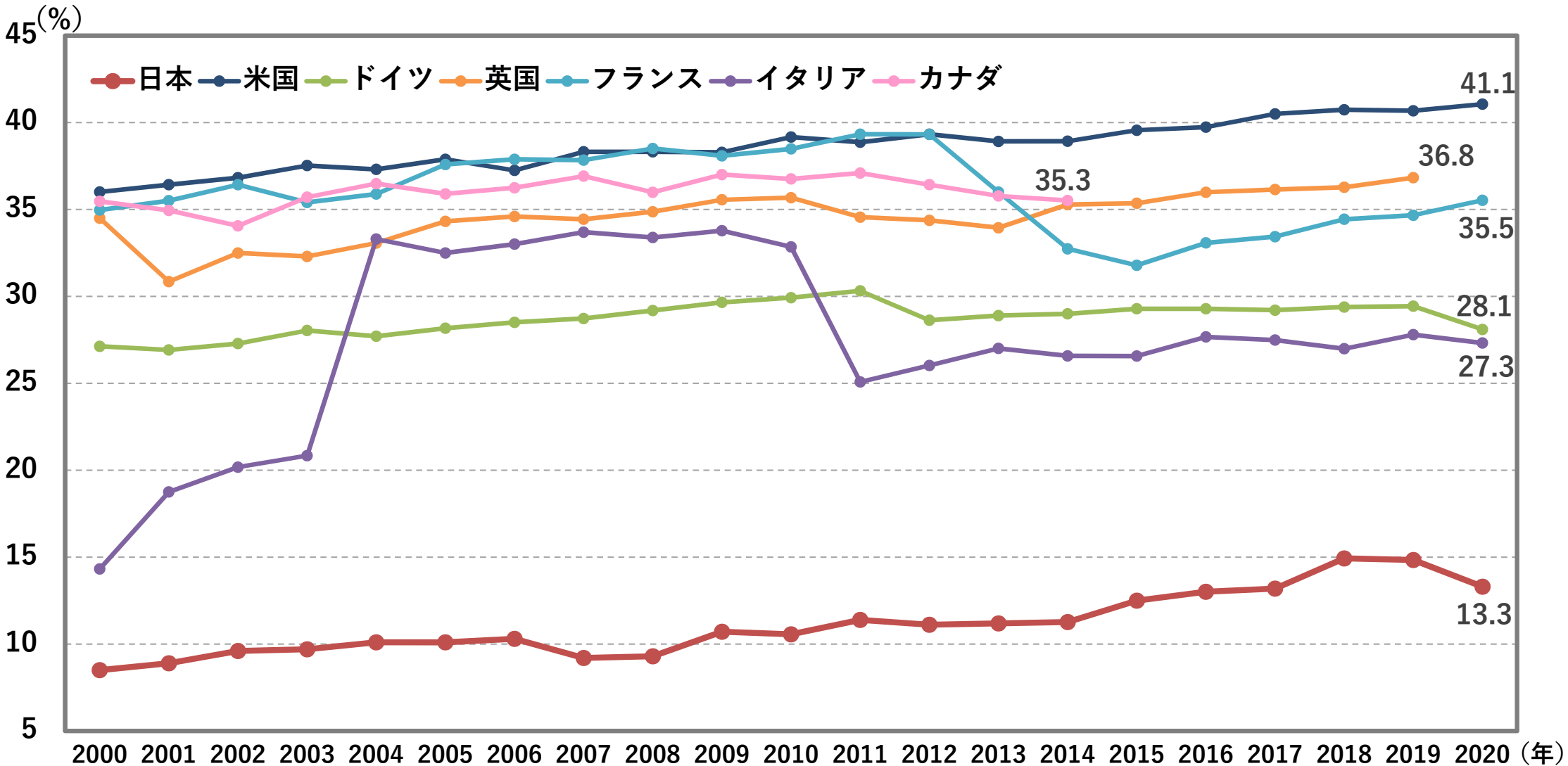
各構成要素の値を加重平均

男性の値に対する女性の値の割合

女性活躍に向けた課題

我が国における管理職に占める女性の割合は、G7の中で最も低い。

管理職に占める女性の割合の推移（G7）

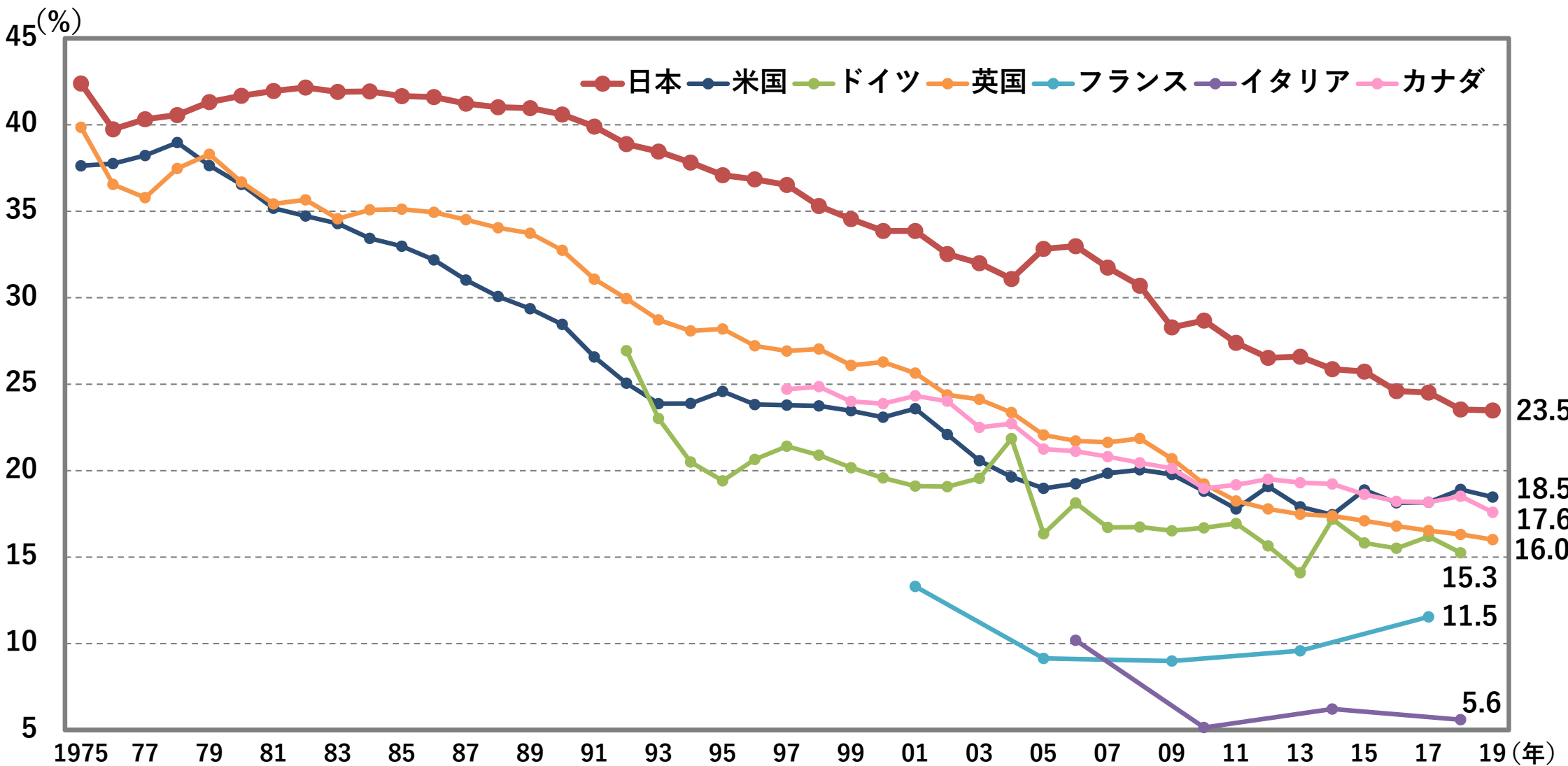


(備考) 2010年以降の数値：国際労働機関（International Labour Organization: ILO）公表データにより作成。
2009年までの数値：総務省「労働力調査（基本集計）」及び国際連合公表データにより作成。

女性活躍に向けた課題

我が国の男女間賃金格差は、徐々に縮小してきたものの、G7の中で高い水準。

男女間賃金格差の推移（G7）



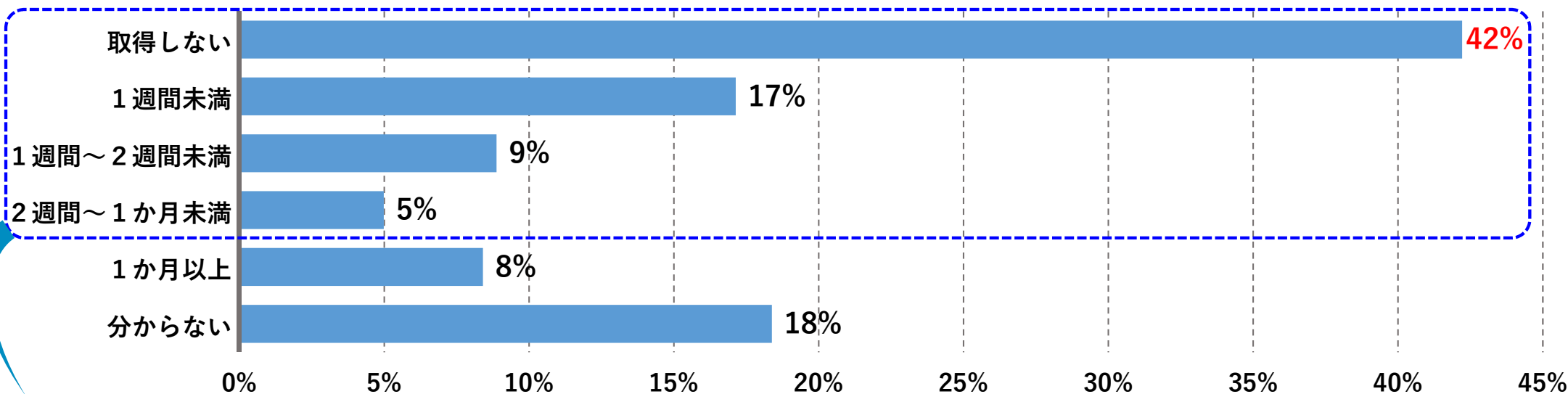
(備考) O E C D. statにより作成。

数値は、フルタイム労働者における男性の平均賃金（中央値）に対する男女間平均賃金（中央値）差の比率。

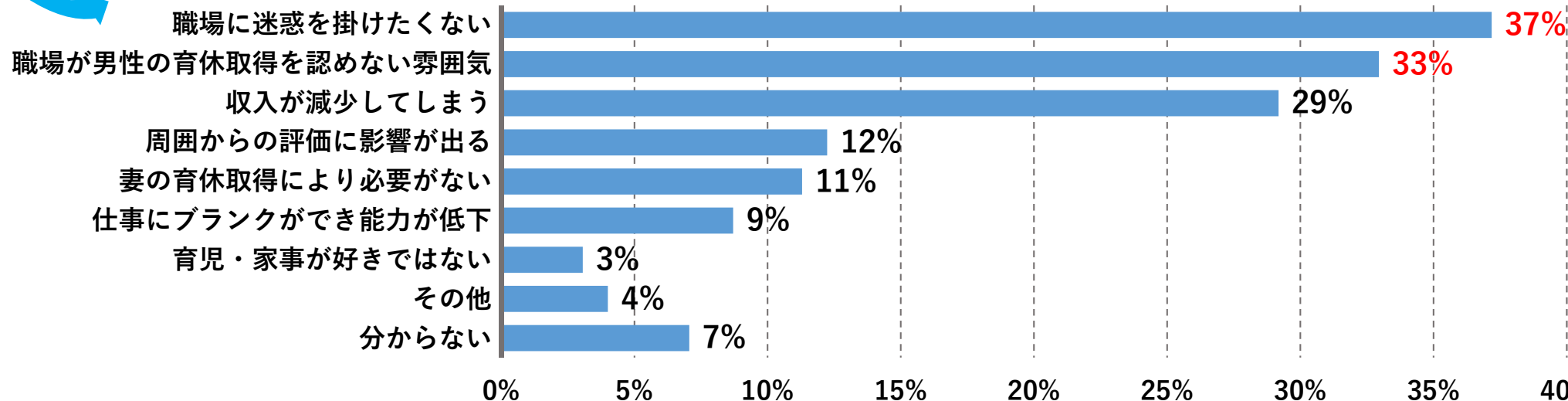
男性の育休取得の現状

職場の迷惑や雰囲気を気にして、育児休暇の取得を希望しない男性が多い。

男性の育児休暇の取得希望



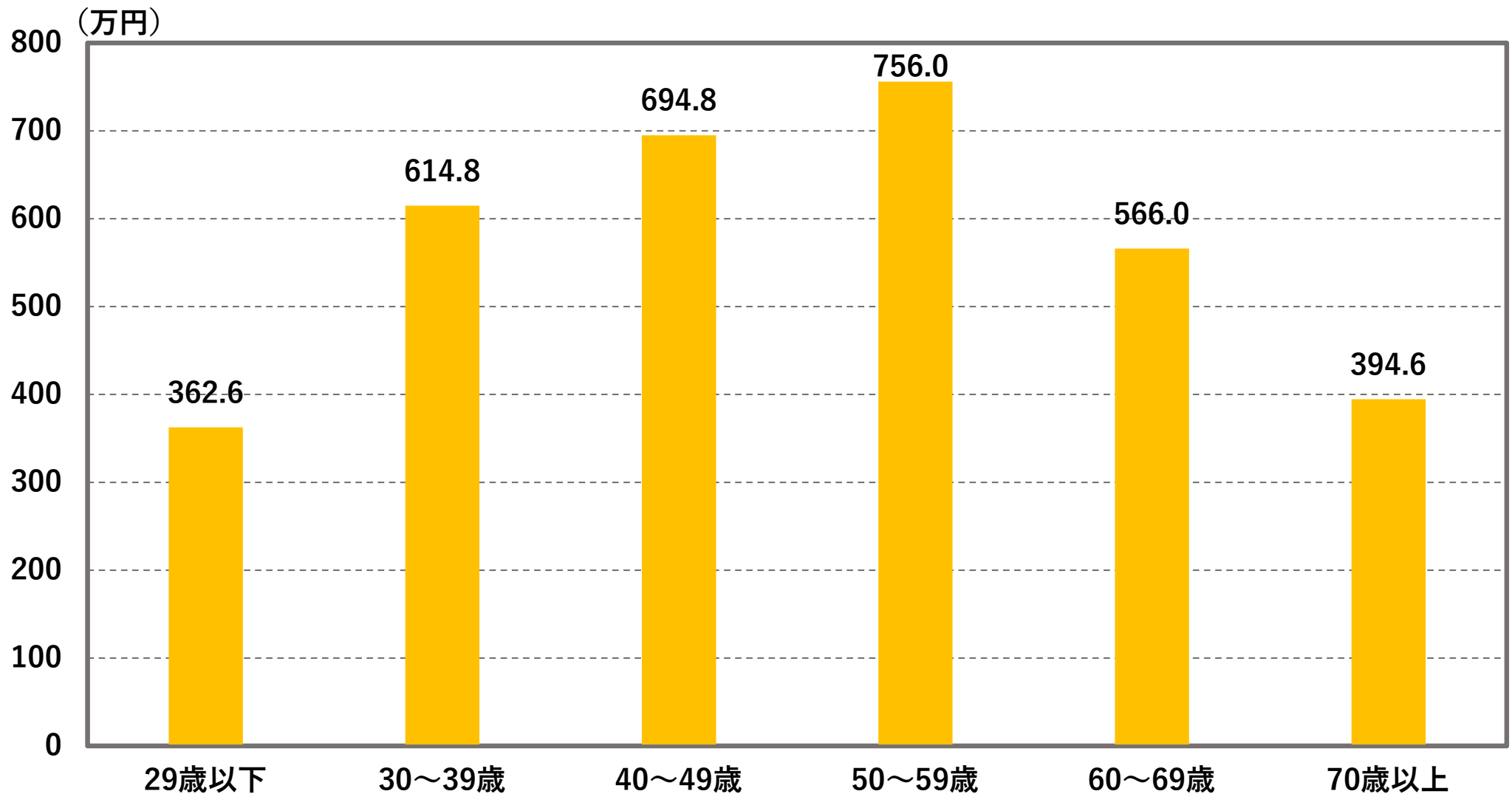
1か月以上の育児休暇を取得しない理由



若者の所得の現状

平均世帯年収は、世帯主29歳以下の階層では400万円未満。

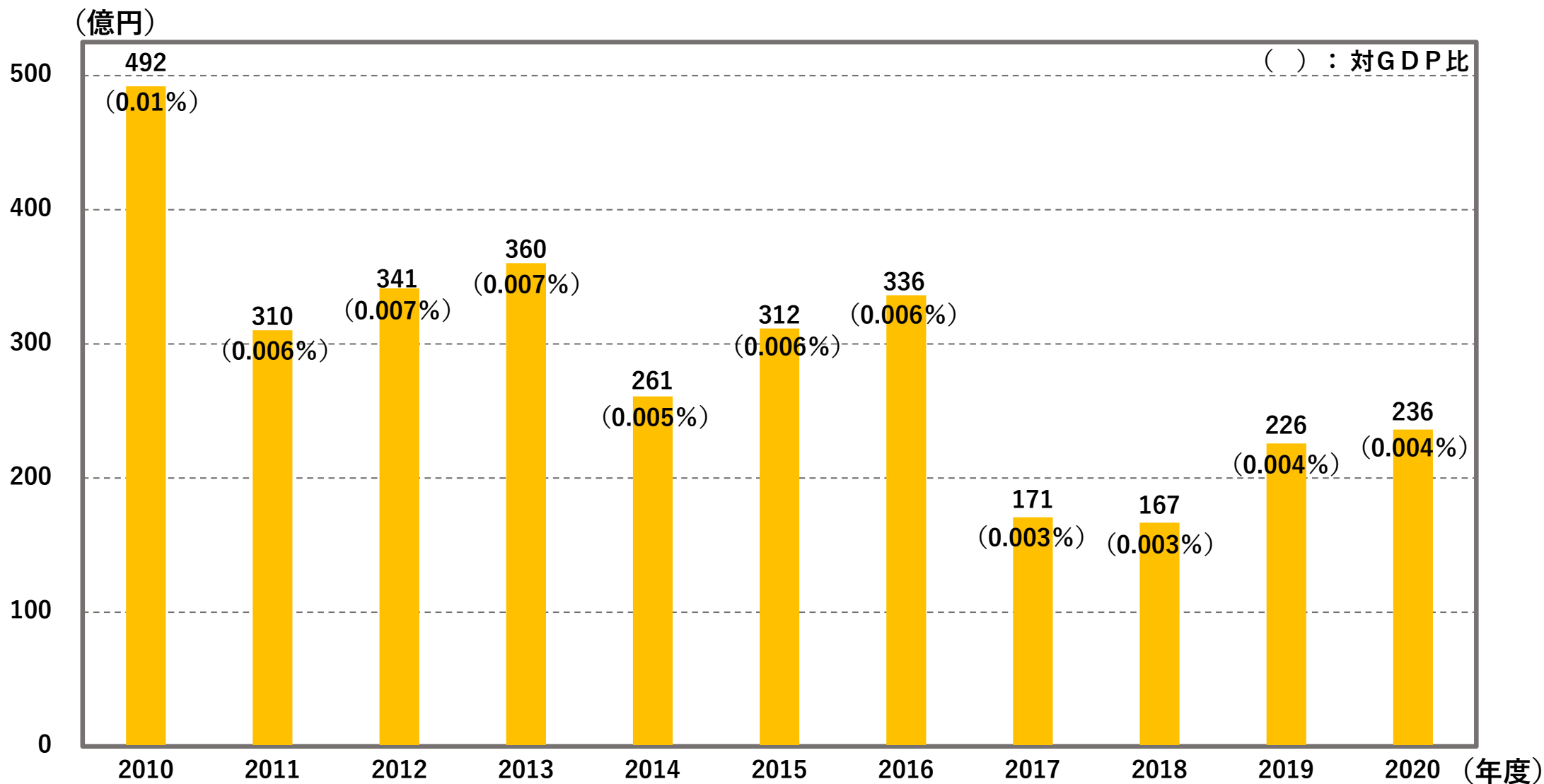
年齢階層別 平均世帯年収（2018年）



若者就労支援の現状

直近の若者就労支援の予算額は、200億円程度。

若者就労支援の当初予算額の推移

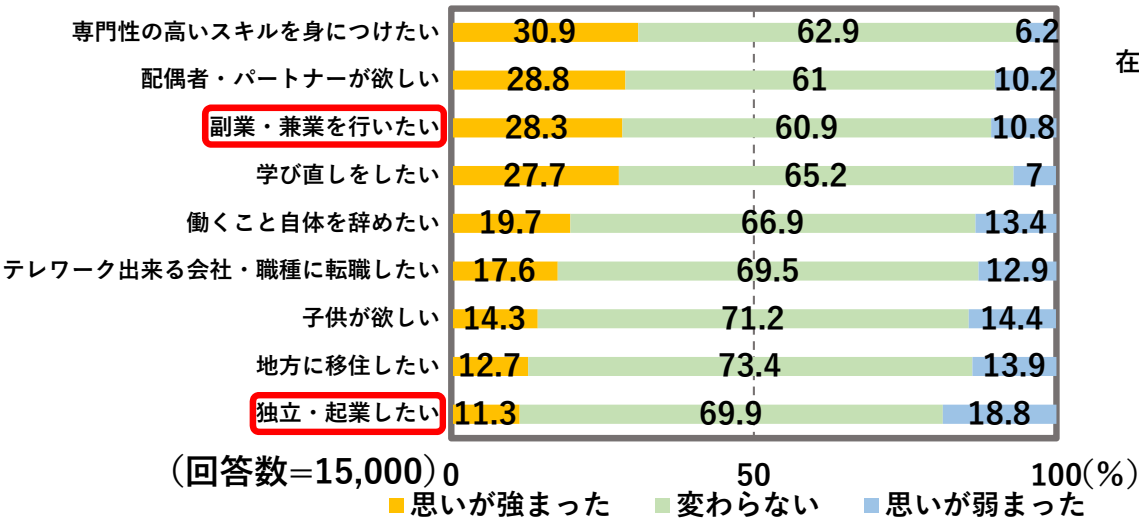


(備考) 内閣府「子ども・若者の状況及び子ども・若者育成支援施策の実施状況」「国民経済計算」により作成。
予算額は「若者の職業的自立、就労等支援」における「職業能力・意欲の習得」「就労等支援の充実」の合計。

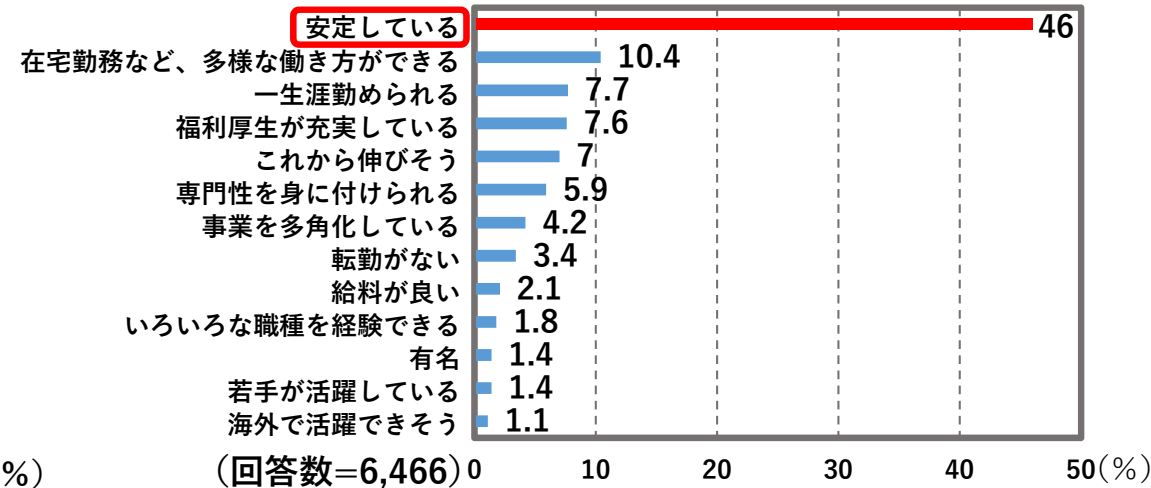
若者の安定志向の現状

新型コロナウイルスの下で、若者の安定志向がより高まっている。

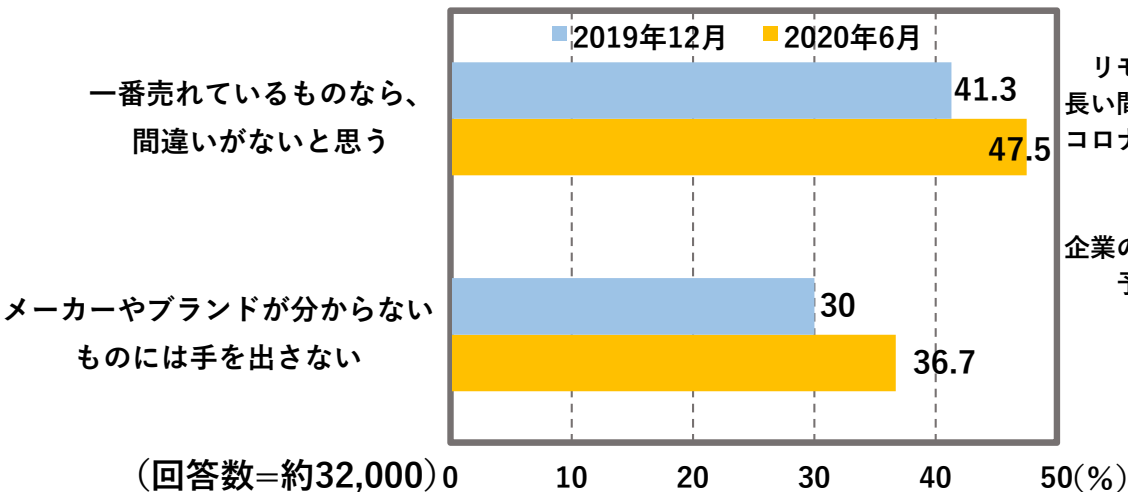
キャリアや人生設計に関する考え方の変化（2020年11月）



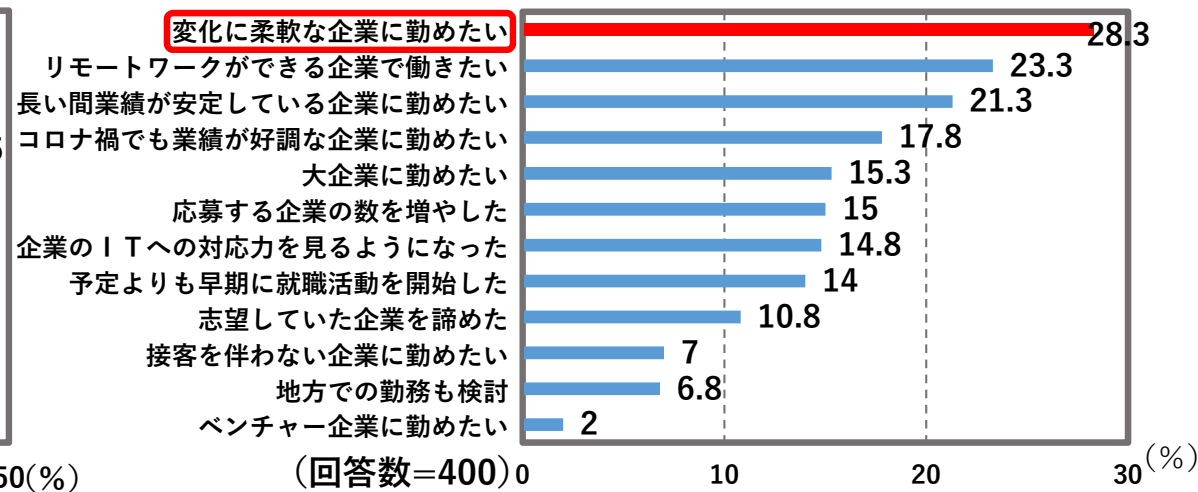
就職希望の企業選びのポイントの変化（2020年8月）



女性10代の価値観の変化



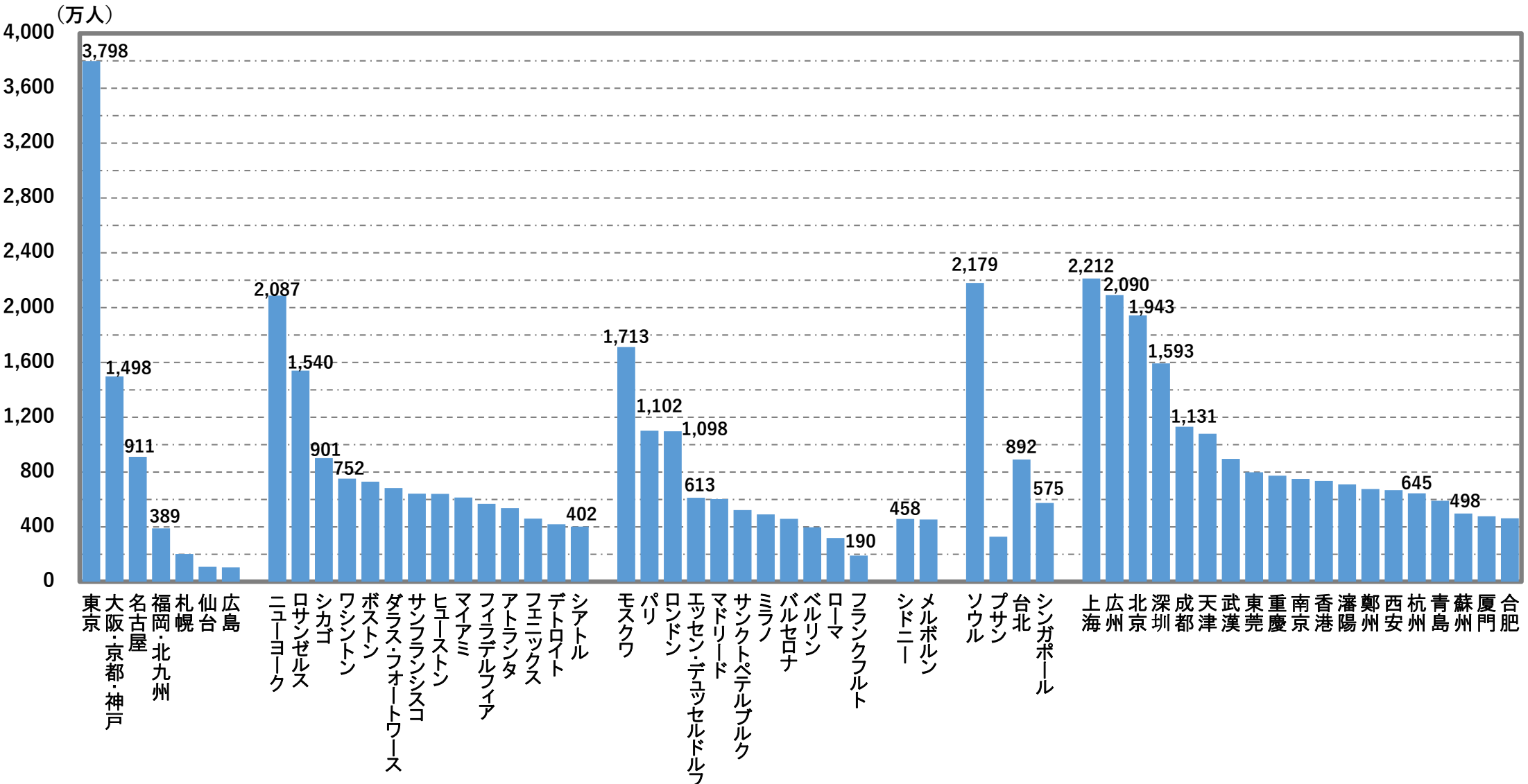
就職希望の企業選び・働き方に対する意識（2021年1月）



東京一極集中の現状

我が国では、世界最大の都市圏である東京圏に人口が集中。

先進国・主要国の主要都市・国際都市の都市圏人口（2020年）

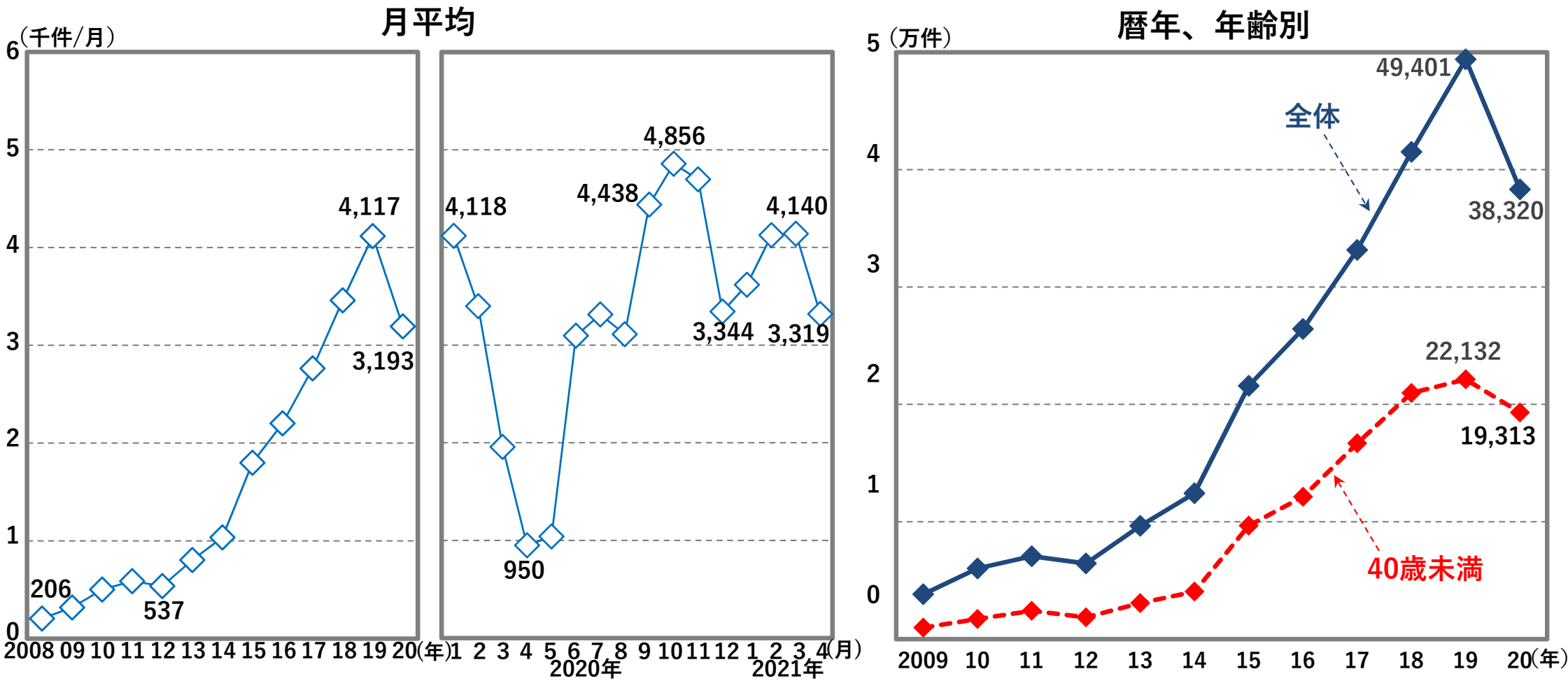


(備考) Wendell Cox「Demographia World Urban Areas 2020」より作成。各人口は推計値。掲上記掲載の各国について、世界100位以内の都市圏を全て掲載した上で、札幌・仙台・広島・福岡規模の国際都市を追加。

地方への新たな人の流れ

ふるさと回帰支援センターへの来訪等は近年急増。2019年以降も緊急事態宣言時期を除き増加。

ふるさと回帰支援センターへの来訪者・問合せ数の推移

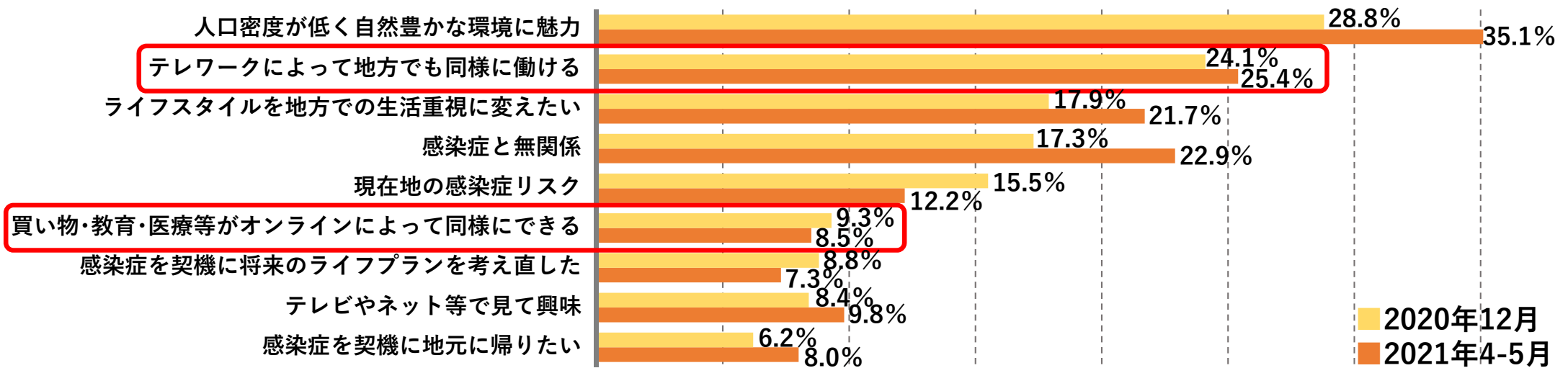


(備考) 左図は認定NPO法人・ふるさと回帰支援センター提供データにより作成。年次の計数は、1か月当たりの平均来訪者・問合せ件数。右図は認定NPO法人・ふるさと回帰支援センター「2020移住希望者の動向プレスリリース」により作成。40歳未満の来訪者・問合せ件数は、40歳未満のセンター利用者の割合を乗じて機械的に算出。なお、来訪者のうちセミナー参加者数は、各年・各月のセミナーの開催頻度に左右されることに留意。

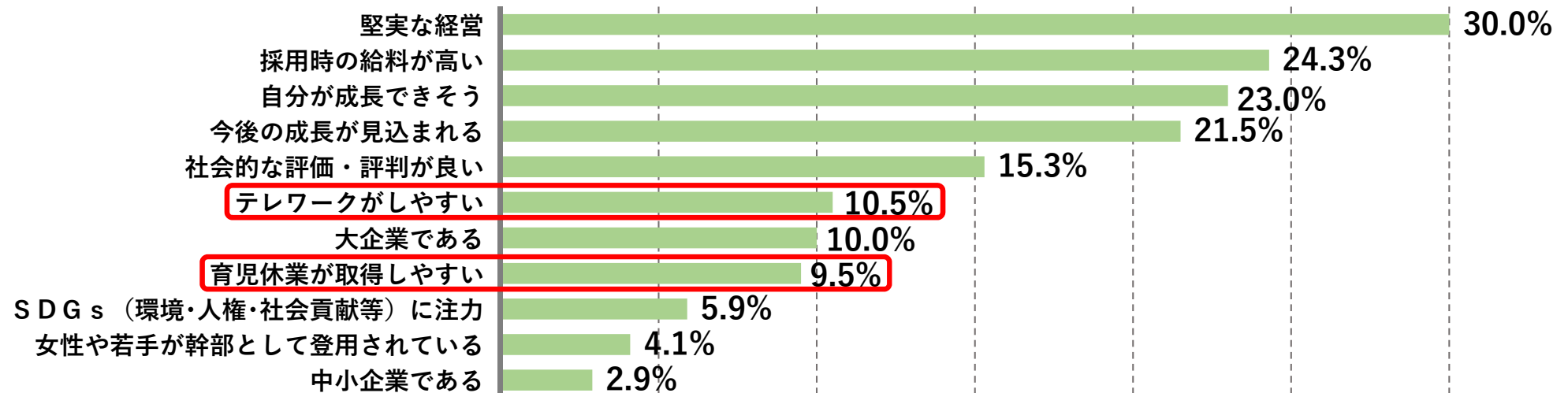
地方移住とテレワーク

テレワークを機に地方移住への関心が高まった人は約25%

地方移住に関心を持つ理由



就職・転職する企業を選ぶ際に重視する点

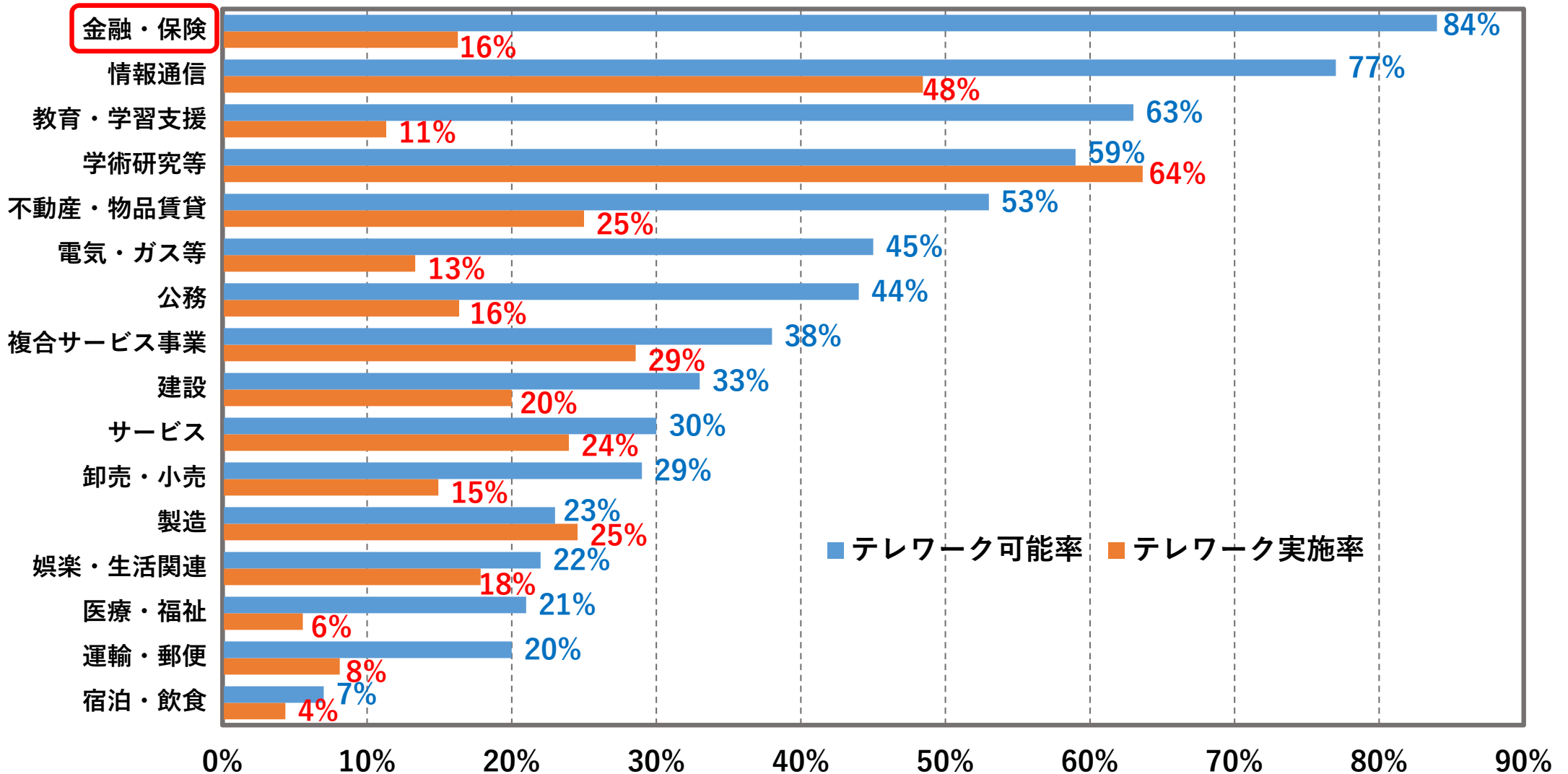


（備考）内閣府「第3回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（2021年6月4日）により作成。
上図は、地方移住への関心の程度について「強い関心がある」「関心がある」「やや関心がある」と答えた東京圏在住の者。

テレワークの現状

多くの業種で、テレワークの可能率と実施率に大きな乖離。

テレワーク可能率・実施率

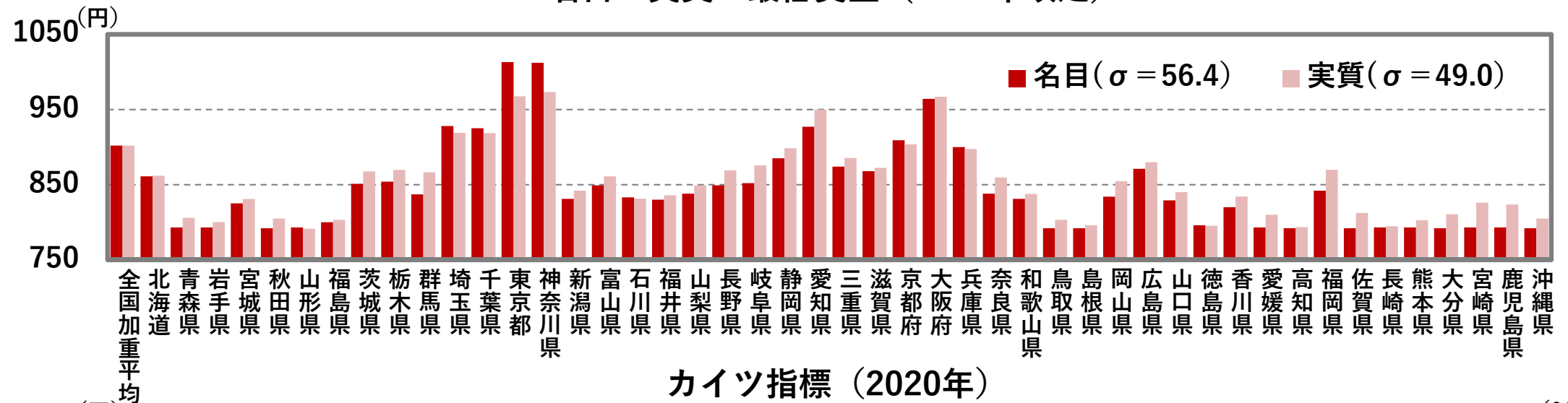


(備考) みずほ総合研究所「在宅勤務はどこまで進むか」(2020年5月22日)、日本生産性本部「第5回働く人の意識に関する調査」(2021年4月22日)により作成。

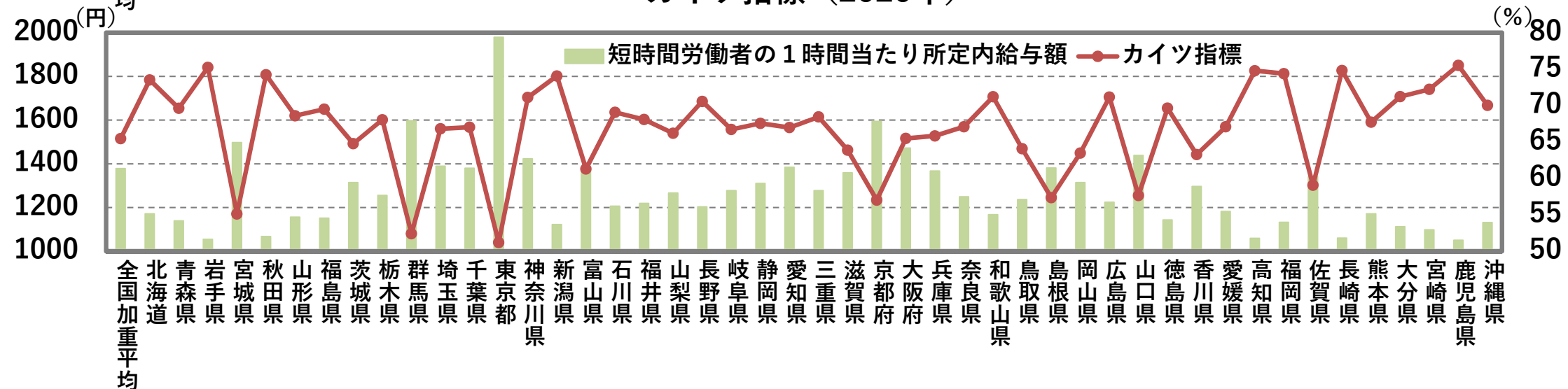
最低賃金の現状

地方経済の実情を踏まえつつ、地方の最低賃金水準の底上げに向けた取組を推進すべき。

名目・実質の最低賃金（2020年改定）



カイツ指標（2020年）

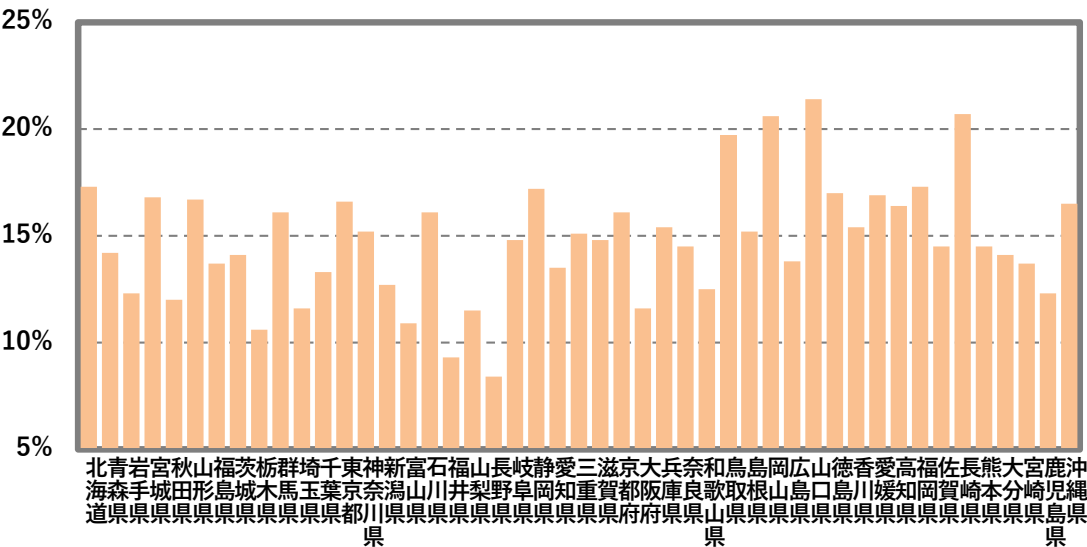


(備考) 上図：厚生労働省「地域別最低賃金改定状況」「小売物価統計調査」により作成。実質の最低賃金は2020年度最低賃金を2019年消費者物価地域差指数（全国平均＝100）で除した値。 σ は各都道府県の値のばらつきを示す標準偏差。
 下図：厚生労働省「地域別最低賃金改定状況」及び「賃金構造基本統計調査」により作成。**カイツ指標とは、平均賃金水準に対する最低賃金の割合**であり、最低賃金を企業規模10-99人の短時間労働者の1時間当たり所定内給与額で除して算出。

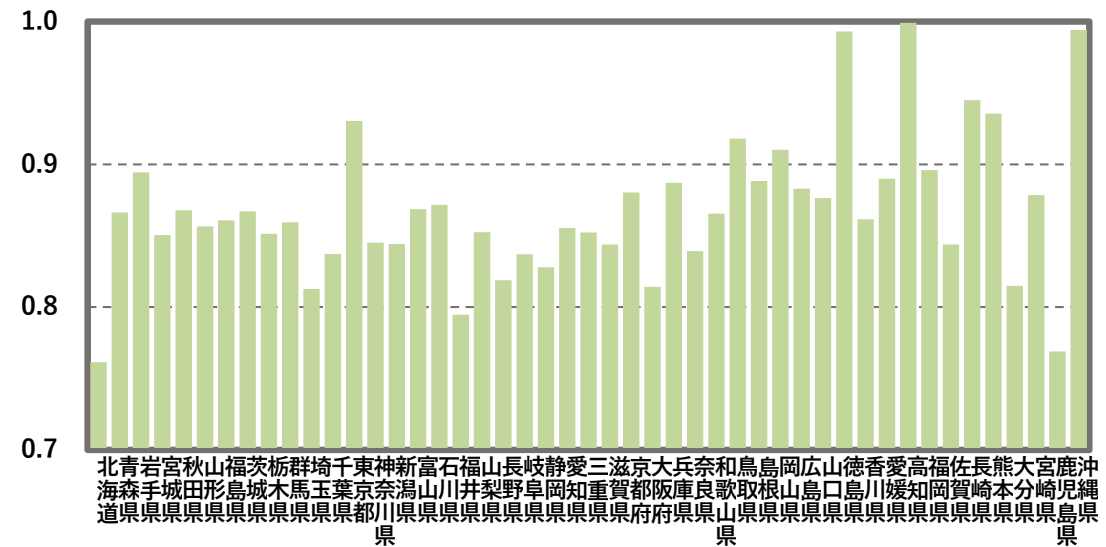
地域の暮らしやすさに関する指標の例

女性活躍に資する主な都道府県別指標には、大きなばらつきが見られる。

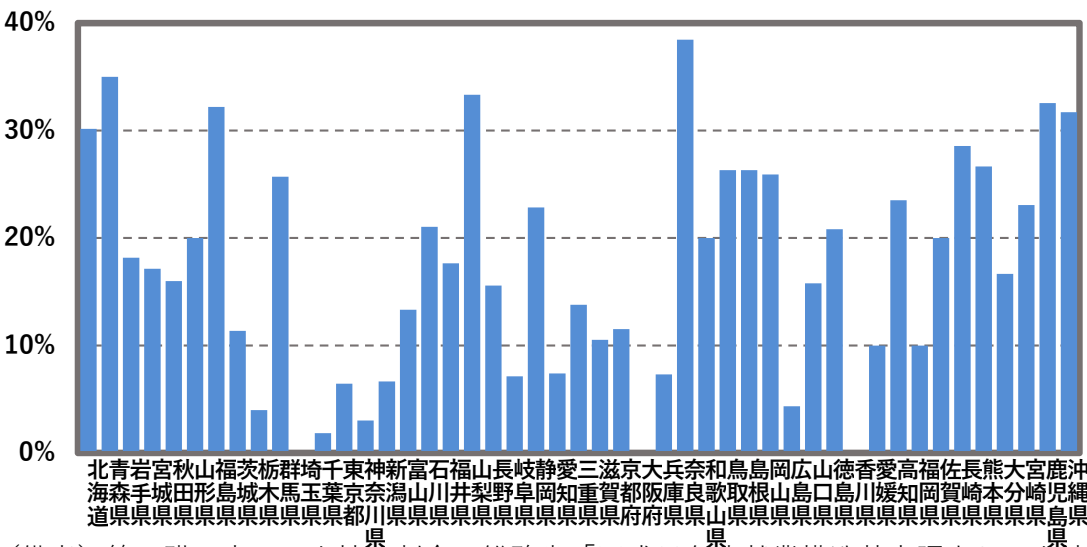
企業の管理職に占める女性の割合（2017年）



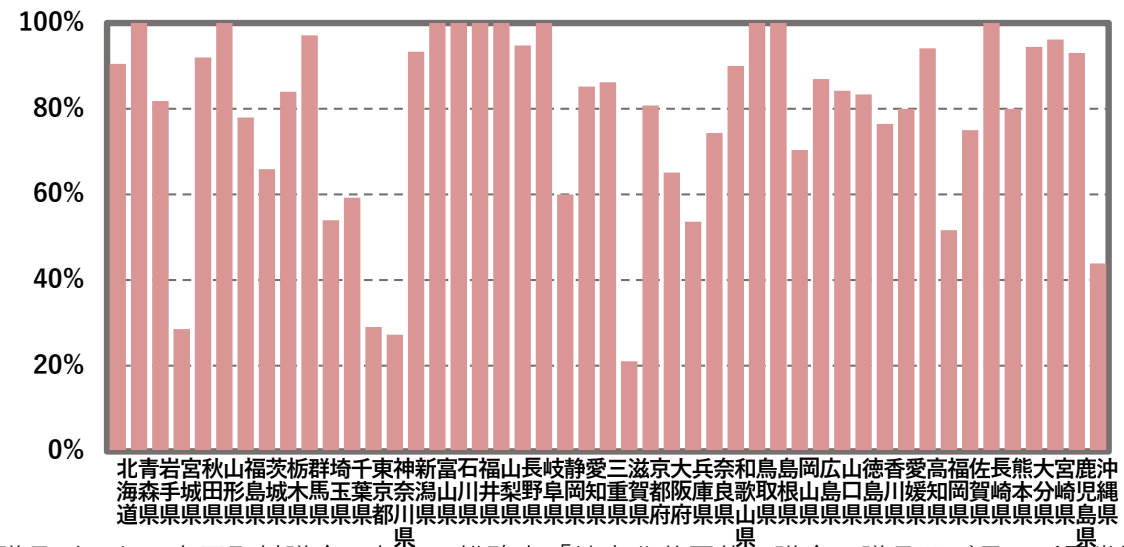
四年制大学進学率の対男性女性比率（2020年）



女性議員がいない市区町村議会の割合（2019年）



待機児童がいない市区町村の割合（2020年）



(備考) 管理職に占める女性の割合は総務省「平成29年度就業構造基本調査」、女性議員がいない市区町村議会の割合は総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」、四年制大学進学率の対男性女性比率は文部科学省「令和2年度学校基本調査」、待機児童がいない市区町村の割合は厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ（令和2年4月1日）」により作成。四年制大学進学率の対男性女性比率は、女性の進学率を男性の進学率で除した値。

**多層的で個別最適化された
セーフティネットの拡充と安心の確保**

雇用の現状

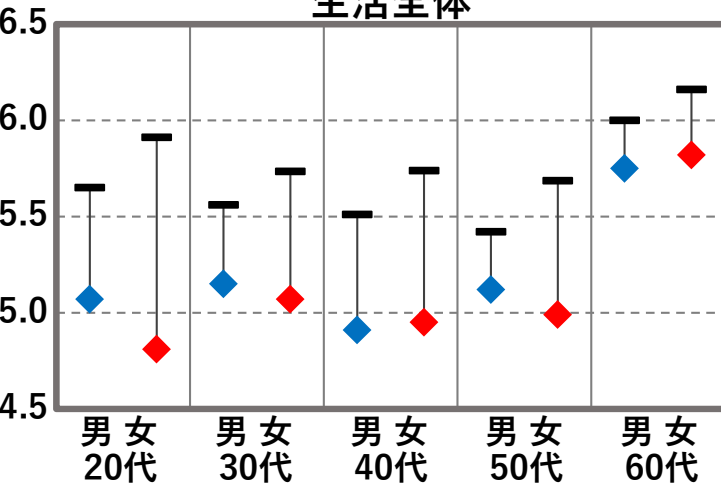
新型コロナウイルスの下で、若い女性を中心に満足度が低下。生活の維持・収入や仕事などが背景。

満足度の変化

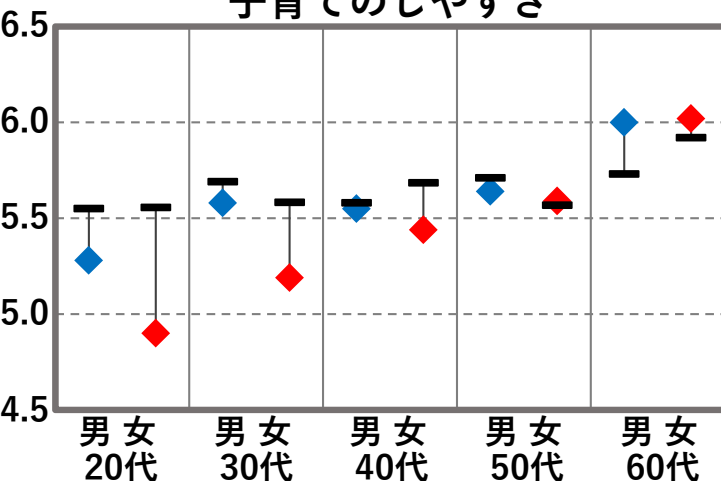
◆ 2021年5月

— 2020年2月

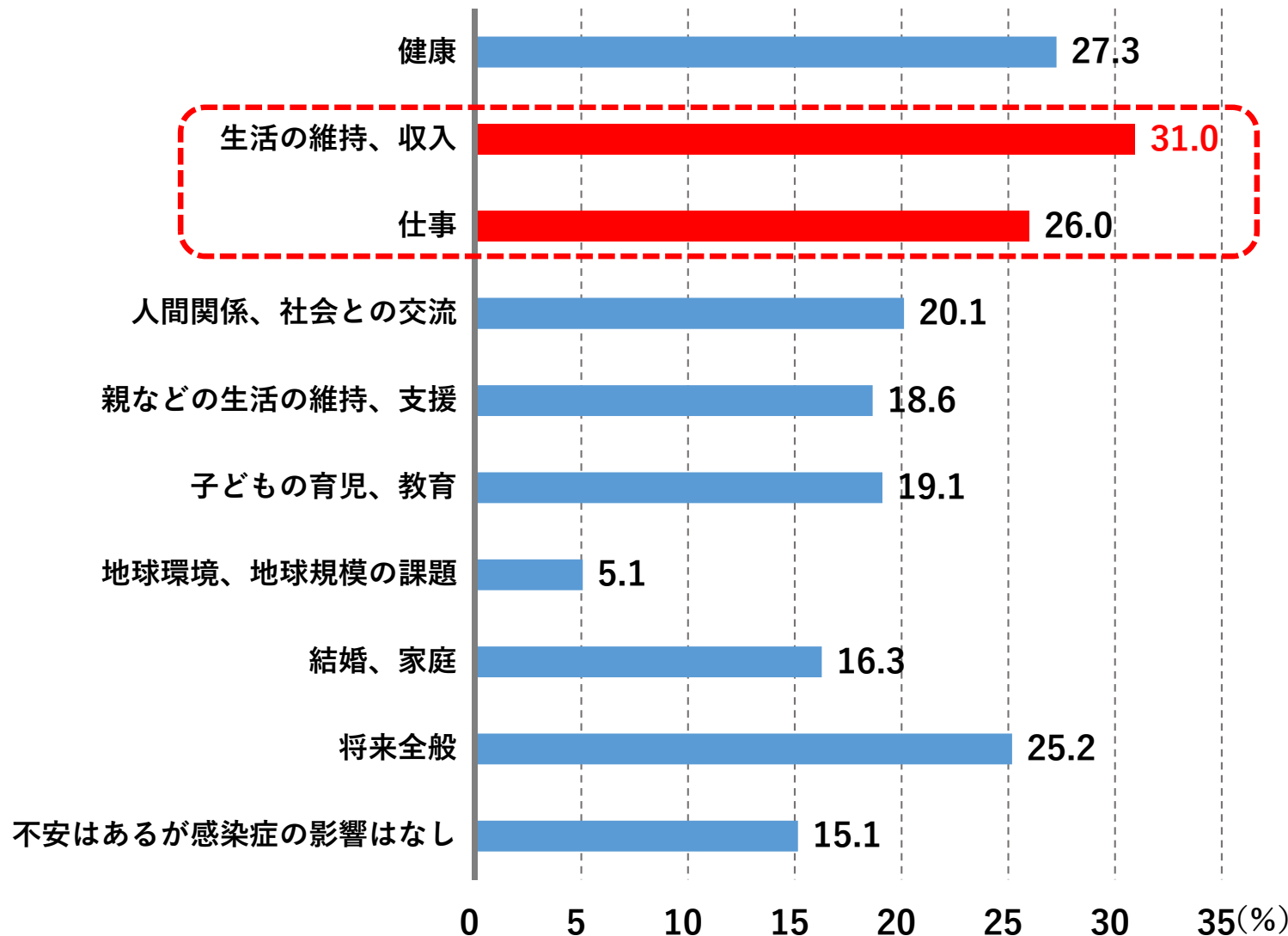
生活全体



子育てのしやすさ



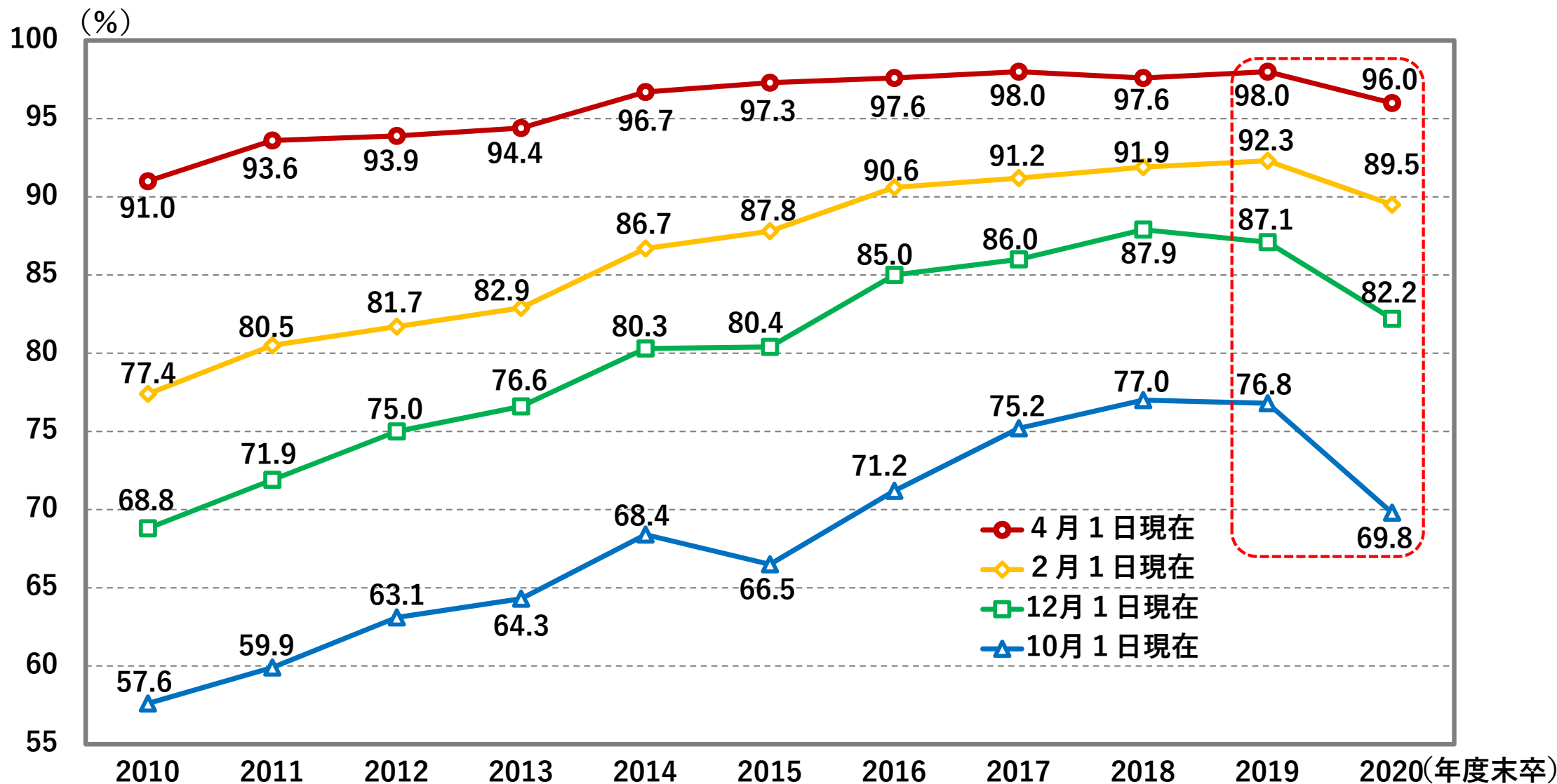
新型コロナウイルス発生前と比べて増している不安の意識 (20～39歳女性)



雇用の現状

2020年度末の大学卒業予定者の就職内定率は前年度よりも低下。

大卒者の就職内定率の推移



雇用の現状

新型コロナウイルスの下で、就業者は女性の非正規労働者を中心に大きく減少。

就業者数・失業者数の推移（原数値）

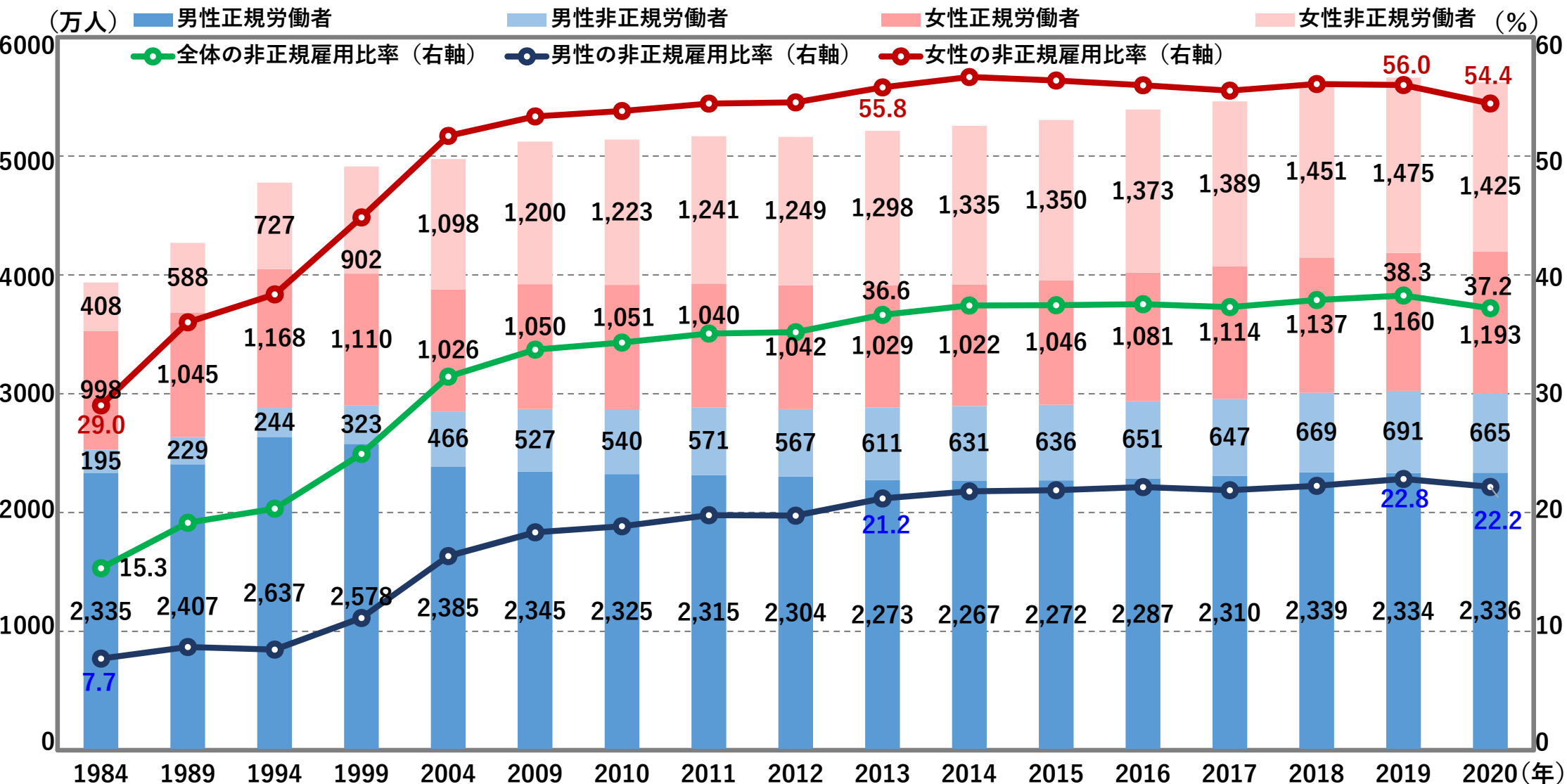
(万人)	就業者	自営業主等	雇用者	役員	正規労働者			非正規労働者			その他	失業者数
					男性 65歳未満	女性 65歳未満	高齢者	男性 65歳未満	女性 65歳未満	高齢者		
2020年 1月	6,687	628	6,017	352	2,280	1,119	118	471	1,286	392	42	164
2月	6,691	626	6,026	338	2,298	1,113	119	470	1,302	386	39	166
3月	6,700	650	6,009	353	2,267	1,122	117	467	1,289	394	41	170
4月	6,628	661	5,923	341	2,284	1,165	114	444	1,197	378	44	176
5月	6,656	695	5,920	340	2,255	1,166	113	468	1,193	384	41	192
6月	6,670	694	5,929	324	2,275	1,176	110	454	1,201	389	47	192
7月	6,655	670	5,942	321	2,291	1,167	120	452	1,203	387	43	196
8月	6,676	693	5,946	341	2,256	1,157	121	461	1,221	388	37	204
9月	6,689	694	5,961	353	2,243	1,157	131	460	1,231	388	34	207
10月	6,694	671	5,998	353	2,243	1,165	127	464	1,242	404	25	215
11月	6,707	660	6,017	346	2,248	1,172	127	475	1,250	399	30	205
12月	6,666	651	5,984	358	2,251	1,159	124	463	1,241	389	31	210
2021年 1月	6,637	636	5,973	363	2,260	1,170	124	453	1,215	391	28	203
2月	6,646	632	5,983	374	2,260	1,176	122	453	1,205	394	31	203
3月	6,649	649	5,967	353	2,252	1,179	129	448	1,217	389	33	180
4月	6,657	675	5,945	338	2,253	1,193	122	458	1,202	379	37	194
対2019年同月差 (19年4月―21年4月)	▲51	▲19	▲14	▲5	▲10	68	11	▲10	▲64	▲3	▲18	29
対2019年同月比(%) (19年4月―21年4月)	▲0.8	▲2.7	▲0.2	▲1.5	▲0.4	▲6.0	9.9	▲2.1	▲5.1	▲0.8	▲32.7	17.6
寄与度(%) (19年4月―21年4月)	▲0.8	▲0.3	▲0.2	▲0.1	▲0.1	1.0	0.2	▲0.1	▲1.0	0.0	▲0.3	

(備考) 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成。失業者数は季節調整値。寄与度は対就業者数。正規・非正規労働者のうち、男性と女性は65歳未満、高齢者は65歳以上。自営業主等とは、自営業主と家族従業者の合計。その他とは、就業者のうち雇用形態を分類できなかった者。

雇用の現状

非正規労働者の割合は約4割。女性では半数以上を占める。

正規労働者数・非正規労働者数の推移

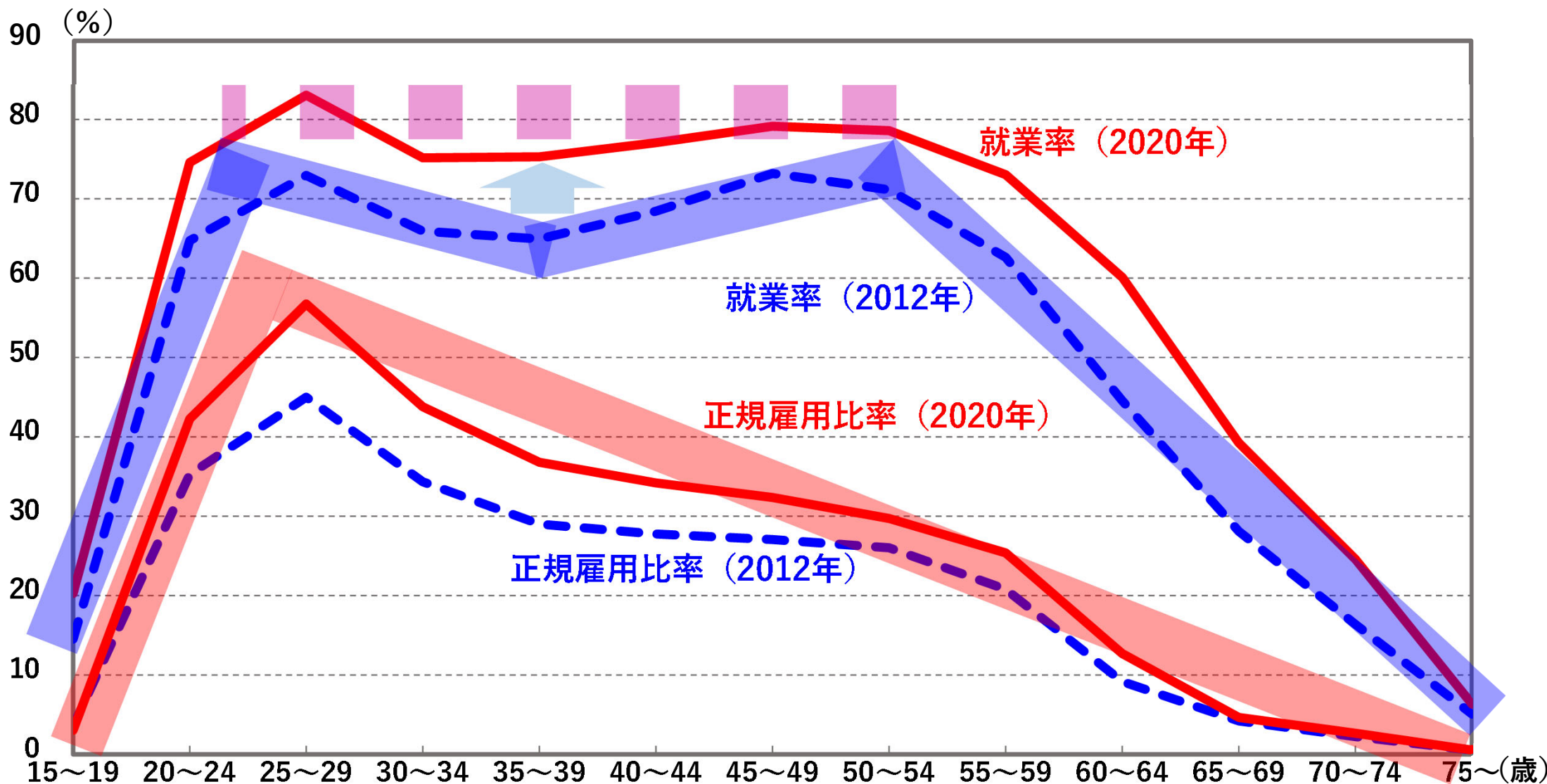


(備考) 総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。非正規雇用比率とは、正規労働者と非正規労働者の合計に占める後者の割合。

雇用の現状

女性の正規雇用率は、「L字カーブ」のように、20代後半のピークの後、低下を続ける。

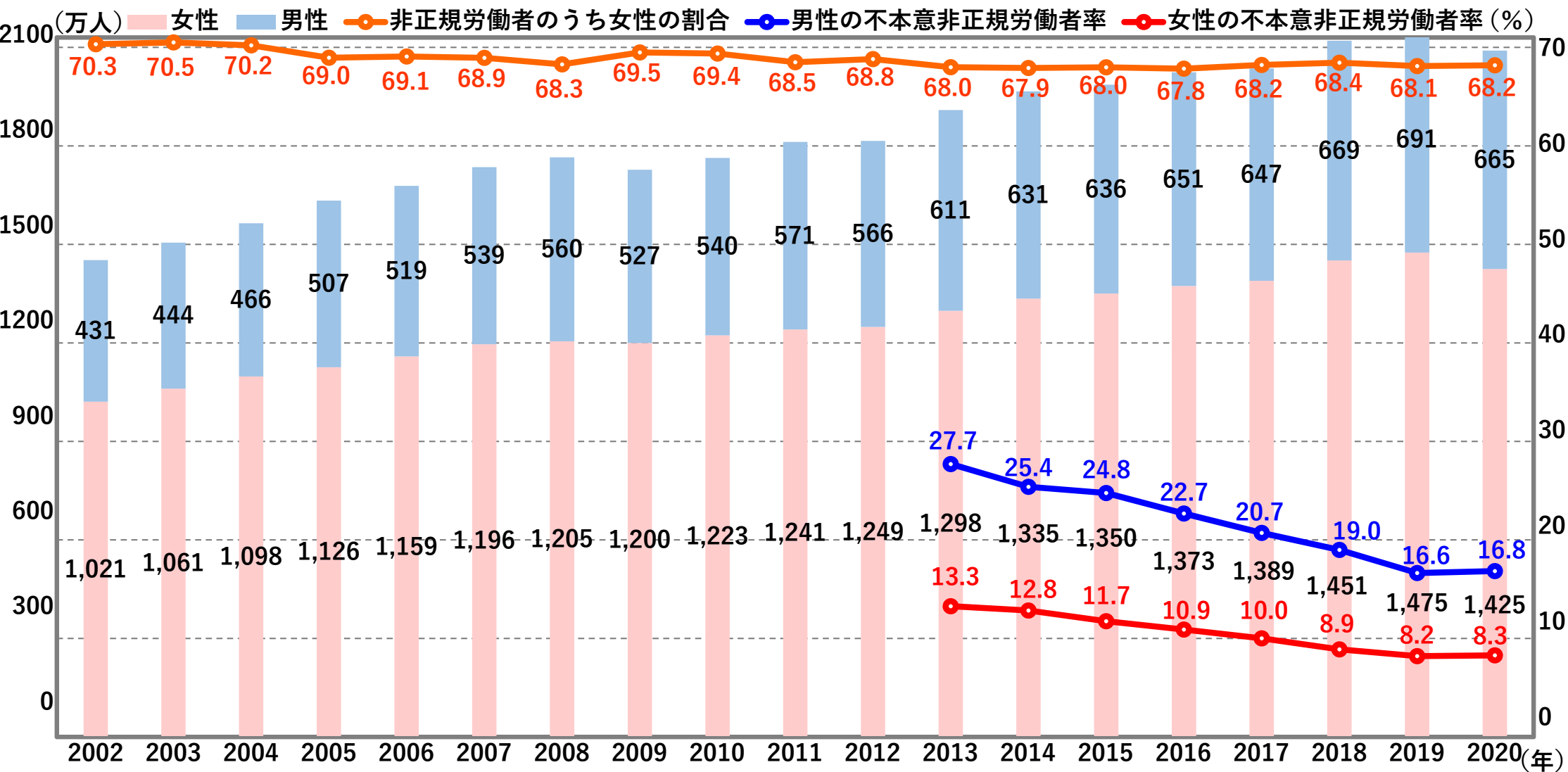
女性の就業率と正規雇用比率



雇用の現状

非正規労働者数の約7割が女性。そのうち不本意非正規労働者は1割未満。

非正規労働者数の推移

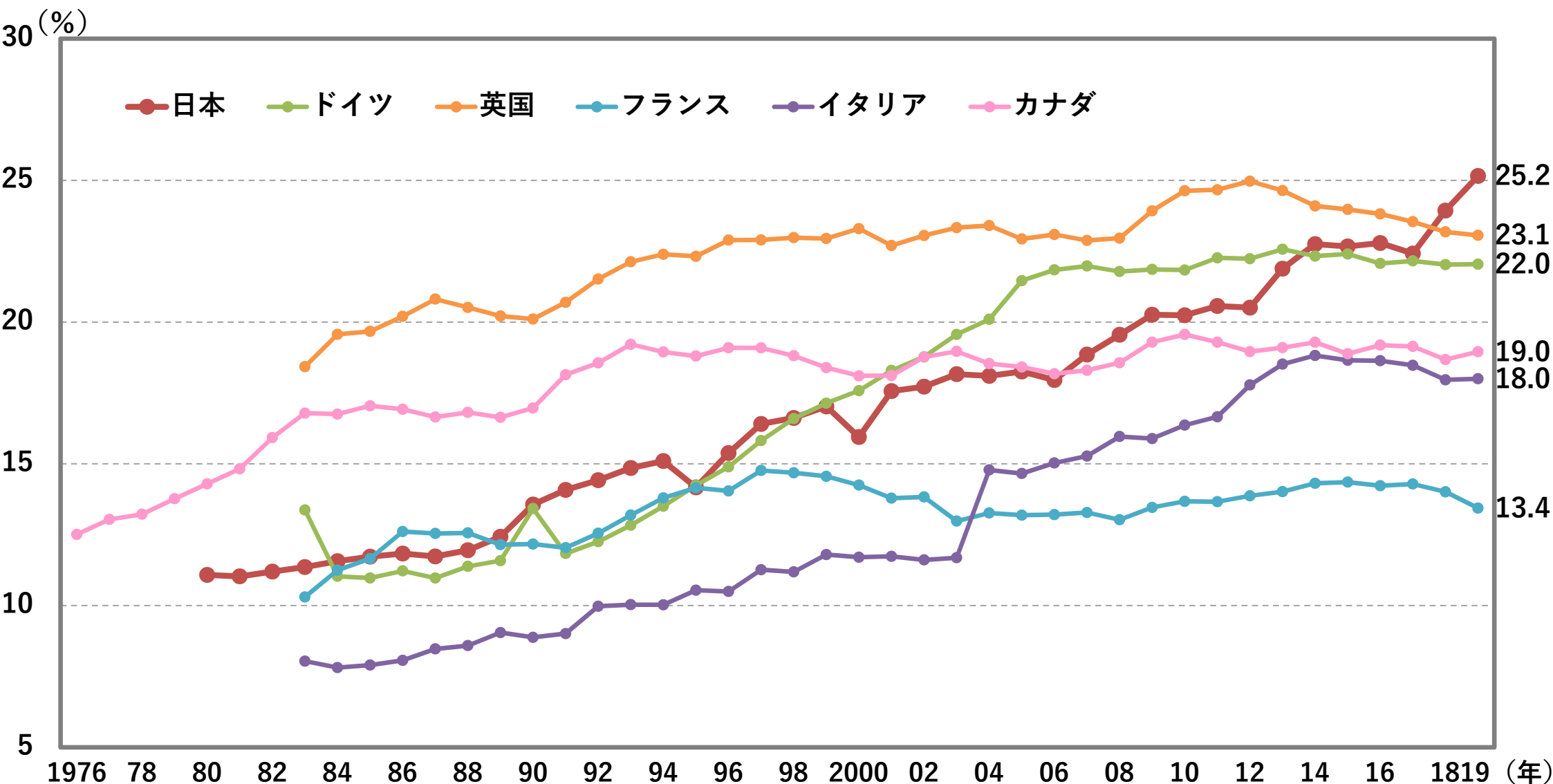


(備考) 総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。非正規労働者全体に占める女性の割合。
不本意非正規労働者とは、「正規の職員・従業員の仕事がないから」を現在の雇用形態の理由としている者。

雇用の現状

我が国のパートタイム労働者の割合は、上昇傾向にあり、G 7の中で高い水準。

パートタイム労働者の割合の推移（G 7）

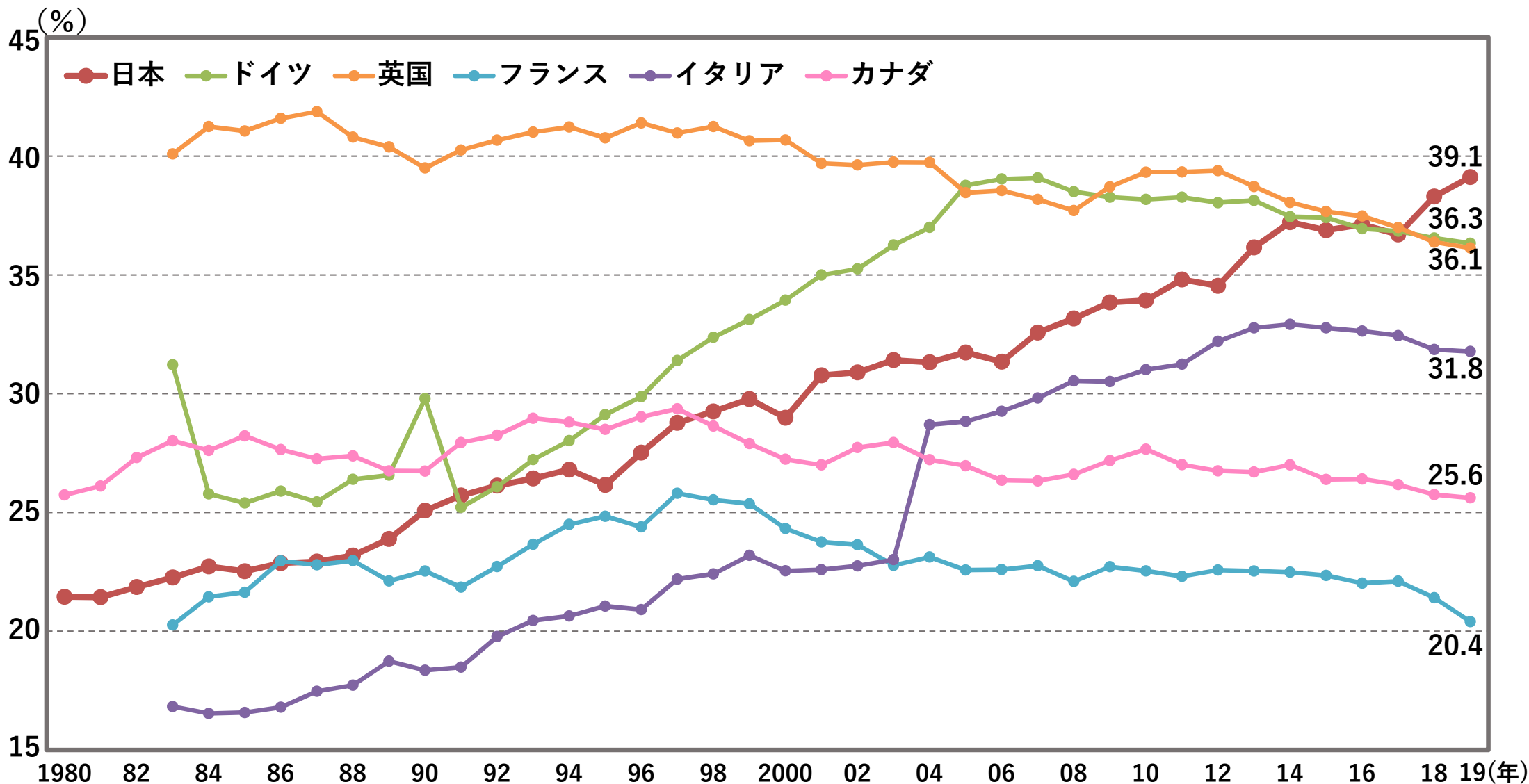


(備考) OECD.statにより作成。パートタイム労働者は各国で定義が異なり、パートタイム労働者が必ずしも非正規労働者とは限らないことに留意が必要。

雇用の現状

我が国女性のパートタイム労働の割合は、上昇傾向にあり、G7の中で高い水準。

女性労働者におけるパートタイム労働者の割合の推移（G7）

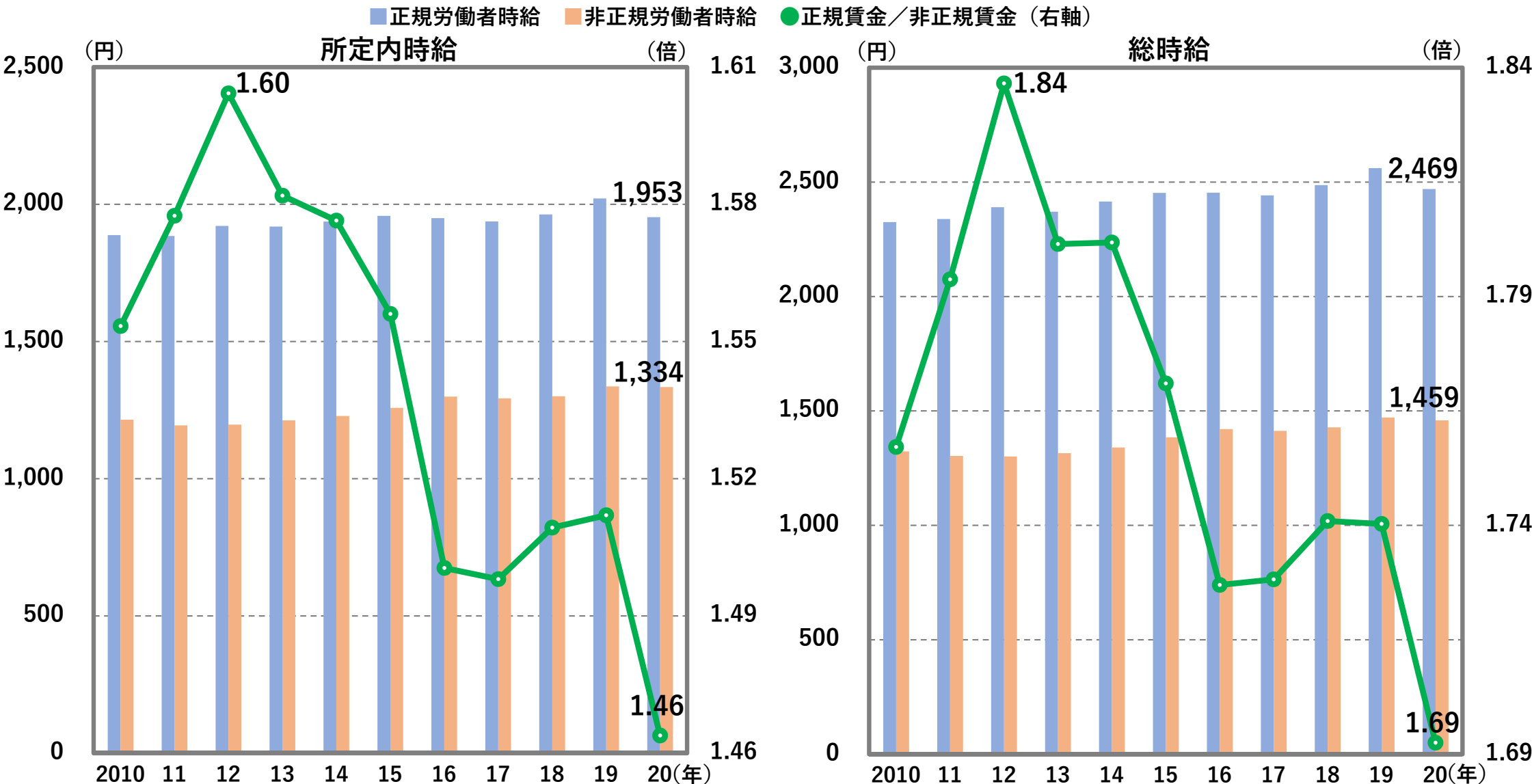


(備考) OECD.statにより作成。パートタイム労働者は各国で定義が異なり、パートタイム労働者が必ずしも非正規労働者とは限らないことに留意が必要。97

雇用の現状

正規・非正規労働者の賃金差は、近年、若干縮小するも、依然、1.4倍を上回る。

時給ベースの正規・非正規労働者の給与の推移

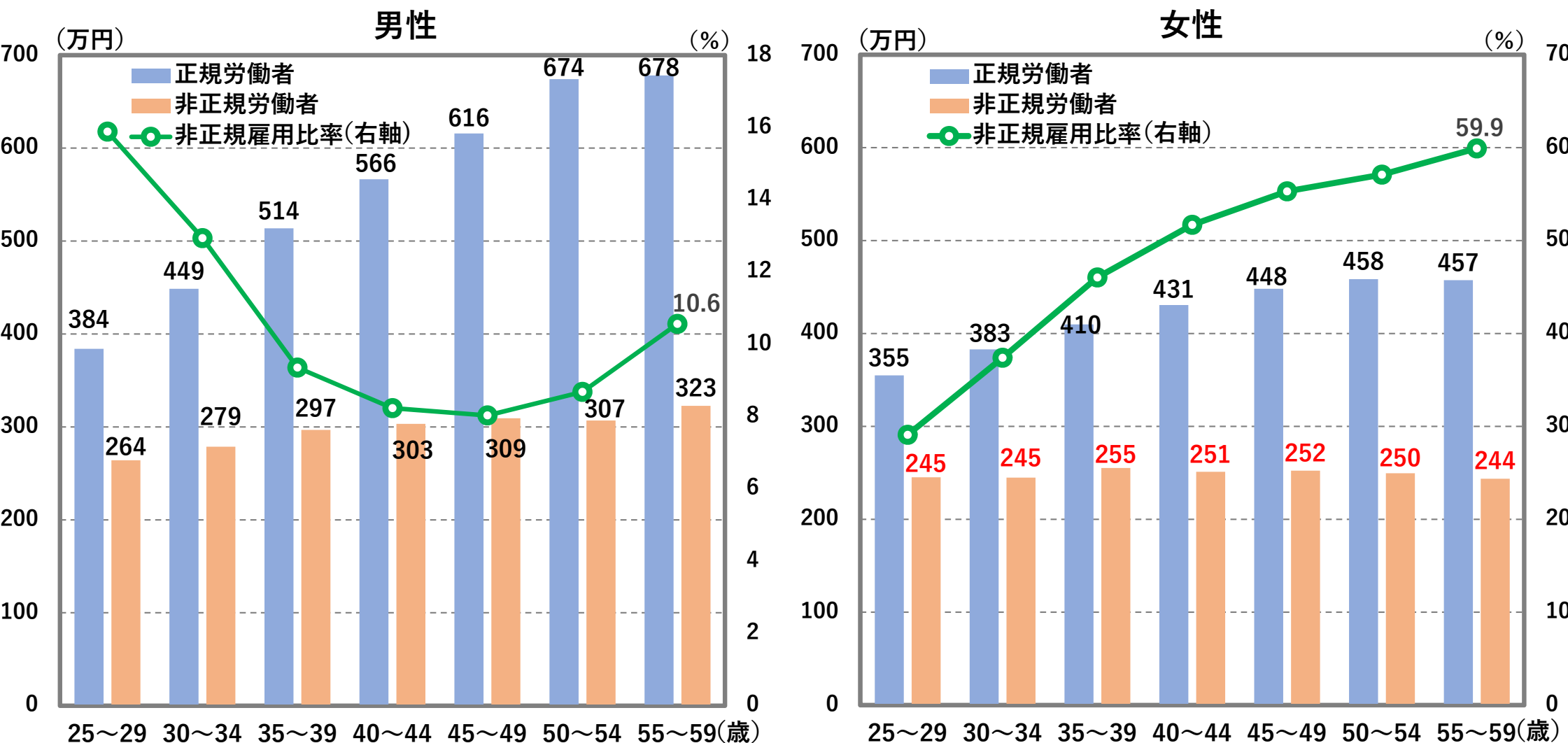


(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。時給は実労働時間数で除して算出。総時給とは、きまって支給する現金給与額を12倍し、年間賞与その他特別給与額を加えたものを、所定内実労働時間数に超過実労働時間数を加えたもので除したもの。

雇用の現状

女性の非正規雇用の年収は、約250万円で頭打ち。

雇用形態別年収（2020年）



(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」。年収は所定内給与額の12倍と年間賞与その他特別給与額の合計。正規労働者は「正社員・正職員計」、非正規労働者は「正社員・正職員以外計」。非正規雇用比率とは、正規労働者と非正規労働者の合計に占める後者の割合。

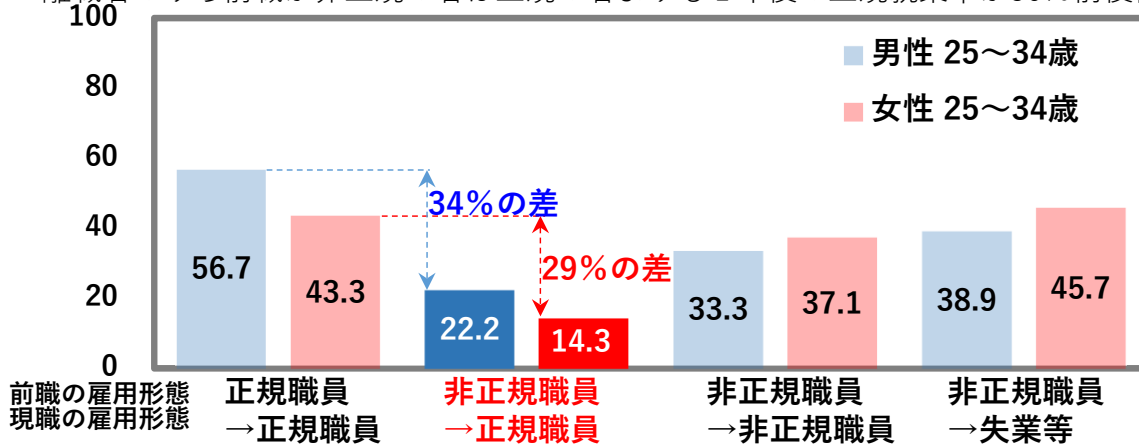
雇用の現状

非正規労働者は、正規労働者と比べて、その後に正規雇用に就く確率が30~40%程度低い。

労働力調査詳細集計（2020年平均）

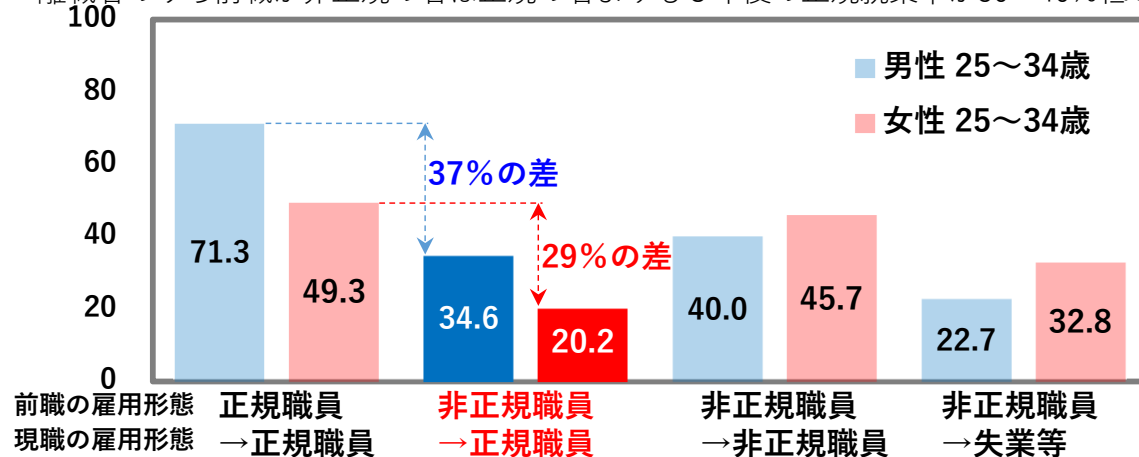
1年以内に離職した若年層の雇用形態の変化（%）

～離職者のうち前職が非正規の者は正規の者よりも1年後の正規就業率が30%前後低い～



3年以内に離職した若年層の雇用形態の変化（機械的計算）（%）

～離職者のうち前職が非正規の者は正規の者よりも3年後の正規就業率が30~40%低い～



非正規労働者の正規就業率に関する主な先行研究等

	厚生労働省 (2009)	Kondo (2007)	前田他 (2010)
データ	第9回 21世紀成年者 縦断調査	Japan General Social Surveys (J G S S)	消費生活に関する パネル分析 (J P S C)
対象	初回調査時点 (2002年10月末)で 20～34歳の男女	1999～2002年の 調査対象のうち、 1985-1997年に学校を 卒業した男女	1993～2005年の 調査対象のうち、 初回調査時点で 24～34歳の女性
調査 分析 手法	一般統計調査 (調査員調査/ 郵送調査)	労働者の質の 影響を考慮した プロビット分析	労働者の質の 影響を考慮した プロビット分析
主な結果	初年度に非正規雇用 だった者は、正規雇用 だった者に比べ、8年 後の正規就業率が 40%前後低い	新卒時に正規雇用にな らなかった者は、そう でない者や、その 後に正規雇用になっ た者に比べ、その 後の正規就業率が 40～50%程度低 い	新卒時に正規雇用にな らなかった者は、そう でない者や、その 後に正規雇用になっ た者に比べ、その 後の正規就業率が 23%程度低い

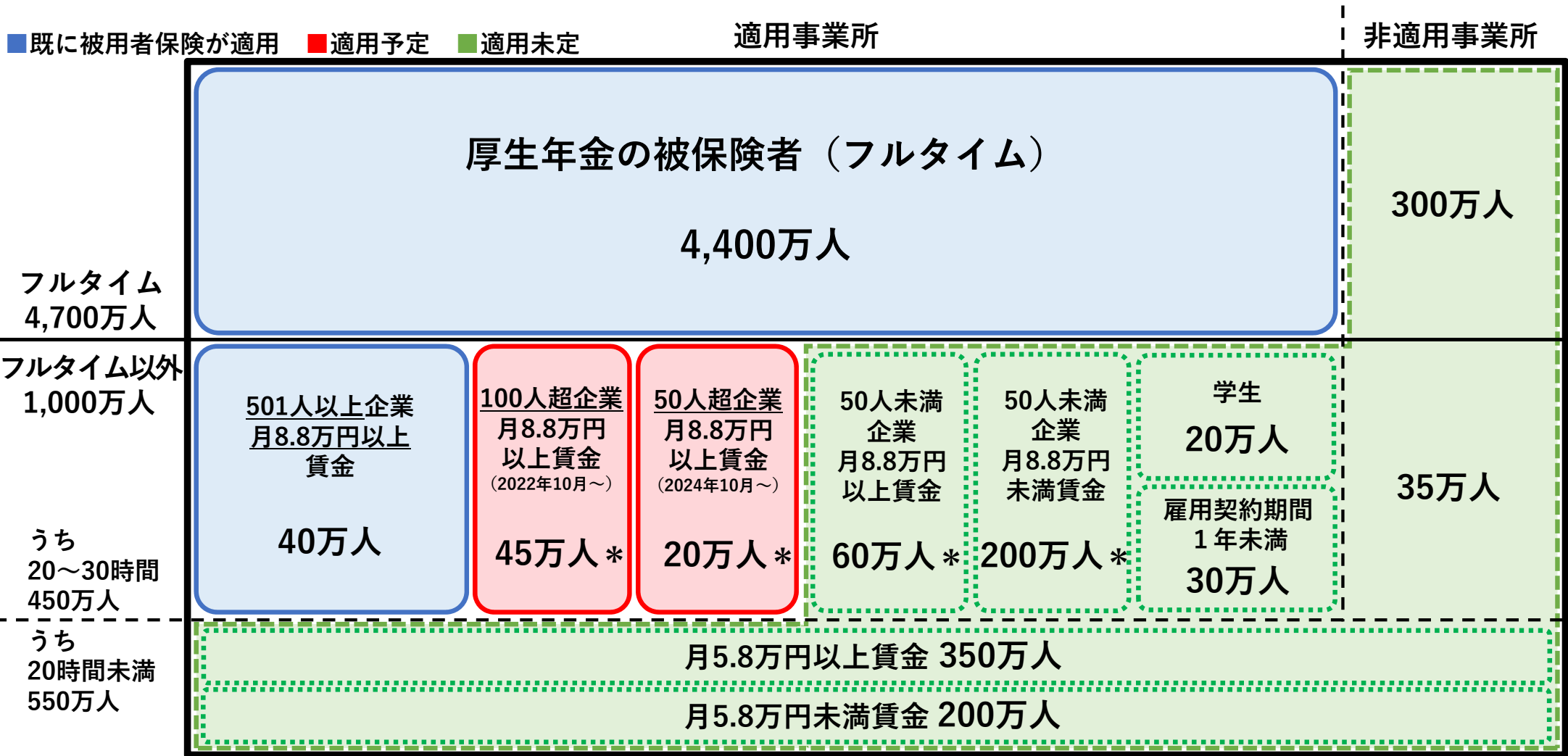
上記の他に、女性について新卒時の失業率が有意にその後の賃金や正規就業確率を引下げ、その効果が7年以上も継続することを示した研究（近藤（2008））や、初職が非正規雇用の場合、卒業後10年目まではその後の正規就業率が有意に低いことを示した研究（Esteban-Pretel et.al（2011））もある。

（備考）左図：総務省「労働力調査（詳細集計）」により作成。失業等は失業者と非労働力人口の合計。左下図のうち、3年以内に前職のある25-34歳の非労働力人口については公表値がないことから1年以内に前職のある25-34歳の非労働力人口に15-64歳の非労働力人口のうち1年以内に前職のある者と3年以内に前職のある者の比率を乗じて機械的に算出。
右表：表中の論文のほか、太田他（2007）、酒井（2020）等により作成。

被用者保険の適用状況

被用者保険の適用には、拡大の余地がある。

被用者保険の適用拡大を行った場合の適用対象者数（2018年時点）

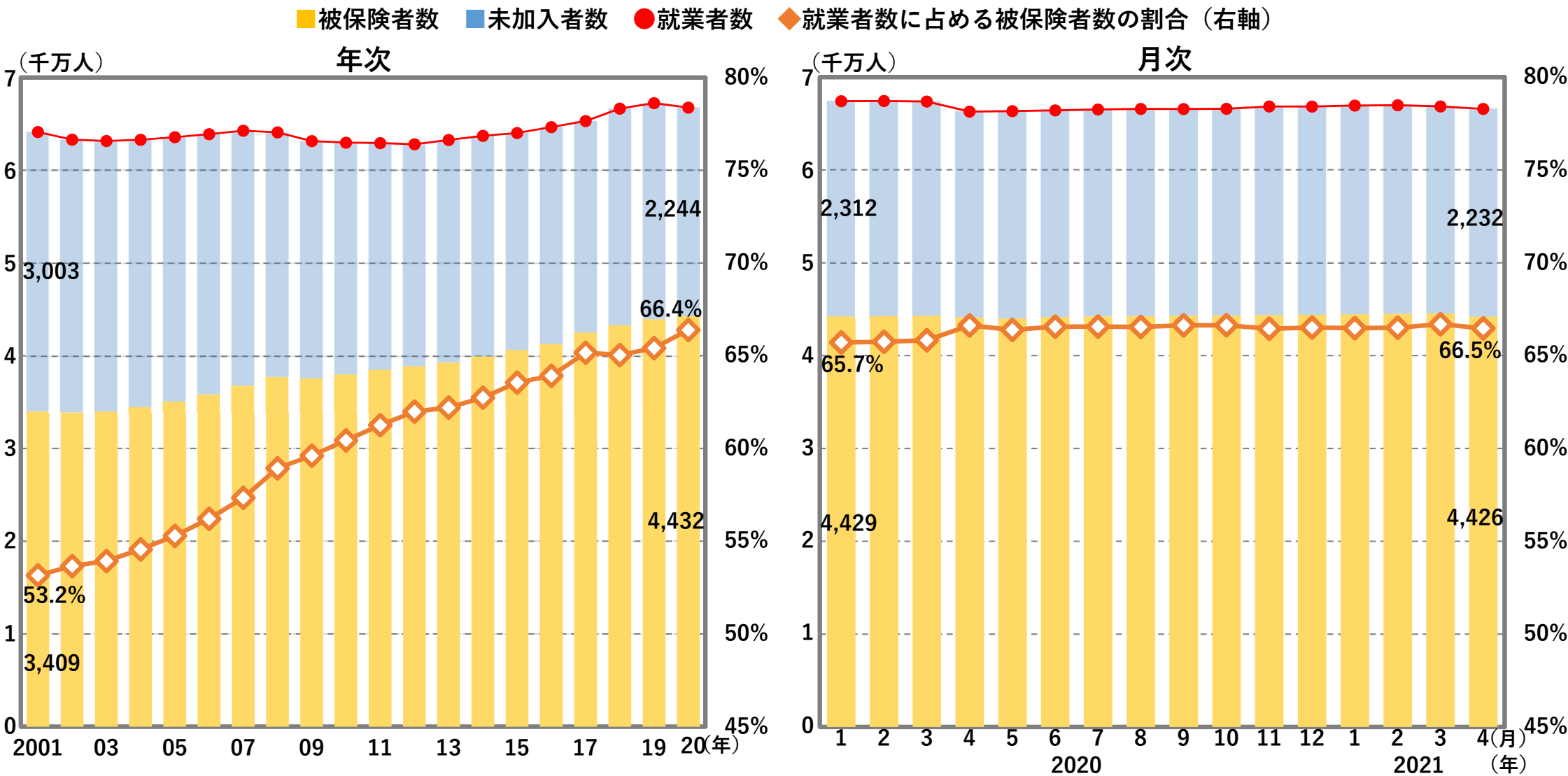


（備考）厚生労働省資料により作成。雇用者全体で5,700万人（70歳以上を除く）。雇用契約期間1年未満の者のうち更新等で同一事業所で1年以上雇用されている者は除いている。＊は適用拡大した場合の対象者数の試算結果。「労働力調査2018年平均」「平成28年公的年金加入状況等調査」「平成29年就業構造基本調査」の特別集計等を用いて推計。

雇用保険の現状

就業者のうち、約3割が雇用保険非加入者。

雇用保険被保険者数の推移

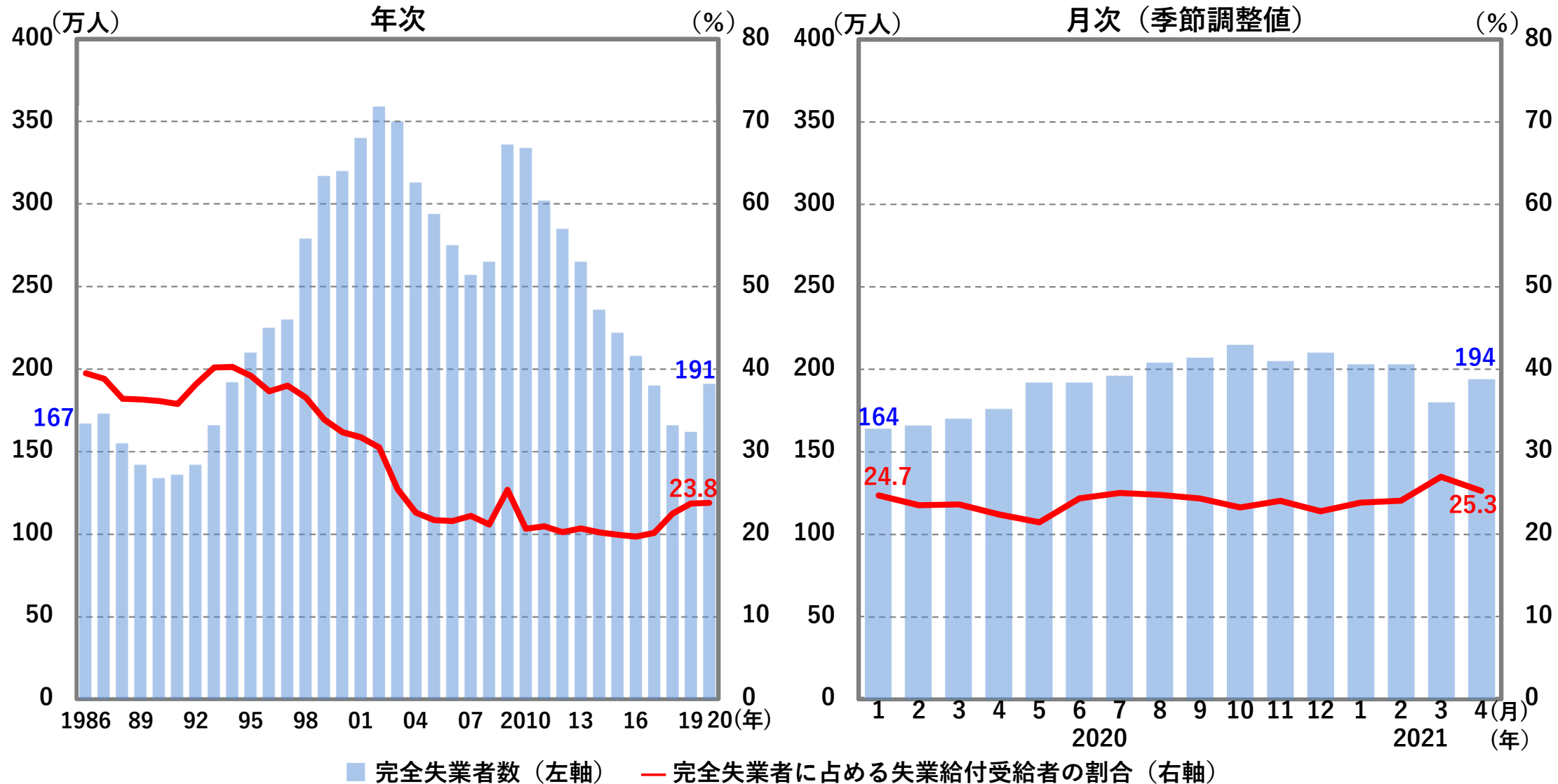


（備考）総務省「労働力調査（基本集計）」及び厚生労働省「雇用保険事業月報」により作成。年次は原数値、月次は季節調整済値。
被保険者数は、一般、高年齢、特例被保険者の合計値。

雇用保険の現状

失業者のうち失業給付を受給している割合は、2～3割程度。

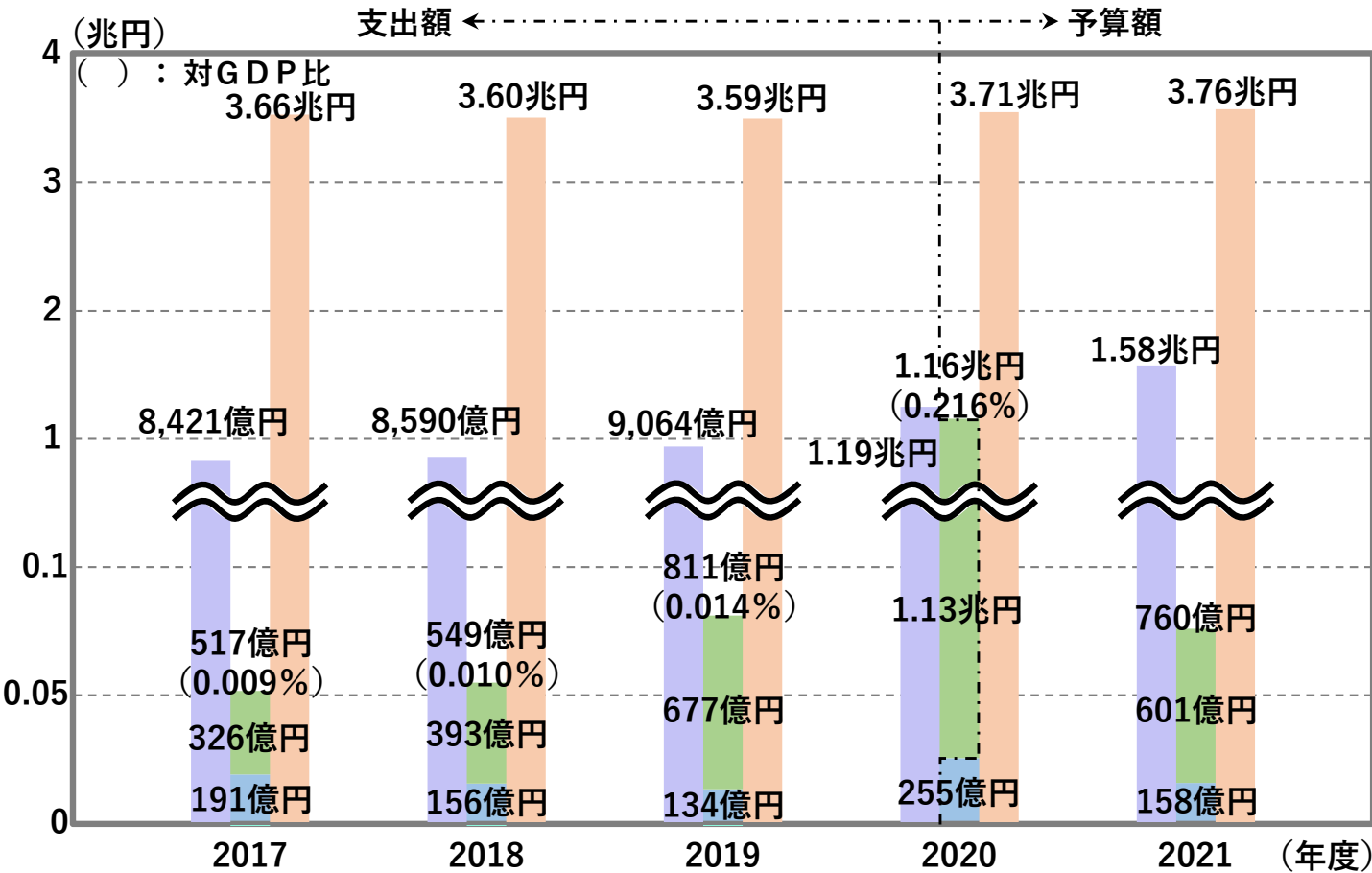
失業者に占める失業給付（基本手当）の受給者割合の推移



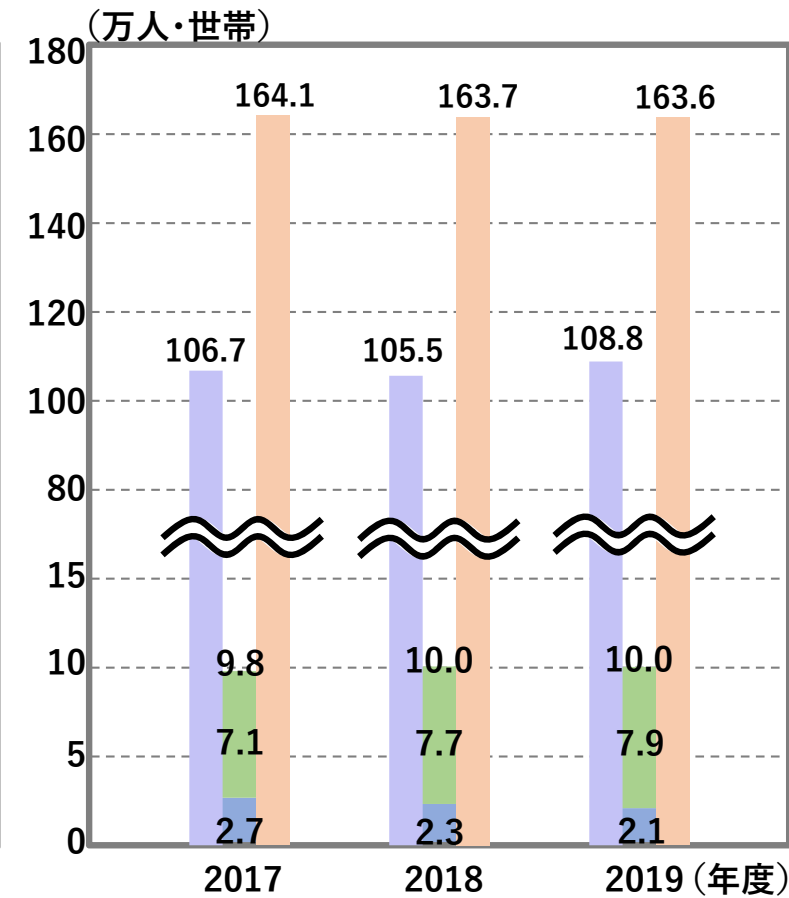
第2のセーフティネットの現状

第2のセーフティネットの利用者数は、10万人程度にとどまる。

各種セーフティネットの支出額・予算額



各種セーフティネットの利用者数



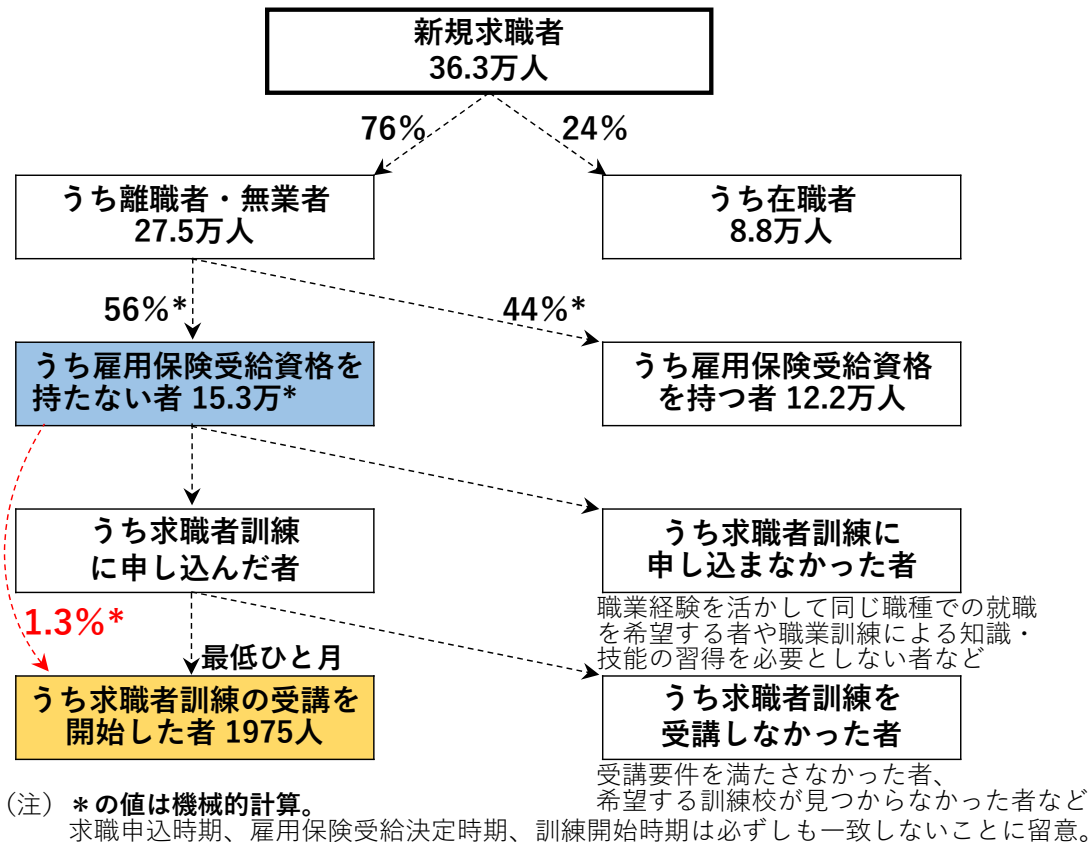
第1：雇用保険制度 第2：求職者支援制度 + 生活困窮者自立支援制度 第3：生活保護制度

(備考) 左図：厚生労働省行政事業レビュー、厚生労働省生活保護関係全国係長会議資料及び財務省各年度決算書・予算書（2019年度までは決算額、2020年度は補正後予算額、2021年度は当初予算額）及び内閣府国民経済計算により作成。雇用保険制度には、失業等給付金から雇用継続給付を除いた額を計上。2021年度は失業等給付金の全体の予算額。求職者支援制度及び生活困窮者自立支援制度には、事務費も計上し、後者には住居確保給付金や緊急小口資金・総合支援資金に関する支出額・予算額も含む（2020年度の支出額は、住居確保給付金が約324億円、緊急小口資金・総合支援資金の特例貸付が約1兆398億円。）。生活保護制度は、地方の負担分も含む。右図：厚生労働省「被保護者調査」「雇用保険事業月報」「生活困窮者自立支援制度支援状況調査」により作成。雇用保険制度は失業等給付金のうち基本手当の初回受給者数、求職者支援制度は当該年度に訓練を開始した受講者数、生活困窮者自立支援制度は当該年度に自立支援計画を作成した人数、生活保護制度は年度平均の世帯数

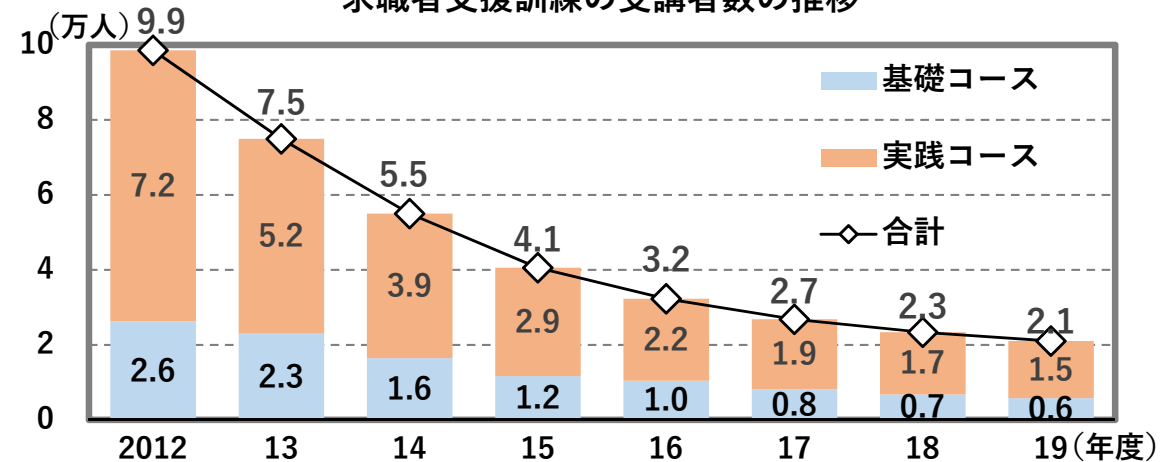
求職者支援制度の現状

雇用保険を受給できない新規求職者のうち、求職者訓練の利用者は1%程度。

求職者支援制度の利用状況（2020年7－9月期の月平均）



求職者支援訓練の受講者数の推移



求職者支援訓練の2019年度修了者等の就職状況

	コース数	修了者等数	就職者数	就職率
基礎コース	734	5,150人	2,853人	56.5%
実践コース	1,623	13,680人	8,474人	62.4%

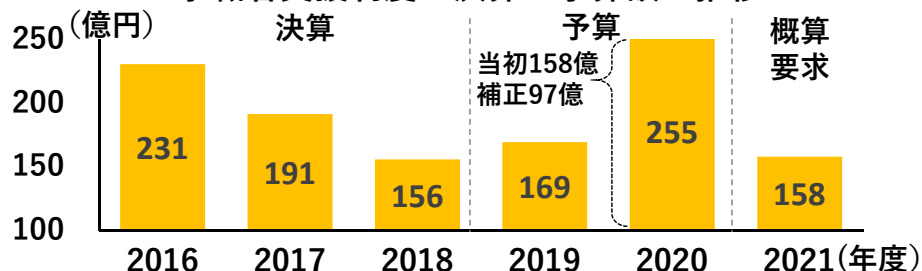
(注) 訓練修了3か月後の値。就職率は、訓練修了時点で65歳以上の者を除いて算出。

求職者支援訓練・職業訓練受講給付金の制度概要

- 対象者：雇用保険を受給できない者で就職希望の者。受講に当たっては選考（書類選考、面接審査）に合格することが必要。
- 訓練内容：2～4か月の基礎コース（パソコン基礎研修など）と3～6か月の実践コース（医療事務養成・介護職員初任者研修など）の2種類。民間教育訓練機関等が実施。実施機関には就職実績に応じて奨励金を支給。
- 給付金：訓練受講中、下記の要件を満たす場合に職業訓練受講給付金（月10万円＋交通費＋寄宿手当1万700円）を支給。

<支給要件>①収入が8万円以下、②世帯収入が25万円以下、③世帯の金融資産が300万円以下、④現在の住居以外に土地・建物を所有していないこと、⑤全ての訓練実施日に出席すること、⑥世帯内に同給付金を受給し、訓練を受講している者がいないこと、など。

求職者支援制度の決算・予算額の推移

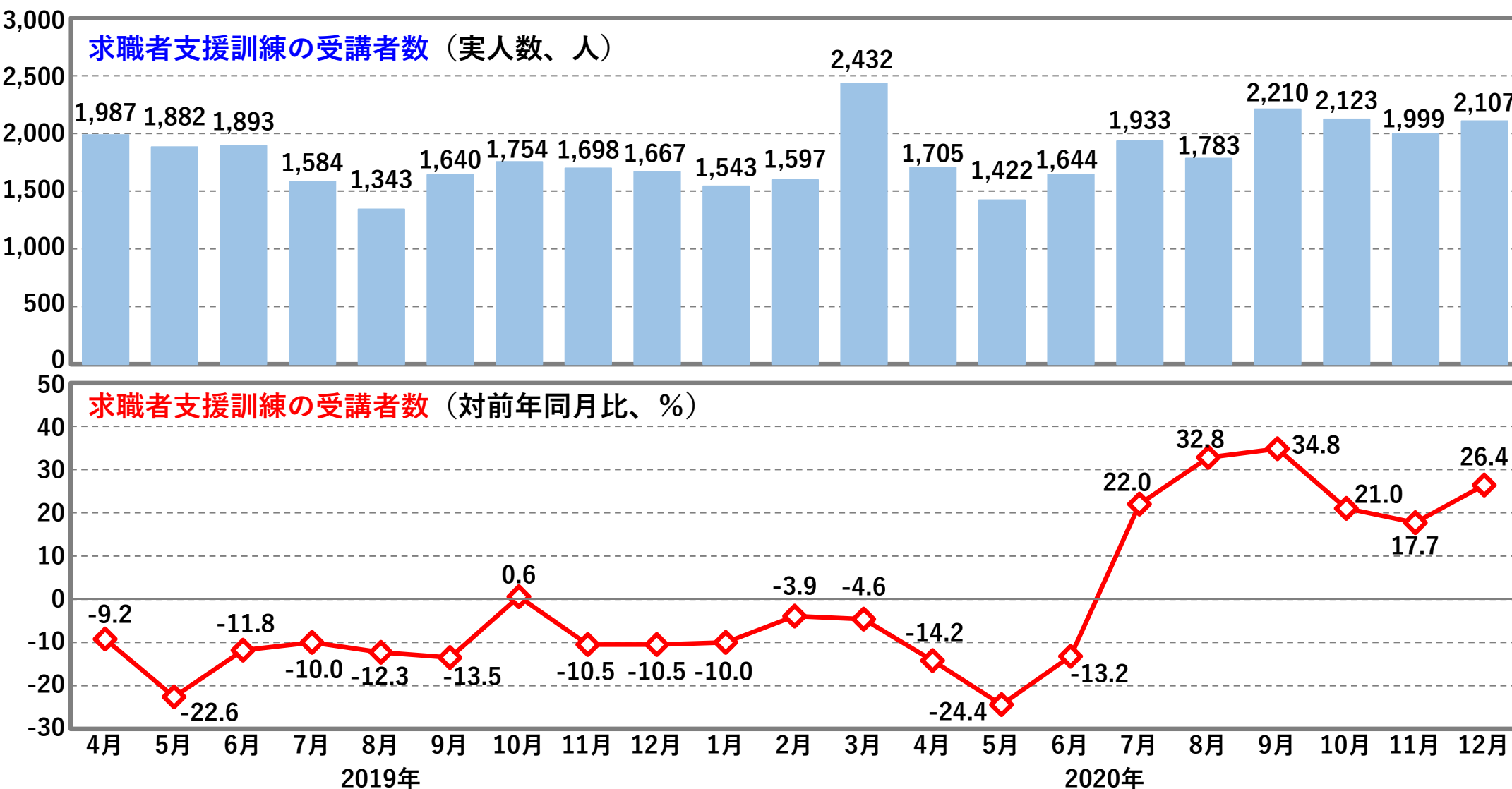


(備考) 新規求職者数は厚生労働省「職業安定業務統計」の値。雇用保険受給資格を持たない者の数は、離職者・無業者の新規求職者数から、厚生労働省「雇用保険事業統計」の給付資格決定件数を控除し機械的に算出した値。求職者訓練の受講開始者数は、厚生労働省職業安定分科会資料（2020年12月25日）の値。求職者支援制度の決算・予算額は行政事業レビューシートにより作成。求職者支援訓練の受講者数及び求職者訓練修了者の就職状況、制度概要は厚生労働省公表資料により作成。

求職者支援制度の現状

求職者支援訓練の受講者数は、2020年7月以降、増加傾向。

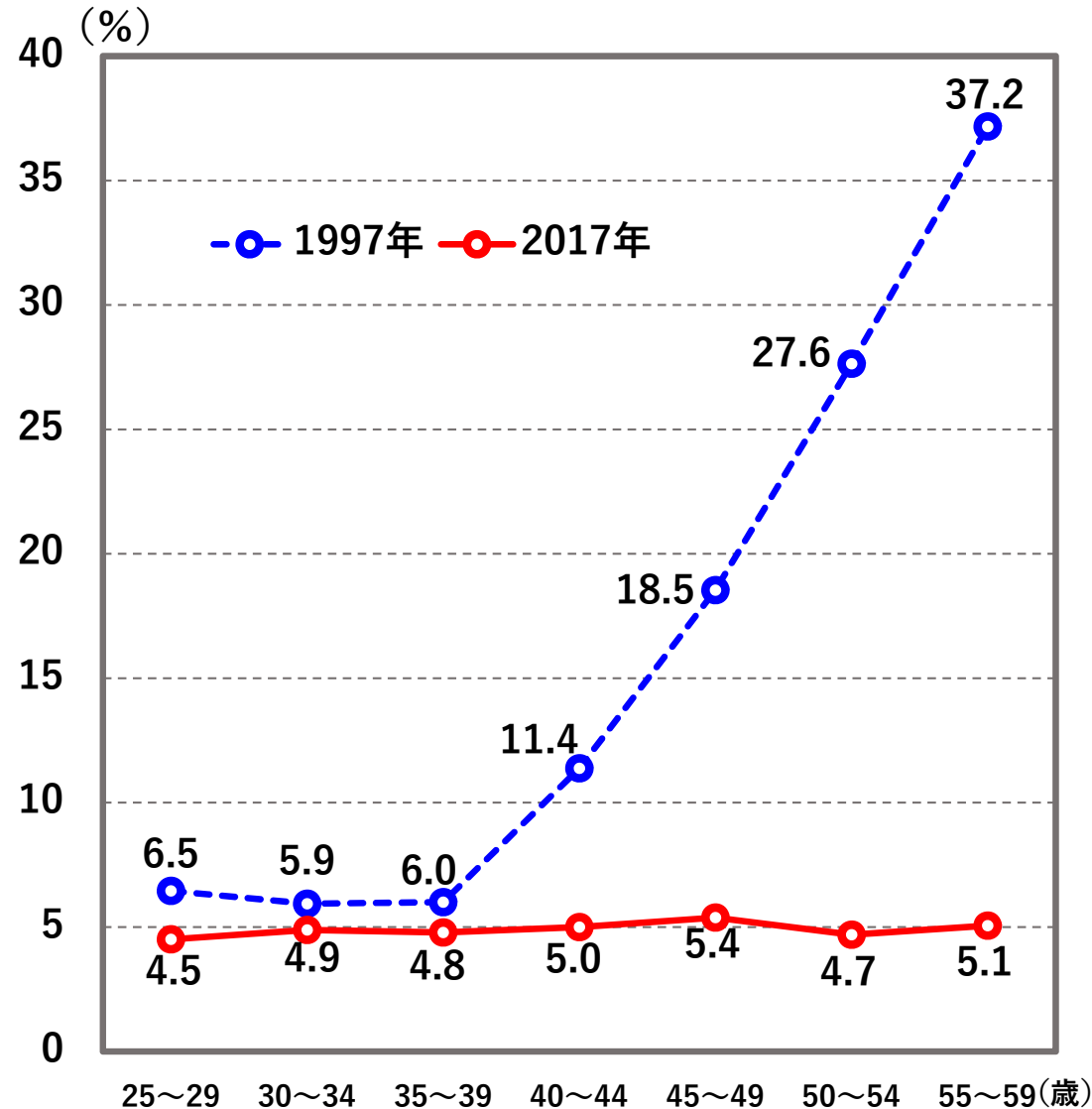
求職者支援訓練の受講実績



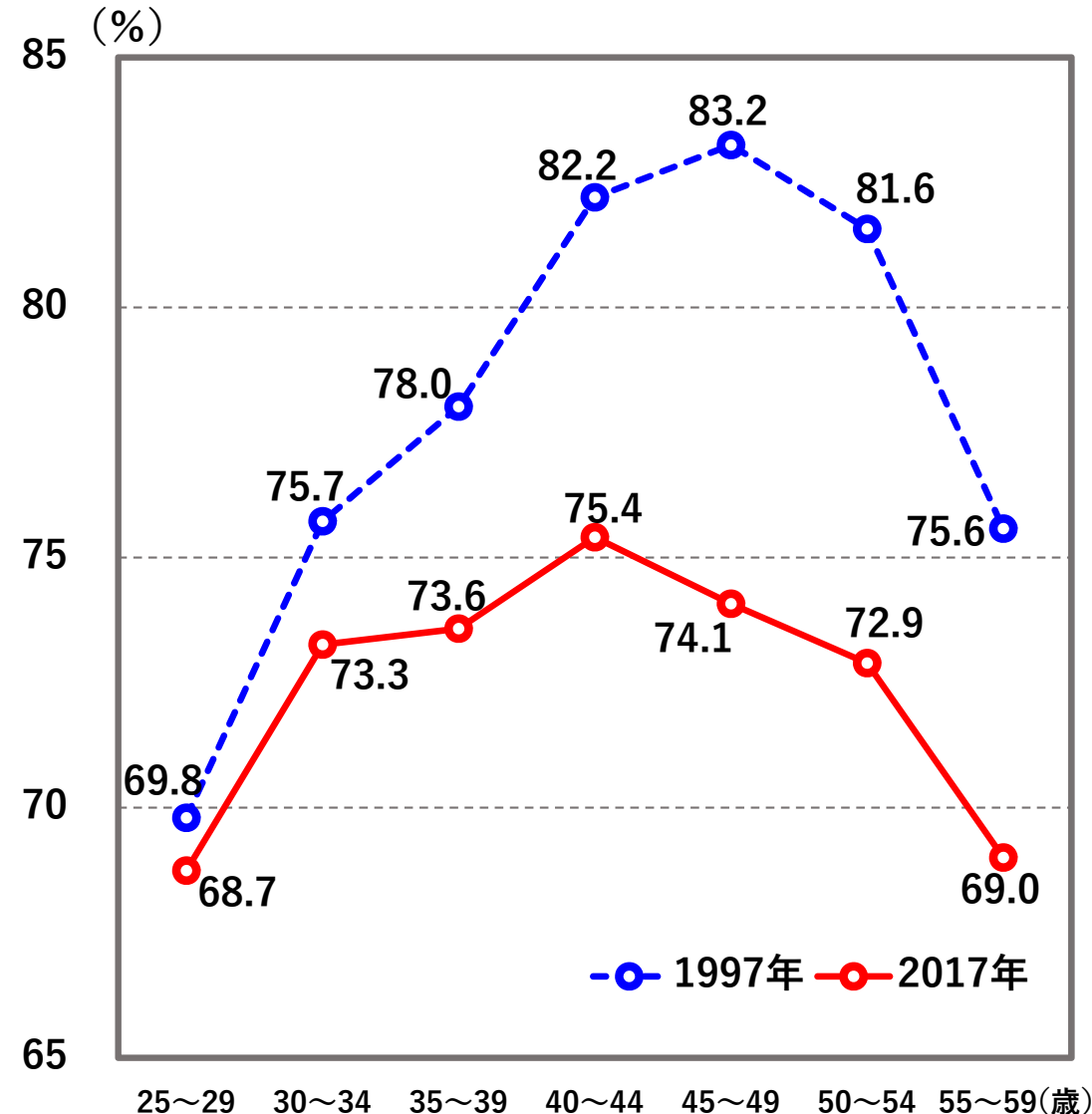
高校を卒業していない者の就業状況

現役世代で高校を卒業していない者は5 %程度。その就業率は20年間で低下。

高校を卒業していない者の割合



高校を卒業していない者の就業率

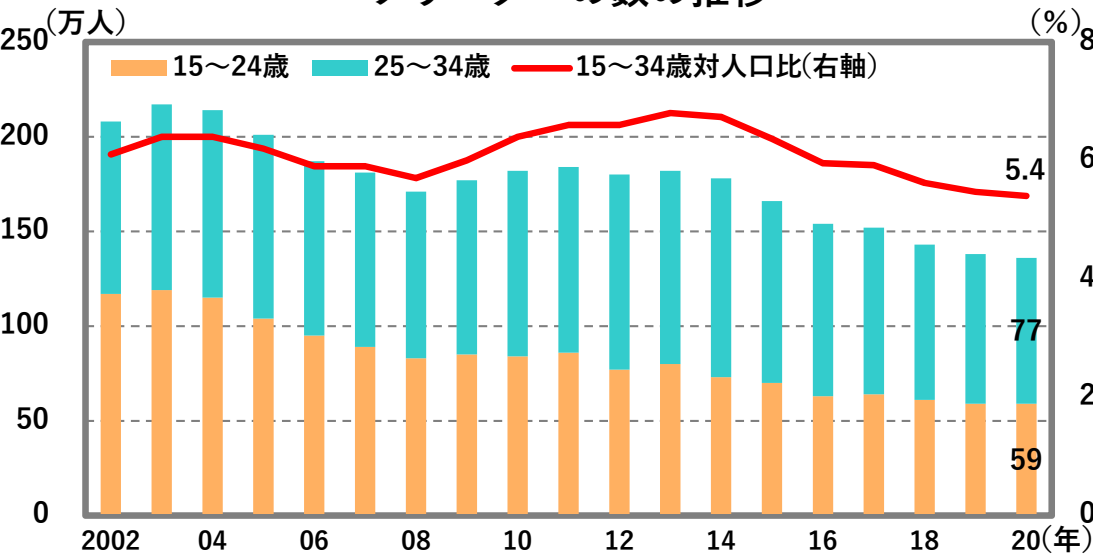


(備考) 総務省「就業構造基本調査」により作成。高校を卒業していない者の割合は、学校卒業者のうち最終学歴が小学校・中学校卒業者の割合。就業率は、最終学歴が小学校・中学校卒業者のうち有業者数の割合。

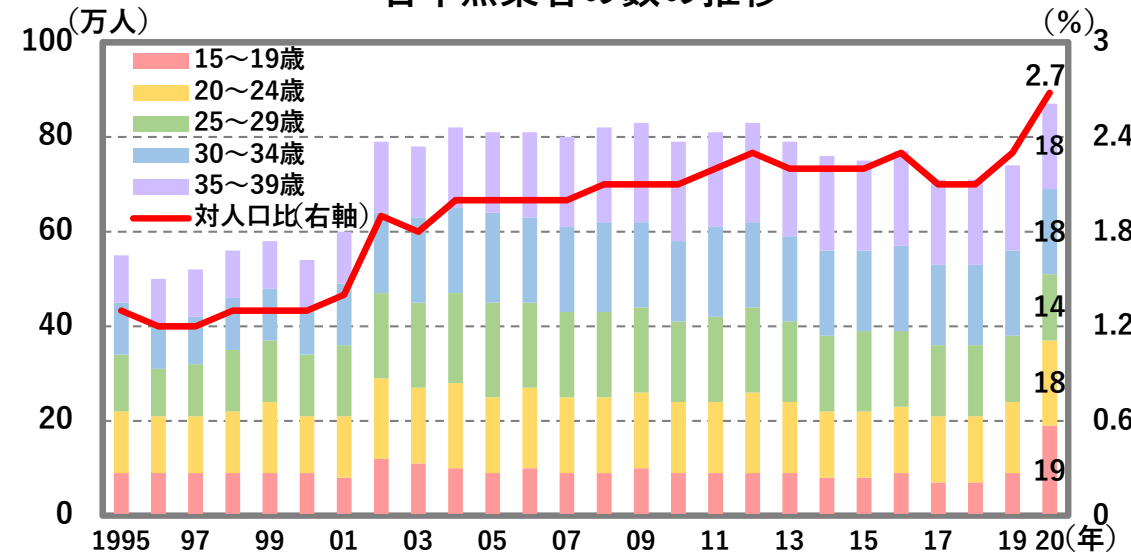
フリーター・無業者・ニート・ひきこもりの現状

若者における無業者の割合は、近年、上昇傾向。

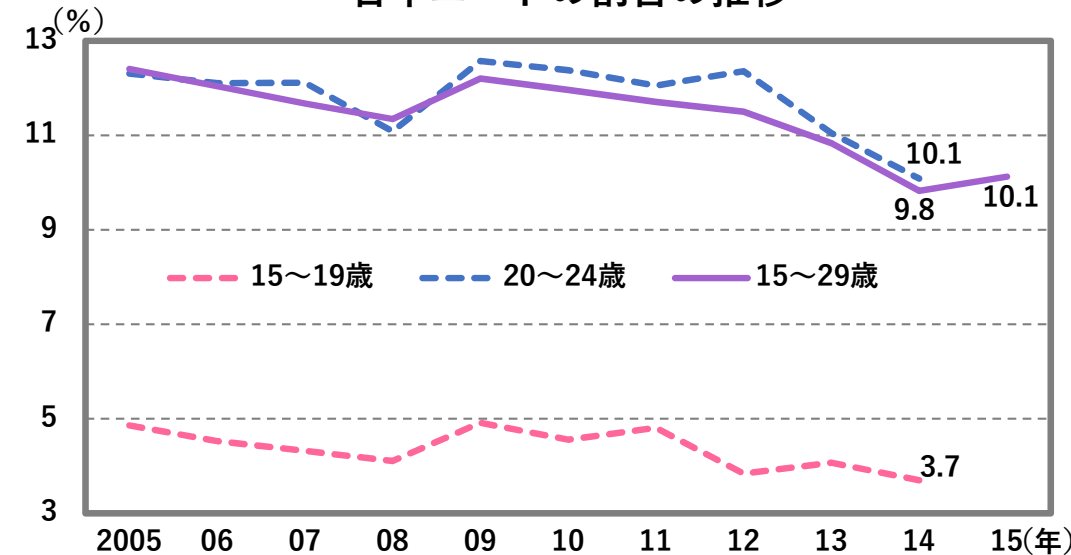
フリーターの数の推移



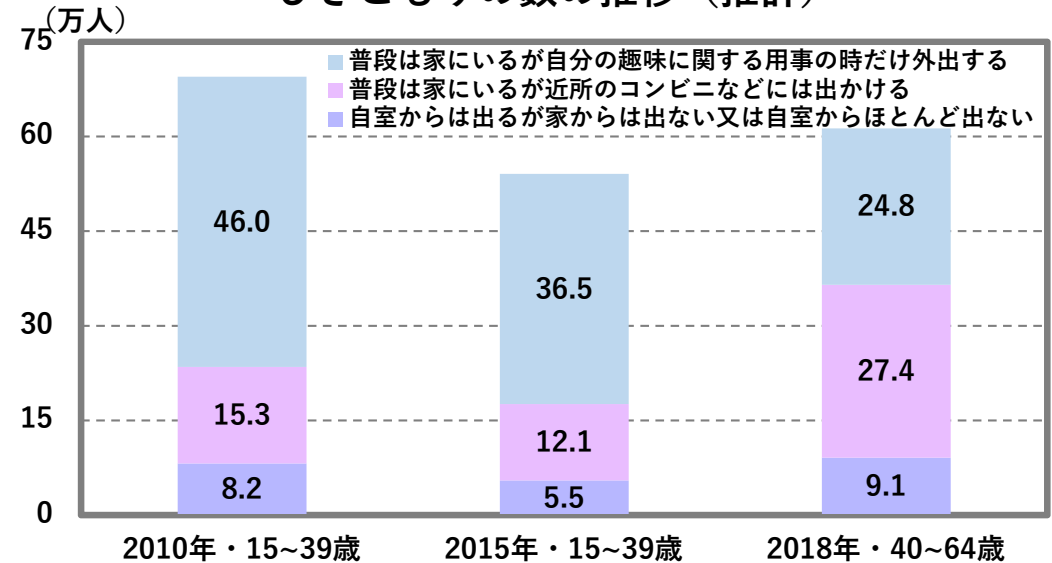
若年無業者の数の推移



若年ニートの割合の推移



ひきこもりの数の推移 (推計)



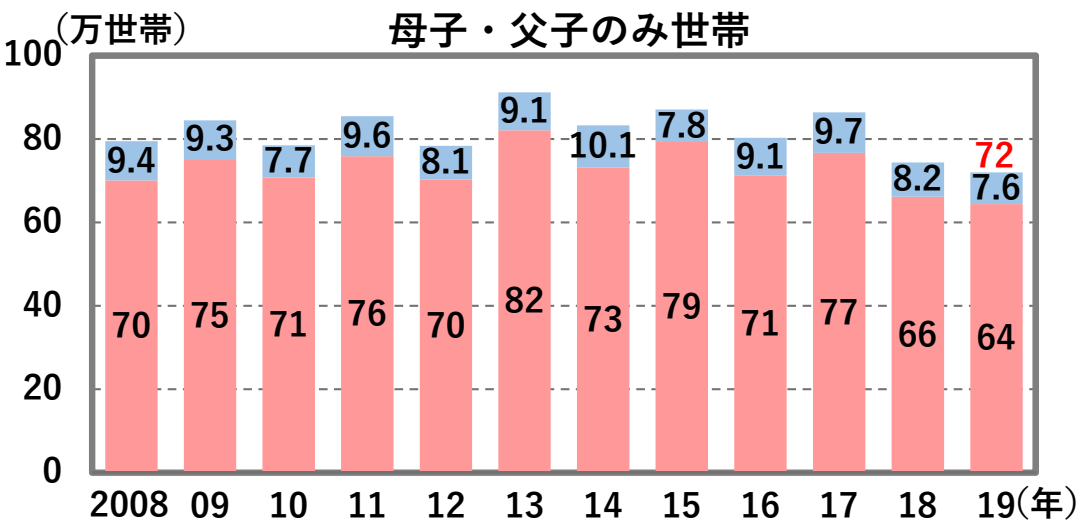
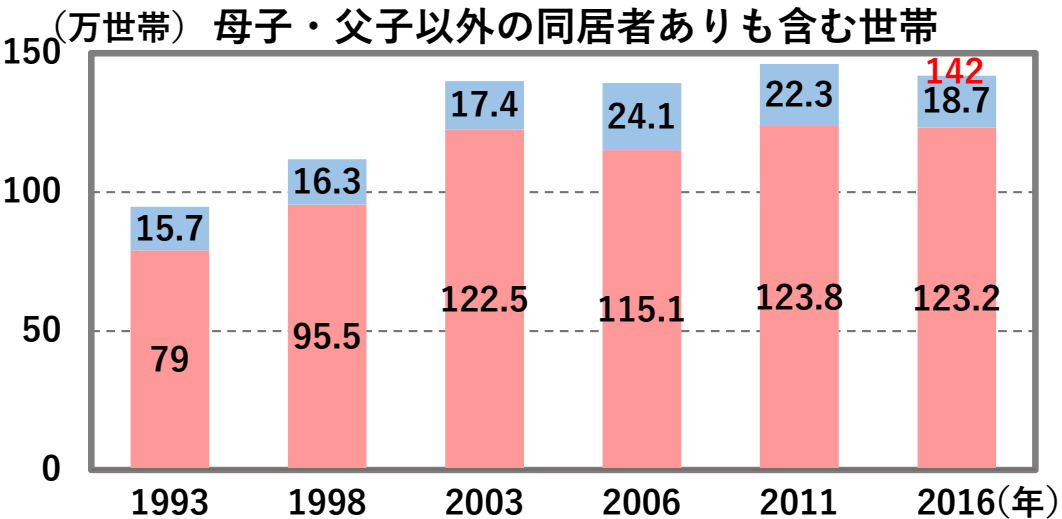
(備考) 左上図・右上図・右下図は、総務省「労働力調査(詳細集計)」及び内閣府「ひきこもりに関する実態調査」により作成。ここで言う「フリーター」とは、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者とし、パート・アルバイト及びその希望者。無業者とは、非労働力人口のうち家事も通学もしていない者。左下図は、OECD.statにより作成。ニートとは、雇用・教育・訓練のいずれも受けておらず、求職活動を行っている者と非求職・非希望型の者を含む。

ひとり親世帯の現状

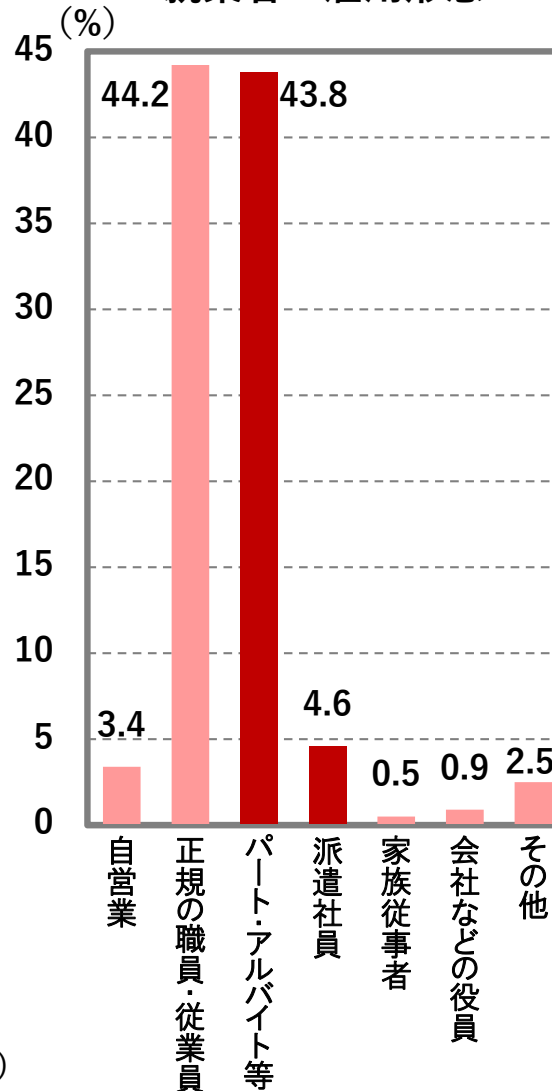
ひとり親世帯の大半は母子世帯。非正規雇用が多く、所得は児童のいる世帯全体の半分以下。

ひとり親世帯数の推移

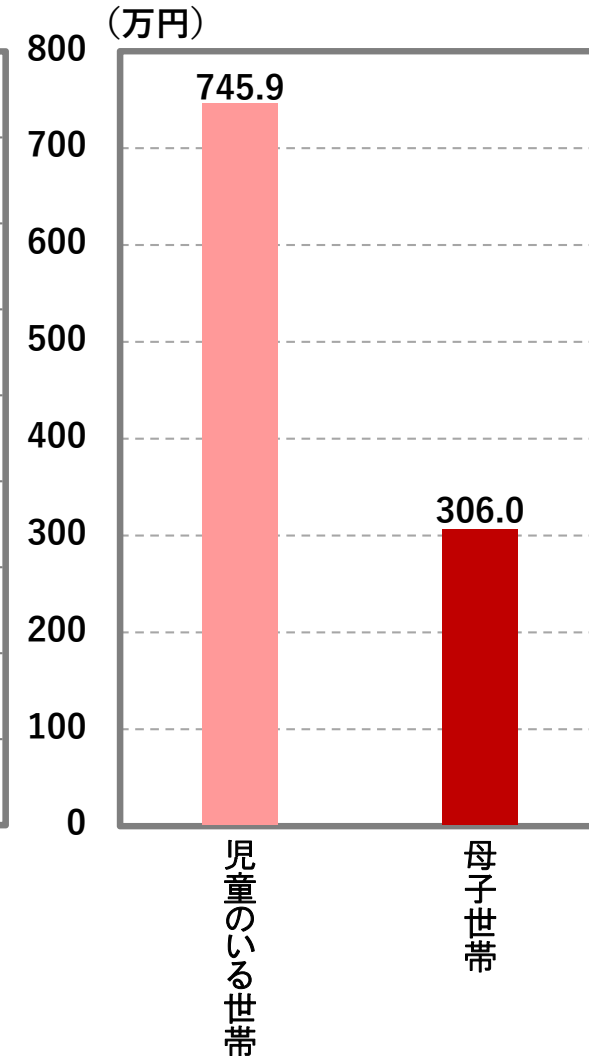
母子世帯 父子世帯



母子世帯の就業者の雇用形態



母子世帯の総所得

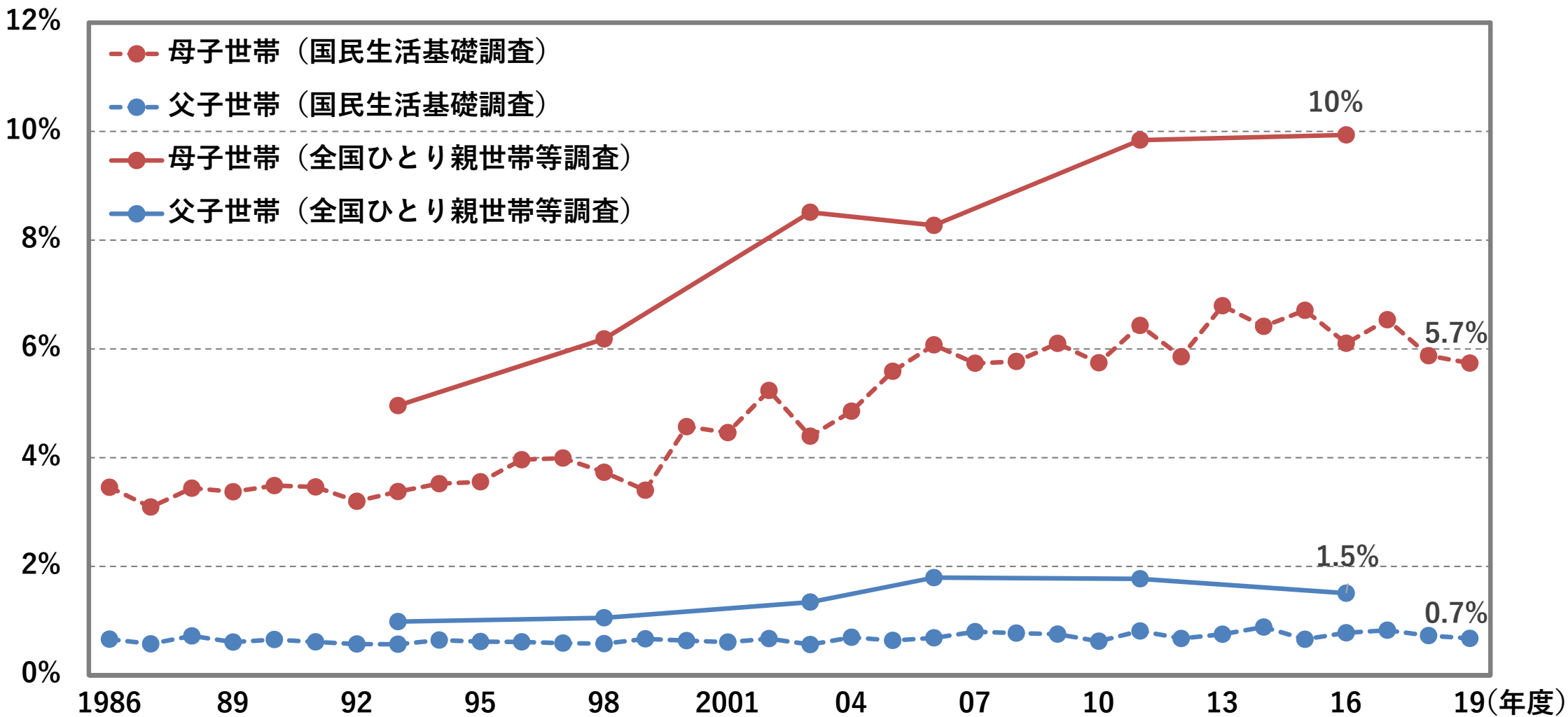


(備考) 左上図：厚生労働省「全国ひとり親世帯等調査」により作成。母子（父子）世帯は、父（又は母）のいない満20歳未満の未婚の子供がその母（又は父）によって養育されている世帯。母子又は父子以外の同居者がいる世帯を含む。左下図：厚生労働省「国民生活基礎調査」により作成。母子（父子）世帯は、18歳未満の未婚の子供を持つ母子（父子）のみ世帯を指す。右図：厚生労働省「令和元年国民生活基礎調査」「平成28年度全国ひとり親世帯等調査」により作成。

ひとり親世帯の現状

子供のいる世帯のうち母子世帯の割合は、他の同居者がいる場合も含めると、約1割に上る。

子供のいる世帯における母子世帯・父子世帯の割合

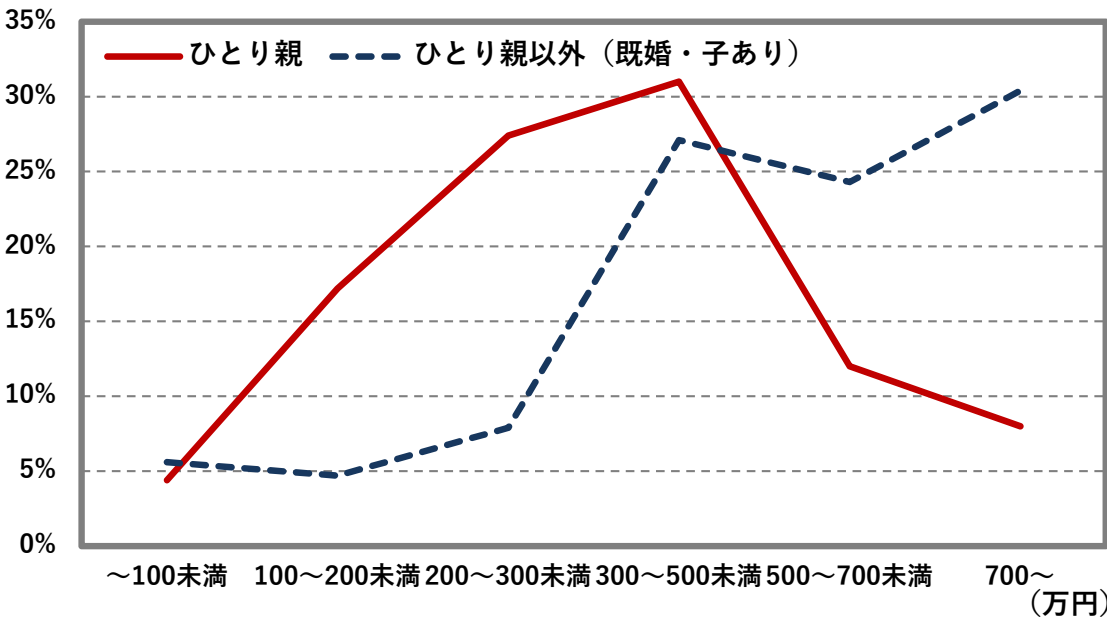


(備考) 厚生労働省「国民生活基礎調査」「全国ひとり親世帯等調査」、総務省「国勢調査」により作成。「国民生活基礎調査」：18歳未満の子供を持つ母子のみ世帯・父子のみ世帯の割合、「全国ひとり親世帯等調査」：20歳未満の子供を持ち母子・父子以外の同居者がいる世帯を含めた母子世帯・父子世帯の割合。

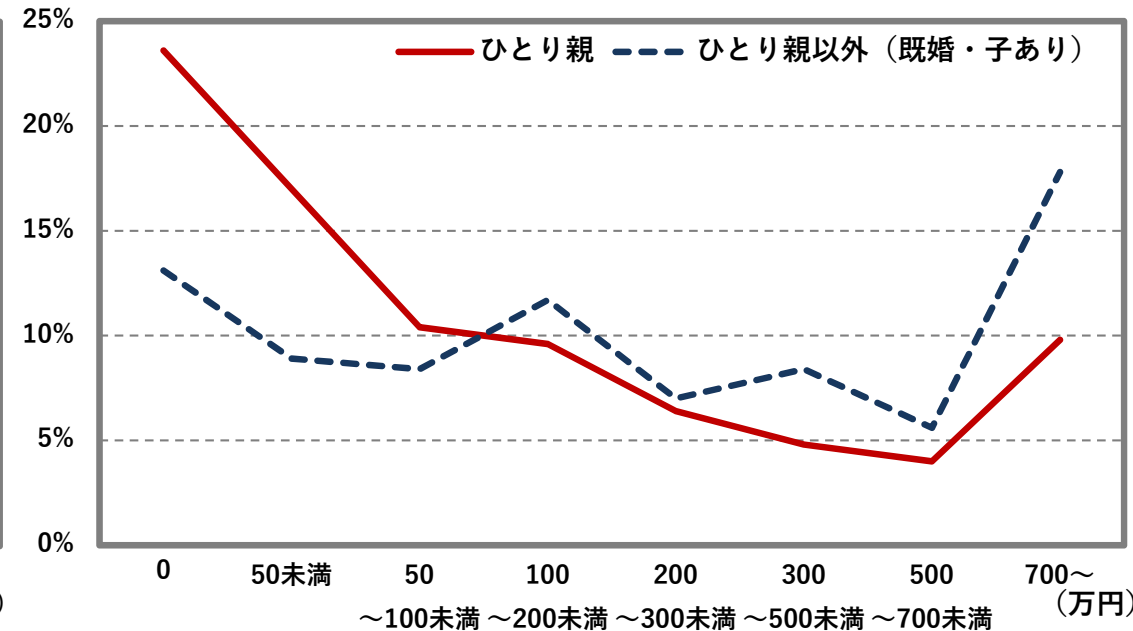
ひとり親世帯の現状

ひとり親世帯の収入や貯蓄は低く、足下の暮らし向きも苦しい割合が高い。

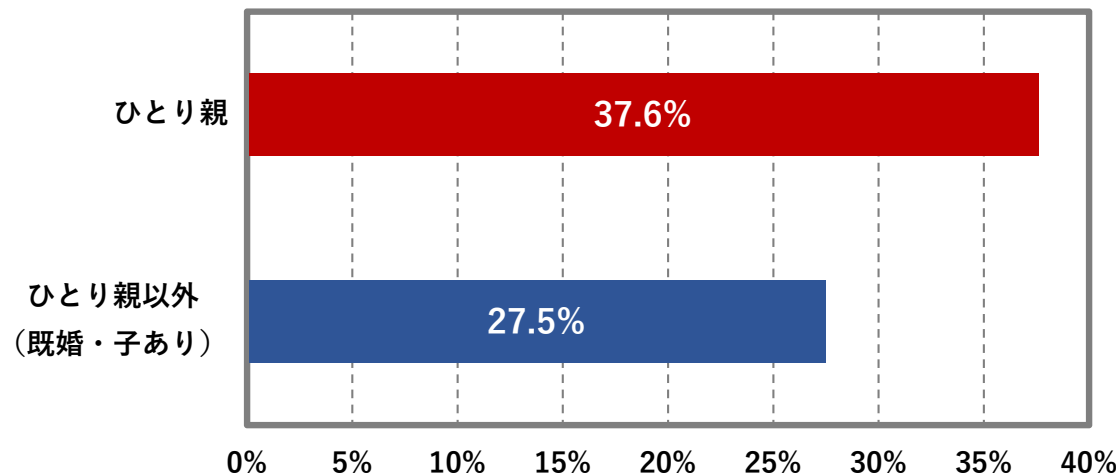
年間世帯総収入の分布（2019年）



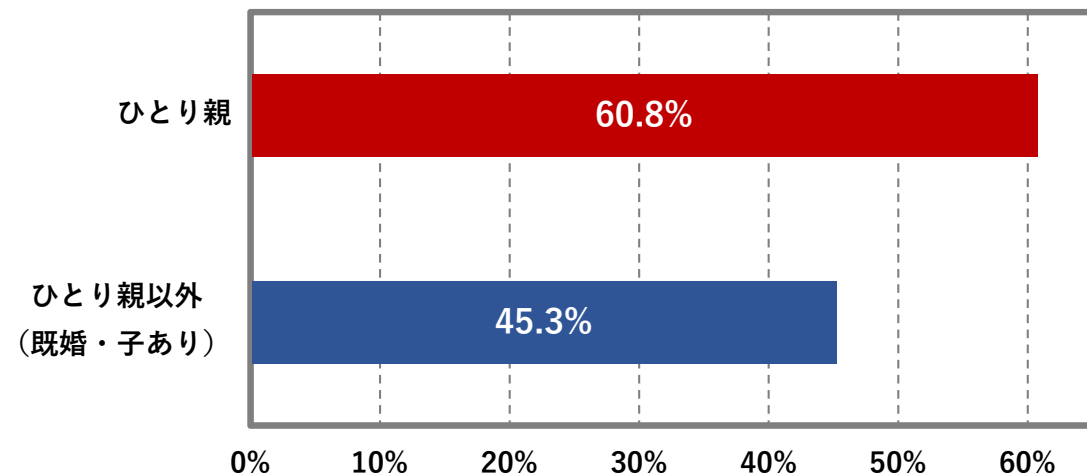
世帯預貯金額の分布（2019年）



新型コロナウイルス感染症によって就労収入が減少した割合



暮らし向きが苦しい割合（2020年末に向けて）

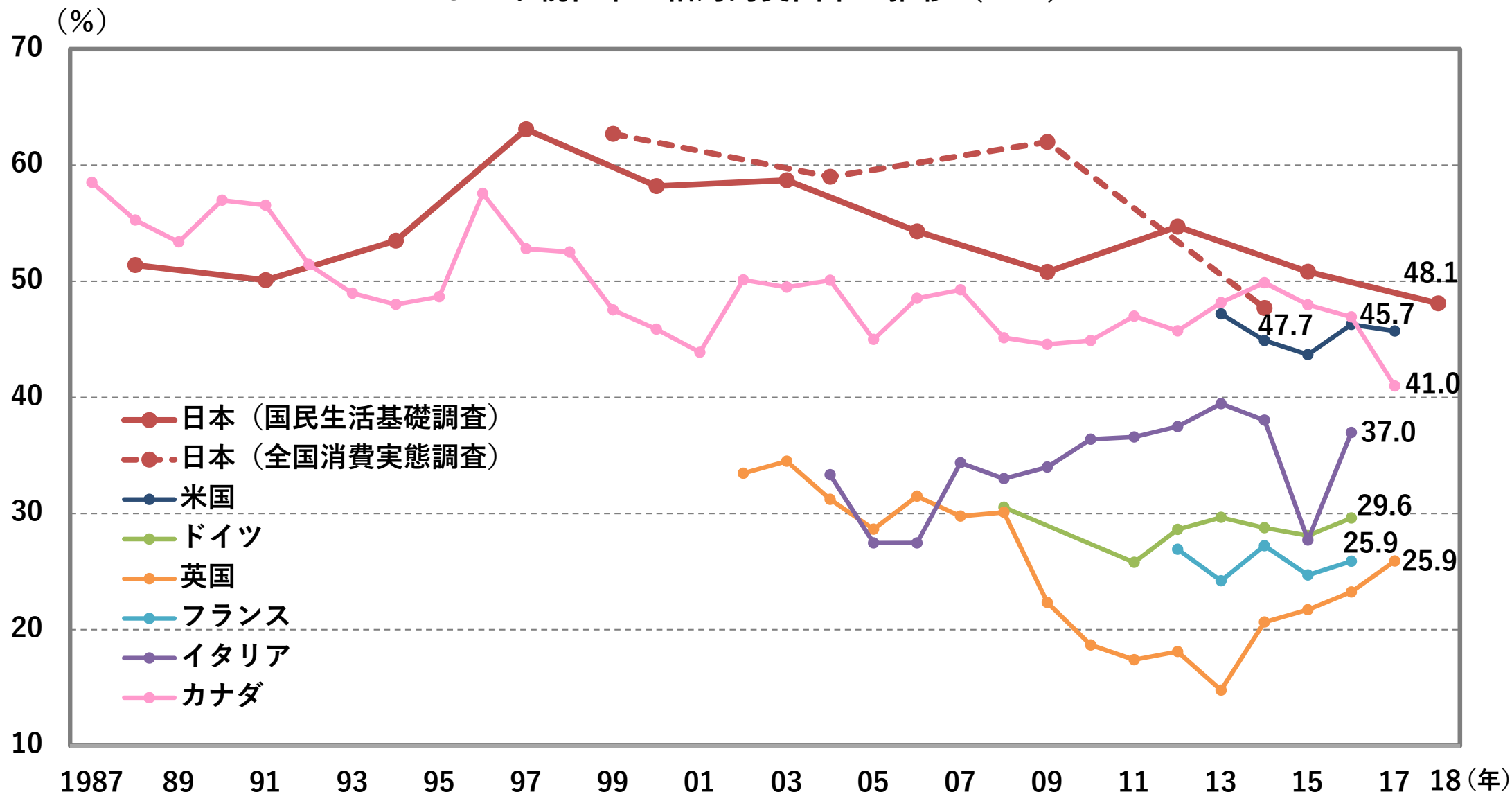


(備考) 労働政策研究・研修機構「新型コロナウイルス感染症のひとり親家庭への影響に関する緊急調査」結果（2020年12月10日）により作成。モニター会員1万人に対する調査。新型コロナウイルス感染症によって就労収入が減少した割合は、現在収入が回復している者も含む。

ひとり親世帯の現状

我が国のひとり親世帯の相対的貧困率は、G 7の中で高い水準。

ひとり親世帯の相対的貧困率の推移（G 7）

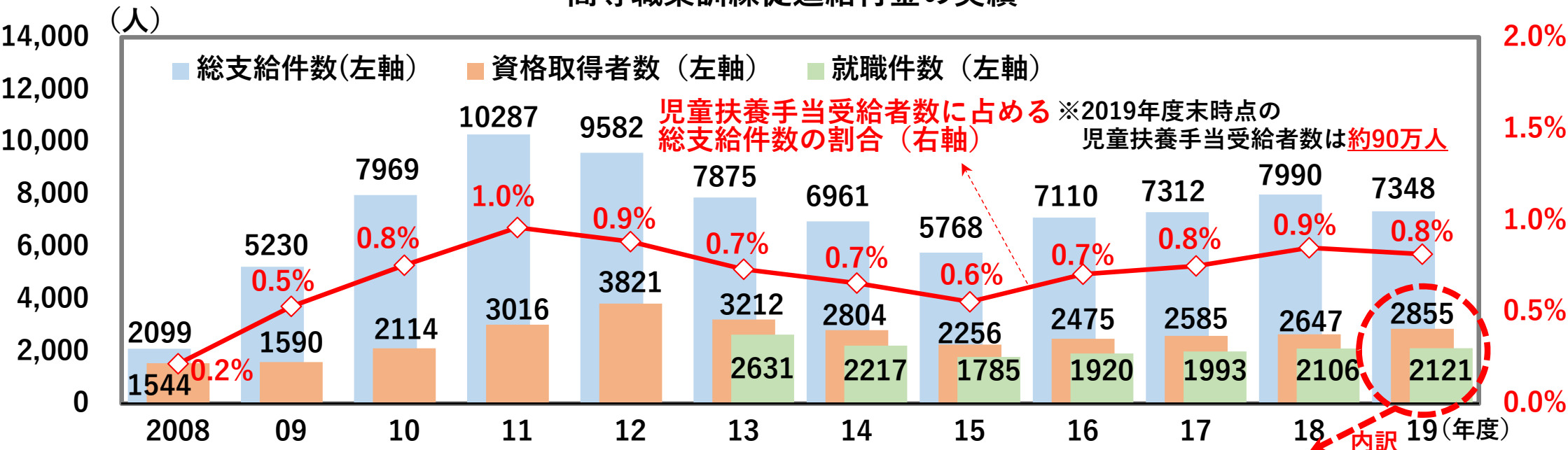


(参考) 厚生労働省「国民生活基礎調査」、総務省「全国消費実態調査」及びOECD.statにより作成。大人が1人と17歳以下の子供から構成される世帯の中で世帯人員の所得が貧困線（全ての世帯人員の等価可処分所得の中央値の半分の額）を下回る世帯の割合。

高等職業訓練促進給付金の現状

ひとり親の資格取得を支援する給付金支給は7～8千件程度。ひとり親世帯のうち1%未満。

高等職業訓練促進給付金の実績



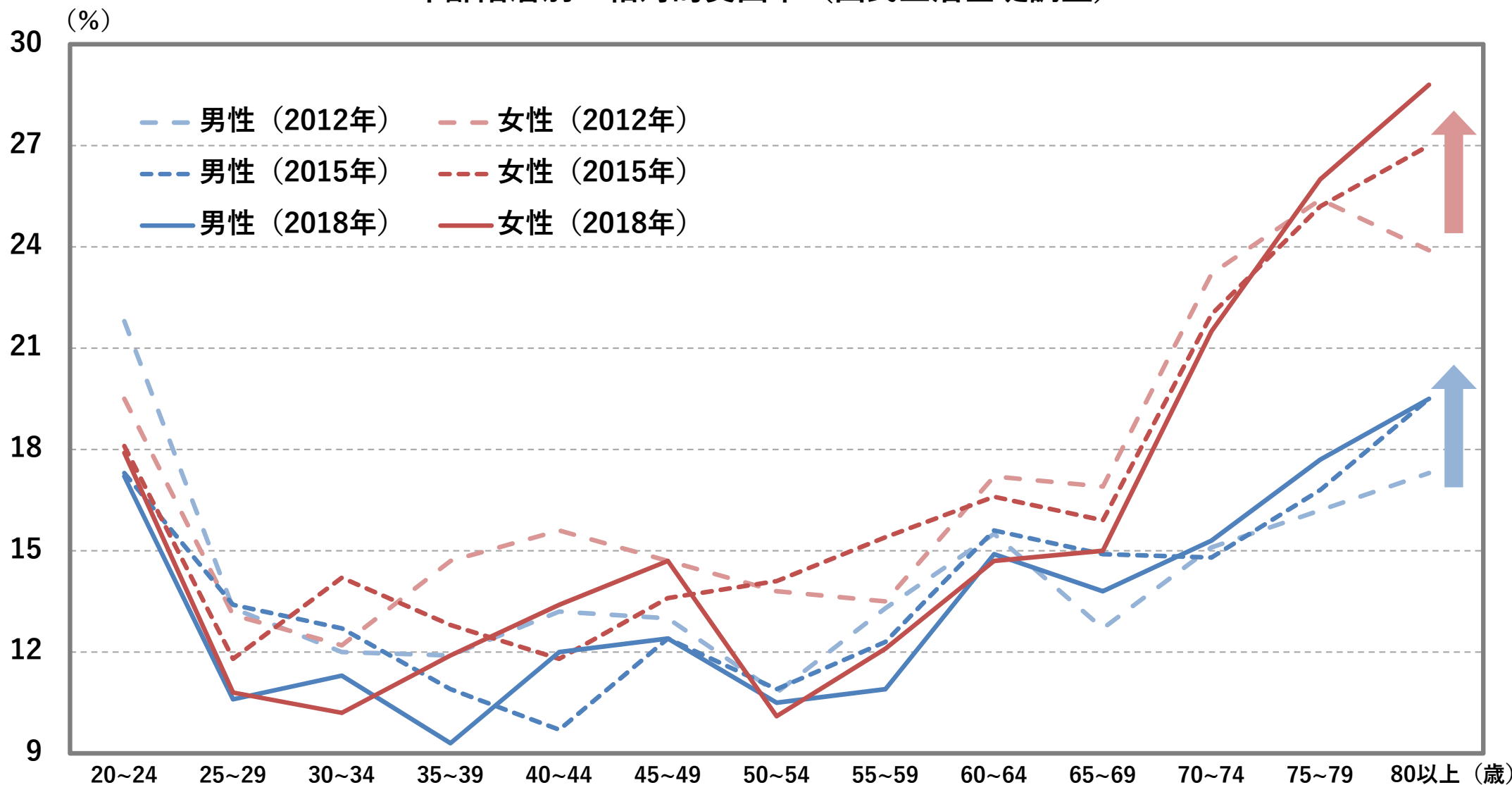
2019年度	資格取得者数 (人)	資格取得者のうち就業に結び付いた人 (人)				資格取得者の 就業率
			常勤	非常勤・パート	自営業等	
看護師	1,212	1,035	986	49	0	85%
准看護師	1,016	603	528	71	4	59%
保育士	162	137	97	40	0	85%
介護福祉士	23	19	13	6	0	83%
作業療法士	34	26	25	1	0	76%
理学療法士	17	13	11	1	1	76%
歯科衛生士	57	50	41	9	0	88%
美容師	103	72	33	25	14	70%
社会福祉士	70	51	32	18	1	73%
その他	161	115	69	28	18	71%
合計	2,855	2,121	1,835	248	38	74%

(備考) 厚生労働省「福祉行政報告例」及び厚生労働省「母子家庭の母及び父子家庭の父の自立支援施策の実施状況について」等により作成。
本給付金は、過去に受講実績ある者には受給資格がないことに留意。

高齢者の貧困の現状

相対的貧困率は女性や高齢者に高い傾向。近年、高齢女性の相対的貧困率が上昇。

年齢階層別の相対的貧困率（国民生活基礎調査）

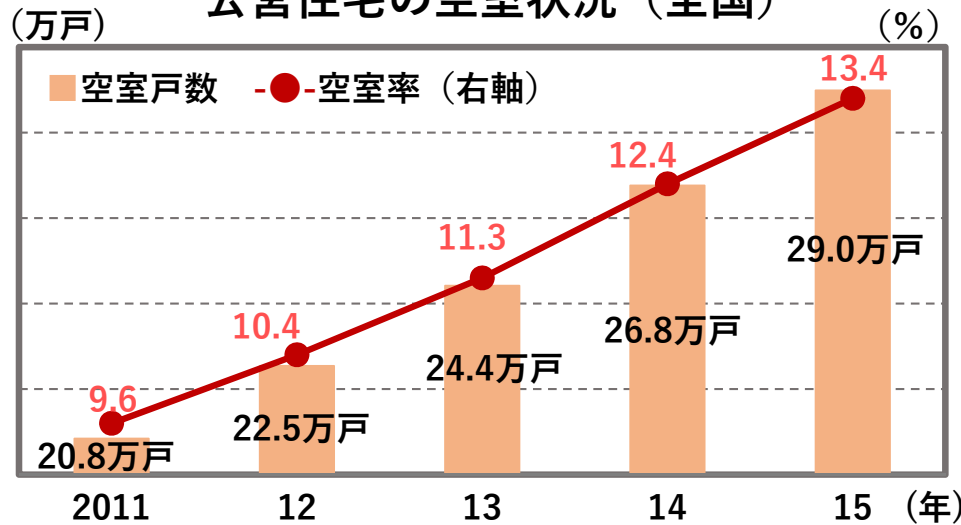


(備考) 2015年及び2018年の数値：阿部彩(2021)「相対的貧困率の動向：2019年国民生活基礎調査を用いて」により作成。2012年の数値：阿部彩(2014)「相対的貧困率の動向：2006、2009、2012年」貧困統計ホームページにより作成。相対的貧困率は国民生活基礎調査の個票データに基づく。**2019年時点の65歳以上の単身世帯は、男性257.8万世帯**（全体の17.3%）、**女性479.3万世帯**（全体の32.2%）。

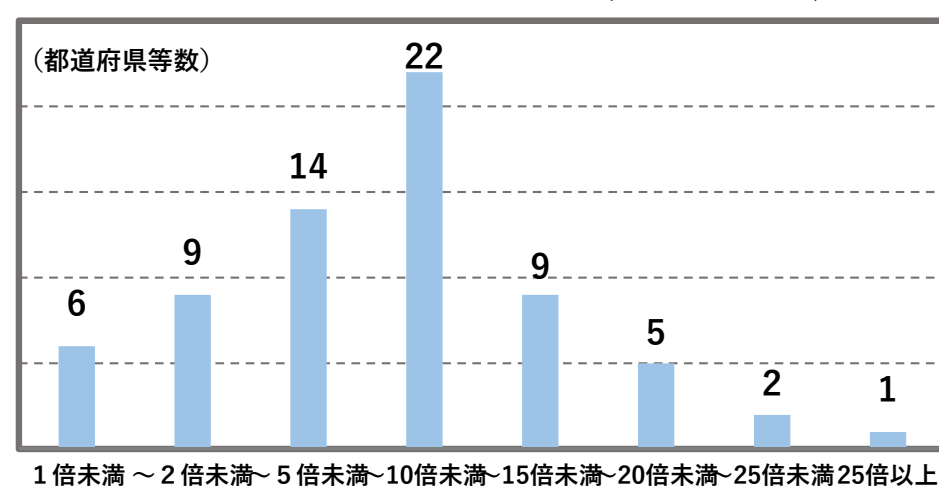
公営住宅・空き家の現状

公営住宅の空室は増加。空き家も多く、その割合は大半の県で1割超。

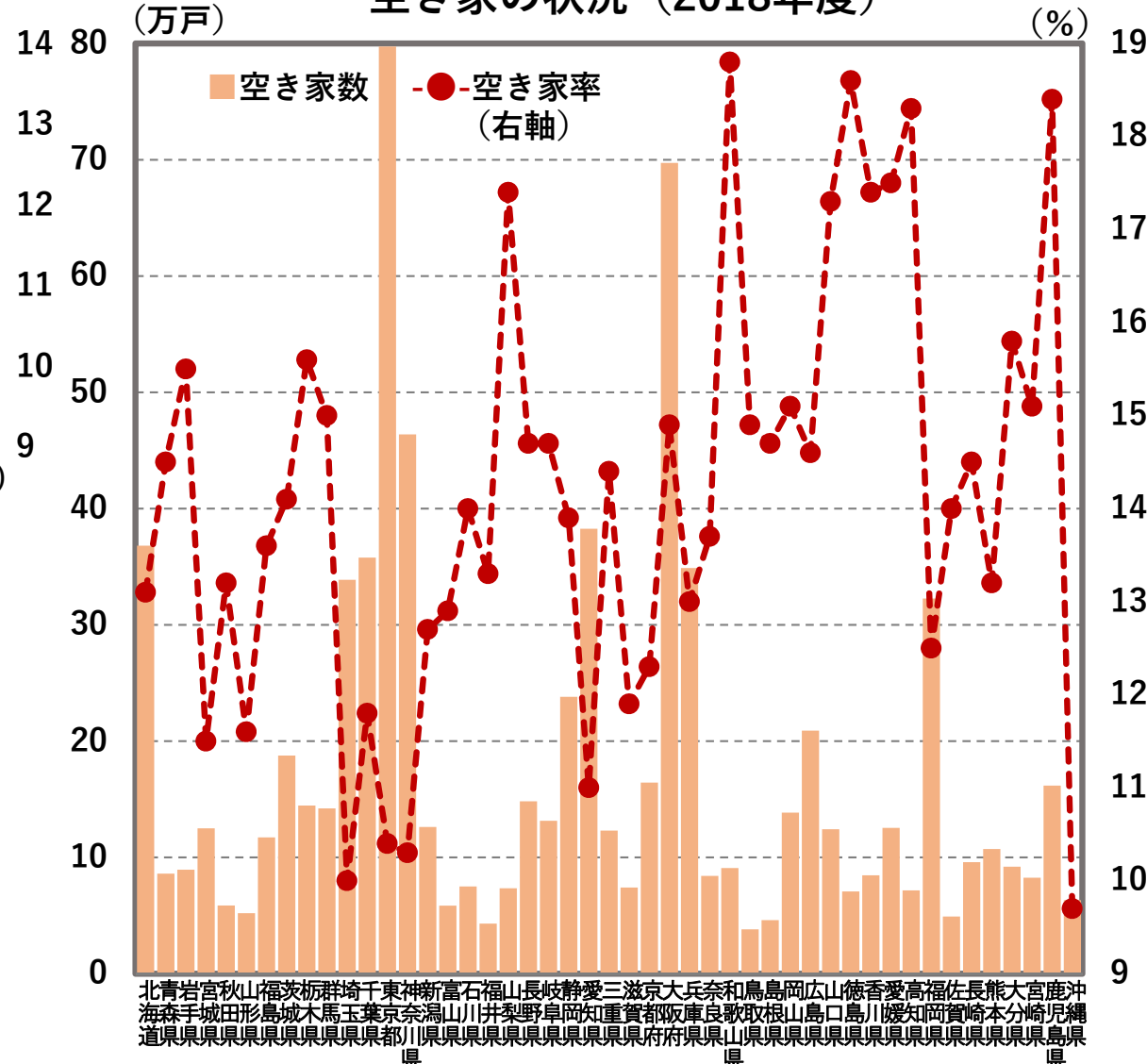
公営住宅の空室状況（全国）



公営住宅の応募倍率（2015年度）



空き家の状況（2018年度）



（備考）総務省「公的住宅の供給等に関する行政評価・監視結果報告書」「平成30年住宅・土地統計調査」により作成。公営住宅の空き状況は各年度末の件数。都道府県等別の公営住宅の応募倍率は16都道府県及び53市区の公営管理担当部局を調査。都道府県別の総住宅数に対する空き家率には二次的住宅（別荘等）は含まない。